

昭 和 46 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和46年度特別会計予算参照書添付)

第 65 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和46年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	13	
丙号繰越明許費	48	
丁号国庫債務負担行為	52	

(添付)

昭和46年度特別会計予算参照書

昭和46年度特別会計歳入 歳出予定計算書等	59	
--------------------------	----	--

(参考)

コード番号について	679	
-----------	-----	--

昭和 46 年度特別会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	特定国有財産整備	18
甲号歳入歳出予算	13	文 部 省 所 管	18
大 蔵 省 所 管	13	国 立 学 校	18
造 幣 局	13	厚 生 省 所 管	19
印 刷 局	13	厚 生 保 険	19
資 金 運 用 部	13	船 員 保 険	21
国 債 整 理 基 金	14	国 立 病 院	22
貴 金 属	14	あ ん	23
外 国 為 替 資 金	15	国 民 年 金	23
産 業 投 資	15	農 林 省 所 管	25
賠償等特殊債務処理	16	食 糧 管 理	25
地 震 再 保 険	16	農 業 共 済 再 保 険	27
大蔵省及び自治省所管	16	森 林 保 険	29
交付税及び譲与税配付金	16	漁船再保険及漁業共済保険	30
大蔵省、通商産業省及び労働 省所管	17	自作農創設特別措置	31
石 炭 対 策	17	開 拓 者 資 金 融 通	32
大蔵省及び建設省所管	18	国 有 林 野 事 業	32
		中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険	33
		特 定 土 地 改 良 工 事	34

通商産業省所管	35	大蔵省所管	48
アルコール専売事業	35	造幣局	48
輸出保険	35	印刷局	48
機械類信用保険	36	大蔵省及び建設省所管	48
運輸省所管	36	特定国有財産整備	48
木船再保険	36	文部省所管	48
自動車損害賠償責任再保険	36	国立学校	48
港湾整備	38	厚生省所管	48
自動車検査登録	40	厚生保険	48
空港整備	40	船員保険	48
郵政省所管	41	国立病院	48
郵政事業	41	国民年金	49
郵便貯金	41	農林省所管	49
簡易生命保険及郵便年金	42	食糧管理	49
労働省所管	42	国有林野事業	49
労働者災害補償保険	42	特定土地改良工事	49
失業保険	43	運輸省所管	49
建設省所管	43	港湾整備	49
道路整備	43	自動車検査登録	49
治水	44	空港整備	50
都市開発資金融通	46	郵政省所管	50
丙号繰越明許費	48	郵政事業	50
		労働省所管	50

労働者災害補償保険	50	郵政省所管	55
失業保険	50	郵政事業	55
建設省所管	50	簡易生命保険及郵便年金	55
道路整備	50	労働省所管	55
治水	50	失業保険	55
都市開発資金融通	51	建設省所管	56
丁号国庫債務負担行為	52	道路整備	56
大蔵省所管	52	治水	57
印刷局	52		
大蔵省及び建設省所管	52		
特定国有財産整備	52		
文部省所管	52		
国立学校	52		
厚生省所管	53		
国立病院	53		
農林省所管	53		
食糧管理	53		
国有林野事業	53		
特定土地改良工事	53		
運輸省所管	54		
港湾整備	54		
空港整備	54		

(添 付)

昭和 46 年度特別会計予算参照書目録

昭和46年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
大 蔵 省 所 管	59
造 幣 局	59
甲号歳入歳出予定計算書	59
丙号繰越明許費要求書	63
予算定員及び俸給額表	64
印 刷 局	73
甲号歳入歳出予定計算書	73
丙号繰越明許費要求書	77
丁号国庫債務負担行為要求書	78
予算定員及び俸給額表	79
資 金 運 用 部	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
予算定員及び俸給額表	90
国 債 整 理 基 金	93
甲号歳入歳出予定計算書	93
貴 金 属	99

甲号歳入歳出予定計算書	99
予算定員及び俸給額表	102
外 国 為 替 資 金	103
甲号歳入歳出予定計算書	103
予算定員及び俸給額表	106
産 業 投 資	109
甲号歳入歳出予定計算書	109
予算定員及び俸給額表	113
賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	117
甲号歳入歳出予定計算書	117
地 震 再 保 険	121
甲号歳入歳出予定計算書	121
予算定員及び俸給額表	124
大蔵省及び自治省所管	127
交付税及び譲与税配付金	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	133
石 炭 対 策	133

甲号歳入歳出予定計算書	133	予算定員及び俸給額表	191
予算定員及び俸給額表	141	船員保険	203
大蔵省及び建設省所管	143	甲号歳入歳出予定計算書	203
特定国有財産整備	143	丙号繰越明許費要求書	209
甲号歳入歳出予定計算書	143	予算定員及び俸給額表	210
丙号繰越明許費要求書	146	国立病院	215
丁号国庫債務負担行為要求書	147	甲号歳入歳出予定計算書	215
文部省所管	149	病院勘定	215
国立学校	149	療養所勘定	221
甲号歳入歳出予定計算書	149	丙号繰越明許費要求書	227
丙号繰越明許費要求書	158	丁号国庫債務負担行為要求書	228
丁号国庫債務負担行為要求書	159	予算定員及び俸給額表	229
予算定員及び俸給額表	161	あへん	243
厚生省所管	169	甲号歳入歳出予定計算書	243
厚生保険	169	予算定員及び俸給額表	246
甲号歳入歳出予定計算書	169	国民年金	249
健康勘定	169	甲号歳入歳出予定計算書	249
日雇健康勘定	173	国民年金勘定	249
年金勘定	177	福祉年金勘定	252
児童手当勘定	180	業務勘定	254
業務勘定	184	丙号繰越明許費要求書	259
丙号繰越明許費要求書	190	予算定員及び俸給額表	260

農 林 省 所 管	267	甲号歳入歳出予定計算書	347
食 糧 管 理	267	予算定員及び俸給額表	350
甲号歳入歳出予定計算書	267	漁船再保険及漁業共済保 険	353
国内米管理勘定	267	甲号歳入歳出予定計算書	353
国内麦管理勘定	271	漁船普通保険勘定	353
輸入食糧管理勘定	274	漁船特殊保険勘定	356
農産物等安定勘定	278	漁船乗組員給与保険 勘定	359
輸入飼料勘定	281	漁業共済保険勘定	362
業 務 勘 定	285	業 務 勘 定	365
調 整 勘 定	290	予算定員及び俸給額表	368
丙号繰越明許費要求書	294	自作農創設特別措置	377
丁号国庫債務負担行為要 求書	295	甲号歳入歳出予定計算書	377
予算定員及び俸給額表	296	開 拓 者 資 金 融 通	389
農 業 共 済 再 保 険	325	甲号歳入歳出予定計算書	389
甲号歳入歳出予定計算書	325	予算定員及び俸給額表	392
再保険金支払基金勘 定	325	国 有 林 野 事 業	399
農 業 勘 定	327	甲号歳入歳出予定計算書	399
家 畜 勘 定	330	国有林野事業勘定	399
臨 時 果 樹 勘 定	333	治 山 勘 定	405
業 務 勘 定	336	丙号繰越明許費要求書	410
予算定員及び俸給額表	339	丁号国庫債務負担行為要 求書	411
森 林 保 険	347	予算定員及び俸給額表	412

中小漁業融資保証保険	423	自動車損害賠償責任再保 険	493
甲号歳入歳出予定計算書	423	甲号歳入歳出予定計算書	493
予算定員及び俸給額表	427	保 険 勘 定	493
特定土地改良工事	429	保 障 勘 定	496
甲号歳入歳出予定計算書	429	業 務 勘 定	499
丙号繰越明許費要求書	434	予算定員及び俸給額表	502
丁号国庫債務負担行為要 求書	435	港 湾 整 備	507
予算定員及び俸給額表	436	甲号歳入歳出予定計算書	507
通商産業省所管	463	港 湾 整 備 勘 定	507
アルコール専売事業	463	特定港湾施設工事勘 定	513
甲号歳入歳出予定計算書	463	丙号繰越明許費要求書	518
予算定員及び俸給額表	466	丁号国庫債務負担行為要 求書	519
輸 出 保 険	473	予算定員及び俸給額表	520
甲号歳入歳出予定計算書	473	自 動 車 検 査 登 録	531
予算定員及び俸給額表	477	甲号歳入歳出予定計算書	531
機 械 類 信 用 保 険	481	丙号繰越明許費要求書	535
甲号歳入歳出予定計算書	481	予算定員及び俸給額表	536
予算定員及び俸給額表	484	空 港 整 備	539
運 輸 省 所 管	487	甲号歳入歳出予定計算書	539
木 船 再 保 険	487	丙号繰越明許費要求書	546
甲号歳入歳出予定計算書	487	丁号国庫債務負担行為要 求書	547
予算定員及び俸給額表	490		

予算定員及び俸給額表	548	丁号国庫債務負担行為要 求書	615
郵 政 省 所 管	551	予算定員及び俸給額表	616
郵 政 事 業	551	建 設 省 所 管	621
甲号歳入歳出予定計算書	551	道 路 整 備	621
丙号繰越明許費要求書	558	甲号歳入歳出予定計算書	621
丁号国庫債務負担行為要 求書	559	丙号繰越明許費要求書	632
予算定員及び俸給額表	560	丁号国庫債務負担行為要 求書	633
郵 便 貯 金	579	予算定員及び俸給額表	635
甲号歳入歳出予定計算書	579	治 水	641
簡易生命保険及郵便年金	585	甲号歳入歳出予定計算書	641
甲号歳入歳出予定計算書	585	治 水 勘 定	641
保 險 勘 定	585	特定多目的ダム建設 工事勘定	652
年 金 勘 定	588	丙号繰越明許費要求書	657
丁号国庫債務負担行為要 求書	591	丁号国庫債務負担行為要 求書	658
勞 働 省 所 管	597	予算定員及び俸給額表	662
労働者災害補償保険	597	都市開発資金通	673
甲号歳入歳出予定計算書	597	甲号歳入歳出予定計算書	673
丙号繰越明許費要求書	603	丙号繰越明許費要求書	676
予算定員及び俸給額表	604		
失 業 保 険	609	(参 考)	
甲号歳入歳出予定計算書	609	コード番号について	679
丙号繰越明許費要求書	614		

昭 和 46 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和46年度特別会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の昭和46年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	貴金属
	外国為替資金
	産業投資
	賠償等特殊債務処理
	地震再保険
大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	あへん
	国民年金

農 林 省 所 管

食 糧 管 理

農 業 共 済 再 保 険

森 林 保 険

漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険

自 作 農 創 設 特 別 措 置

開 拓 者 資 金 融 通

国 有 林 野 事 業

中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険

特 定 土 地 改 良 工 事

通 商 産 業 省 所 管

ア ル コ - ル 専 売 事 業

輸 出 保 険

機 械 類 信 用 保 険

運 輸 省 所 管

木 船 再 保 険

自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険

港 湾 整 備

自 動 車 検 査 登 録

空 港 整 備

郵 政 省 所 管

郵 政 事 業

郵 便 貯 金

簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金

労 働 省 所 管

労 働 者 災 害 補 償 保 険

失 業 保 険

建 設 省 所 管

道 路 整 備

治 水

都 市 開 発 資 金 融 通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和46年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和46年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることのできる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(各特別会計における借入金等の限度額)

第6条 産業投資特別会計において、「外貨公債の発行に関する法律」第1条第1項の規定により、昭和46年度において発行することができる外貨をもつて表示する公債(以下この条において「外貨債」という。)の同条第2項の限度額は、その引受契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第1項に規定する基準外国為替相場(以下この項において「基準相場」という。)又は同条第2項に規定する裁定外国為替相場(以下この項において「裁定相場」という。)により換算した金額が10,800,000千円に相当する外貨表示の額面総額とする。ただし、その発行する外貨債並びに昭和46年度一般会計予算の予算総則第11条第1項第20号の規定により政府が保証する債券及び地方債証券の額面総額(発行価格が額面金額を下回るものがあつたときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を控除した金額)をそれぞれの引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場で換算した金額の合計額が36,000,000千円をこえてはならない。

2 前項に規定する外貨債で発行価格が額面金額を下回るものがあるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項本文の限度額に加算した金額を限度額とする。

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄のとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第 8 条の 2 第 2 項	病院勘定 療養所勘定 4,000,000千円 1,800,000
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第 14 条第 2 項	13,800,000
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	15,500,000
都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第 12 条第 2 項	8,400,000

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第 1 条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄のとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
印 刷 局	「印刷局特別会計法」第 6 条第 3 項	500,000千円
貴 金 属	「貴金属特別会計法」第 8 条第 3 項	4,000,000
外 国 為 替 資 金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項	800,000,000
産 業 投 資	「産業投資特別会計法」第 13 条第 3 項	8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第 13 条第 2 項	25,000,000
石 炭 対 策	「石炭対策特別会計法」第 12 条第 2 項	17,000,000
国 立 学 校	「国立学校特別会計法」第 9 条第 3 項	2,000,000
国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第 9 条第 3 項	病院勘定 療養所勘定 2,000,000 2,000,000
開 拓 者 資 金 融 通	「開拓者資金融通特別会計法」第 7 条第 5 項	300,000
国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第 6 条第 4 項	8,000,000
ア ル コ ー ル 専 売 事 業	「アルコール専売事業特別会計法」第 6 条第 3 項	1,500,000
輸 出 保 険	「輸出保険特別会計法」第 12 条第 4 項	7,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機械類信用保険特別会計法」第 13 条第 3 項	500,000
自 動 車 検 査 登 録	「自動車検査登録特別会計法」第 11 条第 3 項	100,000
空 港 整 備	「空港整備特別会計法」第 9 条第 2 項	2,500,000

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	10,000,000千円
都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第 13 条第 3 項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第 4 条ノ 2 の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、1,900,000,000 千円とする。

(給与総額)

第 9 条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和 46 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、暫定手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、隔遠地手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者給与その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第 11 条第 1 項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の使用、移用若しくは流用、予備費の使用又は第 11 条第 1 項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造 幣 局	2,418,311千円
印 刷 局	9,477,440
国 有 林 野 事 業	50,543,420
ア ル コ ー ル 専 売 事 業	1,653,014
郵 政 事 業	406,883,928

(特別給与の支出)

第 10 条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和 46 年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第 26 条及び「財政法」第 36 条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として

それぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上り等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2 資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
3 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道又は日本電信電話公社からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4 貴金属	金地金の売渡数量の増加に伴う収入の増加	金地金の購入のため直接必要な経費
5 産業投資	外貨公債発行による収入の増加	産業投資支出及び外貨公債発行に必要な経費
6 地震再保険	再保険金支払いに必要な借入金その他の収入の増加	再保険金支払いに必要な経費
7 交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費
8 石炭対策	原重油関税収入等の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
9 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
10 国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養所収入の増加	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費
11 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上りに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費
12 厚生保険、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険、失業保険	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
13 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
14 船 員 保 険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
15 国 民 年 金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
16 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険、木船再保険	再保険料又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
17 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
18 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上り等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡のため直接必要な経費
19 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
20 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
21 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
22 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
23 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
24 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上り等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

- 3 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をすることができる。
- (1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。以下次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合には、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。
 - (5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額
- 4 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合には、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。
- 5 前各項の規定により経費を増額する場合には、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第23号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。
- (予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項目の経費の金額を当該各項目の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあっては、各勘定)の各項目の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働者災害補償保険、失業保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項目
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜	各 項
国 有 林 野 事 業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治 山	各 項
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項目
	特定港湾施設工事	各 項
治 水	治 水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項目
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項目
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができ項
空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費及び航空路整備事業費の各々と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費及び離島空港整備事業費の各々と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、首都圏道路整備事業費、建設機械整備費、日本道路公団等出資、有料道路整備資金貸付金、道路事業工事諸費の各々
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各々

(保険契約の限度額)

第 13 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和 46 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震再保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 270,000,000 千円
中小漁業融資保証保険	「中小漁業融資保証法」第 70 条第 4 項	保険価額の総額 83,000,000
輸出保険	「輸出保険法」第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金額の総額 普通輸出保険 2,500,000,000 輸出代金保険 1,800,000,000 輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係 900,000,000 輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係 7,000,000 委託販売輸出保険 3,000,000 海外広告保険 2,000,000 海外投資保険 250,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険法」第 7 条	保険金額の総額 50,000,000

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第 14 条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第 15 条の規定により昭和 46 年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産

を保有する最高額は、11,200,000 千円とする。

(俸給予算等の制限)

第 15 条 俸給予算の執行にあつては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行なつてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大 蔵 省	造 幣 局	補助貨幣回収準備資金より受入		9,627,078	事 業 費	10,370,014
			補助貨幣回収準備資金より受入	9,627,078	予 備 費	150,000
		事 業 収 入		803,160		
			事 業 収 入	803,160		
		雑 収 入		89,776		
		雑 収 入	89,776			
	合 計		10,520,014	合 計	10,520,014	
	印 刷 局	事 業 収 入		22,740,568	事 業 費	20,892,491
			事 業 収 入	22,740,568	予 備 費	300,000
		雑 収 入		774,189		
			雑 収 入	774,189		
		合 計		23,514,757	合 計	21,192,491
	資 金 運 用 部	資金運用収入		1,039,381,164	事 務 費	916,870
		運用利殖金収入	1,039,381,164	預 託 金 利 子	1,038,438,144	
他会計より受入			3,750	予 備 費	30,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	3,750		
		雑 収 入		100		
			雑 収 入	100		
		合 計		1,039,385,014	合 計	1,039,385,014
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入		2,169,449,761	国 債 整 理 基 金 支 出	2,221,988,966
		他 会 計 よ り 受 入		2,169,449,761		
		公 債 金		46,555,200		
		公 債 金		46,555,200		
		運 用 収 入		275,689		
		運 用 収 入		275,689		
		前年度剰余金受入		5,708,316		
		前年度剰余金受入		5,708,316		
		合 計		2,221,988,966	合 計	2,221,988,966
	貴 金 属	貴 金 属 売 払 代		31,350,000	貴 金 属 買 入 費	29,839,489
		貴 金 属 売 払 代		31,350,000	事 務 費	10,197
		前年度剰余金受入		1,291,650	国 際 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	64,110
		前年度剰余金受入		1,291,650	予 備 費	2,734,660
		雑 収 入		6,806		
		雑 収 入		6,806		
		合 計		32,648,456	合 計	32,648,456

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	外国為替資金	外国為替等売買差益		8,665,740	事務取扱費	180,266
			外国為替等売買差益	8,665,740	諸支出金	209,940
		運用収入		35,542,103	国債整理基金特別会計へ繰入	41,993,425
			運用収入	35,542,103	予備費	1,824,322
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		44,207,953	合計	44,207,953
	産業投資	運用収入		25,952,393	産業投資支出	87,900,000
			運用金回収	8,069,591	事務費	16,781
			運用利殖金収入	17,882,802	米国対日援助債務処理費	15,810,570
		他会計より受入		80,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	9,115,866
			一般会計より受入	80,300,000	予備費	1,200,000
		前年度剰余金受入		1,790,823		
			前年度剰余金受入	1,790,823		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		6,000,000		
			株式売払収入	6,000,000		
		合計		114,043,217	合計	114,043,217

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び自治省	賠償等特殊債務処理	他会計より受入		10,800,000	賠償等特殊債務処理費	10,800,000
			一般会計より受入	10,800,000	諸支出金	400
		前年度剰余金受入		400,300	予備費	400,000
			前年度剰余金受入	400,300		
		雑収入		100		
		雑収入	100			
		合 計		11,200,400	合 計	11,200,400
	地震再保険	再保険料収入		1,901,934	再保険費	2,367,850
			再保険料収入	1,901,934	事務取扱費	12,700
		他会計より受入		13,198	予備費	500
			一般会計より受入	13,198		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		雑収入		465,917		
	雑収入	465,917				
	合 計		2,381,050	合 計	2,381,050	
大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金	他会計より受入		2,054,430,505	地方交付税交付金	2,046,423,381
			一般会計より受入	2,054,430,505	地方譲与税譲与金	134,779,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石 炭 対 策	租 税		134,779,000	諸 支 出 金	100
			地 方 道 路 税	103,805,000	国債整理基金特別会計へ繰入	8,149,109
			石 油 ガ ス 税	13,816,000	予 備 費	543,703
			自 動 車 重 量 税	10,061,000		
			特 別 と ん 税	7,097,000		
			前年度剰余金受入	541,778		
			前年度剰余金受入	541,778		
			雑 収 入	144,010		
			雑 収 入	144,010		
			合 計	2,189,895,293	合 計	2,189,895,293
		租 税		106,027,000	石炭鉱業合理化安定対策費	67,994,653
			関 税	106,027,000	鉱 害 対 策 費	13,994,049
		前年度剰余金受入	1,000		産炭地域振興対策費	7,990,000
		前年度剰余金受入	1,000		事 務 処 理 費	1,360,166
		雑 収 入	50,000		炭鉱離職者援護対策費	6,032,507
		雑 収 入	50,000		産炭地域開発雇用対策費	3,506,190
					諸 支 出 金	100

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	合計		106,078,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,700,335
		国有財産処分収入		12,794,801	予 備 費	3,500,000
			国有財産売払収入	12,794,801	合 計	106,078,000
		他会計より受入	60,976	特定国有財産整備費	16,899,032	
			一般会計より受入	60,976	事 務 取 扱 費	30,457
		前年度剰余金受入	4,664,360	予 備 費	700,000	
			前年度剰余金受入	4,664,360		
		雑 収 入	269,926			
			雑 収 入	269,926		
		合計		17,790,063	合 計	17,629,489
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入		284,878,192	国 立 学 校	206,882,759
			一般会計より受入	284,878,192	大 学 附 属 病 院	60,262,107
		附属病院収入	39,095,310	研 究 所	23,792,126	
			附属病院収入	39,095,310	施 設 整 備 費	48,649,023
		授業料及入学検定料	6,049,686	国債整理基金特別会計へ繰入	1,233,107	
			授業料及入学検定料	6,049,686	予 備 費	250,000
		学校財産処分収入	2,890,000			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定		学校財産処分収入	2,890,000			
		雑 収 入		4,585,934			
			雑 収 入	4,585,934			
		前年度剰余金受入		3,570,000			
		前年度剰余金受入	3,570,000				
	合 計		341,069,122	合 計	341,069,122		
	日 雇 健 康 勘 定	保 険 収 入		保険収入	658,613,423	保 険 給 付 費	675,276,229
				保険料収入	631,113,423	保健施設費等業務勘定へ繰入	1,392,366
			一般会計より受入	27,500,000	借 入 金 償 還 金	183,796,182	
		借 入 金		245,265,270	諸 支 出 金	14,795,676	
			借 入 金	245,265,270	予 備 費	30,000,000	
		雑 収 入		1,381,760			
			雑 収 入	1,381,760			
		合 計		905,260,453	合 計	905,260,453	
		保 険 収 入		保険収入	16,932,601	保 険 給 付 費	40,679,369
				保険料収入	3,726,234	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,448
			一般会計より受入	13,206,367	借 入 金 償 還 金	114,213,185	
借 入 金		146,638,101	諸 支 出 金	8,355,833			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	年 金 勘 定		借 入 金	146,638,101	予 備 費	357,232
		雑 収 入		48,365		
			雑 収 入	48,365		
		合 計		163,619,067	合 計	163,619,067
		保 険 収 入		1,186,801,737	保 険 給 付 費	187,348,319
			保 険 料 収 入	850,031,422	福 祉 施 設 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	7,191,054
			一 般 会 計 よ り 受 入	30,885,655	諸 支 出 金	136,493
			船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	予 備 費	28,102,248
			運 用 収 入	305,883,660		
			雑 収 入	141,042		
	児 童 手 当 勘 定		雑 収 入	141,042		
		合 計		1,186,942,779	合 計	222,778,114
		抛 出 金 収 入		1,337,927	被 用 者 児 童 手 当 交 付 金	1,720,192
			事 業 主 抛 出 金 収 入	1,337,927	非 被 用 者 児 童 手 当 交 付 金	2,024,080
		他 会 計 よ り 受 入		3,068,466	業 務 取 扱 費	662,121
			一 般 会 計 よ り 受 入	3,068,466	諸 支 出 金	10
		雑 収 入		110	予 備 費	100
			雑 収 入	110		
		合 計		4,406,503	合 計	4,406,503

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	業 務 勘 定	他会計より受入		16,232,193	業 務 取 扱 費	16,862,834
			一般会計より受入	16,232,193	施 設 整 備 費	386,750
		他勘定より受入		8,596,868	保 健 施 設 費	271,412
			他勘定より受入	8,596,868	福 祉 施 設 費	8,884,959
		児童手当収入		1,435,988	児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入	1,287,439
			児童手当収入	1,435,988	予 備 費	600,000
		積立金より受入		92,000		
			積立金より受入	92,000		
		雑 収 入		1,936,345		
			雑 収 入	1,936,345		
	合 計		28,293,394	合 計	28,293,394	
	船 員 保 険	保 険 収 入		61,929,958	保 険 給 付 費	33,341,201
			保 険 料 収 入	53,006,747	業 務 取 扱 費	781,327
			一般会計より受入	2,931,685	諸 支 出 金	31,507
			厚生保険特別会計よ り受入	1,000	福 祉 施 設 費	1,512,044
			運 用 収 入	5,990,526	児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入	20,144
		児童手当収入		22,494	予 備 費	2,491,871
		児童手当収入	22,494			
雑 収 入			195,323			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	195,323		
		合 計		62,147,775	合 計	38,178,094
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定	病 院 収 入		51,819,310	病 院 経 営 費	60,899,909
			診 療 収 入	51,819,310	看 護 婦 等 養 成 費	750,825
		他 会 計 よ り 受 入		13,172,035	施 設 整 備 費	5,641,250
			一 般 会 計 よ り 受 入	13,172,035	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,825,396
		借 入 金		4,000,000	予 備 費	600,000
			借 入 金	4,000,000		
		積 立 金 よ り 受 入		228,000		
			積 立 金 よ り 受 入	228,000		
		雑 収 入		498,035		
			雑 収 入	498,035		
		合 計		69,717,380	合 計	69,717,380
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		29,893,224	療 養 所 経 営 費	53,800,856
			診 療 収 入	29,893,224	看 護 婦 養 成 費	588,059
		他 会 計 よ り 受 入		28,692,417	施 設 整 備 費	6,930,187
			一 般 会 計 よ り 受 入	28,692,417	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	380,250
		借 入 金		1,800,000	予 備 費	350,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			借 入 金	1,800,000		
		積立金より受入		640,000		
			積立金より受入	640,000		
		雑 収 入		1,023,711		
			雑 収 入	1,023,711		
		合 計		62,049,352	合 計	62,049,352
	あ へ ん	あへん売払代収入		472,750	あへん購入費	555,400
			あへん売払代収入	472,750	業 務 取 扱 費	17,622
		雑 収 入		1,012	予 備 費	693,916
			雑 収 入	1,012		
		前年度剰余金受入		793,176		
			前年度剰余金受入	793,176		
		合 計		1,266,938	合 計	1,266,938
	国 民 年 金 国 民 年 金 勘 定	保 険 収 入		232,602,138	国民年金給付費	24,059,309
			保 険 料 収 入	125,079,804	諸 支 出 金	1,340,583
			一般会計より受入	57,636,555	福祉施設費業務勘定 へ繰入	507,477
			運 用 収 入	49,885,779	予 備 費	2,405,931
		雑 収 入		27,510		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	27,510		
		合 計		232,629,648	合 計	28,313,300
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 より 受 入		91,565,643	福 祉 年 金 給 付 金	91,565,643
			一 般 会 計 より 受 入	91,565,643	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		20,018	予 備 費	915,656
			雑 収 入	20,018		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		896,638		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	896,638		
		合 計		92,482,299	合 計	92,482,299
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		23,379,850	業 務 取 扱 費	23,289,781
			一 般 会 計 より 受 入	23,379,850	施 設 整 備 費	85,781
		印 紙 売 捌 収 入		126,058,407	印 紙 収 入 国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	120,055,626
			印 紙 売 捌 収 入	126,058,407	諸 支 出 金	1,000
		他 勘 定 より 受 入		507,477	福 祉 施 設 費	507,477
			国 民 年 金 勘 定 より 受 入	507,477	予 備 費	6,501,781
		雑 収 入		365,712		
			雑 収 入	365,712		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		130,000		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	130,000		
		合 計		150,441,446	合 計	150,441,446

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 省	食 糧 管 理 国内米管理勘定	食糧管理収入		737,082,444	国内米買入費	799,388,703
			国内米売払代	737,082,444	国内米管理費	73,445,965
		他会計より受入		35,900,000	返還金等他勘定へ繰入	1,423,197,319
			一般会計より受入	35,900,000	予 備 費	70,000,000
		他勘定より受入		1,592,184,168		
			調整勘定より受入	1,592,184,168		
		雑 収 入		865,375		
			雑 収 入	865,375		
		合 計		2,366,031,987	合 計	2,366,031,987
		国内麦管理勘定	食糧管理収入		19,118,442	国内麦買入費
			国内麦売払代	19,118,442	国内麦管理費	2,225,405
	他勘定より受入			42,465,350	返還金等他勘定へ繰入	11,117,949
			調整勘定より受入	42,465,350	予 備 費	7,000,000
	雑 収 入			4,777		
			雑 収 入	4,777		
	輸入食糧管理勘定	合 計		61,588,569	合 計	61,588,569
		食糧管理収入		117,148,224	輸入食糧買入費	95,115,850
			輸入食糧売払代	117,148,224	輸入食糧管理費	1,934,550
		他勘定より受入		38,171,221	返還金等他勘定へ繰入	28,300,863

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			調整勘定より受入	38,171,221	予 備 費	30,000,000
		雑 収 入		31,818		
			雑 収 入	31,818		
		合 計		155,351,263	合 計	155,351,263
	農産物等安定勘定	他会計より受入		800,000	農産物等買入費	3,136,636
			一般会計より受入	800,000	農産物等管理費	512,774
		他勘定より受入		10,503,589	返還金等他勘定へ繰入	4,654,189
			調整勘定より受入	10,503,589	予 備 費	3,000,000
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		11,303,599	合 計	11,303,599
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		59,597,800	輸入飼料買入費	60,706,664
			輸入飼料売払代	59,597,800	輸入飼料管理費	1,487,746
		他会計より受入		4,200,000	返還金等他勘定へ繰入	11,544,404
			一般会計より受入	4,200,000	予 備 費	8,000,000
		他勘定より受入		17,922,726		
			調整勘定より受入	17,922,726		
		雑 収 入		18,288		
			雑 収 入	18,288		
		合 計		81,738,814	合 計	81,738,814

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	業 務 勘 定	他勘定より受入		64,154,665	事 務 費	49,864,179
			他勘定より受入	64,154,665	サイロ及倉庫運営費	638,886
		検 査 印 紙 収 入		934,912	返還金調整勘定へ繰入	14,138,199
			検 査 印 紙 収 入	934,912	予 備 費	500,000
		雑 収 入		51,687		
			雑 収 入	51,687		
		合 計		65,141,264	合 計	65,141,264
	調 整 勘 定	他会計より受入		260,100,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,436,230,204
			一般会計より受入	260,100,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,717,222,954
		他勘定より受入		1,444,774,158		
			他勘定より受入	1,444,774,158		
		食糧証券及借入金収入		1,448,579,000		
			食糧証券及借入金収入	1,448,579,000		
		合 計		3,153,453,158	合 計	3,153,453,158
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		6,909,746	再保険金支払財源他勘定へ繰入	7,030,667
			前年度繰越資金受入	6,909,746		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	農 業 勘 定	雑 収 入		120,921			
			雑 収 入		120,921		
		合 計			7,030,667	合 計	7,030,667
		農業再保険収入			22,265,042	農業再保険費	12,666,482
			再 保 険 料		12,938	農業共済組合連合会 等補助及交付金	9,598,560
			一般会計より受入		22,252,104	予 備 費	6,325,926
		支払基金受入			6,230,667		
			再保険金支払基金勘 定より受入		6,230,667		
		雑 収 入			95,259		
			雑 収 入		95,259		
	合 計			28,590,968	合 計	28,590,968	
	家 畜 勘 定	家畜再保険収入		8,471,876	家畜再保険費	5,403,001	
			再 保 険 料		878,553	農業共済組合連合会 等交付金	487,091
			一般会計より受入		5,279,929	予 備 費	3,083,794
			前年度繰越資金受入		2,313,394		
		支払基金受入			500,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入		500,000		
		雑 収 入			2,010		
			雑 収 入		2,010		
		合 計			8,973,886	合 計	8,973,886

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	臨時果樹勘定	果樹再保険収入		103,375	果樹再保険費	45,442
			再 保 険 料	32,400	果樹保険交付金	1,674
			一般会計より受入	20,599	予 備 費	357,184
			前年度繰越資金受入	50,376		
		支払基金受入		300,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	300,000		
		雑 収 入		925		
			雑 収 入	925		
		合 計		404,300	合 計	404,300
	業務勘定	他会計より受入		298,411	農業共済再保険業務費	297,483
			一般会計より受入	298,411	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		合 計		298,483	合 計	298,483
	森林保険	森林保険収入		1,975,078	森林保険費	397,297
			保 険 料	714,768	森林保険業務費	383,063
			前年度繰越資金受入	1,260,310	予 備 費	1,321,947
		雑 収 入		127,229		
			雑 収 入	127,229		
		合 計		2,102,307	合 計	2,102,307

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		10,204,864	漁船再保険費	6,499,064
			再 保 険 料	5,729,060	漁船保険振興費	94,383
			一般会計より受入	1,434,296	予 備 費	4,125,517
			前年度繰越資金受入	3,041,508		
		雑 収 入		514,100		
			雑 収 入	514,100		
		合 計		10,718,964	合 計	10,718,964
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		592,458	漁船特殊再保険費	526,088
			特 殊 再 保 険 料	533,631	国債整理基金特別会計へ繰入	4,875
			前年度繰越資金受入	58,827	予 備 費	241,896
		借 入 金		150,000		
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		30,401		
			雑 収 入	30,401		
		合 計		772,859	合 計	772,859
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		85,545	給与再保険費	75,738
			給 与 再 保 険 料	78,853	国債整理基金特別会計へ繰入	3,250
			前年度繰越資金受入	6,692	予 備 費	113,062

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		
		雑 収 入		6,505		
			雑 収 入	6,505		
		合 計		192,050	合 計	192,050
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		1,581,263	漁業共済保険費	720,412
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会 交付金	625,517
			一般会計より受入	1,424,598	予 備 費	240,630
			前年度繰越資金受入	156,655		
		雑 収 入		5,296		
			雑 収 入	5,296		
		合 計		1,586,559	合 計	1,586,559
	業 務 勘 定	他会計より受入		199,500	業 務 取 扱 費	197,506
			一般会計より受入	199,500	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		
			雑 収 入	6		
		合 計		199,506	合 計	199,506
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置 収入		2,182,025	事 務 取 扱 費	293,399
			農地等売払収入	2,053,386	農地等買入諸費	3,171,941

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			農地等貸付収入	128,639	元他会計所属農地売却収入等他会計へ繰入	1,366,271
		雑 収 入		194,086		
			雑 収 入	194,086	国債整理基金特別会計へ繰入	27,265
		前年度剰余金受入		4,058,213		
			前年度剰余金受入	4,058,213		
		合 計		6,434,324	合 計	4,858,876
	開拓者資金融通	償 還 金 収 入		384,821	事 務 取 扱 費	363,321
			償 還 金 収 入	384,821	国債整理基金特別会計へ繰入	1,142,157
		他会計より受入		1,206,257	予 備 費	120,000
			一般会計より受入	1,206,257		
		雑 収 入		24,400		
			雑 収 入	24,400		
		前年度剰余金受入		10,000		
			前年度剰余金受入	10,000		
		合 計		1,625,478	合 計	1,625,478
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		164,883,918	国有林野事業費	158,364,487

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			業 務 収 入	153,761,474	国有林野治山事業費	8,281,431
			林 野 売 払 代	4,891,707	林 業 振 興 諸 費	7,950,000
			雑 収 入	6,230,737	予 備 費	3,800,000
		他 勘 定 より 受 入		562,000		
			治山勘定より受入	562,000		
		特別積立金引当資金 より受入		7,950,000		
			特別積立金引当資金 より受入	7,950,000		
		合 計		173,395,918	合 計	178,395,918
	治 山 勘 定	他 会 計 より 受 入		35,430,000	治 山 事 業 費	32,636,600
			一般会計より受入	35,430,000	北 海 道 治 山 事 業 費	2,760,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		945,378	離 島 治 山 事 業 費	347,000
			地方公共団体工事費 負担金収入	945,378	治 山 事 業 工 事 諸 費	631,791
		雑 収 入		10,452	予 備 費	89,999
			雑 収 入	10,452		
		前年度剰余金受入		79,560		
			前年度剰余金受入	79,560		
		合 計		36,465,390	合 計	36,465,390
	中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険	保 険 料 収 入		291,281	保 険 費	387,475

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	291,281	事 務 取 扱 費	47,905
		回 収 金 収 入		123,812	予 備 費	2,005,353
			回 収 金 収 入	123,812		
		雑 収 入		109,061		
			雑 収 入	109,061		
		前年度剰余金受入		1,916,579		
			前年度剰余金受入	1,916,579		
		合 計		2,440,733	合 計	2,440,733
	特定土地改良工事	他会計より受入		17,613,860	土地改良事業費	30,924,693
			一般会計より受入	17,613,860	土地改良事業工事諸費	3,065,227
		借 入 金		13,800,000		
			借 入 金	13,800,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	69,731
		受託工事費受入		5,350,000	国債整理基金特別会計へ繰入	8,135,283
			受託工事費受入	5,350,000	予 備 費	523,000
		土地改良事業費負担金等収入		4,183,725		
			土地改良事業費負担金収入	3,602,614		
			他用途転売等収入	581,111		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	雑 収 入		36,665			
			雑 収 入		36,665		
		前年度剰余金受入		1,733,684			
			前年度剰余金受入		1,733,684		
		合 計		42,717,934	合 計	42,717,934	
		事 業 収 入		11,487,416	事 業 費	9,112,851	
		事 業 収 入		11,487,416	予 備 費	50,000	
	雑 収 入		81,804				
		雑 収 入		81,804			
	合 計		11,569,220	合 計	9,162,851		
	輸 出 保 険	保 険 料 収 入		7,501,377	保 険 金	7,811,429	
			保 険 料 収 入		7,501,377	事 務 取 扱 費	502,720
		運 用 収 入		1,090,000	予 備 費	26,751,684	
			運 用 収 入		1,090,000		
雑 収 入			4,810,268				
		雑 収 入		4,810,268			
	前年度剰余金受入		21,664,188				
	前年度剰余金受入		21,664,188				
合 計		35,065,833	合 計	35,065,833			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
運 輸 省	機 械 類 信 用 保 険	保 険 料 収 入		237,972	保 険 金	336,134
			保 険 料 収 入	237,972	事 務 取 扱 費	60,233
		運 用 収 入		65,000	予 備 費	1,283,554
			運 用 収 入	65,000		
		雑 収 入		161,244		
			雑 収 入	161,244		
		前年度剰余金受入		1,215,705		
		前年度剰余金受入	1,215,705			
	合 計		1,679,921	合 計	1,679,921	
	木 船 再 保 険	再 保 険 料 収 入		186,708	再 保 険 費	157,172
			再 保 険 料 収 入	186,708	利 益 還 付 金	37,509
		他 会 計 よ り 受 入		11,099	業 務 費	11,748
			一 般 会 計 よ り 受 入	11,099	予 備 費	240,451
		雑 収 入		12,725		
		雑 収 入	12,725			
前年度剰余金受入			236,348			
	前年度剰余金受入	236,348				
合 計		446,880	合 計	446,880		
	自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	保 険 勘 定	再保険料及保険料収入		240,458,714	再 保 険 及 保 険 費	192,679,442
			再保険料及保険料収入	240,458,714	保 障 勘 定 へ 繰 入	2,922,333
		雑 収 入		5,096,583	予 備 費	173,351,931
			雑 収 入	5,096,583		
		前年度剰余金受入		123,398,409		
			前年度剰余金受入	123,398,409		
		合 計		368,953,706	合 計	368,953,706
	保 障 勘 定	保障事業収入		2,415,610	保 障 費	3,542,081
			賦 課 金 収 入	2,415,610	業 務 勘 定 へ 繰 入	199,015
		他勘定より受入		2,922,333	予 備 費	12,291,792
			保 険 勘 定 よ り 受 入	2,922,333		
		雑 収 入		620,120		
			雑 収 入	620,120		
		前年度剰余金受入		10,074,825		
		前年度剰余金受入		10,074,825		
		合 計		16,032,888	合 計	16,032,888
	業 務 勘 定	他会計より受入		204,857	業 務 取 扱 費	268,361
			一 般 会 計 よ り 受 入	204,857	保 障 業 務 委 託 費	136,084
他勘定より受入			199,015	予 備 費	1,000	
		保 障 勘 定 よ り 受 入	199,015			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		232,800		
			雑 収 入	232,800		
		合 計		108,725,366	合 計	108,725,366
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		3,880,705	石油港湾施設工事費	6,670,300
			一般会計より受入	3,880,705	鉄鋼等港湾施設工事費	10,356,600
		港湾管理者工事費負担金収入		3,393,018	物資別専門埠頭港湾施設工事費	1,920,975
			港湾管理者工事費負担金収入	3,393,018	受託工事費	100,000
		受益者工事費負担金収入		12,196,450	国債整理基金特別会計へ繰入	136,107
			受益者工事費負担金収入	12,196,450	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	623,275
		地方債証券償還収入		141,862	予 備 費	301,581
			地方債証券償還収入	141,862		
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		370,503		
			前年度剰余金受入	370,503		
		雑 収 入		26,300		
			雑 収 入	26,300		
		合 計		20,108,838	合 計	20,108,838

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車検査登録	検査登録印紙収入	検査登録印紙収入	6,288,820	業務取扱費	5,290,845
			検査登録印紙収入	6,288,820	施設整備費	1,249,615
		他会計より受入		171,366	予備費	723,067
			一般会計より受入	171,366		
		雑収入	雑収入	517,779		
			雑収入	517,779		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	285,562		
			前年度剰余金受入	285,562		
		合 計		7,263,527	合 計	7,263,527
	空 港 整 備	他会計より受入		9,750,450	空港整備事業費	19,453,264
			一般会計より受入	9,750,450	北海道空港整備事業費	1,894,111
		空港使用料収入	空港使用料収入	12,935,554	離島空港整備事業費	917,458
			空港使用料収入	12,935,554	航空路整備事業費	791,463
		地方公共団体工事費負担金収入	地方公共団体工事費負担金収入	1,405,708	空港等整備事業工事諸費	301,710
			地方公共団体工事費負担金収入	1,405,708	空港等維持運営費	6,699,662
		空港財産処分収入	空港財産処分収入	7,498,935	国債整理基金特別会計へ繰入	2,411,160
			空港財産処分収入	7,498,935	予備費	400,000
	雑収入	532,489				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
郵 政 省	郵 政 事 業		雑 収 入	532,489			
		前年度剰余金受入		745,692			
			前年度剰余金受入		745,692		
		合 計		32,868,828	合 計	32,868,828	
		業 務 収 入		603,893,164	業 務 費	598,272,949	
			業 務 収 入	278,222,290	業 務 外 支 出	252,306,581	
			受託業務収入	312,769,075	局舎其他建設費	30,499,000	
			雑 収 入	12,901,799	借入金償還	2,107,460	
		業 務 外 収 入		252,306,581	予 備 費	2,000,000	
			業 務 外 収 入	252,306,581			
	資 本 収 入		24,525,078				
		借 入 金	15,500,000				
		設 備 負 担 金	9,025,078				
	合 計		880,724,823	合 計	885,185,990		
	郵 便 貯 金	事 業 収 入	531,030,717	支 払 利 子	387,273,949		
		利 子 収 入	530,066,000	諸 払 戻 及 補 填 金	186,336		
		雑 収 入	964,717	郵政事業特別会計へ繰入	129,410,137		
	前年度剰余金受入	108,180,033	予 備 費	4,000,000			
	前年度剰余金受入	108,180,033					
合 計		639,210,750	合 計	520,870,422			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		682,878,752	保 険 費	296,155,449
			保 険 料	682,878,752	郵政事業特別会計へ繰入	115,505,301
		運 用 収 入		173,585,010	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	2,539,978
			運 用 収 入	173,585,010	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	3,461,321
		雑 収 入		125,548	予 備 費	2,000,000
			雑 収 入	125,548		
		合 計		856,589,310	合 計	419,662,049
	年 金 勘 定	掛 金 収 入		644,543	年 金 費	2,969,414
			掛 金	644,543	郵政事業特別会計へ繰入	100,000
		運 用 収 入		1,445,021	予 備 費	20,000
			運 用 収 入	1,445,021		
		積立金より受入		995,588		
			積立金より受入	995,588		
		雑 収 入		4,262		
			雑 収 入	4,262		
		合 計		3,089,414	合 計	3,089,414
労 働 省	労働者災害補償保険	保 険 収 入		286,018,000	保 険 金	154,659,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	190,582,000	保 険 料 返 還 金	4,376,701
			一般会計より受入	1,750,000	業 務 取 扱 費	10,406,360
			未経過保険料受入	5,023,000	施 設 整 備 費	607,907
			支 払 備 金 受 入	88,663,000	保 険 施 設 費	4,265,564
		雑 収 入		6,172,326	労働福祉事業団出資	4,262,466
			雑 収 入	6,172,326	予 備 費	113,612,328
		合 計		292,190,326	合 計	292,190,326
	失 業 保 険	保 険 収 入		300,701,000	保 険 給 付 費	167,580,000
			保 険 料 収 入	256,374,000	業 務 取 扱 費	14,823,750
			印 紙 収 入	1,662,000	施 設 整 備 費	822,975
			一般会計より受入	42,665,000	保 険 施 設 費	66,259,896
		運 用 収 入		22,537,295	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	26,230,387
			運 用 収 入	22,537,295	予 備 費	49,783,741
		雑 収 入		2,262,454		
			雑 収 入	2,262,454		
		合 計		325,500,749	合 計	325,500,749
建 設 省	道 路 整 備	他 会 計 よ り 受 入		686,418,000	道 路 事 業 費	413,039,156
			一般会計より受入	686,418,000	北 海 道 道 路 事 業 費	76,153,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		72,976,000	街 路 事 業 費	98,380,400

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			地方公共団体工事費負担金収入	72,976,000	北海道街路事業費	10,709,000
		地方債証券償還収入		1,778,465	首都圏道路整備事業費	75,935,600
		地方債証券償還収入		1,778,465	建設機械整備費	3,491,000
		償 還 金 収 入		36,847	北海道建設機械整備費	1,976,000
		償 還 金 収 入		36,847	離島道路事業費	5,182,000
		附帯工事費負担金収入		11,667,000	道路災害関連事業費	20,000
		附帯工事費負担金収入		11,667,000	日本道路公団等出資	52,700,000
		受託工事納付金収入		5,244,000	有料道路整備資金貸付金	4,857,000
		受託工事納付金収入		5,244,000	附 帯 工 事 費	11,447,000
		前年度剰余金受入		2,000,000	受 託 工 事 費	4,710,000
		前年度剰余金受入		2,000,000	道路事業工事諸費	19,813,617
		雑 収 入		1,413,278	事 務 費	561,856
		雑 収 入		1,413,278	国債整理基金特別会計へ繰入	1,731,477
		合 計		781,533,590	予 備 費	826,484
		合 計		781,533,590	合 計	781,533,590
	治 水					
	治 水 勘 定	他会計より受入		200,942,944	河川事業費	113,639,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	200,942,944	北海道河川事業費	21,457,000
		他 勘 定 より 受 入		2,137,184	河川総合開発事業費	16,624,800
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	2,137,184	北海道河川総合開発 事業費	568,400
		地方公共団体工事費 負担金収入		31,663,043	水資源開発公団交付 金	9,929,082
			地方公共団体工事費 負担金収入	31,663,043	砂 防 事 業 費	46,341,000
		電気事業者等工事費 負担金収入		355,464	北海道砂防事業費	2,013,000
			電気事業者等工事費 負担金収入	355,464	建設機械整備費	368,000
		地方債証券償還収入		4,639	北海道建設機械整備 費	159,000
			地方債証券償還収入	4,639	離島治水事業費	1,269,000
		附帯工事費負担金収 入		1,340,000	附 帯 工 事 費	1,273,000
			附帯工事費負担金収 入	1,340,000	受 託 工 事 費	7,845,165
		受託工事納付金収入		8,258,000	治水事業工事諸費	23,220,763
			受託工事納付金収入	8,258,000	事 務 費	152,244
		前年度剰余金受入		70,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	4,534
			前年度剰余金受入	70,000	予 備 費	441,415
		雑 収 入		534,129		
			雑 収 入	534,129		
		合 計		245,305,403	合 計	245,305,403

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		16,770,625	多目的ダム建築事業費	20,583,000
			一般会計より受入	16,770,625	北海道多目的ダム建設事業費	3,682,000
		地方公共団体工事費負担金収入		3,088,924	受託工事費	615,616
			地方公共団体工事費負担金収入	3,088,924	国債整理基金特別会計へ繰入	468,761
		電気事業者等工事費負担金収入		6,324,451		
			電気事業者等工事費負担金収入	6,324,451	工事諸費等治水勘定へ繰入	2,137,184
		地方債証券償還収入		484,609	予備費	35,448
			地方債証券償還収入	484,609		
		受託工事納付金収入		643,800		
			受託工事納付金収入	643,800		
		前年度剰余金受入		190,000		
			前年度剰余金受入	190,000		
		雑収入		19,600		
			雑収入	19,600		
			合 計		27,522,009	合 計
都市開発資金融通	他会計より受入		700,000	都市開発資金貸付金	9,000,000	
		一般会計より受入	700,000	事務取扱費	2,047	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		8,400,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	2,111,830
			借 入 金	8,400,000	予 備 費	95,376
		運 用 収 入		2,027,273		
			運 用 金 回 収	531,111		
			運 用 利 殖 金 収 入	1,496,162		
		前年度剰余金受入		81,980		
			前年度剰余金受入	81,980		
		合 計		11,209,253	合 計	11,209,253

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 施 工 庁 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 機 械 試 作 研 究 委 託 費 施 設 費			健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館施設整備費 老人ホーム施設整備費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			体育施設整備費 不動産購入費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所 のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費		船 員 保 険	(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費		国 立 病 院 病 院 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農 林 省	療 養 所 勘 定	施 設 整 備 費	運 輸 省	特 定 土 地 改 良 工 事	工 事 雑 費
		国立病院特別施設整備費			(項) 土地改良事業費
		(項) 施設整備費のうち			土地改良事業工事諸費のうち
		施設施工旅費			超過勤務手当
		施設施工庁費			日額旅費
	施設整備費	工事雑費			
	国立療養所特別施設整備費	港 湾 整 備		港 湾 整 備 勘 定	(項) 港湾事業費
	国民年金	(項) 福祉年金給付費		北海道港湾事業費	離島港湾事業費
	福祉年金勘定	(項) 施設整備費		埠頭整備資金貸付金	受託工事費
	業務勘定	福祉施設費のうち		港湾事業等工事諸費のうち	超過勤務手当
	施設施工庁費	日額旅費	工事雑費		
	福祉施設整備費	特定港湾施設工事勘定	(項) 石油港湾施設工事費		
食糧管理	(項) 輸入食糧買入費		鉄鋼等港湾施設工事費		
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入飼料買入費		物資別専門埠頭港湾施設工事費		
輸入飼料勘定	(項) 治山事業費		受託工事費		
国有林野事業	北海道治山事業費		(項) 施設整備費		
治山勘定	離島治山事業費				
	治山事業工事諸費のうち				
	日額旅費				
		自動車検査登録			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
郵 政 省	空 港 整 備	(項) 空 港 整 備 事 業 費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち	建 設 省	失 業 保 険 道 路 整 備	(項) 施 設 整 備 費 (項) 道 路 事 業 費 北海道道路事業費 街 路 事 業 費 北海道街路事業費 首都圏道路整備事業費 離 島 道 路 事 業 費 道路災害関連事業費 有料道路整備資金貸付金
	郵 政 事 業	(項) 局 舎 其 他 建 設 費 の うち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 外 国 旅 費 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局 舎 其 他 施 設 費			附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
労 働 省	労働者災害補償保険	(項) 施 設 整 備 費 保 険 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 費 不 動 産 購 入 費		治 水 治 水 勘 定	(項) 河 川 事 業 費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入については、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		機 械 購 入	219,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	印刷用機械の購入については、その製作に多くの日数を要するため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備	2,303,726	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎等その他の施設でその位置、環境、規模又は形態等からみて他の用途に供することが適当であると認められるものを処分し、これに代わる施設を取得する事業については、国がその施設を取得するまでに多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	国 立 学 校	可変磁場型加速器製作	361,500	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	大阪大学における学術研究用の可変磁場型加速器加速部の製作には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	166,395	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	東京大学における学術研究用の電子計算機の借入れについては、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		科学衛星打上げ用ロケット製作	917,760	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
		陽子加速器製作	478,250	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	高エネルギー物理学研究所(仮称)における学術研究用の陽子加速器の入射器及びブースターの製作には、多くの日数を要するため

所 管	特別会計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	施 設 整 備	20,500,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		国立病院特別施設整備	4,400,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		国立療養所特別施設整備	3,000,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
農 林 省	食 糧 管 理 輸 入 食 糧 管 理 勘 定	輸 入 食 糧 買 入 れ	25,900,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため	
		輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 買 入 れ	15,000,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		国 有 林 野 事 業 国 有 林 野 事 業 勘 定	低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業	322,522	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため
	特 定 土 地 改 良 工 事	国 営 かん が い 排 水 事 業					
		米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 水 窪 ダ ム 建 設 工 事	1,900,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	米沢平野農業水利事業水窪ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備	天竜川下流農業水利事業船明導水路隧道第一期建設工事	760,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	天竜川下流農業水利事業船明導水路隧道第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		関川農業水利事業笹ヶ峰ダム建設工事	1,200,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	関川農業水利事業笹ヶ峰ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		矢作川第二農業水利事業乙川頭首工建設工事	320,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	矢作川第二農業水利事業乙川頭首工建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		南薩農業水利事業導水路第一期建設工事	700,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	南薩農業水利事業導水路第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	港 湾 整 備 勘 定	作 業 船 整 備	240,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	船位測定装置等をとう載する監督測量船の整備には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備	4,878,020	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	東京国際空港外 4 空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		北 海 道 空 港 整 備	90,300	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	函館空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航 空 路 整 備	416,844	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	銚子航空路監視レーダー及び国際航空通信施設の整備には、多くの日数を要するため
		電 子 計 算 機 借 入 れ	15,470	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	新東京国際空港における国際航空通信自動中継装置用の電子計算機の借入れについては、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	郵 政 事 業	事業用品購入調整等	1,200,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調整等については、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設工事	17,279,801	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局舎その他施設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 110,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	簡易生命保険及郵便年金 保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	2,773,320	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労 働 省	失 業 保 険	雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舍施設整備資金出資	16,869,420	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		職業訓練大学校施設整備資金出資	3,300,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	雇用促進事業団における職業訓練大学校の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路改築事業	22,530,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道静岡1号田子の浦高架橋(その2)架設工事外38箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		直轄道路共同溝事業	3,365,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道大阪1号共同溝工事外4箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路改築事業	1,210,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道229号豊浜トンネル工事外1箇所のトンネル工事には、多くの日数を要するため
		街路事業費補助	2,880,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	大都市及びその周辺における街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		首都圏街路事業費補助	3,000,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	首都圏における街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	3,164,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道大阪1号共同溝附帯工事外4箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者の負担に係る一般国道宮城45号新飯野川橋架設附帯工事には、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	2,730,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	日本道路公団からの委託に係る一般国道神奈川16号横浜新道インターチェンジ道路改築工事外1箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業	3,688,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北上川外 8 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	155,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	十勝川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	2,725,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	東京都及び大阪府における河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	3,100,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	六角川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	1,850,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		九頭竜川真名川ダム建設工事	759,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		江の川土師ダム建設工事	169,200	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	江の川土師ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仁淀川大渡ダム建設工事	2,900,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川御所ダム建設工事	2,462,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川白川ダム建設工事	5,000,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	最上川白川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川川治ダム建設工事	1,194,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川河口堰建設工事	1,200,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	芦田川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川高瀬堰建設工事	1,130,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	太田川高瀬堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		遠賀川河口堰建設工事	3,340,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 46 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和46年度大蔵省所管
09010造幣局特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,520,014	8,493,355	2,026,659
2 歳 出	10,520,014	8,493,355	2,026,659

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入	9,627,078	7,739,835	1,887,243	
0101-01 製 造 経 費 受 入	9,234,104	7,273,869	1,960,235	「造幣局特別会計法」に基づく事業に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0101-02 固有資本財源受入	392,974	465,966	72,992	「造幣局特別会計法」に基づく施設の拡充、更新に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 事業収入					
0201-00 事業収入	803,160	645,562	157,598		
0201-01 製品売払代	527,465	376,403	151,062	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験料	14,403	17,661	3,258	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 地金品位証明料	547	690	143	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-04 貴金属製品品位証明料	246,649	165,316	81,333	同	
0201-05 精製手数料	14,096	85,492	71,396	同	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	89,776	107,958	18,182		
0301-01 病院収入	26,113	26,481	368	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-02 公務員宿舍貸付料	27,915	19,965	7,950	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	2,265	2,207	58	不動産の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	8,191	11,374	3,183	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	25,292	47,931	22,639	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	10,370,014	8,343,355	2,026,659	「造幣局特別会計法」に基づく 1 臨時補助貨幣の製造

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	予 備 費	150,000	150,000	0	2 勲章及び金属工芸品の製造 3 鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充 予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	89,776	107,958	18,182
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-01 病 院 収 入	26,113	26,481	368
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入	9,627,078	7,739,835	1,887,243	0301-02 公務員宿舍貸付料	27,915	19,965	7,950
0101-01 製造経費受入	9,234,104	7,273,869	1,960,235	0301-03 不動産貸付料	2,265	2,207	58
0101-02 固有資本財源受入	392,974	465,966	72,992	0301-04 不用物品売払代	8,191	11,374	3,183
0200-00 事業収入				0301-05 雑 入	25,292	47,931	22,639
0201-00 事業収入	803,160	645,562	157,598	歳 入 合 計	10,520,014	8,493,355	2,026,659
0201-01 製品売払代	527,465	376,403	151,062	歳 出			
0201-02 鉱物試験料	14,403	17,661	3,258	01 事業費	10,370,014	8,343,355	2,026,659
0201-03 地金品位証明料	547	690	143	11-02 職員基本給	1,522,442	1,279,797	242,645
0201-04 貴金属製品品位証明料	246,649	165,316	81,333	11-03 職員諸手当	649,127	522,046	127,081
0201-05 精製手数料	14,096	85,492	71,396	11-04 超過勤務手当	412,149	349,218	62,931
0300-00 雑 収 入				11-05 休職者給与	1,964	1,651	313

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05 公務災害補償費	3,272	2,751	521	23-10 原 材 料 費	5,097,306	3,693,330	1,403,976
11-05 退 職 手 当	214,133	157,458	56,675	24-15 施 設 費	752,093	799,546	47,453
61-05 児 童 手 当	258	0	258	15-16 国家公務員共済組合 負担金	201,346	171,124	30,222
19-06 諸 謝 金	13,008	11,963	1,045	35-16 国有資産所在市町村 交付金	11,522	10,450	1,072
69-07 報 償 費	12,576	15,969	3,393	19-17 交 際 費	500	500	0
12-08 業 務 旅 費	14,368	14,066	302	99-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
12-08 赴 任 旅 費	4,524	4,353	171	99-19 保 証 金	10	10	0
12-08 外 国 旅 費	1,820	1,820	0	36-22 一般会計へ繰入	9,019	8,623	396
13-09 作 業 費	1,304,864	1,195,024	109,840	09 予 備 費 (89-...)	150,000	150,000	0
13-09 場 外 作 業 費	143,395	103,456	39,939	歳 出 合 計	10,520,014	8,493,355	2,026,659
33-09 自 動 車 重 量 税	118	0	118				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,849	人 16	人 1,865	特 殊 勤 務 手 当	千円 12,293	千円 0	千円 12,293
職 員 基 本 給	千円 1,421,335	千円 35,963	千円 1,457,298	宿 日 直 手 当	1,704	0	1,704
職 員 俸 給	1,337,573	32,981	1,370,554	期 末 手 当	414,531	10,523	425,054
扶 養 手 当	19,815	414	20,229	勤 勉 手 当	0	3,229	3,229
調 整 手 当	61,883	2,568	64,451	奨 励 手 当	142,118	0	142,118
暫 定 手 当	2,064	0	2,064	住 居 手 当	2,416	0	2,416
職 員 諸 手 当	601,058	20,092	621,150	超 過 勤 務 手 当	394,085	0	394,085
管 理 職 手 当	3,123	6,340	9,463	休 職 者 給 与	1,833	47	1,880
通 勤 手 当	24,873	0	24,873	合 計	2,418,311	56,102	2,474,413

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額を含まない。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和44年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和45年度及び昭和46
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	287,447,217,705	344,566,263,688	378,168,704,841
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	45,942,635,656	52,800,000,000	66,100,000,000
	運 用 益	23,602,787,027	9,699,417,000	20,455,400,350
	計	69,545,422,683	62,499,417,000	86,555,400,350
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	6,167,057,700	1,966,660,000	4,420,000,000
	製 造 経 費 組 入	5,901,810,428	7,273,869,000	9,234,104,000
	固 有 資 本 財 源 組 入	357,508,572	465,966,000	392,974,000
	計	12,426,376,700	9,706,495,000	14,047,078,000
	差 引 現 在 額	344,566,263,688	397,359,185,688	450,677,027,191
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	1,585,879,447	3,223,264,322	2,943,336,778
	(受 入)			
	回 収 貨 幣 受 入	2,214,714,431	291,271,885	794,544,000
	そ の 他	3,512,231	0	0
	計	2,218,226,662	291,271,885	794,544,000
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	580,841,787	571,199,429	439,897,947

区 分	事 項	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	計	580,841,787	571,199,429	439,897,947
	差 引 現 在 額	3,223,264,322	2,943,336,778	3,297,982,831
資 金 合 計		347,789,528,010	400,302,522,466	453,975,010,022
一 般 会 計 へ 繰 入		-	19,190,480,847	11,182,968,403
差 引 資 金 残 高		347,789,528,010	381,112,041,619	442,792,041,619

造 幣 局 特 別 会 計

昭和44年度補助貨幣製造事業実績表、昭和45年度及び昭和46年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 44 年 度		昭 和 45 年 度		昭 和 46 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100 円 白 銅 貨 幣	287,000,000	28,700,000,000	330,000,000	33,000,000,000	500,000,000	50,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	236,000,000	11,800,000,000	280,000,000	14,000,000,000	160,000,000	8,000,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	400,000,000	4,000,000,000	350,000,000	3,500,000,000	540,000,000	5,400,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	240,000,000	1,200,000,000	340,000,000	1,700,000,000	400,000,000	2,000,000,000
1 円 アルミ貨幣	240,000,000	240,000,000	600,000,000	600,000,000	700,000,000	700,000,000
合 計	1,403,000,000	45,940,000,000	1,900,000,000	52,800,000,000	2,300,000,000	66,100,000,000

造 幣 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)
材 料 費	4,060,324,150	4,969,344,000	6,082,569,000	事 業 運 営 収 入	8,018,322,726	8,907,793,000	10,613,712,000
労 務 費	2,162,172,659	2,037,891,000	2,448,922,000	雑 収 入	22,019,406	0	0
支 払 経 費	868,862,348	508,417,000	548,404,000	雑 益	893,003	0	0
一 般 管 理 及 び 販 売 費	483,273,687	759,156,000	863,439,000				
2 減 価 償 却 費	444,579,917	482,985,000	520,378,000				
棚 卸 減 耗 費	2,968	0	0				
予 備 費	0	150,000,000	150,000,000				
本 年 度 利 益	22,019,406	0	0				
合 計	8,041,235,135	8,907,793,000	10,613,712,000	合 計	8,041,235,135	8,907,793,000	10,613,712,000

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	285,316,783	223,031,783	208,516,783	借入資本	4,968,847,607	4,639,156,177	4,577,866,822
現金預金	283,029,935	220,744,935	206,229,935	未払金	114,876,049	52,591,049	38,076,049
未収金	2,286,848	2,286,848	2,286,848	前受金	4,850,662,438	4,583,256,008	4,536,481,653
作業資産	4,990,530,237	4,723,123,807	4,676,349,452	未渡物品	3,309,120	3,309,120	3,309,120
製造済補助貨幣	97,777	97,777	97,777	固有資本	14,073,886,180	14,498,055,180	14,891,029,180
生産品	12,097,194	12,097,194	12,097,194	減価償却引当金	3,358,086,557	3,871,299,557	4,424,246,557
未成品	636,964,231	636,964,231	636,964,231	繰越利益金	146,122,105	168,141,511	168,141,511
材料地金	4,181,368,407	3,913,961,977	3,867,187,622	本年度利益	22,019,406	0	0
部分品	3,136,557	3,136,557	3,136,557				
普通材料	154,867,073	154,867,073	154,867,073				
備品	1,998,998	1,998,998	1,998,998				
固定資産	17,293,114,835	18,230,496,835	19,176,417,835				
土地	4,414,763,731	4,414,763,731	4,447,763,731				
立木竹	8,120,382	8,120,382	8,120,382				
建物	4,645,637,444	4,952,218,444	5,347,887,444				
工作物	3,977,992,967	4,037,237,967	4,136,581,967				
機械器具	4,169,800,311	4,749,141,311	5,236,064,311				
未納物品	76,800,000	0	0				
未完成工事	0	69,015,000	0				
合計	22,568,961,855	23,176,652,425	24,061,284,070	合計	22,568,961,855	23,176,652,425	24,061,284,070

昭和44年度造幣局特別会計

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		その他土地	m ² 5,970			60,628,406	
流 動 資 産					285,316,783	立 木 竹	本 5,304				8,120,382
現 金 預 金						建 物					3,737,652,236
預 金					283,029,935	事務所用建物	m ² 建面積 6,965 延面積 17,674	712,355,481	133,738,624	578,616,857	
未 収 金					2,286,848	工場用建物	建面積 42,111 延面積 73,372	2,321,501,810	533,479,168	1,788,022,642	
作 業 資 産					4,990,530,237	倉庫用建物	建面積 3,264 延面積 4,344	99,831,867	19,489,729	80,342,138	
製造済補助貨幣					97,777	雑屋用建物	建面積 12,833 延面積 17,054	425,449,584	54,328,863	371,120,721	
生 産 品					12,097,194	住宅用建物	建面積 21,947 延面積 47,318	1,086,498,702	166,948,824	919,549,878	
未 成 品					636,964,231	工 作 物					2,785,347,657
材 料 地 金					4,181,368,407	庁舎工場用 工作物		3,573,485,410	1,088,846,757	2,484,638,653	
貨幣用材料 地金				364,108,398		住宅用工作 物		404,507,557	103,798,553	300,709,004	
試験製錬用 地金				3,230,717,870		機 械 器 具					2,912,344,272
装金用地金				586,542,139		電 気 機 器	台 37	298,635,670	54,921,587	243,714,083	
部 分 品					3,136,557	工 作 機 器	127	390,560,695	107,421,906	283,138,789	
普 通 材 料					154,867,073	木 工 機 器	4	2,780,940	1,150,285	1,630,655	
備 品					1,998,998	試験及び測 定機器	84	190,326,142	50,962,819	139,363,323	
固 定 資 産					13,935,028,278	荷役運搬機 器	122	248,696,246	73,149,259	175,546,987	
土 地					4,414,763,731	産 業 機 器	468	2,823,722,326	895,778,467	1,927,943,859	
庁舎工場用 土地	m ² 196,983			2,803,549,060		車 両	30	52,885,850	21,255,273	31,630,577	
宿舍用土地	110,822			1,550,586,265							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
医療機器	台 26	45,815,858	20,704,115	25,111,743		未 払 金					114,876,049
雑 機 器	50	116,376,584	32,112,328	84,264,256		前 受 金					4,850,662,438
未 納 物 品	4				76,800,000	未 渡 物 品					3,309,120
資 産 合 計					19,210,875,298	負 債 合 計					4,968,847,607
負 債 の 部						正 味 財 産					14,242,027,691
借 入 資 本					4,968,847,607						

昭和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																	
1 歳 入	23,514,757	20,752,240	2,762,517																	
2 歳 出	21,192,491	18,304,156	2,888,335																	
〔歳入歳出予定額内訳〕																				
歳 入																				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事業収入				日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和46年度における発注者の計画、昭和45年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
0101-00 事業収入	22,740,568	20,138,755	2,601,813																	
0101-01 製品売払代	22,520,570	19,952,472	2,568,098																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行券</td> <td></td> <td>1万枚当り</td> <td>18,295,639</td> </tr> <tr> <td>一万円券</td> <td>366,000</td> <td>126,828</td> <td>4,641,904</td> </tr> <tr> <td>五千円券</td> <td>70,000</td> <td>118,601</td> <td>830,207</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日本銀行券		1万枚当り	18,295,639	一万円券	366,000	126,828	4,641,904	五千円券	70,000	118,601	830,207
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日本銀行券		1万枚当り	18,295,639																	
一万円券	366,000	126,828	4,641,904																	
五千円券	70,000	118,601	830,207																	

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,260,000	61,032	7,690,032
				五 百 円 券	546,000	59,647	3,256,726
				百 円 券	450,000	41,706	1,876,770
				証 券 類			241,870
				郵 券 類			1,374,828
				雑 種 証 券 類			337,311
				外 国 受 注 品 類			120,000
				官 報 類			132,021
				図 書 類			1,596,352
				発 刊 品 類			422,549
0101-02 官報其他広告料	219,998	186,283	33,715	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	774,189	613,485	160,704				
0201-01 病 院 収 入	211,432	187,627	23,805	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	47,911	35,932	11,979	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	411,546	306,926	104,620	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	39,000	36,000	3,000	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	44,000	30,400	13,600	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	20,300	16,600	3,700	延納利息等の収入見込額を計上			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	20,892,491	18,004,156	2,888,335	「印刷局特別会計法」に基づく 1 日本銀行券の製造 2 証券等の製造 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充
09 予 備 費	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	47,911	35,932	11,979
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	411,546	306,926	104,620
0101-00 事業収入	22,740,568	20,138,755	2,601,813	0201-04 不用物品売払代	39,000	36,000	3,000
0101-01 製品売払代	22,520,570	19,952,472	2,568,098	0201-05 不動産売払代	44,000	30,400	13,600
0101-02 官報其他広告料	219,998	186,283	33,715	0201-06 雑 入	20,300	16,600	3,700
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	23,514,757	20,752,240	2,762,517
0201-00 雑 収 入	774,189	613,485	160,704	歳 出			
0201-01 病院収入	211,432	187,627	23,805	01 事 業 費	20,892,491	18,004,156	2,888,335

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職 員 基 本 給	6,170,206	5,194,798	975,408	13-09	作 業 費	3,024,861	2,711,396	313,465
11-03	職 員 諸 手 当	2,642,846	2,125,739	517,107	13-09	場 外 作 業 費	1,128,671	967,908	160,763
11-04	超 過 勤 務 手 当	1,151,222	965,419	185,803	33-09	自 動 車 重 量 税	230	0	230
11-05	常 勤 職 員 給 与	18,345	14,584	3,761	23-10	原 材 料 費	2,825,700	2,581,031	244,669
11-05	非 常 勤 職 員 手 当	9,441	7,696	1,745	15-14	機 械 試 作 研 究 委 託 費	30,000	30,000	0
11-05	休 職 者 給 与	2,099	1,767	332	24-15	施 設 費	2,148,031	2,056,496	91,535
61-05	公 務 災 害 補 償 費	4,761	4,006	755	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	796,665	670,709	125,956
11-05	退 職 手 当	728,937	513,862	215,075	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	22,881	23,296	415
61-05	児 童 手 当	1,068	0	1,068	19-17	交 際 費	500	500	0
19-06	諸 謝 金	16,114	14,540	1,574	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	102	102	0
69-07	報 償 費	102,030	55,538	46,492	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	13,038	11,990	1,048
12-08	業 務 旅 費	33,210	31,246	1,964	36-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	8,014	8,014	0
12-08	赴 任 旅 費	9,116	9,116	0	09	予 備 費	300,000	300,000	0
12-08	外 国 旅 費	3,275	3,275	0	(89-..)				
12-08	委 員 等 旅 費	1,128	1,128	0		歳 出 合 計	21,192,491	18,304,156	2,888,335

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 機械試作研究委託費 施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入につ いては、その生産に多くの日数を要す るものがあるため
機 械 購 入	219,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	0	219,000	印刷用機械の購入については、その 製作に多くの日数を要するため

印刷局特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 7,438	人 16	人 7,454	宿日直手当	千円 8,236	千円 0	千円 8,236
職員基本給	千円 5,866,478	千円 34,847	千円 5,901,325	期末手当	1,710,951	10,196	1,721,147
職員俸給	5,608,920	32,037	5,640,957	勤勉手当	0	3,087	3,087
扶養手当	91,365	458	91,823	奨励手当	586,584	0	586,584
調整手当	0	2,352	2,352	寒冷地手当	6,763	0	6,763
暫定手当	166,193	0	166,193	住居手当	15,867	0	15,867
職員諸手当	2,508,199	18,923	2,527,122	超過勤務手当	1,100,769	0	1,100,769
管理職手当	14,425	5,457	19,882	退職者給与	1,994	13	2,007
通勤手当	131,029	183	131,212	合計	9,477,440	53,783	9,531,223
特殊勤務手当	34,344	0	34,344				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額を含まない。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	13,662,448,760	15,681,045,000	18,157,232,000	製 品 売 上 高	18,623,101,971	19,952,472,000	22,520,570,000
一 般 管 理 費	1,915,806,387	2,138,324,000	2,475,986,000	広 告 料 収 入	196,893,976	213,283,000	219,998,000
固 定 資 産 除 却 損	203,240,556	0	0	固 定 資 産 売 払 代	19,327,610	383,000	13,600,000
固 定 資 産 引 渡	8,959,434	131,000	13,600,000	診 療 収 入	176,747,457	209,627,000	211,432,000
資 産 評 価 損	16,621,588	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	323,008,871	306,926,000	411,546,000
補 助 金 賠 償 金	177,647	102,000	102,000	不 用 品 等 売 払 代	43,481,575	36,000,000	39,000,000
資 産 外 へ 処 分 損	26,803,004	0	0	宿 舎 料 収 入	33,557,576	35,932,000	47,911,000
雑 損	4,716,272	0	0	雑 種 収 入	34,415,727	16,600,000	20,300,000
予 備 費	0	300,000,000	300,000,000	資 産 外 か ら 受 入 益	22,606,395	0	0
本 年 度 利 益	3,657,651,105	2,651,621,000	2,537,437,000	雑 益	23,283,595	0	0
合 計	19,496,424,753	20,771,223,000	23,484,357,000	合 計	19,496,424,753	20,771,223,000	23,484,357,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	4,390,697,221	3,527,938,194	3,322,337,194	借入資本	747,640,627	486,057,497	455,657,497
現金預金	3,816,854,111	2,984,495,084	2,809,294,084	未払金	136,384,066	136,384,066	136,384,066
売掛金	391,104,461	391,104,461	391,104,461	前受金	55,938,590	55,938,590	55,938,590
未収金	178,319,649	147,919,649	117,519,649	預り保証有価証券等	4,209,000	4,209,000	4,209,000
保管有価証券等	4,209,000	4,209,000	4,209,000	未納付益金	551,108,971	289,525,841	259,125,841
前払金	210,000	210,000	210,000	自己資本	69,965,356,783	72,508,491,991	74,671,013,991
作業資産	5,831,711,765	5,831,711,765	5,831,711,765	固有資本	55,317,191,616	56,906,599,824	56,091,153,824
2銀行券	1,690,978,540	1,690,978,540	1,690,978,540	2減価償却引当金	14,648,165,167	16,601,892,167	18,579,860,167
2一般生産品	209,868,907	209,868,907	209,868,907	本年度利益	3,657,651,105	2,651,621,000	2,537,437,000
2半製品	1,284,251,471	1,284,251,471	1,284,251,471				
2仕掛品	2,000,603,514	2,000,603,514	2,000,603,514				
2抄紙材料	293,031,219	293,031,219	293,031,219				
2用紙	109,369,269	109,369,269	109,369,269				
2印刷インキ	64,960	64,960	64,960				
2印刷インキ材料	82,952,157	82,952,157	82,952,157				
2補助原材料	36,256,358	36,256,358	36,256,358				
2間接原材料	124,335,370	124,335,370	124,335,370				
固定資産	64,148,239,529	66,286,520,529	68,510,059,529				
土地	31,849,263,992	31,849,132,992	31,840,932,992				
2立木竹	8,666,836	8,666,836	8,666,836				

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
2 建 物	8,997,536,922	9,703,570,106	10,241,414,106				
2 工 作 物	7,439,138,093	7,993,878,451	8,416,470,451				
2 機 械 器 具	15,578,776,144	16,721,272,144	17,992,575,144				
2 未 成 工 事	274,857,542	10,000,000	10,000,000				
合 計	74,370,648,515	75,646,170,488	77,664,108,488	合 計	74,370,648,515	75,646,170,488	77,664,108,488

昭和44年度印刷局特別会計

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					4,390,697,221	事務所用建物	延面積 41,898	1,269,149,540	195,999,804	1,073,149,736	
現金預金					3,816,854,111	住宅用建物	延面積 52,045	1,177,986,920	247,648,204	930,338,716	
売掛金					391,104,461	工場用建物	延面積 188,588	5,193,331,886	1,414,533,009	3,778,798,877	
未収金					178,319,649	倉庫用建物	延面積 21,702	489,489,242	156,743,905	332,745,337	
保管有価証券等					4,209,000	雑屋用建物	延面積 36,182	867,579,334	209,348,611	658,230,723	
前払金					210,000	工 作 物		7,439,138,093	3,164,477,288	4,274,660,805	4,274,660,805
作 業 資 産					5,831,711,765	機 械 器 具					6,319,361,798
銀行券					1,690,978,540	電気機器	台 30	52,880,244	30,958,354	21,921,890	
一般生産品					209,868,907	工作機器	103	195,736,776	121,530,900	74,205,876	
半製品					1,284,251,471	木工機器	5	5,375,701	3,654,253	1,721,448	
仕掛品					2,000,603,514	試験及び測定機器	105	306,465,436	169,374,875	137,090,561	
抄紙材料					293,031,219	荷役運搬機器	116	100,219,112	82,012,890	18,206,222	
用紙					109,369,269	産業機器	1,310	14,383,010,820	8,523,116,378	5,859,894,442	
印刷インキ					64,960	車両及び軌条	50	63,586,847	47,104,935	16,481,912	
印刷インキ材料					82,952,157	医療機器	104	193,406,098	111,343,107	82,062,991	
補助原材料					36,256,358	雑機器	163	278,095,110	170,318,654	107,776,456	
間接原材料					124,335,370	未成工事					274,857,542
固 定 資 産					49,500,074,362	資 産 合 計					59,722,483,348
土地	1,017,916 m ²				31,849,263,992						
立木竹	3,046本				8,666,836						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価 証券等					4,209,000
借入資本					747,640,627	未納付益金					551,108,971
未払金					136,384,066	負債合計					747,640,627
前受金					55,938,590	正味財産					58,974,842,721

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,039,385,014	853,194,081	186,190,933	
2 歳 出	1,039,385,014	853,194,081	186,190,933	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	1,039,381,164	853,190,231	186,190,933	
0101-01 利子収入	1,039,269,479	852,997,303	186,272,176	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	111,685	192,928	81,243	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	3,750	3,750	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑収入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	916,870	799,025	117,845	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 預託金利子	預託金利子支払いに必要な経費	1,038,438,144	852,365,056	186,073,088	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払い
09 予備費	予備費	30,000	30,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0101-00 運用利殖金収入	1,039,381,164	853,190,231	186,190,933
0100-00 資金運用収入				0101-01 利子収入	1,039,269,479	852,997,303	186,272,176

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 売却及償還益金	111,685	192,928	81,243	19-06 諸 謝 金	760	714	46
0200-00 他会計より受入				12-08 職 員 旅 費	7,653	6,748	905
0201-00 一般会計より受入				12-08 融資先調査及検査旅費	31,863	29,492	2,371
0201-01 一般会計より受入	3,750	3,750	0	12-08 研 修 旅 費	958	885	73
0300-00 雑 収 入				12-08 赴 任 旅 費	3,044	3,044	0
0301-00 雑 収 入				13-09 庁 費	79,392	62,356	17,036
0301-01 雑 入	100	100	0	13-09 電子計算機等借料	25,472	16,654	8,818
歳 入 合 計	1,039,385,014	853,194,081	186,190,933	13-09 運 用 手 数 料	15,170	14,959	211
歳 出				24-15 施 設 整 備 費	308	0	308
01 事 務 費	916,870	799,025	117,845	15-16 国家公務員共済組合負担金	53,412	46,143	7,269
11-02 職 員 基 本 給	441,308	385,352	55,956	99-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
11-03 職 員 諸 手 当	203,690	172,093	31,597	36-22 一般会計へ繰入	4,275	3,363	912
11-04 超 過 勤 務 手 当	35,697	30,164	5,533	02 預 託 金 利 子			
11-05 休 職 者 給 与	6	5	1	99-18 預 託 金 利 子	1,038,438,144	852,365,056	186,073,088
61-05 公 務 災 害 補 償 費	14	12	2	09 予 備 費 (89-…)	30,000	30,000	0
11-05 退 職 手 当	13,476	26,741	13,265	歳 出 合 計	1,039,385,014	853,194,081	186,190,933
61-05 児 童 手 当	72	0	72				

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職	行政職俸給表(一)	外内 126(3箇月) 126(9箇月) 535				外内 42 41 73	外内 80 80 157	外内 4 5 131		104	57	416,401

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	外内 126 126 535				外内 42 41 73	外内 80 80 157	外内 4 5 131		104	57	416,401
〔本省〕	90	2	1	5	7	20	35	12	8		
課長	3	2	1								
課長補佐	11			5	6						
係長	20					20					
専門職	1				1						
一般職員	55							35	12	8	
〔財務局〕	外内 126 126 445				外内 42 41 66	外内 80 80 137	外内 4 5 96		92	49	
課長	10			5	5						
課長補佐	10				10						
係長	内 1 46					内 1 46					
主任	20					12	8				
地方資金管理官	10				10						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
財 務 部 課 長	外 42				外 42					
同 係 長	外 79					外 79				
同 主 任	外 5					外 1	外 4			
財 務 事 務 所 課 長	内 41 41				内 41 41					
同 係 長	内 78 78					内 78 78				
同 主 任	内 5 5					内 1 1	内 4 4			
一 般 職 員	内 1 225						内 1 84		92	49

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,221,988,966	2,133,349,935	88,639,031
2 歳 出	2,221,988,966	2,133,349,935	88,639,031

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	2,169,449,761	2,098,055,388	71,394,373	
0101-01 一般会計より受入	319,339,562	290,897,195	28,442,367	国債の償還及び利子、大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	8,014	8,014	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-25 貴金属特別会計より受入	64,110	64,110	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貴金属特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	41,993,425	35,674,577	6,318,848	融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	9,115,866	8,464,283	651,583	国債の償還、借入金の返還、国債及び借入金並びに一時借入金の利子、外貨債の発行に関する諸費等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	8,149,109	16,635,165	8,486,056	借入金の返償及び利子、一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭対策特別会計より受入	1,700,335	688,100	1,012,235	借入金の利子の支払財源に充てるための石炭対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	1,233,107	1,617,281	384,174	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	320,984,704	229,953,937	91,030,767	借入金の返償及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	2,205,646	1,685,458	520,188	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,436,230,204	1,486,371,403	50,141,199	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,125	8,125	0	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-11 自作農創設特別措置特別会計より受入	27,265	28,288	1,023	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0101-12 開拓者資金融通特別会計より受入	1,142,157	3,942,196	2,800,039	国債の償還及び利子、借入金の返償及び利子等の支払財源に充てるための開拓者資金融通特別会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	38,821	0	38,821	一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	8,135,283	6,864,756	1,270,527	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	2,761	0	2,761	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-16 港湾整備特別会計より受入	215,011	215,011	0	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための港湾整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	1,625	1,625	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	2,411,160	74,750	2,336,410	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	5,613,982	4,684,474	929,508	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-19 道路整備特別会計より受入	1,731,477	1,731,477	0	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	473,295	473,295	0	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	2,111,830	1,274,118	837,712	借入金の返償及び利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,682,907	3,732,585	49,678	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-23 日本電信電話公社より受入	2,829,980	2,965,165	135,185	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本電信電話公社からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	46,555,200	31,293,900	15,261,300	国債の借換えのため発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	275,689	456,647	180,958	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	5,708,316	3,544,000	2,164,316	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	171,300,886	147,408,687	23,892,199	国債の償還
	短期証券償還に必要な経費	1,370,377,000	1,411,054,000	40,677,000	食糧証券の償還
	借入金返償に必要な経費	316,933,330	238,668,831	78,264,499	借入金の返償
	国債利子支払に必要な経費	210,167,984	191,405,631	18,762,353	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	41,307,421	33,073,681	8,233,740	借入金及び一時借入金の利子支払

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	短期証券割引料に必要な 経費	108,668,289	108,363,010	305,279	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な 経費	3,234,056	3,376,095	142,039	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-09 食糧管理特別会 計より受入	1,436,230,204	1,486,371,403	50,141,199
0100-00 他会計より受入				0101-10 漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計より受入	8,125	8,125	0
0101-00 他会計より受入	2,169,449,761	2,098,055,388	71,394,373	0101-11 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	27,265	28,288	1,023
0101-01 一般会計より受 入	319,339,562	290,897,195	28,442,367	0101-12 開拓者資金融通 特別会計より受 入	1,142,157	3,942,196	2,800,039
0101-02 印刷局特別会計 より受入	8,014	8,014	0	0101-27 国有林野事業特 別会計より受入	38,821	0	38,821
0101-25 貴金属特別会計 より受入	64,110	64,110	0	0101-14 特定土地改良工 事特別会計より 受入	8,135,283	6,864,756	1,270,527
0101-03 外国為替資金特 別会計より受入	41,993,425	35,674,577	6,318,848	0101-15 アルコール専売 事業特別会計よ り受入	2,761	0	2,761
0101-04 産業投資特別会 計より受入	9,115,866	8,464,283	651,583	0101-16 港湾整備特別会 計より受入	215,011	215,011	0
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	8,149,109	16,635,165	8,486,056	0101-17 自動車検査登録 特別会計より受 入	1,625	1,625	0
0101-24 石炭対策特別会 計より受入	1,700,335	688,100	1,012,235	0101-26 空港整備特別会 計より受入	2,411,160	74,750	2,336,410
0101-06 国立学校特別会 計より受入	1,233,107	1,617,281	384,174				
0101-07 厚生保険特別会 計より受入	320,984,704	229,953,937	91,030,767				
0101-08 国立病院特別会 計より受入	2,205,646	1,685,458	520,188				

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-18 郵政事業特別会計より受入	5,613,982	4,684,474	929,508	0401-00 前年度剰余金受入			
0101-19 道路整備特別会計より受入	1,731,477	1,731,477	0	0401-01 前年度剰余金受入	5,708,316	3,544,000	2,164,316
0101-20 治水特別会計より受入	473,295	473,295	0	歳 入 合 計	2,221,988,966	2,133,349,935	88,639,031
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	2,111,830	1,274,118	837,712	歳 出			
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,682,907	3,732,585	49,678	01 国債整理基金支出	2,221,988,966	2,133,349,935	88,639,031
0101-23 日本電信電話公社より受入	2,829,980	2,965,165	135,185	19-06 諸 謝 金	14,831	14,808	23
0200-00 公 債 金				12-08 職 員 旅 費	7,137	6,836	301
0201-00 公 債 金				12-08 外 国 旅 費	5,725	5,725	0
0201-01 公 債 金	46,555,200	31,293,900	15,261,300	13-09 庁 費	203,556	190,795	12,761
0300-00 運 用 収 入				¹ / ₃ 13-09 証 書 等 製 造 費	125,538	226,483	100,945
0301-00 運 用 収 入				13-09 国債事務取扱手数料	2,876,259	2,930,448	54,189
0301-01 利 子 収 入	275,689	456,647	180,958	99-18 貨幣交換差減補填金	1,010	1,000	10
0400-00 前年度剰余金受入				79-18 債 務 償 還 費	1,858,611,216	1,797,131,518	61,479,698
				79-18 利 子 及 割 引 料	360,143,694	332,842,322	27,301,372

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09050 貴 金 属 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	32,648,456	28,404,097	4,244,359	
2 歳 出	32,648,456	28,404,097	4,244,359	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貴金属売払代				
0101-00 貴金属売払代				
0101-01 貴金属売払代	31,350,000	28,380,000	2,970,000	国内産業用金地金の需給見込による貴金属売払見込数量を基礎として算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	1,291,650	23,867	1,267,783	「貴金属特別会計法」第12条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	6,806	230	6,576		
0301-02 国債償還金収入	6,575	0	6,575	国債の償還金収入見込額を計上	
0301-01 利子収入	230	230	0	国債の利子収入見込額を計上	
0301-03 雑 収 入	1	0	1	小切手支払未済金等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 貴金属買入費	貴金属地金買入れに必要な経費	29,839,489	27,014,439	2,825,050	1 金地金の輸入 2 没収等にかかる金地金の買入れ
02 事務費	事務取扱いに必要な経費	10,197	76,998	66,801	1 事務取扱いに必要な人件費及び事務費 2 貴金属精製手数料
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	64,110	64,110	0	「貴金属特別会計法」に基づく一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予 備 費	2,734,660	1,248,550	1,486,110	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				02 事 務 費	10,197	76,998	66,801
0100-00 貴金属売払代				11-02 職 員 基 本 給	2,150	1,731	419
0101-00 貴金属売払代				11-03 職 員 諸 手 当	930	697	233
0101-01 貴金属売払代	31,350,000	28,380,000	2,970,000	11-04 超 過 勤 務 手 当	332	267	65
0200-00 前年度剰余金受 入				11-05 退 職 手 当	55	43	12
0201-00 前年度剰余金受 入				12-08 職 員 旅 費	119	119	0
0201-01 前年度剰余金受 入	1,291,650	23,867	1,267,783	12-08 外 国 旅 費	1,356	1,356	0
0300-00 雑 収 入				13-09 庁 費	112	112	0
0301-00 雑 収 入	6,806	230	6,576	33-09 貴金属精製手数料	4,879	72,467	67,588
0301-02 国債償還金収入	6,575	0	6,575	15-16 国家公務員共済組合 負担金	261	203	58
0301-01 利 子 収 入	230	230	0	99-18 賠償償還及払戻金	3	3	0
0301-03 雑 収 入	1	0	1	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	32,648,456	28,404,097	4,244,359	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	64,110	64,110	0
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	2,734,660	1,248,550	1,486,110
01 貴金属買入費				歳 出 合 計	32,648,456	28,404,097	4,244,359
23-09 貴金属買入費	29,839,489	27,014,439	2,825,050				

大 蔵 省 所 管 貴 金 属 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

貴金属特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	2,018

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	2,018
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	44,207,953	38,302,050	5,905,903	
2 歳 出	44,207,953	38,302,050	5,905,903	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	8,665,740	6,905,096	1,760,644	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	35,542,103	31,396,844	4,145,259	
0201-01 利 子 収 入	34,008,503	30,160,333	3,848,170	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	1,533,600	1,236,511	297,089	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-01 小切手支払未済金収 入	10	10	0	
0301-02 雑 入	100	100	0	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	180,266	166,850	13,416	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸 支 出 金	手数料等に必要な経費	209,940	459,966	250,026	外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別 会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	41,993,425	35,674,577	6,318,848	「外国為替資金特別会計法」に基づく融通証券及び国際通貨基金通貨 代用証券の利子等の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,824,322	2,000,657	176,335	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 外国為替等売買 差益	8,665,740	6,905,096	1,760,644
0100-00 外国為替等売買 差益				0200-00 運 用 収 入			
0101-00 外国為替等売買 差益				0201-00 運 用 収 入	35,542,103	31,396,844	4,145,259

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 利子収入	34,008,503	30,160,333	3,848,170	12-08 赴任旅費	156	156	0
0201-02 国際通貨基金報酬	1,533,600	1,236,511	297,089	12-08 外国旅費	24,064	21,870	2,194
0300-00 雑収入				12-08 委員等旅費	375	375	0
0301-00 雑収入	110	110	0	13-09 庁費	31,140	26,557	4,583
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	13-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-02 雑収入	100	100	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	4,231	3,785	446
歳入合計	44,207,953	38,302,050	5,905,903	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳出				99-18 貨幣交換差減補填金	50	50	0
01 事務取扱費	180,266	166,850	13,416	02 諸支出金	209,940	459,966	250,026
11-02 職員基本給	35,652	32,294	3,358	93-09 立替電信料	1,000	93	907
11-03 職員諸手当	15,463	13,470	1,993	13-19 手数料	207,940	75,395	132,545
11-04 超過勤務手当	6,588	5,747	841	13-09 国際通貨基金出資金地金購入取扱費	0	115,956	115,956
11-05 退職者給与	1	1	0	99-18 払戻金	1,000	268,522	267,522
61-05 公務災害補償費	1	1	0	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
11-05 退職手当	9	8	1	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	41,993,425	35,674,577	6,318,848
19-06 諸謝金	595	595	0	09 予備費 (89-…)	1,824,322	2,000,657	176,335
12-08 職員旅費	1,264	1,264	0	歳出合計	44,207,953	38,302,050	5,905,903

大 蔵 省 所 管 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	33	-	1	4	5	9	8	4	2	32,890

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	33	-	1	4	5	9	8	4	2	32,890
課 長	1		1							
課 長 補 佐	9			4	5					
係 長	9					9				
一 般 職 員	14						8	4	2	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	149,057,581	172,579,000	188,208,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	6,572,356,156	4,913,958,000	8,665,740,000
諸 支 出 金	104,698,390	342,054,000	209,940,000	運 用 収 入	33,118,054,377	37,924,902,000	35,542,103,000
借 入 金 利 子	22,471,615,983	26,722,509,000	41,985,483,000	雑 収 入	38,710	110,000	110,000
本 年 度 利 益	16,965,077,289	15,601,828,000	1824,322,000				
合 計	39,690,449,243	42,838,970,000	44,207,953,000	合 計	39,690,449,243	42,838,970,000	44,207,953,000

外国為替資金特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
円 貸 預 け 金	71,855,933,347	43,361,599,057	48,288,641,057	外国為替資金証券	457,064,000,000	639,361,000,000	734,110,000,000
円 貸 貸 付 金	68,400,000,000	0	0	国際通貨基金通貨代用証券	0	244,311,963,950	244,311,963,950
外 貨 預 け 金	389,942,041,035	437,398,560,000	484,874,280,000	特別決済勘定借	3,126,880	3,126,880	3,126,880
特別決済勘定貸	8,231,183,308	6,584,903,308	4,938,623,308	仮 受 金	61,288,246	0	0
外 貨 証 券	111,748,767,043	311,130,000,000	355,401,000,000	一 般 会 計 未 決 済	0	75,364,400,000	75,364,400,000
特別引出権	44,091,360,000	90,236,160,000	136,215,720,000	資 金	114,313,170,707	221,390,526,757	219,744,246,757
国際通貨基金出資	0	432,000,000,000	432,000,000,000	特別引出権純累積配分額	43,848,000,000	90,072,000,000	136,152,000,000
仮 払 金	86,677,878	0	0	外国為替等評価益	2,998,979,614	0	0
				外国為替等繰越評価益	63,507,280	3,062,486,894	3,062,486,894
				積 立 金	59,038,812,595	31,543,889,884	47,145,717,884
				本 年 度 利 益	16,965,077,289	15,601,828,000	1,824,322,000
合 計	694,355,962,611	1,320,711,222,365	1,461,718,264,365	合 計	694,355,962,611	1,320,711,222,365	1,461,718,264,365

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	114,043,217	131,490,352	17,447,135
2 歳 出	114,043,217	131,490,352	17,447,135

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	25,952,393	27,822,840	1,870,447	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	8,069,591	10,041,687	1,972,096	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	17,882,802	17,781,153	101,649	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款 項 目		昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	一般会計より受入	80,300,000	93,600,000	13,300,000	「産業投資特別会計法」に基づく産業投資支出の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0301-01	前年度剰余金受入	1,790,823	4,067,511	2,276,688	
0400-00	雑 収 入				小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0401-00	雑 収 入				
0401-01	雑 収 入	1	1	0	
0500-00	資 産 処 分 収 入				株式の売払収入見込額を計上
0501-00	株 式 売 払 収 入				
0501-01	株 式 売 払 収 入	6,000,000	6,000,000	0	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	産業投資支出	87,900,000	106,000,000	18,100,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行なう投資
02	事務費	16,781	15,499	1,282	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03	米国対日援助債務処理費	15,810,570	15,810,570	0	「産業投資特別会計法」に基づくアメリカ合衆国政府に対して負う債務の支払のための元金及び利子

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	国債整理基金特別会計へ繰入	9,115,866	8,464,283	651,583	国債整理基金特別会計に対する 1 国債及び借入金の償還財源繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利子支払財源繰入れ 3 外貨債の発行に関する諸費の繰入れ
09	予 備 費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 雑 収 入			
0100-00 運 用 収 入	25,952,393	27,822,840	1,870,447	0401-00 雑 収 入			
0101-00 運 用 金 回 収				0401-01 雑 収 入	1	1	0
0101-01 運 用 金 回 収	8,069,591	10,041,687	1,972,096	0500-00 資 産 処 分 収 入			
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				0501-00 株 式 売 払 収 入			
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	17,882,802	17,781,153	101,649	0501-01 株 式 売 払 収 入	6,000,000	6,000,000	0
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				歳 入 合 計	114,043,217	131,490,352	17,447,135
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				歳 出			
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	80,300,000	93,600,000	13,300,000	01 産 業 投 資 支 出	87,900,000	106,000,000	18,100,000
0300-00 前 年 度 剩 余 金 受 入				59-23 貸 付 金	2,600,000	2,500,000	100,000
0301-00 前 年 度 剩 余 金 受 入				59-24 出 資 金	85,300,000	103,500,000	18,200,000
0301-01 前 年 度 剩 余 金 受 入	1,790,823	4,067,511	2,276,688	02 事 務 費	16,781	15,499	1,282

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職 員 基 本 給	7,720	7,207	513	15-16	国家公務員共済組合 負担金	913	835	78
11-03	職 員 諸 手 当	3,266	2,873	393	99-18	賠償償還及払戻金	1	1	0
11-04	超 過 勤 務 手 当	1,643	1,494	149	03	米国対日援助債務処 理費			
61-05	公 務 災 害 補 償 費	0	2	2	99-18	米国対日援助債務元 利金	15,810,570	15,810,570	0
11-05	退 職 手 当	39	37	2	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
61-05	児 童 手 当	6	0	6	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	9,115,866	8,464,283	651,583
12-08	職 員 旅 費	1,423	1,423	0	09	予 備 費 (89-…)	1,200,000	1,200,000	0
13-09	庁 費	1,770	1,627	143		歳 出 合 計	114,043,217	131,490,352	17,447,135

大 蔵 省 所 管 産 業 投 資 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	-	3	3	1	-	7,086
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)		8	-	-	1	-	3	3	1	-	7,086
課 長 補 佐		1			1						
係 長		3					3				
一 般 職 員		4						3	1		

産 業 投 資 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
外 貨 債 利 子	2,867,872,293	2,885,807,000	2,699,352,000	貸 付 金 利 息	5,650,790,901	5,281,751,000	4,936,185,000
余 剰 農 産 物 借 入 金 利 子	1,074,341,562	1,059,867,000	1,391,691,000	預 託 金 利 子	42,219,174	5,037,000	0
米 国 対 日 援 助 債 務 利 子	2,328,149,160	1,988,982,000	1,641,283,000	納 付 金	10,793,579,130	13,090,295,000	12,946,617,000
一 時 借 入 金 利 子	0	260,000,000	260,000,000	株 式 処 分 益	2,835,220,000	0	0
事 務 費	125,167,388	97,786,000	147,496,000	雑 収 入	16,015	1,000	1,000
出 資 金 償 却 損	701,372,113	0	0	外 貨 債 償 還 益	94,434,300	0	0
ド イ ツ 貸 公 債 評 価 損	2,319,498,666	0	0				
本 年 度 利 益	9,999,858,338	12,084,642,000	11,742,981,000				
合 計	19,416,259,520	18,377,084,000	17,882,803,000	合 計	19,416,259,520	18,377,084,000	17,882,803,000

産 業 投 資 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	4,660,384,493	1,790,844,493	1,200,021,493	外貨債発行金	48,356,020,068	44,918,020,368	40,862,100,368
貸付金	98,202,994,601	90,661,307,601	85,191,716,601	余剰農産物借入金	35,456,183,554	34,933,302,554	34,355,114,554
出資金	1,032,578,600,000	1,131,078,600,000	1,210,378,600,000	米国対日援助債務	82,993,221,360	69,171,633,360	55,002,346,360
外貨債償還資金繰入	186,599,700	0	0	資本	728,824,038,168	822,424,038,168	902,724,038,168
				積立金	229,999,257,306	239,999,115,644	252,083,757,644
				本年度利益	9,999,858,338	12,084,642,000	11,742,981,000
合 計	1,135,628,578,794	1,223,530,752,094	1,296,770,338,094	合 計	1,135,628,578,794	1,223,530,752,094	1,296,770,338,094

産 業 投 資 特 別 会 計

投 資 計 画 表

事 項	昭 和 45 年 度(千円)	昭 和 46 年 度(千円)	事 項	昭 和 45 年 度(千円)	昭 和 46 年 度(千円)
貸付金			石油開発公団出資金	13,500,000	17,000,000
電源開発株式会社貸付金	2,500,000	2,600,000	東北開発株式会社出資金	500,000	400,000
出資金			海外移住事業団出資金	200,000	0
公営企業金融公庫出資金	200,000	200,000	日本鉄道建設公団出資金	11,500,000	0
北海道東北開発公庫出資金	500,000	1,000,000			
日本輸出入銀行出資金	76,000,000	65,000,000	小 計	103,500,000	85,300,000
金属鉱物探鉱促進事業団出資金	1,100,000	1,700,000	合 計	106,000,000	87,900,000

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 45 年度 予定額(円)	昭和 46 年度 予定額(円)	区 分	昭和 45 年度 予定額(円)	昭和 46 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09080 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,200,400	11,200,400	0	
2 歳 出	11,200,400	11,200,400	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 賠償等特殊債務処理 費受入	10,800,000	11,100,000	300,000	「賠償等特殊債務処理特別会計法」に基づき一般会計から受け入れる賠償 等特殊債務の処理費の受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	400,300	100,300	300,000	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の 剰余金見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-01 雑 収 入	100	100	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 賠償等特殊債務 処理費	賠償等特殊債務処理に必 要な経費	10,800,000	10,800,000	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」に基づく賠償等特殊債務の処理
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	400	400	0	小切手支払未済金償還等
09 予 備 費	予 備 費	400,000	400,000	0	予見し難い予算の不足に宛てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受 入	400,300	100,300	300,000
0100-00 他会計より受入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0301-00 雑 収 入			
0101-01 賠償等特殊債務 処理費受入	10,800,000	11,100,000	300,000	0301-01 雑 収 入	100	100	0
0200-00 前年度剰余金受 入				歳 入 合 計	11,200,400	11,200,400	0
0201-00 前年度剰余金受 入							

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				99-18 賠償償還及払戻金	400	400	0
01 賠償等特殊債務処理 費				09 予 備 費 (89-…)	400,000	400,000	0
99-00 フィリピン賠償費	10,800,000	10,800,000	0				
02 諸 支 出 金				歳 出 合 計	11,200,400	11,200,400	0

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,381,050	2,076,095	304,955	
2 歳 出	2,381,050	2,076,095	304,955	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	1,901,934	1,745,378	156,556	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の地震保険契約の見込を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	13,198	11,707	1,491	「地震再保険特別会計法」に基づく事務取扱費の財源に充てるため一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	465,917	319,009	146,908	
0401-01	預託金利子収入	465,916	319,008	146,908	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	雑 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再 保 險 費 地震再保険金支払いに必要な経費	2,367,850	2,064,386	303,464	「地震保険に関する法律」に基づく支払再保険金
02	事 務 取 扱 費 地震再保険事務取扱いに必要な経費	12,700	11,209	1,491	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 再保険料収入				01 再 保 険 費			
0101-00 再保険料収入				99-21 再 保 険 金	2,367,850	2,064,386	303,464
0101-01 再保険料収入	1,901,934	1,745,378	156,556	02 事 務 取 扱 費	12,700	11,209	1,491
0200-00 他会計より受入				11-02 職 員 基 本 給	6,606	5,781	825
0201-00 一般会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	2,804	2,316	488
0201-01 一般会計より受入	13,198	11,707	1,491	11-04 超 過 勤 務 手 当	765	663	102
0300-00 前年度剰余金受入				11-05 委 員 手 当	41	71	30
0301-00 前年度剰余金受入				12-08 職 員 旅 費	726	726	0
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	12-08 赴 任 旅 費	51	51	0
0400-00 雑 収 入				12-08 委 員 等 旅 費	84	84	0
0401-00 雑 収 入	465,917	319,009	146,908	13-09 庁 費	849	849	0
0401-01 預託金利子収入	465,916	319,008	146,908	15-16 国家公務員共済組合 負担金	774	668	106
0401-02 雑 入	1	1	0	09 予 備 費 (89-…)	500	500	0
歳 入 合 計	2,381,050	2,076,095	304,955	歳 出 合 計	2,381,050	2,076,095	304,955

大 蔵 省 所 管 地 震 再 保 険 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	-	2	3	-	1	-	6,004

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	-	2	3	-	1	-	6,004
保 險 計 理 官	1				1					
専 門 職	3				1	2				
係 長	1					1				
一 般 職 員	1							1		

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	2,064,386,000	2,367,850,000	再 保 険 料	1,801,805,697	1,788,575,000	1,932,611,000
事 務 取 扱 費	9,441,870	11,164,931	12,700,000	一 般 会 計 よ り 受 入	9,441,870	11,663,931	13,199,000
予 備 費	0	500,000	500,000	利 子 収 入	313,802,567	451,732,536	465,916,000
責 任 準 備 金 繰 入	2,115,609,764	175,921,536	30,677,000	雑 収 入	1,500	1,000	1,000
合 計	2,125,051,634	2,251,972,467	2,411,727,000	合 計	2,125,051,634	2,251,972,467	2,411,727,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	6,225,648,366	6,377,800,471	6,377,799,471	責 任 準 備 金	6,582,336,935	6,758,258,471	6,788,935,471
未 収 金	356,764,500	380,459,000	411,136,000	前 受 金	75,931	1,000	0
合 計	6,582,412,866	6,758,259,471	6,788,935,471	合 計	6,582,412,866	6,758,259,471	6,788,935,471

昭和46年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,189,895,293	1,781,104,077	408,791,216	
2 歳 出	2,189,895,293	1,781,104,077	408,791,216	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,054,430,505	1,662,889,248	391,541,257	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	134,779,000	109,705,000	25,074,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	103,805,000	89,848,000	13,957,000	昭和46年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出した収入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	13,816,000	13,667,000	149,000	昭和46年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	10,061,000	0	10,061,000	昭和46年度における自動車台数の見込み、課税の実施時期等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	7,097,000	6,190,000	907,000	最近における収入状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	541,778	374,729	167,049	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	144,010	135,100	8,910	
0501-01 預託金利息収入	143,910	135,000	8,910	収入金の預託による利息の収入見込額を計上
0501-02 小切手支払未済金収入	50	50	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0501-03 雑収入	50	50	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	0	8,000,000	8,000,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金 地方交付税交付金に必要な経費	2,046,423,381	1,654,371,617	392,051,764	「地方交付税法」等に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	103,805,000	89,848,000	13,957,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	13,816,000	13,667,000	149,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	10,061,000	0	10,061,000	「自動車重量譲与税法」(仮称)に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与		
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	7,097,000	6,190,000	907,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与		
03	諸 支 出 金 諸支出金に必要な経費	100	100	0	小切手支払未済償還金等		
04	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,149,109	16,635,165	8,486,056	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れ		
09	予 備 費 予 備 費	543,703	392,195	151,508	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 預託金利息収入	143,910	135,000	8,910
0100-00 他会計より受入				0501-02 小切手支払未済 金収入	50	50	0
0101-00 一般会計より受 入				0501-03 雑 入	50	50	0
0101-01 一般会計より受 入	2,054,430,505	1,662,889,248	391,541,257	0300-00 借 入 金			
0200-00 租 税	134,779,000	109,705,000	25,074,000	0301-00 借 入 金			
0201-00 地方道路税				0301-01 借 入 金	0	8,000,000	8,000,000
0201-01 地方道路税	103,805,000	89,848,000	13,957,000	歳 入 合 計	2,189,895,293	1,781,104,077	408,791,216
0202-00 石油ガス税				歳 出			
0202-01 石油ガス税	13,816,000	13,667,000	149,000	01 地方交付税交付金			
0204-00 自動車重量税				35-16 地方交付税交付金	2,046,423,381	1,654,371,617	392,051,764
0204-01 自動車重量税	10,061,000	0	10,061,000	02 地方譲与税譲与金	134,779,000	109,705,000	25,074,000
0203-00 特別とん税				35-16 地方道路譲与税譲与 金	103,805,000	89,848,000	13,957,000
0203-01 特別とん税	7,097,000	6,190,000	907,000	35-16 石油ガス譲与税譲与 金	13,816,000	13,667,000	149,000
0400-00 前年度剰余金受 入				35-16 自動車重量譲与税譲 与金	10,061,000	0	10,061,000
0401-00 前年度剰余金受 入				35-16 特別とん譲与税譲与 金	7,097,000	6,190,000	907,000
0401-01 前年度剰余金受 入	541,778	374,729	167,049	03 諸 支 出 金			
0500-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
0501-00 雑 収 入	144,010	135,100	8,910	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,149,109	16,635,165	8,486,056	歳 出 合 計	2,189,895,293	1,781,104,077	408,791,216	
09	予 備 費 (89-..)	543,703	392,195	151,508					

大蔵・自治

昭和46年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石 炭 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	106,078,000	97,114,000	8,964,000
2 歳 出	106,078,000	97,114,000	8,964,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	106,027,000	85,363,000	20,664,000	「石炭対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策の財源に充てられる部分に相当する額を算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	前年度剰余金受入	1,000	1,000	0	「石炭対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	50,000	50,000	0	
0401-01	預託金利子収入	48,790	48,790	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	1,000	1,000	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 入	10	10	0	同
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	0	11,700,000	11,700,000	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化 安定対策費	18,073,529	16,273,006	1,800,523	石炭鉱業整備のため、石炭鉱業合理化事業団が行なう非能率炭鉱整理事業費の一部補助
	石炭鉱業生産体制改善対 策に必要な経費	4,551,004	4,047,407	503,597	1 石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充費等の一部補助 2 石炭技術の試験研究に必要な経費の一部補助等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉱 害 対 策 費	石炭鉱業合理化事業団出資に必要な経費	10,500,000	10,360,000	140,000	石炭鉱業合理化事業団が行なう石炭鉱業の設備の近代化等のための融資並びに炭鉱の機械化促進に要する資金及び信用保証基金に要する資金としての同事業団に対する出資
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	27,894,927	30,029,365	2,134,438	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づく、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和42年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金の補給 (2) 昭和44年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金及び従業員等関係債務に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金の交付 (3) 元利補給契約を解除した場合における当該元利補給契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 (4) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る従業員等関係債務に係る従業員等に対する元本の補償 2 石炭企業に対する安定補給金
	石炭需要確保対策に必要な経費	4,990,000	4,005,272	984,728	石炭需要の確保を図るための電力及び鉄鋼用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する石炭増加引取交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	1,985,193	1,828,462	156,731	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	鉱害復旧事業に必要な経費	10,749,125	9,237,855	1,511,270	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行なうに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	800,800	690,140	110,660	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	2,000,000	1,900,000	100,000	石炭鉱害事業団が行なう鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 産炭地域振興対策費	石炭鉱害事業団に対する補給金等に必要経費	340,835	367,847	27,012	1 石炭鉱業の鉱害賠償資金及び鉱害防止資金調達に伴う負担を軽減する等のために当該資金を融通する石炭鉱害事業団に対する補給金 2 特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	103,289	116,564	13,275	復旧工事を行なうべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
	産炭地域振興対策に必要な経費	2,230,000	1,983,276	246,724	1 産炭地域において鉱工業等の川に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく、振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査等
04 事務処理費	産炭地域振興事業団出資に必要な経費	5,760,000	4,500,000	1,260,000	工業用地の造成、産炭地域進出企業の設備資金及び運転資金の貸付等産炭地域の振興に関する事業を行なう産炭地域振興事業団に対する出資
05 炭鉱離職者援護対策費	事務処理に必要な経費	1,360,166	1,233,732	126,434	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	284,413	251,804	32,609	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する事務費 (2) 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	3,141,000	3,128,000	13,000	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	1,527,683	1,251,000	276,683	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行なうための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 産炭地域開発雇用対策費	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	76,411	68,129	8,282	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づき、都道府県が設置する職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,003,000	699,000	304,000	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	1,190	941	249	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	3,505,000	3,154,000	351,000	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,700,335	688,100	1,012,235	借入金の利子の支払いに充てる財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	3,500,000	1,300,000	2,200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受入	1,000	1,000	0
0100-00 租 税				0400-00 雑 収 入			
0101-00 関 税				0401-00 雑 収 入	50,000	50,000	0
0101-01 原重油関税	106,027,000	85,363,000	20,664,000	0401-01 預託金利子収入	48,790	48,790	0
0300-00 前年度剰余金受入				0401-02 返 納 金	1,000	1,000	0
0301-00 前年度剰余金受入				0401-03 延 滞 金	100	100	0

大
労
蔵
働
・
通
産

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	45-16 石炭鉱業再建交付金	6,605,741	7,078,662	472,921
0401-05 雑 入	10	10	0	45-16 石炭鉱業元利補給金	10,567,537	11,151,097	583,560
0200-00 借 入 金				45-16 石炭鉱業安定補給金	10,441,400	11,635,000	1,193,600
0201-00 借 入 金				49-20 石炭鉱業元利補給契 約解除損失補償金	245,890	164,606	81,284
0201-01 借 入 金	0	11,700,000	11,700,000	69-20 石炭鉱業再建交付金 交付契約解除損失補 償金	34,359	0	34,359
歳 入 合 計	106,078,000	97,114,000	8,964,000	59-24 石炭鉱業合理化事業 団出資金	10,500,000	10,360,000	140,000
歳 出				02 鉱 害 対 策 費	13,994,049	12,312,406	1,681,643
01 石炭鉱業合理化安定 対策費	67,994,653	66,543,512	1,451,141	15-14 無資力鉱害調整交付 金調査委託費	1,520	1,427	93
15-14 鉱山保安技術調整委 託費	23,915	22,105	1,810	25-16 鉱害復旧事業資金補 助金	10,449,427	8,976,994	1,472,433
45-16 炭鉱整理促進費補助 金	18,073,529	16,273,006	1,800,523	35-16 産炭地域特定補助事 業負担率差額資金補 助金	26,634	22,140	4,494
25-16 坑内骨格構造整備拡 充等補助金	4,440,000	3,936,000	504,000	15-16 鉱害復旧事業指導監 督事務費補助金	273,064	238,721	34,343
45-16 石炭技術振興費補助 金	105,000	105,000	0	15-16 特別鉱害かんがい排 水施設管理費補助金	5,065	5,852	787
45-16 炭鉱機械化促進指導 費補助金	6,004	6,407	403	45-16 石炭鉱害事業団事務 費等交付金	800,800	690,140	110,660
25-16 ぼた山災害防止工事 費補助金	204,824	188,951	15,873	95-16 無資力鉱害調整交付 金	101,769	115,137	13,368
45-16 炭鉱保安専用機器開 発費補助金	17,940	17,940	0	45-16 石炭鉱害事業団補給 金	335,770	361,995	26,225
45-16 鉱山保安センター事 業費補助金	48,949	44,181	4,768	59-24 石炭鉱害事業団出資 金	2,000,000	1,900,000	100,000
15-16 放置坑口閉そく工事 費補助金	8,386	5,132	3,254	03 産炭地域振興対策費	7,990,000	6,483,276	1,506,724
25-16 鉱山保安確保事業費 補助金	1,681,179	1,550,153	131,026	15-14 産炭地域振興調査委 託費	31,899	31,899	0
45-16 暖房炭需要確保事業 費補助金	0	6,272	6,272	25-16 産炭地域小水系用水 開発事業費補助金	492,797	469,350	23,447
45-16 石炭増加引取交付金	4,990,000	3,999,000	991,000				

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45-16	企業誘致促進事業費補助金	7,477	7,477	0	05	炭鉱離職者援護対策費	6,032,507	5,397,933	634,574
15-16	産炭地域振興臨時交付金	1,400,000	1,200,000	200,000	11-02	職 員 基 本 給	128,581	111,878	16,703
35-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	297,827	274,550	23,277	11-03	職 員 諸 手 当	56,482	47,262	9,220
59-24	産炭地域振興事業団出資金	5,760,000	4,500,000	1,260,000	11-04	超 過 勤 務 手 当	16,399	14,276	2,123
04	事 務 処 理 費	1,360,166	1,233,732	126,434	11-05	休 職 者 給 与	20	17	3
11-02	職 員 基 本 給	602,293	528,116	74,177	61-05	公 務 災 害 補 償 費	176	153	23
11-03	職 員 諸 手 当	287,171	242,840	44,331	11-05	退 職 手 当	4,255	3,693	562
11-04	超 過 勤 務 手 当	44,441	38,477	5,964	61-05	児 童 手 当	18	0	18
11-05	委 員 手 当	6,285	5,461	824	69-06	炭鉱離職者就職促進手当	1,003,000	699,000	304,000
11-05	非 常 勤 職 員 手 当	3,404	2,797	607	12-08	職 員 旅 費	25,795	24,872	923
11-05	休 職 者 給 与	91	80	11	12-08	赴 任 旅 費	210	269	59
61-05	公 務 災 害 補 償 費	819	719	100	13-09	庁 費	36,326	35,622	704
11-05	退 職 手 当	66,888	79,600	12,712	15-16	炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金	3,141,000	3,128,000	13,000
61-05	児 童 手 当	72	0	72	65-16	炭鉱離職者援護事業費補助金	1,527,683	1,251,000	276,683
19-06	諸 謝 金	1,592	1,239	353	65-16	炭鉱離職者職業訓練費補助金	76,411	68,129	8,282
12-08	職 員 旅 費	88,748	92,284	3,536	15-16	国家公務員共済組合負担金	16,151	13,762	2,389
12-08	赴 任 旅 費	2,264	2,264	0	06	産炭地域開発雇用対策費	3,506,190	3,154,941	351,249
12-08	委 員 等 旅 費	11,103	10,702	401	12-08	職 員 旅 費	829	580	249
13-09	庁 費	171,111	165,745	5,366	13-09	庁 費	361	361	0
15-16	国家公務員共済組合負担金	73,884	63,408	10,476	15-16	産炭地域開発就労事業費補助金	3,505,000	3,154,000	351,000

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 諸 支 出 金				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,700,335	688,100	1,012,235
99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	09 予 備 費 (89-..)	3,500,000	1,300,000	2,200,000
08 国債整理基金特別会 計へ繰入				歳 出 合 計	106,078,000	97,114,000	8,964,000

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭対策特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

石炭対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		670									687,642
	行政職俸給表(一)	663	-	-	32	137	276	157	33	28	680,372
	行政職俸給表(二)	7	-	1	4	2	-				7,270

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(通商産業省所管)	541									565,826
行政職俸給表(一)	534	-	-	32	137	176	128	33	28	558,556
[本省]	119			14	24	35	19	19	8	
課長補佐	22			11	11					
係長	46					35	11			
専門職	16			3	13					
一般職員	35						8	19	8	
[通商産業局]	182			10	47	77	39	8	1	
課長	18			8	10					
課長補佐	19				19					
係長	54					53	1			
主任	2					1	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
鉱 害 査 定 官	1				1					
石 炭 事 務 所 長	8			2	6					
石 炭 事 務 所 次 長	2				2					
同 課 長	5				5					
同 課 長 補 佐	4				4					
同 係 長	25					23	2			
一 般 職 員	44						35	8	1	
〔鉱山保安監督官署〕	233			8	66	64	70	6	19	
鉱 山 保 安 監 督 局 課 長	10			8	2					
同 課 長 補 佐	4				4					
同 係 長	19					17	2			
鉱 山 保 安 監 督 署 長	6				6					
鉱 山 保 安 監 督 部 支 部 長	1				1					
同 支 部 課 長	2				2					
同 係 長	2					1	1			
鉱 山 保 安 職	152				51	46	55			
一 般 職 員	37						12	6	19	
行政職俸給表(二)										
〔通商産業局〕										
技 能 労 務 職 員	7	-	1	4	2	-				7,270
(労働省所管)										
行政職俸給表(一)										
就 職 促 進 指 導 官	129	-	-	-	-	100	29	-	-	121,816

昭和46年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	17,790,063	17,461,791	328,272	
2 歳 出	17,629,489	13,965,018	3,664,471	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	12,794,801	11,881,203	913,598	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づき、特定の庁舎等その他の施設の用に供する国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 一般会計より受入	60,976	150,384	89,408	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の庁舎等その他の施設の用に供する国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入	4,664,360	5,105,122	440,762		
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	269,926	325,082	55,156		
0301-01 預託金利息収入	81,626	114,863	33,237		資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 雑 入	188,300	210,219	21,919	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	特定施設の整備に必要な経費	16,899,032	13,254,417	3,644,615	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」の規定に基づく特定の国有財産の整備 2 特定の国有財産の整備に必要な事務処理
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	30,457	10,601	19,856	事務取扱いに必要な事務費
09 予 備 費	予 備 費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	188,300	210,219	21,919
0100-00 国有財産処分 入				歳 入 合 計	17,790,063	17,461,791	328,272
0101-00 国有財産売払 入				歳 出			
0101-01 特定施設売払代	12,794,801	11,881,203	913,598	01 特定国有財産整備費	16,899,032	13,254,417	3,644,615
0500-00 他会計より受入				22-08 施設施工旅費	28,080	15,453	12,627
0501-00 一般会計より受 入				23-09 施設施工庁費	47,387	27,002	20,385
0501-01 一般会計より受 入	60,976	150,384	89,408	24-15 特定施設整備費	16,823,565	13,211,962	3,611,603
0200-00 前年度剰余金受 入				02 事務取扱費	30,457	10,601	19,856
0201-00 前年度剰余金受 入				12-08 職員旅費	3,894	2,470	1,424
0201-01 前年度剰余金受 入	4,664,360	5,105,122	440,762	13-09 庁 費	26,563	8,131	18,432
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-…)	700,000	700,000	0
0301-00 雑 収 入	269,926	325,082	55,156	歳 出 合 計	17,629,489	13,965,018	3,664,471
0301-01 預託金利子収入	81,626	114,863	33,237				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	2,303,726	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	534,150	1,769,576	庁舎等その他の施設でその位置、 環境、規模又は形態等からみて他の 用途に供することが適当であると認 められるものを処分し、これに代わ る施設を取得する事業については、 国がその施設を取得するまでに多く の日数を要するものがあるため

大蔵・建設

昭和46年度文部省所管
10010国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	341,069,122	305,380,168	35,688,954
2 歳 出	341,069,122	305,380,168	35,688,954

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	284,878,192	253,701,685	31,176,507	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校等の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	39,095,310	37,493,017	1,602,293	最近までの患者数、患者当り平均診療点数の実績等を基礎として算出

文
部

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	6,049,686	6,014,518	35,168	
0401-01 授 業 料	4,079,070	4,028,827	50,243	46年度在学見込者数により算出
0401-02 入 学 料 及 検 定 料	1,970,616	1,985,691	15,075	46年度入学及び志願見込者数により算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	2,890,000	3,350,000	460,000	土地、建物等の売払見込額を計上
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	4,585,934	4,220,948	364,986	
0601-01 学校財産貸付料	126,784	109,039	17,745	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	323,283	234,409	88,874	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0601-03 版權及特許権等収入	60,734	53,676	7,058	国立学校における版權使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	165,123	157,836	7,287	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	66,577	82,471	15,894	最近までの入場者数の実績を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	1,280,000	1,100,000	180,000	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	649,087	640,763	8,324	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家 畜 治 療 収 入	23,685	21,073	2,612	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁 償 及 違 約 金	4,010	3,938	72	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	1,411,932	1,324,381	87,551	同
0601-11 刊行物等売払代	108,222	99,775	8,447	同

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-12 不用物品売払代	99,822	100,952	1,130	最近までの実績を基礎として算出
0601-13 日本学校安全会保護 者負担金受入	14,356	14,152	204	「日本学校安全会法」に基づく加入対象校の46年度在学見込者数により算出
0601-14 自作農創設特別措置 特別会計より受入	8,230	9,064	834	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利息収入	5,297	5,297	0	約定期間ごとの預託金額を基礎として算出
0601-16 雑 入	238,792	264,122	25,330	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	3,570,000	0	3,570,000	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	600,000	600,000	前年度限りの収入

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	144,856,943	124,914,168	19,942,775	1 「国立学校設置法」に定める国立の大学、短期大学、高等専門学校、高等学校及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営 2 「国立養護教諭養成所設置法」に定める国立の大学に附置する養成所の一般管理運営

文
部

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 大学 附属 病院	研究教育に必要な経費	45,493,412	40,628,478	4,864,934	1 国立学校における教官の研究並びに学生等の教育 2 太陽活動期国際観測年等の事業
	特殊施設に必要な経費	4,973,070	4,096,683	876,387	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船舶、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	897,288	850,158	47,130	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	10,662,046	10,528,159	133,887	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2 実習船の整備等
	大学附属病院管理に必要な経費	31,317,475	25,951,682	5,365,793	「国立学校設置法」に定める国立の大学医学部、歯学部及び研究所に附属する病院の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	3,216,649	2,691,247	525,402	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生の教育実習
	患者の診察に必要な経費	21,695,653	20,483,561	1,212,092	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理
	設備の更新充実に必要な経費	3,218,295	3,274,940	56,645	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 研 究 所	看護学校等に必要な経費	814,035	699,217	114,818	「国立学校設置法」に定める国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、衛生検査技師学校及び保健婦学校の管理運営
	大学附置研究所管理に必要な経費	10,096,244	8,812,020	1,284,224	「国立学校設置法」に定める国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	5,067,279	4,887,299	179,980	1 大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 大学院学生等の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	2,594,391	2,277,676	316,715	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 施設整備費	特別事業等に必要な経費	5,247,335	4,981,543	265,792	1 大学附置研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測事業 (2) 太陽活動期国際観測年等の事業 2 大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3 大学附置研究所附属の研究施設の運営
	高エネルギー物理学研究所に必要な経費	786,877	0	786,877	「国立学校設置法」に定める国立の高エネルギー物理学研究所(仮称)の一般管理運営及び陽子加速器製作等
	施設整備に必要な経費	48,649,023	48,436,056	212,967	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,233,107	1,617,281	384,174	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 附属病院収入	39,095,310	37,493,017	1,602,293
0100-00 他会計より受入				0400-00 授業料及入学検 定料			
0101-00 一般会計より受入				0401-00 授業料及入学検 定料	6,049,686	6,014,518	35,168
0101-01 一般会計より受入	284,878,192	253,701,685	31,176,507	0401-01 授 業 料	4,079,070	4,028,827	50,243
0300-00 附属病院収入				0401-02 入学科及検定料	1,970,616	1,985,691	15,075
0301-00 附属病院収入				0500-00 学校財産処分 収入			

文
部

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 学校財産処分 入				0601-16 雑 入	238,792	264,122	25,330
0501-01 学校財産処分 入	2,890,000	3,350,000	460,000	0700-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 雑 収 入				0701-00 前年度剰余金受 入			
0601-00 雑 収 入	4,585,934	4,220,948	364,986	0701-01 前年度剰余金受 入	3,570,000	0	3,570,000
0601-01 学校財産貸付料	126,784	109,039	17,745	0200-00 借 入 金			
0601-02 公務員宿舍貸付 料	323,283	234,409	88,874	0201-00 借 入 金			
0601-03 版權及特許権等 収入	60,734	53,676	7,058	0201-01 借 入 金	0	600,000	600,000
0601-04 寄 宿 料	165,123	157,836	7,287	歳 入 合 計	341,069,122	305,380,168	35,688,954
0601-05 入 場 料 等 収 入	66,577	82,471	15,894	歳 出			
0601-06 用途指定寄附金 受入	1,280,000	1,100,000	180,000	01 国 立 学 校	206,882,759	181,017,646	25,865,113
0601-07 受託調査試験等 収入	649,087	640,763	8,324	11-02 職 員 基 本 給	78,182,260	68,028,830	10,153,430
0601-08 家畜治療収入	23,685	21,073	2,612	11-03 職 員 諸 手 当	35,196,864	29,219,831	5,977,033
0601-09 弁償及違約金	4,010	3,938	72	11-04 超 過 勤 務 手 当	2,089,360	1,812,996	276,364
0601-10 農場及演習林収 入	1,411,932	1,324,381	87,551	11-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,073,520	1,706,703	366,817
0601-11 刊行物等売払代	108,222	99,775	8,447	11-05 休 職 者 給 与	289,046	250,485	38,561
0601-12 不用物品売払代	99,822	100,952	1,130	11-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給与	41,152	0	41,152
0601-13 日本学校安全会 保護者負担金受 入	14,356	14,152	204	61-05 公 務 災 害 補 償 費	46,369	40,186	6,183
0601-14 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	8,230	9,064	834	11-05 退 職 手 当	10,015,513	8,590,923	1,424,590
0601-15 預託金利子収入	5,297	5,297	0	61-05 児 童 手 当	13,152	0	13,152
				19-06 傭 外 国 人 給 与	350,854	309,314	41,540

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	174,371	148,829	25,542	24-15	実習船整備費	76,670	74,504	2,166
19-06	受託研究謝金	13,778	10,034	3,744	24-15	実習船建造費	0	105,500	105,500
12-08	職 員 旅 費	1,987,973	1,818,449	169,524	94-15	換地清算金	0	63,342	63,342
12-08	受託研究旅費	65,403	50,035	15,368	15-16	国家公務員共済組合 負担金	11,956,949	10,260,470	1,696,479
12-08	赴 任 旅 費	253,533	249,532	4,001	65-16	日本学校安全会共済 掛金交付金	19,250	19,044	206
12-08	外 国 旅 費	13,847	15,162	1,315	15-16	奨 学 交 付 金	1,280,000	1,100,000	180,000
12-08	在外研究員旅費	723,674	658,977	64,697	35-16	農場及演習林所在市 町村交付金	11,281	11,281	0
12-08	航海日当食卓料	58,609	55,713	2,896	35-16	国有資産所在市町村 交付金	106,947	96,701	10,246
12-08	講 師 等 旅 費	300,155	219,466	80,689	19-17	交 際 費	20,135	20,135	0
12-08	外国人教師招へい及 帰国旅費	14,709	15,025	316	99-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
13-09	校 費	56,109,229	51,237,112	4,872,117	99-20	離作等補償金	52,422	4,050	48,372
13-09	実習船運航費	286,415	264,813	21,602	99-20	国有特許発明補償費	3,020	3,020	0
13-09	受託研究費	297,196	214,853	82,343	36-22	一般会計へ繰入	42,531	79,239	36,708
13-09	受託研究員費	70,194	70,194	0	1 36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	5,460	4,158	1,302
13-09	土地建物借料	39,388	30,020	9,368	02	大学附属病院	60,262,107	53,100,647	7,161,460
13-09	電子計算機等借料	1,363,622	1,123,222	240,400	11-02	職 員 基 本 給	15,241,943	12,833,750	2,408,193
13-09	各 所 修 繕	3,183,769	2,990,273	193,496	11-03	職 員 諸 手 当	7,038,959	5,583,084	1,455,875
13-09	実習船食糧費	25,491	24,025	1,466	11-04	超 過 勤 務 手 当	3,827,471	3,197,704	629,767
13-09	国有特許外国出願費	11,200	11,200	0	11-05	非 常 勤 職 員 手 当	3,653,833	3,000,712	653,121
33-09	自動車重量税	7,448	0	7,448	19-06	諸 謝 金	4,495	3,774	721

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	生徒手当	0	96	96	12-08	職員旅費	263,621	244,739	18,882
12-08	職員旅費	138,162	123,397	14,765	12-08	受託研究旅費	13,671	11,712	1,959
12-08	講師等旅費	7,732	5,360	2,372	12-08	外国旅費	20,600	19,178	1,422
13-09	校 費	7,825,637	7,032,025	793,612	12-08	航海日当食卓料	19,159	18,526	633
13-09	医 療 費	16,751,436	15,811,951	939,485	12-08	研究員等旅費	139,123	123,424	15,699
23-09	医療機器整備費	1,951,165	1,992,910	41,745	12-08	外国人研究員招へい 及帰国旅費	4,179	0	4,179
13-09	学用患者費	1,514,140	1,351,019	163,121	13-09	校 費	12,633,876	11,130,121	1,503,755
13-09	土地建物借料	8,826	8,941	115	13-09	研究船運航費	171,130	168,982	2,148
13-09	各所修繕	85,377	85,377	0	13-09	受託研究費	153,339	249,091	95,752
13-09	患者食糧費	1,932,830	1,816,387	116,443	13-09	土地建物借料	20,478	7,216	13,262
13-09	生徒食糧費	280,101	254,160	25,941	13-09	電子計算機等借料	396,180	326,399	69,781
03	研 究 所	23,792,126	20,958,538	2,833,588	04	施設整備費	48,649,023	48,436,056	212,967
11-02	職員基本給	6,638,994	5,853,499	785,495	29-06	設計監理謝金	382,271	378,754	3,517
11-03	職員諸手当	2,954,581	2,487,614	466,967	22-08	施設施工旅費	154,237	149,184	5,053
11-04	超過勤務手当	322,112	285,517	36,595	23-09	施設施工庁費	123,330	121,363	1,967
11-05	委員手当	433	0	433	24-15	施設整備費	43,939,185	43,236,755	702,430
11-05	非常勤職員手当	10,378	8,782	1,596	94-15	不動産購入費	4,000,000	4,500,000	500,000
19-06	傭外国人給与	7,884	1,935	5,949	24-15	施設災害復旧費	50,000	50,000	0
19-06	諸 謝 金	21,788	21,571	217	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
19-06	受託研究謝金	600	232	368	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,233,107	1,617,281	384,174

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (89-..)	250,000	250,000	0		歳 出 合 計	341,069,122	305,380,168	35,688,954

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国 立 学 校のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>研 究 所のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
可変磁場型加速器製作	361,500	昭和46年度	昭和47年度	(項) 国立学校 (目) 校 費	0	361,500	大阪大学における学術研究用の可変磁場型加速器加速部の製作には、多くの日数を要するため
電子計算機借入れ	166,395	昭和46年度	昭和47年度	(項) 国立学校 (目) 電子計算機等借料	0	166,395	東京大学における学術研究用の電子計算機の借入れについては、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
科学衛星打上げ用ロケット製作	917,760	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	275,345	642,415	科学衛星打上げ用ロケット製作には、多くの日数を要するため
陽子加速器製作	478,250	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	191,300	286,950	高エネルギー物理学研究所(仮称)における学術研究用の陽子加速器の入射器及びブースターの製作には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
施 設 整 備	20,500,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	4,200,000	16,300,000	国立学校、大学附属病院及び研究所 の施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
教 授	239											
所 長	1											
行 政 職 俸 給 表(一)	内 107 32,919		21	267	480	内 2 1,757	内 8 5,770	内 33 7,074	内 45 11,080	内 19 6,470		19,070,534
〔国 立 学 校〕	内 78 27,350		21	227	443	内 2 1,502	内 8 4,969	内 25 5,927	内 31 8,941	内 12 5,320		
事 務 局 長	75		21	54								
部 長	125			125								
高 専 部 長	49			2	47							
次 長	38			38								
課 長	650			6	258	386						
事 務 長	内 2 458			2	138	内 2 318						
課 長 補 佐	558					546	12					
係 長	内 8 3,780						内 8 3,464	316				
主 任	947						260	687				
技 術 職 員	内 50 4,907					101	877	内 20 850	内 20 1,887	内 10 1,192		
図 書 館 職 員	1,562					151	356	535	453	67		
一 般 職 員	内 18 14,201							内 5 3,539	内 11 6,601	内 2 4,061		
〔大 学 附 属 病 院〕	2,873			26	18	157	388	670	1,073	541		
事 務 部 長	25			25								
課 長	50			1	16	33						
事 務 長	23				2	21						
課 長 補 佐	74					74						
係 長	301						278	23				
主 任	83						49	34				
技 術 職 員	280					24	39	44	99	74		
図 書 館 職 員	68					5	22	21	18	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	1,969							548	956	465	
〔研 究 所〕	内 29 2,696			14	19	98	413	内 8 477	内 14 1,066	内 7 609	
事 務 部 長	5			5							
課 長	10				2	8					
事 務 長	66			9	17	40					
課 長 補 佐	23					23					
係 長	内 1 199							187	内 1 12		
技 術 職 員	内 25 1,692					22	209	内 7 253	内 13 731	内 5 477	
図 書 館 職 員	59					5	17	20	15	2	
一 般 職 員	内 3 642							192	内 1 320	内 2 130	
行 政 職 俸 給 表(二)	内 7 13,021		241	3,184	内 6 6,299	内 1 2,843	454				7,786,861
〔国 立 学 校〕											
技 能 労 務 職 員	内 5 8,773		169	2,299	内 4 4,600	内 1 1,681	24				
〔大 学 附 属 病 院〕											
技 能 労 務 職 員	内 2 3,458		35	733	内 2 1,472	909	309				
〔研 究 所〕											
技 能 労 務 職 員	790		37	152	227	253	121				
海 事 職 俸 給 表(一)	内 2 144	2	10	内 1 43	内 1 62	27	-				125,637
〔国 立 学 校〕	内 2 116		8	内 1 37	内 1 53	18					
大 型 船 舶 船 員	49		8	17	16	8					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	49			15	25	9					
中 型 船 舶 (乙) 船 員	内 2 18			内 1 5	内 1 12	1					
〔研 究 所〕	28	2	2	6	9	9					
大 型 船 舶 船 員	18	2	2	4	6	4					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	10			2	3	5					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
海 事 職 俸 給 表(二)	252		17	69	101	65					157,572
〔国 立 学 校〕	206		14	57	77	58					
大 型 船 舶 船 員	93		11	18	36	28					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	88		2	29	34	23					
中 型 船 舶 (乙) 船 員	14		1	5	3	5					
中型船舶(丙)船員(小型船舶(甲、乙)船員を含む)	11			5	4	2					
〔研 究 所〕	46		3	12	24	7					
大 型 船 舶 船 員	34		3	9	17	5					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	12			3	7	2					
教 育 職 俸 給 表(一)	内 243 42,356		内 98 12,477	内 81 12,366	内 13 1,633	内 51 14,157	1,723				52,925,986
〔国 立 学 校〕	内 180 35,286		内 86 11,768	内 60 11,475	内 7 570	内 27 10,086	1,387				
学 長	1		1								
所 長	9		9								
教 授	内 86 11,758		内 86 11,758								
助 教 授	内 60 11,475			内 60 11,475							
講 師	内 7 570				内 7 570						
助 手	内 27 10,086					内 27 10,086					
教 務 職 員	1,387						1,387				
〔大 学 附 属 病 院〕	内 12 3,517		13	104	内 6 992	内 6 2,351	57				
教 授	13		13								
助 教 授	104			104							
講 師	内 6 992				内 6 992						
助 手	内 6 2,351					内 6 2,351					
教 務 職 員	57						57				
〔研 究 所〕	内 51 3,553		内 12 696	内 21 787	71	内 18 1,720	279				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
医 師	1					1					
医療職俸給表(二)	内 9 2,553		25	157	741	内 3 1,060	内 6 537	33			1,511,069
〔国立学校〕	内 4 280				54	152	内 4 74				
医療技術職員	内 1 61				16	41	内 1 4				
診療エックス線技師	32				9	21	2				
栄 養 士	内 3 187				29	90	内 3 68				
〔大学附属病院〕	内 5 2,224		25	157	680	内 3 874	内 2 457	31			
薬 剤 部 長	62		25	37							
薬 剤 主 任	150			92	58						
薬 剤 師	342				194	148					
医療技術職員	内 4 1,057			11	237	内 2 442	内 2 341	26			
診療エックス線技師	内 1 471			17	154	内 1 212	88				
栄 養 士	122				37	68	17				
歯 科 衛 生 士	20					4	11	5			
〔研 究 所〕	49				7	34	6	2			
医療技術職員	29				4	18	5	2			
診療エックス線技師	20				3	16	1				
医療職俸給表(三)	内 189 9,192	25	39	内 4 1,315	内 163 6,768	内 22 1,045					5,588,699
〔国立学校〕											
看 護 婦	内 8 264			54	内 8 197	13					
〔大学附属病院〕	内 181 8,924	25	39	内 4 1,261	内 155 6,569	内 22 1,030					
総 看 護 婦 長	39	25	14								
副 総 看 護 婦 長	50		25	25							
看 護 婦 長	内 4 1,236			内 4 1,236							
看 護 婦	内 177 7,599				内 155 6,569	内 22 1,030					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔 研 究 所 〕											
看 護 婦	4				2	2					

昭和46年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健康勘定

区分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	905,260,453	729,047,122	176,213,331
2 歳出	905,260,453	729,047,122	176,213,331

[歳入歳出予定額内訳]

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	658,613,423	542,658,987	115,954,436	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入	631,113,423	520,158,987	110,954,436	
0101-01 保険料収入				
0102-00 一般会計より受入	27,500,000	22,500,000	5,000,000	「健康保険法」に基づく政府管掌健康保険の健全な発達をはかるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一般会計より受入				

厚生

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 借入金					
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	245,265,270	185,383,739	59,881,531	「厚生保険特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	1,381,760	1,004,396	377,364		
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	25,364	13,996	11,368	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03 返納金	442,595	383,729	58,866	同	
0301-04 雑収入	913,791	606,661	307,130	同	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	保険給付費	675,276,229	579,104,871	96,171,358	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	保健施設費等業務勘定へ繰入	269,011	269,011	0	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	1,123,355	1,123,355	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借入金償還金	183,796,182	128,032,040	55,764,142	昭和45年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
04 諸支出金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	175,917	115,727	60,190	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	14,619,759	10,402,118	4,217,641	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	30,000,000	10,000,000	20,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0301-00 雑収入	1,381,760	1,004,396	377,364
0100-00 保険収入	658,613,423	542,658,987	115,954,436	0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0101-00 保険料収入				0301-02 小切手支払未済 金収入	25,364	13,996	11,368
0101-01 保険料収入	631,113,423	520,158,987	110,954,436	0301-03 返納金	442,595	383,729	58,866
0102-00 一般会計より受 入				0301-04 雑収入	913,791	606,661	307,130
0102-01 一般会計より受 入	27,500,000	22,500,000	5,000,000	歳入合計	905,260,453	729,047,122	176,213,331
0200-00 借入金				歳出			
0201-00 借入金				01 保険給付費			
0201-01 借入金	245,265,270	185,383,739	59,881,531	69-21 保険給付費	675,276,229	579,104,871	96,171,358
0300-00 雑収入				02 保健施設費等業務 勘定へ繰入	1,392,366	1,392,366	0

厚生

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22 保健施設費財源繰入	269,011	269,011	0	99-18 賠償償還及払戻金	175,917	115,727	60,190
36-22 福祉施設費財源繰入	1,123,355	1,123,355	0	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	14,619,759	10,402,118	4,217,641
03 借入金償還金				09 予 備 費 (89-…)	30,000,000	10,000,000	20,000,000
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	183,796,182	128,032,040	55,764,142	歳 出 合 計	905,260,453	729,047,122	176,213,331
04 諸 支 出 金	14,795,676	10,517,845	4,277,831				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	163,619,067	151,022,317	12,596,750	
2 歳 出	163,619,067	151,022,317	12,596,750	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 4 6 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	16,932,601	36,717,788	19,785,187	
0101-00 保 険 料 収 入	3,726,234	15,997,850	12,271,616	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	3,351,581	14,173,294	10,821,713	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	374,653	1,824,556	1,449,903	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	13,206,367	20,719,938	7,513,571	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	176,399	745,963	569,564	「日雇労働者健康保険法」に基づき一般会計から受け入れる健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の見込額を計上
0102-02 保険給付費財源受入	13,029,968	19,973,975	6,944,007	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

厚生

款 項 目		昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	146,638,101	114,213,185	32,424,916	「厚生保険特別会計法」第11条の規定に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	48,365	91,344	42,979	
0301-01	預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	20,734	56,326	35,592	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	小切手支払未済金収入	364	565	201	同
0301-04	返 納 金	5,195	8,659	3,464	同
0301-05	雑 収 入	22,062	25,784	3,722	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	40,679,369	58,941,333	18,261,964	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借入金償還金	114,213,185	85,138,818	29,074,367	昭和45年度に借り入れた借入金の返済財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	255	807	552	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	8,355,578	6,380,961	1,974,617	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	357,232	546,950	189,718	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	48,365	91,344	42,979
0100-00 保 険 収 入	16,932,601	36,717,788	19,785,187	0301-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-00 保 険 料 収 入	3,726,234	15,997,850	12,271,616	0301-02 追 徴 金	20,734	56,326	35,592
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	3,351,581	14,173,294	10,821,713	0301-03 小切手支払未済 金収入	364	565	201
0101-02 保 険 料 収 入	374,653	1,824,556	1,449,903	0301-04 返 納 金	5,195	8,659	3,464
0102-00 一般会計より受 入	13,206,367	20,719,938	7,513,571	0301-05 雑 収 入	22,062	25,784	3,722
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	176,399	745,963	569,564	歳 入 合 計	163,619,067	151,022,317	12,596,750
0102-02 保険給付費財源 受入	13,029,968	19,973,975	6,944,007	歳 出			
0200-00 借 入 金				01 保 険 給 付 費			
0201-00 借 入 金				69-21 保 険 給 付 費	40,679,369	58,941,333	18,261,964
0201-01 借 入 金	146,638,101	114,213,185	32,424,916	02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0300-00 雑 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	13,448	13,448	0

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 借入金償還金				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	8,355,578	6,380,961	1,974,617
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	114,213,185	85,138,818	29,074,367	09 予 備 費 (89・・・)	357,232	546,950	189,718
04 諸 支 出 金	8,355,833	6,381,768	1,974,065				
99-18 賠償償還及払戻金	255	807	552	歳 出 合 計	163,619,067	151,022,317	12,596,750

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,186,942,779	977,337,922	209,604,857	
2 歳 出	222,778,114	188,829,529	33,948,585	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,186,801,737	977,196,910	209,604,827	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	850,031,422	703,394,430	146,636,992	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	30,885,655	27,811,822	3,073,833	
0103-00 船員保険特別会計よ り受入				「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0103-01 船員保険特別会計よ り受入	1,000	1,000	0	
0104-00 運 用 収 入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0104-01 預託金 利子収入	305,883,660	245,989,658	59,894,002	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	141,042	141,012	30		
0201-01 小切手支払未済金収入	7,952	8,975	1,023	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返納金	133,056	132,024	1,032	同	
0201-03 雑収入	34	13	21	同	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	187,348,319	158,737,074	28,611,245	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 福祉施設費業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	7,191,054	6,166,677	1,024,377	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 諸支出金	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	873	1,129	256	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	134,620	113,088	21,532	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づき本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	28,102,248	23,810,561	4,291,687	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	34	13	21
0100-00 保 険 収 入	1,186,801,737	977,196,910	209,604,827	歳 入 合 計	1,186,942,779	977,337,922	209,604,857
0101-00 保 険 料 収 入				歳 出			
0101-01 保 険 料 収 入	850,031,422	703,394,430	146,636,992	01 保 険 給 付 費			
0102-00 一般会計より受 入				69-21 保 険 給 付 費	187,348,319	158,737,074	28,611,245
0102-01 一般会計より受 入	30,885,655	27,811,822	3,073,833	02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0103-00 船員保険特別会 計より受入				36-22 福祉施設費財源繰入	7,191,054	6,166,677	1,024,377
0103-01 船員保険特別会 計より受入	1,000	1,000	0	03 諸 支 出 金	136,493	115,217	21,276
0104-00 運 用 収 入				65-16 私立学校教職員共済 組合負担金	873	1,129	256
0104-01 預託金利子収入	305,883,660	245,989,658	59,894,002	99-18 賠償償還及払戻金	134,620	113,088	21,532
0200-00 雑 収 入				36-22 船員保険特別会計へ 繰入	1,000	1,000	0
0201-00 雑 収 入	141,042	141,012	30	09 予 備 費 (89-…)	28,102,248	23,810,561	4,291,687
0201-01 小切手支払未済 金収入	7,952	8,975	1,023	歳 出 合 計	222,778,114	188,829,529	33,948,585
0201-02 返 納 金	133,056	132,024	1,032				

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	
1 歳 入	4,406,503	
2 歳 出	4,406,503	
〔歳入歳出予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入		
0101-00 事業主拠出金収入	1,337,927	
0101-01 業務勘定より受入	1,287,439	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	20,144	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	30,344	「児童手当法」(仮称)に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用をうけない事業所の昭和46年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入		
0201-00 一般会計より受入	3,068,466	
0201-01 被用者児童手当財源受入	382,265	「児童手当法」(仮称)に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和46年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02	非被用者児童手当財 源受入	2,024,080	「児童手当法」(仮称)に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03	業務取扱費財源受入	662,121	「児童手当法」(仮称)に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入		
0301-00	雑 収 入	110	
0301-01	弁 償 及 違 約 金	10	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	100	収入見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	説 明
01	被用者児童手当 交付金	1,720,192	「児童手当法」(仮称)に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
02	非被用者児童手 当交付金	2,024,080	「児童手当法」(仮称)に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03	業 務 取 扱 費	662,121	児童手当に係る事務処理
04	諸 支 出 金	10	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	100	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	
歳 入			69-22 被用者児童手当交付金	1,720,192	
0100-00 抛出金収入			02 非被用者児童手当交付金		
0101-00 事業主抛出金収入	1,337,927		69-22 非被用者児童手当交付金	2,024,080	
0101-01 業務勘定より受入	1,287,439		03 業務取扱費	662,121	
0101-02 船員保険特別会計より受入	20,144		11-02 職員基本給	10,503	
0101-03 事業主抛出金収入	30,344		11-03 職員諸手当	4,119	
0200-00 他会計より受入			11-04 超過勤務手当	1,075	
0201-00 一般会計より受入	3,068,466		11-05 退職手当	203	
0201-01 被用者児童手当財源受入	382,265		19-06 諸謝金	150	
0201-02 非被用者児童手当財源受入	2,024,080		12-08 職員旅費	2,000	
0201-03 業務取扱費財源受入	662,121		13-09 庁費	33,234	
0300-00 雑収入			13-09 抛出金納付手数料	4,930	
0301-00 雑収入	110		15-14 児童手当監査事務委託費	4,488	
0301-01 弁償及違約金	10		15-16 国家公務員共済組合負担金	868	
0301-02 雑収入	100		15-16 市町村事務取扱交付金	449,652	
歳入合計	4,406,503		36-22 業務勘定へ繰入	148,549	
歳 出			36-22 船員保険特別会計へ繰入	2,350	
01 被用者児童手当交付金			04 諸支出金		

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	
99-18 賠償償還及払戻金	10		歳 出 合 計	4,406,503	
09 予 備 費 (89-..)	100				

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	28,293,394	24,133,196	4,160,198
2 歳 出	28,293,394	24,133,196	4,160,198

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,232,193	13,060,716	3,171,477	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	8,596,868	7,572,491	1,024,377	
0201-01 健康勘定より受入	1,392,366	1,392,366	0	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 年金勘定より受入	7,191,054	6,166,677	1,024,377	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	1,435,988	0	1,435,988	
0501-01 児童手当拠出金収入	1,287,439	0	1,287,439	「児童手当法」(仮称)に基づく厚生年金の適用を受ける事業所の昭和46年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	148,549	0	148,549	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				
0301-01 積立金より受入	92,000	0	92,000	「厚生保険特別会計法」に基づく業務取扱費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,936,345	3,499,989	1,563,644	
0401-01 延滞金	1,311,611	1,504,935	193,324	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	3,634	3,634	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	13,436	11,302	2,134	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	126	126	0	同
0401-06 国有財産売払代	597,940	1,970,394	1,372,454	同
0401-07 不用物品売払代	4,474	4,474	0	同
0401-08 雑収入	5,123	5,123	0	同

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	16,862,834	14,034,148	2,828,686	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02	施設整備費	386,750	340,557	46,193	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等
03	保健施設費	271,412	269,011	2,401	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04	福祉施設費	1,680,457	2,709,355	1,028,898	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,448	13,448	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	7,191,054	6,166,677	1,024,377	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ 繰入	1,287,439	0	1,287,439	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 延 滞 金	1,311,611	1,504,935	193,324
0100-00 他会計より受入				0401-02 預託金利息収入	3,634	3,634	0
0101-00 一般会計より受入				0401-03 公務員宿舍貸付料	13,436	11,302	2,134
0101-01 一般会計より受入	16,232,193	13,060,716	3,171,477	0401-04 弁償及違約金	1	1	0
0200-00 他勘定より受入				0401-05 小切手支払未済金収入	126	126	0
0201-00 他勘定より受入	8,596,868	7,572,491	1,024,377	0401-06 国有財産売払代	597,940	1,970,394	1,372,454
0201-01 健康勘定より受入	1,392,366	1,392,366	0	0401-07 不用物品売払代	4,474	4,474	0
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,448	13,448	0	0401-08 雑 入	5,123	5,123	0
0201-03 年金勘定より受入	7,191,054	6,166,677	1,024,377	歳 入 合 計	28,293,394	24,133,196	4,160,198
0500-00 児童手当収入				歳 出			
0501-00 児童手当収入	1,435,988	0	1,435,988	01 業務取扱費	16,862,834	14,034,148	2,828,686
0501-01 児童手当拋出金収入	1,287,439	0	1,287,439	11-02 職員基本給	6,663,010	5,716,409	946,601
0501-02 児童手当勘定より受入	148,549	0	148,549	11-03 職員諸手当	3,221,948	2,611,889	610,059
0300-00 積立金より受入				11-04 超過勤務手当	496,494	428,152	68,342
0301-00 積立金より受入				11-05 退職者給与	13,016	11,270	1,746
0301-01 積立金より受入	92,000	0	92,000	61-05 公務災害補償費	396	342	54
0400-00 雑 収 入				11-05 退職手当	531,737	339,811	191,926
0401-00 雑 収 入	1,936,345	3,499,989	1,563,644	61-05 児童手当	1,068	0	1,068

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	8,073	6,494	1,579	95-16	国際社会保障協会分 担金	2,367	2,101	266
12-08	職 員 旅 費	388,418	375,989	12,429	19-17	交 際 費	930	930	0
12-08	研 修 旅 費	41,218	33,312	7,906	99-18	賠償償還及払戻 金	2,000	2,000	0
12-08	滞納処分等旅費	258,140	247,631	10,509	36-22	一般会計へ繰入	61,281	53,668	7,613
12-08	赴 任 旅 費	31,200	31,200	0	$\frac{1}{3}$ 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	1,208,970	964,278	244,692
12-08	外 国 旅 費	2,767	3,106	339	02	施設整備費	386,750	340,557	46,193
12-08	委員等旅費	439	439	0	22-08	施設施工旅費	565	511	54
13-09	庁 費	2,405,437	1,900,978	504,459	23-09	施設施工庁費	5,053	4,002	1,051
13-09	研 修 庁 費	11,883	12,661	778	24-15	施設整備費	374,555	305,551	69,004
$\frac{1}{3}$ 3-09	健康保険印紙作成費	13,018	23,096	10,078	94-15	不動産購入費	6,577	30,493	23,916
13-09	土地建物借料	6,512	6,571	59	03	保健施設費	271,412	269,011	2,401
13-09	宿舍特別借上費	8,246	8,283	371	19-06	諸 謝 金	29,708	27,332	2,376
13-09	電子計算機等借料	431,045	379,518	51,527	12-08	職 員 旅 費	4,513	4,513	0
13-09	各 所 修 繕	55,112	50,401	4,711	12-08	委員等旅費	5,851	5,835	16
33-09	自動車重量税	745	0	745	13-09	庁 費	41,324	41,315	9
15-14	調査統計委託費	1,209	1,209	0	23-09	施設施工庁費	376	376	0
15-14	カードせん孔委託費	166,070	112,527	53,543	15-14	疾病予防検査等委託 費	88,705	88,705	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	770,424	645,192	125,232	15-14	保養所経営委託費	61,890	61,890	0
15-16	日雇健康保険事務指 定市町村交付金	52,346	58,151	5,805	15-14	体育奨励委託費	2,859	2,859	0
35-16	国有資産所在市町村 交付金	7,315	6,540	775	24-15	保養所施設整備費	36,186	36,186	0

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 福 祉 施 設 費	8,884,959	8,889,480	4,521	15-14 国民休暇村利用委託費	0	30,000	30,000
19-06 諸 謝 金	142,938	129,474	13,464	24-15 健康保険医療施設整備費	1,619,260	1,419,326	199,934
12-08 職 員 旅 費	802	802	0	24-15 厚生年金病院施設整備費	2,004,492	1,476,360	528,132
22-08 施 設 施 工 旅 費	4,004	3,774	230	24-15 厚生年金会館施設整備費	1,491,734	1,543,204	51,470
12-08 委 員 等 旅 費	21,758	21,662	96	24-15 老人ホ一ム施設整備費	415,308	139,833	275,475
13-09 庁 費	81,632	67,178	14,454	24-15 体育施設整備費	487,864	169,009	318,855
23-09 施 設 施 工 庁 費	127,746	123,433	4,313	94-15 不 動 産 購 入 費	231,360	1,724,442	1,493,082
15-14 整形外科療養等委託費	190,698	157,177	33,521	65-16 年金福祉事業団交付金	2,000,701	1,829,042	171,659
15-14 健康保険病院看護婦養成所経営委託費	35,509	29,931	5,578	05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
15-14 日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,448	13,448	0	36-22 児童手当勘定へ繰入	1,287,439	0	1,287,439
15-14 厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	12,795	11,385	1,410	09 予 備 費 (89-…)	600,000	600,000	0
15-14 厚生年金会館経営準備委託費	2,910	0	2,910	歳 出 合 計	28,293,394	24,133,196	4,160,198

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館施設整備費 老人ホーム施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 174(9箇月) 内 12(7箇月) 内 107(3箇月) 9,207 (内地方自治法附則第8条による定員 8,579)											6,281,647
	指定職俸給表	2											6,993
	行政職俸給表(一)	内 174(9箇月) 内 12(7箇月) 内 107(3箇月) 9,074 (内地方自治法附則第8条による定員 8,481)		4	内 1 40	内 2 180	内 1 385	内 5 1,832	内 3 2,432	内 40 2,937	内 241 1,264		6,188,970
	行政職俸給表(二)	130 (内地方自治法附則第8条による定員 98)		2	18	53	54	3					85,042
	医療職俸給表(三)	1	-	-	-	1	-						642

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(児童手当勘定)	内 14(9箇月) 14												9,524
行政職俸給表(一)													
[本省]	内 14 14		-	内 1 1	内 2 2	内 1 1	内 4 4	内 3 3	内 3 3				9,524
課長	内 1 1			内 1 1									
課長補佐	内 3 3				内 2 2	内 1 1							
係長	内 4 4						内 4 4						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	内 6 6							内 3 3	内 3 3		
(業 務 勘 定)	内 160(9箇月) 内 12(7箇月) 内 107(3箇月) 9,193 (内地方自治法附則第8 条による定員 8,579)										6,272,123
指 定 職 俸 給 表	2										6,993
長 官	1										
部 長	1										
行 政 職 俸 給 表(一)	内 279 9,060		4	39	178	384	内 1 1,828	2,429	内 37 2,934	内 241 1,264	6,179,446
〔本 庁〕	内 16 579		4	10	28	27	内 1 48	138	内 7 115	内 8 209	
部 長	1		1								
課 長	9		2	7							
調 査 官	1				1						
課 長 補 佐	31				22	9					
係 長	内 1 46					9	内 1 37				
主 任	9						5	4			
衛 生 専 門 職	4			1	1	2					
民 生 専 門 職	10			1	1	4	4				
社 会 保 険 大 学 校 長	1		1								
社 会 保 険 大 学 校 主 幹	1			1							
社 会 保 険 大 学 校 課 長	2				1	1					
同 教 官	4				2	2					
同 係 長	2						2				
一 般 職 員	内 15 458							134	内 7 115	内 8 209	
〔附 則 8 条〕	内 263 8,481			29	150	357	1,780	2,291	内 30 2,819	内 233 1,055	
保 険 部 長	1			1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
保 険 課 長	47			16	31							
課 長 補 佐	54					54						
係 長	199						199					
主 任	148							148				
保 険 専 門 職	100			12	44	43	1					
地 方 社 会 保 険 監 察 官	46					44	2					
徴 収 専 門 官	18						13	5				
事 務 所 長	223				75	148						
事 務 所 次 長	53					44	9					
同 課 長	812					24	779	9				
同 係 長	1,049						192	857				
同 保 険 専 門 職	169						153	16				
同 社 会 保 険 調 査 官	626						432	194				
一 般 職 員	263 4,936	内						1,062	内 30 2,819	内 233 1,055		
行 政 職 俸 給 表(二)	130		2	18	53	54	3					85,042
〔本 庁〕												
技 能 労 務 職 員	32		2	8	18	4						
〔附 則 8 条〕												
技 能 労 務 職 員	98			10	35	50	3					
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔本 庁〕												
看 護 婦	1	-	-	-	1	-						642

厚生保険特別会計

健康勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保険給付費	474,905,370,140	580,570,794,000	675,276,229,000	保険料	452,053,475,852	522,437,730,716	632,405,841,000
償還金及び払戻金	84,407,381	158,355,000	175,917,000	一般会計より受入			
業務勘定へ繰入	326,463,863	281,854,000	296,423,000	保険給付費財源受入	22,500,000,000	22,500,000,000	27,500,000,000
保健施設経費財源繰入	253,474,913	232,825,000	235,226,000	利子収入	802,682	7,099,120	10,000
福祉施設経費財源繰入	72,988,950	49,029,000	61,197,000	雑収入	1,298,684,298	1,713,912,731	1,665,818,000
支払利子	7,814,798,623	10,018,050,000	14,619,759,000	前年度業務勘定剰余金受入	2,479,153	86,351,496	0
未収金償却引当金繰入	772,845,610	354,808,000	347,528,000	雑益	586,747,619	1,586,000,000	559,503,000
雑損	368,773,242	705,976,364	341,208,634	前年度繰越支払備金	1,000,000,000	5,120,000,000	6,693,520,000
次年度繰越支払備金	5,120,000,000	6,693,520,000	0	本年度損失	11,950,469,255	55,332,263,301	52,232,372,634
予備費	0	10,000,000,000	30,000,000,000				
合計	489,392,658,859	608,783,357,364	721,057,064,634	合計	489,392,658,859	608,783,357,364	721,057,064,634

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	7,642,822,505	8,044,533,568	9,621,019,568	支払備金	5,120,000,000	6,693,520,000	0
現金預金	1,116,752,969	0	0	借入金	128,000,000,000	183,796,182,000	0
未収金	6,526,069,536	8,044,533,568	9,621,019,568	昭和46年度末歳入不足補て れ借入金	0	0	245,265,270,000
固定資産	22,403,380,518	24,393,916,154	25,708,153,520	未収金償却引当金	1,326,317,000	1,681,125,000	2,028,653,000
土地	5,402,896,037	5,442,024,807	5,302,661,480				
立木竹	2,402,636	2,371,069	2,371,069				
建物	10,441,441,940	11,950,595,123	13,038,204,589				
工作物	4,244,397,168	4,476,673,418	4,432,721,645				
機械器具	2,311,872,737	2,521,881,737	2,931,824,737				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	92,449,644,722	104,400,113,977	159,732,377,278				
本年度損失	11,950,469,255	55,332,263,301	52,232,372,634				
合 計	134,446,317,000	192,170,827,000	247,293,923,000	合 計	134,446,317,000	192,170,827,000	247,293,923,000

厚生保険特別会計

日雇健康勘定

損益計算書

損				失				利				益														
科	目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予算額(円)	昭和46年度 予算額(円)	科	目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予算額(円)	昭和46年度 予算額(円)	科	目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予算額(円)	昭和46年度 予算額(円)												
保	険	給	付	費	41,914,377,747	43,756,280,534	40,679,369,000	保	険	料	6,374,193,781	4,683,481,000	3,720,792,000													
償	還	金	及	び	払	戻	金	371,625	308,000	255,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	15,832,449,720	16,183,632,107	13,206,367,000					
業	務	勘	定	へ	繰	入				印	紙	売	捌	手	数	料	補	て	ん	受	入	302,781,498	222,981,277	176,399,000		
福	祉	施	設	経	費	財	源	繰	入	12,956,000	13,448,000	13,448,000	保	険	給	付	費	財	源	受	入	15,529,668,222	15,960,650,830	13,029,968,000		
支	払	利	子	4,344,831,502	6,564,805,000	8,355,578,000	利	子	収	入	15,528	37,101	10,000													
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	3,653,896	0	0	雑	収	入	101,708,711	58,943,167	47,803,000								
次	年	度	繰	越	支	払	備	金	4,567,586,703	4,956,213,466	0	前	年	度	業	務	勘	定	剰	余	金	受	入	1,233,792	720,668	0
予	備	費	0	0	357,232,000	未	収	金	償	却	引	当	金	れ	い	入	0	889,000	2,780,000							
						前	年	度	繰	越	支	払	備	金	4,685,000,000	4,567,586,703	4,956,213,466									
						本	年	度	損	失	23,849,175,941	29,795,765,254	27,471,916,534													
合	計	50,843,777,473	55,291,055,000	49,405,882,000	合	計	50,843,777,473	55,291,055,000	49,405,882,000																	

厚生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決 算 額(円)	昭和45年度末 予 定 額(円)	昭和46年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和44年度末 決 算 額(円)	昭和45年度末 予 定 額(円)	昭和46年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	397,464,188	102,621,697	96,627,697	支 払 備 金	4,567,586,703	4,956,213,466	0
現 金 預 金	21,098,866	0	0	借 入 金	85,100,000,000	114,213,185,000	146,638,101,000
未 収 金	376,365,322	102,621,697	96,627,697	未 収 金 償 却 引 当 金	49,757,000	48,868,000	46,088,000
固 定 資 産							
機 械 器 具	29,997,500	29,997,500	29,997,500				
繰 越 損 失	65,440,706,074	89,289,882,015	119,085,647,269				
本 年 度 損 失	23,849,175,941	29,795,765,254	27,471,916,534				
合 計	89,717,343,703	119,218,266,466	146,684,189,000	合 計	89,717,343,703	119,218,266,466	146,684,189,000

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保険給付費	98,842,637,680	154,378,429,000	187,348,319,000	保険料	554,116,539,444	730,048,621,000	852,124,641,000
諸支出金	264,550,183	115,217,000	136,493,000	一般会計より受入			
償還金及び払戻金	97,111,092	113,088,000	134,620,000	保険給付費財源受入	18,113,447,227	27,811,822,000	30,885,655,000
私立学校教職員共済組合負担金	754,382	1,129,000	873,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
地方公務員等共済組合交付金	166,684,162	0	0	利子収入	201,213,299,734	249,053,968,000	305,883,660,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	雑収入	927,645,220	903,595,277	155,583,000
貨幣交換差減補填金	547	0	0	前年度業務勘定剰余金受入	524,426	92,832,711	0
業務勘定へ繰入	2,073,665,704	2,375,229,000	2,652,296,000				
業務費財源繰入	0	0	92,000,000				
福祉施設経費財源繰入	2,073,665,704	2,375,229,000	2,560,296,000				
未収金償却引当金繰入	241,507,682	351,757,000	342,186,000				
雑損	298,595,772	88,108,093	0				
予備費	0	0	28,102,248,000				
本年度利益	672,650,499,030	850,603,098,895	970,468,997,000				
合計	774,371,456,051	1,007,911,838,988	1,189,050,539,000	合計	774,371,456,051	1,007,911,838,988	1,189,050,539,000

厚生保険特別会計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	3,563,013,549,323	4,409,359,289,311	5,375,539,714,311	未収金償却引当金	1,366,571,000	1,718,328,000	2,060,514,000
現金預金	3,553,907,115,517	4,398,965,542,228	5,363,038,207,228	繰越利益	2,908,672,858,275	3,581,323,357,305	4,431,926,456,200
未収金	8,200,657,806	10,393,747,083	12,501,507,083	本年度利益	672,650,499,030	850,603,098,895	970,468,997,000
施設費前払金	905,776,000	0	0				
固定資産	19,676,378,982	24,285,494,889	28,916,252,889				
土地	6,236,478,955	6,719,920,955	6,932,635,955				
立木竹	13,389,502	13,389,502	13,389,502				
建物	7,789,916,668	11,308,053,568	13,306,788,568				
工作物	3,938,145,889	4,591,546,896	6,446,988,896				
機械器具	1,503,287,968	1,652,583,968	2,216,449,968				
未完成施設	195,160,000	0	0				
合計	3,582,689,928,305	4,433,644,784,200	5,404,455,967,200	合計	3,582,689,928,305	4,433,644,784,200	5,404,455,967,200

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
業 務 費	12,593,814,323	14,220,914,000	16,690,426,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	12,586,184,808	14,216,762,000	16,684,808,000	業 務 費 財 源 受 入	10,886,768,000	13,279,372,000	16,232,193,000
施 設 整 備 経 費	7,629,515	4,152,000	5,618,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	326,463,863	281,854,000	296,423,000
保 健 施 設 経 費				保 健 施 設 経 費 財 源 繰 入	253,474,913	232,825,000	235,226,000
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	252,857,677	232,825,000	235,226,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	72,988,950	49,029,000	61,197,000
福 祉 施 設 経 費	2,159,347,137	2,437,706,000	2,634,941,000	日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	72,988,930	49,029,000	61,197,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	12,956,000	13,448,000	13,448,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	12,953,811	13,448,000	13,448,000	年 金 勘 定 よ り 受 入	2,073,665,704	2,375,229,000	2,652,296,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	2,073,404,396	2,375,229,000	2,560,296,000	業 務 費 財 源 受 入	0	0	92,000,000
児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入				福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	2,073,665,704	2,375,229,000	2,560,296,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	0	0	1,287,439,000	児 童 手 当 収 入	0	0	1,435,988,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	4,237,371	179,904,875	0	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	0	0	1,287,439,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	2,479,153	86,351,496	0	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	0	0	148,549,000
日 雇 健 康 勘 定 へ 繰 入	1,233,792	720,668	0	利 子 収 入	65,238,337	50,963,000	3,634,000
年 金 勘 定 へ 繰 入	524,426	92,832,711	0	雑 収 入	2,472,421,517	3,361,908,019	1,844,766,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	32,290,077	0	0	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	0	43,559,000	43,973,000
雑 損	515,129,578	1,599,816,096	562,935,113	雑 益	60,971,032	0	0
予 備 費	0	521,493,000	600,000,000				

損 失				利 益			
科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)
本 年 度 利 益	340,808,290	213,674,048	511,753,887				
合 計	15,898,484,453	19,406,333,019	22,522,721,000	合 計	15,898,484,453	19,406,333,019	22,522,721,000

厚生保険特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	2,077,466,698	904,667,842	816,722,842	施設費前受金	905,776,000	0	0
現金預金	1,085,680,875	0	0	未収金償却引当金	495,893,000	452,334,000	408,361,000
未収金	991,785,823	904,667,842	816,722,842	繰越利益	10,283,648,631	10,624,456,921	10,838,130,969
固定資産	9,948,659,223	10,385,797,127	10,941,523,014	本年度利益	340,808,290	213,674,048	511,753,887
土地	3,107,610,661	3,135,664,661	3,142,241,661				
立木竹	838,510	838,510	838,510				
建物	3,632,038,285	3,901,949,939	4,240,489,181				
工作物	977,345,255	974,724,505	1,007,308,150				
機械器具	2,230,826,512	2,372,619,512	2,550,645,512				
合計	12,026,125,921	11,290,464,969	11,758,245,856	合計	12,026,125,921	11,290,464,969	11,758,245,856

昭 和 46 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	62,147,775	51,135,770	11,012,005	
2 歳 出	38,178,094	32,623,532	5,554,562	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	61,929,958	50,954,947	10,975,011	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	53,006,747	42,581,178	10,425,569	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金、疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金並びに「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」に基づく琉球政府への交付金に係る国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,931,685	2,712,699	218,986	

204 厚生省所管 船員保険特別会計

款 項 目	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づき厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	5,990,526	5,660,070	330,456	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	22,494	0	22,494	
0301-01 児童手当拠出金収入	20,144	0	20,144	「児童手当法」(仮称)に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和46年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	2,350	0	2,350	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	195,323	180,823	14,500	
0201-01 延滞金	111,964	97,504	14,460	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	1,795	1,755	40	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 小切手支払未済金収入	1,966	1,966	0	同
0201-05 国有財産売払代	1,000	1,000	0	同
0201-06 不用物品売払代	279	279	0	同
0201-07 返納金	39,718	39,718	0	同
0201-08 雑収入	38,600	38,600	0	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保 険 給 付 費	33,341,201	28,855,162	4,486,039	1 「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付 2 「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」に基づく船員保険法相当給付のための琉球政府への交付金		
02	業 務 取 扱 費	781,327	672,416	108,911	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理		
03	諸 支 出 金	5,890	5,074	816	「船員保険法」第15条ノ4の規定に基づき、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行なうその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え		
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	24,617	23,226	1,391	過誤納に係る保険料の払戻し		
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づき本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ		
04	福 祉 施 設 費	1,512,044	1,319,845	192,199	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等		
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会計へ繰入	20,144	0	20,144	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ		
09	予 備 費	2,491,871	1,746,809	745,062	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	1,795	1,755	40
0100-00 保 険 収 入	61,929,958	50,954,947	10,975,011	0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0101-00 保 険 料 収 入				0201-04 小切手支払未済金収入	1,966	1,966	0
0101-01 保 険 料 収 入	53,006,747	42,581,178	10,425,569	0201-05 国有財産売払代	1,000	1,000	0
0102-00 一般会計より受入				0201-06 不用物品売払代	279	279	0
0102-01 一般会計より受入	2,931,685	2,712,699	218,986	0201-07 返 納 金	39,718	39,718	0
0103-00 厚生保険特別会計より受入				0201-08 雑 入	38,600	38,600	0
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	歳 入 合 計	62,147,775	51,135,770	11,012,005
0104-00 運 用 収 入				歳 出			
0104-01 預託金利息収入	5,990,526	5,660,070	330,456	01 保 険 給 付 費	33,341,201	28,855,162	4,486,039
0300-00 児童手当収入				69-21 疾病保険給付費	23,250,240	20,105,010	3,145,230
0301-00 児童手当収入	22,494	0	22,494	69-21 失業保険給付費	1,907,756	1,754,169	153,587
0301-01 児童手当拠出金収入	20,144	0	20,144	69-21 年金保険給付費	8,182,154	6,995,340	1,186,814
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	2,350	0	2,350	65-16 船員保険法相当給付費琉球政府交付金	1,051	643	408
0200-00 雑 収 入				02 業 務 取 扱 費	781,327	672,416	108,911
0201-00 雑 収 入	195,323	180,823	14,500	11-02 職 員 基 本 給	263,568	233,494	30,074
0201-01 延 滞 金	111,964	97,504	14,460	11-03 職 員 諸 手 当	123,005	100,723	22,282
				11-04 超 過 勤 務 手 当	23,016	20,512	2,504

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	休 職 者 給 与	118	104	14	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	1,955	1,480	475
61-05	公 務 災 害 補 償 費	4	4	0	1/36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	34,230	31,941	2,289
11-05	退 職 手 当	4,431	3,949	482	03	諸 支 出 金	31,507	29,300	2,207
61-05	児 童 手 当	60	0	60	65-16	国家公務員共済組合 等交付金	5,890	5,074	816
19-06	諸 謝 金	1,364	1,142	222	99-18	賠償償還及払戻金	24,617	23,226	1,391
19-06	報 奨 金	2,600	0	2,600	36-22	厚生保険特別会計年 金勘定へ繰入	1,000	1,000	0
12-08	職 員 旅 費	36,438	35,757	681	04	福 祉 施 設 費	1,512,044	1,319,845	192,199
12-08	滞 納 処 分 等 旅 費	25,003	20,638	4,365	19-06	諸 謝 金	4,526	848	3,678
12-08	赴 任 旅 費	541	541	0	69-06	福 祉 施 設 給 付 金	243	240	3
13-09	庁 費	138,361	127,760	10,601	69-06	就 職 指 導 手 当	19,963	0	19,963
23-09	施 設 施 工 庁 費	275	217	58	69-06	船員保険就学援護費	57,267	0	57,267
13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	43,349	38,337	5,012	12-08	職 員 旅 費	2,811	2,776	35
13-09	各 所 修 繕	604	548	56	12-08	委 員 等 旅 費	1,336	1,876	540
15-14	カ ー ド せ ん 孔 委 託 費	27,261	7,675	19,586	12-08	外 国 旅 費	0	938	938
24-15	施 設 整 備 費	18,345	15,541	2,804	13-09	庁 費	130,197	121,213	8,984
94-15	不 動 産 購 入 費	3,890	3,575	315	23-09	施 設 施 工 庁 費	10,293	19,619	9,326
15-16	国家公務員共済組合 負担金	30,849	26,507	4,342	15-14	保 養 所 等 経 営 委 託 費	374,703	305,380	69,323
35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	701	612	89	15-14	整 形 外 科 療 養 等 委 託 費	19,542	12,772	6,770
15-16	船員保険法相当給付 事務費琉球政府交付 金	200	200	0	15-14	疾 病 予 防 検 査 等 委 託 費	12,960	16,295	3,335
99-18	賠償償還及払戻金	1,159	1,159	0	15-14	船員安全衛生事業等 委 託 費	5,902	5,525	377

208 厚生省所管 船員保険特別会計

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15-14	船内療養援護委託費	5,411	2,928	2,483	65-16	年金福祉事業団交付金	23,372	21,442	1,930
15-14	船員家族援護委託費	4,331	0	4,331	05	児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			
24-15	福祉施設整備費	406,626	761,516	354,890	36-22	厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	20,144	0	20,144
94-15	不動産購入費	407,131	26,400	380,731	09	予 備 費 (89-…)	2,491,871	1,746,809	745,062
45-16	船員災害防止対策事 業費補助金	25,430	20,077	5,353		歳 出 合 計	38,178,094	32,623,532	5,554,562

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管船員保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	行政職俸給表(一)	外 内 401 (内地方自治法附則第8条による定員 358)	-	-	3	3	61	124	外 内 171	7 2 171	外 内 39	6 4 39	248,421

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
行政職俸給表(一)	外 内 401	-	-	3	3	61	124	外 内 171	7 2 171	外 内 39	6 4 39	248,421
〔本庁〕	外 43			2	1	6	28	外 1	7 1	外 5	6 5	
課長補佐	3			2	1							
係長	6					6						
一般職員	外 34						28	外 1	7 1	外 5	6 5	
〔附則8条〕	内 358			1	2	55	96	内 170	2 170	内 34	4 34	
保険課長	1			1								
課長補佐	2				2							
係長	24					24						
事務所課長	4					4						
同係長	28					3	25					
船員保険駐在員	26					18	8					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
船 員 保 険 調 査 官	6					6				
一 般 職 員	内 6 267						63	内 2 170	内 4 34	

船 員 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	22,649,705,018	28,855,162,000	33,341,201,000	保 險 料	35,282,584,181	43,702,099,027	53,325,074,000
疾 病 保 険 給 付 費	16,443,363,716	20,171,748,000	23,250,240,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,083,511,305	2,688,290,556	2,928,974,695
失 業 保 険 給 付 費	1,327,013,331	1,630,404,000	1,907,756,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	1,825,666,305	2,378,687,556	2,572,782,695
年 金 保 険 給 付 費	4,878,597,204	7,052,064,000	8,182,154,000	業 務 費 財 源 受 入	257,845,000	309,603,000	356,192,000
船員保険法相当給付費琉球政府 交付金	730,767	946,000	1,051,000	厚生保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
諸 支 出 金	16,767,198	29,300,000	31,507,000	利 子 収 入	4,715,902,010	5,887,422,000	5,990,526,000
保 險 料 払 戻 金	12,994,056	23,226,000	24,617,000	児 童 手 当 収 入	0	0	22,494,000
厚生保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	0	0	20,144,000
共 済 組 合 へ の 移 換 金	3,773,065	5,074,000	5,890,000	厚生保険特別会計児童手当勘定 より受入	0	0	2,350,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	77	0	0	雑 収 入	245,515,047	227,674,465	263,246,000
福 祉 施 設 経 費	395,786,847	474,640,000	632,311,000	雑 益	5,401,155	0	0
児童手当拠出金厚生保険特別会計 へ繰入							
厚生保険特別会計児童手当勘定 へ繰入	0	0	20,144,000				
業 務 取 扱 費	519,830,859	654,779,000	742,672,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	128,730,366	68,840,000	101,128,000				
雑 損	33,754,939	11,817,904	44,751,006				
予 備 費	0	39,761,000	2,491,871,000				
本 年 度 利 益	18,588,338,471	22,372,186,144	25,125,729,689				
合 計	42,332,913,698	52,506,486,048	62,531,314,695	合 計	42,332,913,698	52,506,486,048	62,531,314,695

船 員 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流 動 資 産	90,481,128,565	112,048,846,613	136,214,165,308	未 収 金 償 却 引 当 金	361,902,000	430,742,000	531,870,000
現 金 預 金	89,157,112,914	110,477,826,914	134,259,605,914	繰 越 利 益	76,230,468,920	94,818,807,391	117,190,993,535
未 収 金	1,324,015,651	1,571,019,699	1,954,559,394	本 年 度 利 益	18,588,338,471	22,372,186,144	25,125,729,689
固 定 資 産	4,699,580,826	5,572,888,922	6,634,427,916				
土 地	1,083,583,763	1,368,772,763	1,779,793,763				
2 立 木 竹	1,116,647	1,116,647	1,116,647				
2 建 物	2,070,025,212	2,267,776,930	3,053,019,858				
2 工 作 物	975,728,767	1,017,435,145	1,072,450,211				
2 機 械 器 具	568,696,437	641,357,437	727,617,437				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
2 未 完 成 施 設	0	276,000,000	0				
合 計	95,180,709,391	117,621,735,535	142,848,593,224	合 計	95,180,709,391	117,621,735,535	142,848,593,224

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 40 年度から昭和 44 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 44 年 度(円)	昭 和 43 年 度(円)	昭 和 42 年 度(円)	昭 和 41 年 度(円)	昭 和 40 年 度(円)
積 立 金					
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	71,101,156,901	56,885,236,498	45,454,763,570	36,396,513,903	29,961,519,111

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 44 年 度(円)	昭 和 43 年 度(円)	昭 和 42 年 度(円)	昭 和 41 年 度(円)
積 立 金				
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 14,215,920,403	増 11,430,472,928	増 9,058,249,667	増 6,434,994,792

昭和46年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	69,717,380	61,181,991	8,535,389
2 歳出	69,717,380	61,181,991	8,535,389

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 病院収入				
0101-00 診療収入	51,819,310	48,538,567	3,280,743	
0101-01 入院患者収入	35,493,867	33,386,372	2,107,495	最近までの患者数、患者当り平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	16,325,443	15,152,195	1,173,248	同
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	13,172,035	8,215,835	4,956,200	

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般経費受入	12,421,210	7,577,953	4,843,257	「国立病院特別会計法」に基づく施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	750,825	637,882	112,943	「国立病院特別会計法」に基づく看護婦等養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	4,000,000	3,700,000	300,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	228,000	140,000	88,000	「国立病院特別会計法」に基づく経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	498,035	587,589	89,554	
0501-01 検査及使用料収入	21,353	21,353	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利息収入	1	1	0	同
0501-03 公務員宿舍貸付料	18,396	11,418	6,978	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	1,613	1,184	429	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	360	256	104	同
0501-06 不用物品売払代	18,269	18,269	0	同
0501-07 不動産売払代	400,000	500,000	100,000	不動産の所管換及び売払による収入見込額を計上
0501-08 雑収入	38,043	35,108	2,935	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 病院 経 営 費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	58,645,499	51,093,733	7,551,766	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費		
	国立がんセンターに必要な経費	2,254,410	2,008,503	245,907	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等		
02 看護婦等養成費	看護婦養成所に必要な経費	705,628	604,946	100,682	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営		
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	5,327	5,327	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育		
	看護教員等の養成に必要な経費	13,965	9,050	4,915	1 看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練 2 視能訓練専門職員の養成訓練		
	助産婦養成所に必要な経費	11,524	7,585	3,939	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営		
	臨床検査技師養成所等に必要な経費	14,381	10,974	3,407	臨床検査技師等の充足を図るための臨床検査技師養成所及び衛生検査技師養成所の運営		
03 施設 整備 費	国立病院の施設整備に必要な経費	5,518,448	5,349,553	168,895	国立病院の建物その他の施設の整備		
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	122,802	70,112	52,690	国立がんセンターの建物その他の施設の整備		

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	国債整理基金特別会計へ繰入	1,825,396	1,422,208	403,188	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 積立金より受入			
0100-00 病院収入				0401-01 積立金より受入	228,000	140,000	88,000
0101-00 診療収入	51,819,310	48,538,567	3,280,743	0500-00 雑収入			
0101-01 入院患者収入	35,493,867	33,386,372	2,107,495	0501-00 雑収入	498,035	587,589	89,554
0101-02 外来患者収入	16,325,443	15,152,195	1,173,248	0501-01 検査及使用料収入	21,353	21,353	0
0200-00 他会計より受入				0501-02 預託金利子収入	1	1	0
0201-00 一般会計より受入	13,172,035	8,215,835	4,956,200	0501-03 公務員宿舍貸付料	18,396	11,418	6,978
0201-01 一般経費受入	12,421,210	7,577,953	4,843,257	0501-04 弁償及違約金	1,613	1,184	429
0201-02 看護婦等養成費受入	750,825	637,882	112,943	0501-05 小切手支払未済金収入	360	256	104
0300-00 借入金				0501-06 不用物品売払代	18,269	18,269	0
0301-00 借入金				0501-07 不動産売払代	400,000	500,000	100,000
0301-01 借入金	4,000,000	3,700,000	300,000	0501-08 雑収入	38,043	35,108	2,935
0400-00 積立金より受入				歳入合計	69,717,380	61,181,991	8,535,389

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	歳 出				13-09	土地建物借料	10,102	10,102	0
01	病院経営費	60,899,909	53,102,236	7,797,673	13-09	各所修繕	352,567	329,395	23,172
	11-02 職員基本給	16,948,996	14,354,339	2,594,657	13-09	患者食糧費	2,497,042	2,305,975	191,067
	11-03 職員諸手当	7,921,414	6,253,025	1,668,389	33-09	自動車重量税	283	0	283
	11-04 超過勤務手当	3,285,005	2,803,400	481,605	15-16	国家公務員共済組合 負担金	2,072,211	1,740,812	331,399
	11-05 非常勤職員手当	570,621	426,692	143,929	35-16	国有資産所在市町村 交付金	4,780	3,831	949
	11-05 休職者給与	37,716	34,184	3,532	65-16	がん研究助成金	358,429	298,691	59,738
	11-05 国際機関等派遣職員 給与	2,731	0	2,731	99-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
	61-05 公務災害補償費	13,259	11,191	2,068	36-22	一般会計へ繰入	56,348	49,749	6,599
	11-05 退職手当	1,506,357	1,080,257	426,100	02	看護婦等養成費	750,825	637,882	112,943
	61-05 児童手当	1,659	0	1,659	11-02	職員基本給	146,967	103,100	43,867
	19-06 諸謝金	113,863	83,974	29,889	11-03	職員諸手当	58,794	40,154	18,640
	12-08 職員旅費	125,304	126,198	894	11-04	超過勤務手当	7,693	5,395	2,298
	12-08 研修旅費	14,337	12,800	1,537	19-06	諸謝金	84,890	74,025	10,865
	12-08 赴任旅費	31,047	31,047	0	12-08	職員旅費	797	783	14
	12-08 外国旅費	9,401	10,225	824	12-08	講習旅費	5,327	5,327	0
	12-08 委員等旅費	4,133	4,133	0	12-08	生徒旅費	8,123	7,773	350
	13-09 庁費	3,446,114	3,217,717	228,397	13-09	庁費	73,713	76,635	2,922
	13-09 医薬品等購入費	20,035,190	18,648,499	1,386,691	13-09	各所修繕	19,316	17,445	1,871
	23-09 医療機器整備費	1,478,000	1,263,000	215,000	13-09	生徒食糧費	345,205	307,245	37,960

科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	施設整備費	5,641,250	5,419,665	221,585	94-15	不動産購入費	34,435	34,435	0
22-08	施設施工旅費	17,169	16,211	958	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
23-09	施設施工庁費	112,784	96,398	16,386	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,825,396	1,422,208	403,188
24-15	施設整備費	1,076,862	1,072,621	4,241	09	予備費 (89-…)	600,000	600,000	0
24-15	国立病院特別施設 整備費	4,400,000	4,200,000	200,000		歳出合計	69,717,380	61,181,991	8,535,389

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	62,049,352	53,754,561	8,294,791
2 歳 出	62,049,352	53,754,561	8,294,791

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	29,893,224	26,751,988	3,141,236	
0101-01 入 院 患 者 収 入	27,432,032	24,508,061	2,923,971	最近までの患者数、患者当り平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	2,461,192	2,243,927	217,265	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	28,692,417	24,181,499	4,510,918	
0201-01 一 般 経 費 受 入	28,104,358	23,668,367	4,435,991	「国立病院特別会計法」に基づく療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	588,059	513,132	74,927	「国立病院特別会計法」に基づく看護婦養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	1,800,000	1,800,000	0	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	640,000	0	640,000	「国立病院特別会計法」に基づく経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,023,711	1,021,074	2,637	
0401-01 検査及使用料収入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	1	0	1	同
0401-02 建物及物件貸付料	3,900	3,067	833	同
0401-03 公務員宿舍貸付料	1,455	1,430	25	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	909	881	28	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	同
0401-06 不用物品売払代	14,600	13,778	822	同
0401-07 不動産売払代	1,000,000	1,000,000	0	不動産の所管換及び売払による収入見込額を計上
0401-08 雑収入	2,844	1,916	928	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	50,239,387	43,238,507	7,000,880	1 国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 理学療法士及び作業療法士の養成
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	2,742,330	1,848,148	894,182	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	819,139	546,663	272,476	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 看護婦養成費	国立療養所看護婦養成に必要な経費	588,059	513,132	74,927	看護婦の充足と看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	5,752,199	5,660,283	91,916	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	893,647	822,784	70,863	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	284,341	261,794	22,547	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	380,250	263,250	117,000	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	350,000	600,000	250,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-09 預託金利息収入	1	0	1
0100-00 療養所収入				0401-02 建物及物件貸付料	3,900	3,067	833
0101-00 診療収入	29,893,224	26,751,988	3,141,236	0401-03 公務員宿舍貸付料	1,455	1,430	25
0101-01 入院患者収入	27,432,032	24,508,061	2,923,971	0401-04 弁償及違約金	909	881	28
0101-02 外来患者収入	2,461,192	2,243,927	217,265	0401-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0200-00 他会計より受入				0401-06 不用物品売払代	14,600	13,778	822
0201-00 一般会計より受入	28,692,417	24,181,499	4,510,918	0401-07 不動産売払代	1,000,000	1,000,000	0
0201-01 一般経費受入	28,104,358	23,668,367	4,435,991	0401-08 雑 入	2,844	1,916	928
0201-02 看護婦養成費受入	588,059	513,132	74,927	歳 入 合 計	62,049,352	53,754,561	8,294,791
0300-00 借 入 金				歳 出			
0301-00 借 入 金				01 療養所経営費	53,800,856	45,633,318	8,167,538
0301-01 借 入 金	1,800,000	1,800,000	0	11-02 職員基本給	20,228,277	16,954,223	3,274,054
0500-00 積立金より受入				11-03 職員諸手当	9,180,748	7,327,807	1,852,941
0501-00 積立金より受入				11-04 超過勤務手当	3,740,095	3,161,178	578,917
0501-01 積立金より受入	640,000	0	640,000	11-05 非常勤職員手当	71,428	57,619	13,809
0400-00 雑 収 入				11-05 休職者給与	63,007	53,939	9,068
0401-00 雑 収 入	1,023,711	1,021,074	2,637	11-05 国際機関等派遣職員給与	1,371	0	1,371
0401-01 検査及使用料収入	1	1	0	61-05 公務災害補償費	29,883	25,035	4,848

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退 職 手 当	1,735,852	1,145,794	590,058	99-18	賠償償還及払戻金	1,079	1,079	0
61-05	児 童 手 当	1,977	0	1,977	36-22	一般会計へ繰入	3,623	2,396	1,227
19-06	諸 謝 金	14,385	12,451	1,934	02	看護婦養成費	588,059	513,132	74,927
19-06	傭外国人給与	5,076	5,076	0	11-02	職員基本給	145,500	115,904	29,596
12-08	職員旅費	116,843	115,838	1,005	11-03	職員諸手当	59,595	46,327	13,268
12-08	研修旅費	3,515	2,400	1,115	11-04	超過勤務手当	8,301	6,071	2,230
12-08	赴任旅費	26,740	26,740	0	19-06	諸 謝 金	66,755	61,736	5,019
12-08	外国旅費	599	599	0	12-08	職員旅費	3,644	3,718	74
12-08	委員等旅費	473	473	0	12-08	講習旅費	8,310	8,310	0
12-08	生徒旅費	213	213	0	12-08	生徒旅費	2,348	2,391	43
13-09	庁 費	3,461,593	3,222,942	238,651	13-09	庁 費	58,706	54,391	4,315
13-09	医薬品等購入費	7,321,146	6,381,094	940,052	13-09	各所修繕	13,002	11,505	1,497
23-09	医療機器整備費	575,700	527,000	48,700	13-09	生徒食糧費	221,898	202,779	19,119
13-09	船舶運航費	446	417	29	03	施設整備費	6,930,187	6,744,861	185,326
13-09	土地建物借料	9,500	9,500	0	22-08	施設施工旅費	20,316	19,811	505
13-09	各所修繕	417,758	402,365	15,393	23-09	施設施工庁費	132,733	116,226	16,507
13-09	患者食糧費	4,284,847	4,096,023	188,824	24-15	施設整備費	2,272,048	2,103,734	168,314
33-09	自動車重量税	377	0	377	24-15	国立療養所特別施設 整備費	4,500,000	4,500,000	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	2,503,921	2,100,862	403,059	94-15	不動産購入費	5,090	5,090	0
35-16	国有資産所在市町村 交付金	384	255	129	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	380,250	263,250	117,000	歳 出 合 計		62,049,352	53,754,561	8,294,791
09 (89-..)	予 備 費	350,000	600,000	250,000					

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備	4,400,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 施設設備費 (目) 国立病院特別施設整備費	2,200,000	2,200,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	3,000,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 施設設備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	1,500,000	1,500,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

230 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
院 長	1											
所 長	1											
行 政 職 俸 給 表(一)	2,889		1	34	89	152	923	1,009	444	237	2,422,637	
〔本 省〕	49				2	4	5	28	8	2		
課 長 補 佐	2				1	1						
衛 生 専 門 職	4				1	3						
係 長	4						4					
技 術 職 員	3						1	2				
一 般 職 員	36							26	8	2		
〔地 方 医 務 局〕	103			2	6	16	31	37	10	1		
次 長	2			2								
課 長	6				3	3						
専 門 職	17				3	13	1					
係 長	19						19					
主 任	8						3	5				
技 術 職 員	22						8	7	6	1		
一 般 職 員	29							25	4			
〔国 立 病 院〕	2,658			30	77	127	862	932	408	222		
事 務 部 長	30			30								
課 長	141				77	64						
課 長 補 佐	61					60	1					
専 門 職	3					3						
係 長	788						750	38				
主 任	338						97	241				
技 術 職 員	31						14	2	5	10		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	1,266							651	403	212	
〔国立がんセンター〕	79		1	2	4	5	25	12	18	12	
運 営 部 長	1		1								
運 営 部 次 長	1			1							
課 長	4				3	1					
室 長	1			1							
課 長 補 佐	2					1	1				
専 門 職	4				1	3					
係 長	21						19	2			
主 任	5						2	3			
技 術 職 員	6						3	1	2		
一 般 職 員	34							6	16	12	
行政職俸給表(二)	3,518		68	1,008	1,917	525	-				3,174,456
〔地方医務局〕											
技能労務職員	1			1							
〔国立病院〕											
技能労務職員	3,442		65	999	1,874	504					
〔国立がんセンター〕											
技能労務職員	75		3	8	43	21					
研究職俸給表											
〔国立がんセンター〕	116		18	28	45	21	4				98,347
部長等研究員	18		18								
室長等研究員	28			28							
研究員	45				45						
研究補助員	25					21	4				

232 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
医 療 職 俸 給 法(一)	2,283		212	603	1,064	404					3,037,954
〔国 立 病 院〕	2,186		207	577	1,010	392					
院 長	65		65								
副 院 長	88		61	27							
分 院 長	2		2								
医 長	1,070		79	538	438	15					
医 師	961			12	572	377					
〔国立がんセンター〕	96		5	25	54	12					
副 院 長	1		1								
部 長	5		4	1							
医 長	40			23	17						
医 師	50			1	37	12					
〔臨床検査技師養成所〕											
養 成 所 教 官	1			1							
医 療 職 俸 給 表(二)	1,938		36	188	627	749	322	16			1,380,022
〔国 立 病 院〕	1,863		35	186	614	701	312	15			
薬 剤 科 長	92		35	55	2						
薬 剤 師	350			79	190	81					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	286			17	122	116	31				
医 療 技 術 職 員	1,135			35	300	504	281	15			
〔国立がんセンター〕	74		1	2	12	48	10	1			
薬 剤 科 長	1		1								
薬 剤 師	5			1	3	1					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	24				2	17	5				
医 療 技 術 職 員	44			1	7	30	5	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔臨床検査技師養成所〕											
養成所 教 官	1				1						
医 療 職 俸 給 表(三)	9,269	31	139	1,155	6,069	1,875					6,064,708
〔国 立 病 院〕	8,915	30	92	1,004	5,914	1,875					
総 看 護 婦 長	92	30	62								
副 総 看 護 婦 長	47		30	17							
看 護 婦 長	987			987							
看 護 婦	7,789				5,914	1,875					
〔国立がんセンター〕	176	1	1	19	155						
総 看 護 婦 長	1	1									
副 総 看 護 婦 長	1		1								
看 護 婦 長	13			13							
看 護 婦	161			6	155						
〔看護婦養成所〕											
養成所 婦 長	174		44	130							
〔助産婦養成所〕											
養成所 婦 長	4		2	2							
(療養所 勘 定)	外 225(6箇月) 24,136										19,666,616
指 定 職 俸 給 表											
〔国立療養所〕	18										55,216
所 長	17										
副 所 長	1										
行 政 職 俸 給 表(一)											
〔国立療養所〕	3,418		-	22	91	168	1,018	1,172	711	236	3,021,204

234 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 部 長	22			22								
課 長	176				91	85						
課 長 補 佐	91					83	8					
係 長	901						858	43				
主 任	430						121	309				
技 術 職 員	339						31	19	147	142		
一 般 職 員	.1,459								801	564	94	
行政職俸給表(二)												
〔国立療養所〕												
技能労務職員	外 225 6,157		86	1,915	外 100 3,440	外 78 716	外 47 -					4,467,392
医療職俸給表(一)												
〔国立療養所〕	1,500		199	458	666	177						2,375,049
所 長	131		121	10								
副 所 長	18		18									
医 務 部 長	3		3									
医 務 課 長	126		32	76	18							
医 長	683		25	369	285	4						
医 師	539			3	363	173						
医療職俸給表(二)												
〔国立療養所〕	1,658		27	179	603	575	265	9				1,225,722
薬 剤 科 長	148		27	109	12							
薬 剤 師	201			51	117	33						
診療工ックス線技師	283			6	162	86	29					
医療技術職員	1,026			13	312	456	236	9				
医療職俸給表(三)	11,385	11	204	1,383	6,079	3,708						8,522,033

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔国 立 療 養 所〕	11,227	11	148	1,281	6,079	3,708					
総 看 護 婦 長	148	11	137								
副 総 看 護 婦 長	40		11	29							
看 護 婦 長	1,252			1,252							
看 護 婦	9,787				6,079	3,708					
〔看 護 婦 養 成 所〕											
養 成 所 婦 長	158		56	102							

国立病院特別会計

病院勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 44 年度 決算額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 44 年度 決算額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)
病院 経 営 費	46,764,638,636	55,029,876,000	58,986,892,000	診 療 収 入	41,886,334,051	49,292,099,000	51,949,091,000
施 設 整 備 経 費	257,550,271	274,882,000	307,644,000	一 般 会 計 よ り 受 入	8,409,934,000	10,433,288,000	13,172,035,000
看 護 婦 等 養 成 費	479,729,762	622,736,000	739,822,000	利 子 収 入	2,186,243	3,551,000	1,000
支 払 利 子	993,813,188	1,224,708,000	1,457,896,000	雑 収 入	603,530,384	587,588,000	498,034,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	8,031,537	3,803,000	52,886,000	雑 益	1,035,368,585	0	0
雑 損	1,104,489,513	450,646,000	465,925,000				
予 備 費	0	0	600,000,000				
本 年 度 利 益	2,329,100,356	2,709,875,000	3,008,096,000				
合 計	51,937,353,263	60,316,526,000	65,619,161,000	合 計	51,937,353,263	60,316,526,000	65,619,161,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	1,668,580,884	1,112,635,884	1,014,416,884	借入金	17,337,500,000	20,840,000,000	24,472,500,000
現金預金	799,395,611	234,186,611	6,186,611	未収金償却引当金	244,434,000	248,237,000	301,123,000
未収金	599,906,699	609,170,699	738,951,699	基金	61,555,754,226	63,884,854,582	66,594,729,582
貯蔵品	269,278,574	269,278,574	269,278,574	本年度利益	2,329,100,356	2,709,875,000	3,008,096,000
固定資産	79,798,207,698	86,570,330,698	93,362,031,698				
土地	23,207,862,136	23,166,333,136	23,125,091,136				
立木竹	34,836,348	34,836,348	34,836,348				
建物	29,657,033,831	33,958,376,070	36,924,207,070				
工作物	13,775,729,772	16,601,375,017	18,611,337,017				
医療用機械器具	8,033,617,851	9,296,617,851	10,774,617,851				
備品	3,164,149,191	3,512,404,191	3,891,554,191				
未完成施設	1,924,590,484	0	0				
無形固定資産	388,085	388,085	388,085				
合計	81,466,788,582	87,682,966,582	94,376,448,582	合計	81,466,788,582	87,682,966,582	94,376,448,582

昭和44年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金額(円)		
区 分	数 量	金額(円)			工 作 物			13,775,729,772	
流 動 資 産				1,668,580,884	医 療 用 機 械 器 具			8,033,617,851	
現 金 預 金				799,395,611	備 品			3,164,149,191	
預 金		653,660,107			自 動 車		205,513,415		
資産運用部預託金		145,735,504			そ の 他 備 品		2,958,635,776		
未 収 金				599,906,699	未 完 成 施 設			1,924,590,484	
未 収 診 療 収 入		582,344,051			無 形 固 定 資 産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地役権		388,085	
そ の 他 未 収 金		17,562,648			資 産 合 計			81,466,788,582	
貯 蔵 品				269,278,574	負 債 の 部				
医 薬 品		196,556,774			区 分	数 量	金額(円)		
食 糧		72,721,800			借 入 金			17,337,500,000	
固 定 資 産				79,798,207,698	未 収 金 償 却 引 当 金			244,434,000	
土 地	4,658,889㎡			23,207,862,136	負 債 合 計			17,581,934,000	
立 木 竹	樹木 29,974本 立木 2,742㎡ 竹 17束			34,836,348	正 味 財 産			63,884,854,582	
建 物	建面積 888,063㎡ 延面積 1,641,933			29,657,033,831					

国立病院特別会計

療養所勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予算額(円)	昭和46年度 予算額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予算額(円)	昭和46年度 予算額(円)
療養所経営費	39,603,051,482	47,798,335,000	52,859,417,000	診療収入	20,977,769,265	27,909,435,000	30,191,239,000
施設整備経費	404,975,976	396,925,000	429,115,000	一般会計より受入	23,576,955,000	25,839,922,000	28,692,417,000
看護婦養成費	384,604,448	495,052,000	572,134,000	利子収入	4,093,687	0	1,000
支払利子	142,389,501	263,250,000	380,250,000	雑収入	1,429,949,292	1,021,074,000	1,023,710,000
未収金償却引当金繰入	0	281,148,000	208,670,000	未収金償却引当金れい入	45,655,830	0	0
雑損	968,009,459	902,636,000	748,837,000	雑益	475,820,913	0	0
予備費	0	0	350,000,000				
本年度利益	5,007,213,121	4,633,085,000	4,358,944,000				
合計	46,510,243,987	54,770,431,000	59,907,367,000	合計	46,510,243,987	54,770,431,000	59,907,367,000

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	2,205,848,521	2,312,455,521	1,970,470,521	借入金	3,300,000,000	5,100,000,000	6,900,000,000
現金預金	942,402,313	647,433,313	7,433,313	未収金償却引当金	541,625,000	822,773,000	1,031,443,000
未収金	773,477,966	1,175,053,966	1,473,068,966	基金	45,792,123,457	50,799,336,578	55,432,421,578
貯蔵品	489,968,242	489,968,242	489,968,242	本年度利益	5,007,213,121	4,633,085,000	4,358,944,000
固定資産	52,435,113,057	59,042,739,057	65,752,338,057				
土地	11,023,279,782	10,612,316,782	10,367,938,782				
立木竹	129,284,546	129,284,546	129,284,546				
建物	23,561,669,273	28,593,049,776	32,411,791,776				
工作物	10,375,539,440	13,026,877,914	15,291,275,914				
船舶	3,527,000	3,527,000	3,527,000				
医療用機械器具	4,192,042,173	4,706,921,173	5,269,380,173				
備品	1,688,887,805	1,970,671,805	2,279,049,805				
未完成施設	1,460,792,977	0	0				
無形固定資産	90,061	90,061	90,061				
合計	54,640,961,578	61,355,194,578	67,722,808,578	合計	54,640,961,578	61,355,194,578	67,722,808,578

昭和44年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			10,375,539,440
流 動 資 産			2,205,848,521	船 舶	1隻 9トン		3,527,000
現 金 預 金			942,402,313	医 療 用 機 械 器 具			4,192,042,173
預 金		592,473,538		備 品			1,688,887,805
資 産 運 用 部 預 託 金		349,928,775		自 動 車		364,157,570	
未 収 金			773,477,966	そ の 他 備 品		1,324,730,235	
未 収 診 療 収 入		762,504,030		未 完 成 施 設			1,460,792,977
そ の 他 未 収 金		10,973,936		無 形 固 定 資 産	国立療養所天龍荘外1施設の水道管敷設のための地役権		90,061
貯 蔵 品			489,968,242	資 産 合 計			54,640,961,578
医 薬 品		330,510,578		負 債 の 部			
食 糧		159,457,664		区 分 数 量 金額(円)			
固 定 資 産			52,435,113,057	借 入 金			3,300,000,000
土 地	16,539,841㎡		11,023,279,782	未 収 金 償 却 引 当 金			541,625,000
立 木 竹	樹木 74,164本 立木 55,613㎡ 竹 2,094束 ㎡		129,284,546	負 債 合 計			3,841,625,000
建 物	建面積 1,583,946 延面積 2,001,410		23,561,669,273	正 味 財 産			50,799,336,578

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和46年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 46 年 度	4,000,000,000		借入金 4,000,000,000 円につき昭和 51 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 70 年 度		4,000,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 46 年 度	1,800,000,000		借入金 1,800,000,000 円につき昭和 51 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 70 年 度		1,800,000,000	

昭 和 46 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,266,938	999,513	267,425	
2 歳 出	1,266,938	999,513	267,425	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	472,750	303,810	168,940	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に売払うあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	793,176	694,691	98,485	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	555,400	276,850	278,550	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 業務取扱費	業務取扱に必要な経費	17,622	16,169	1,453	1 あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費 2 あへん生産費調査委託費、災害補償費等
09 予備費	予備費	693,916	706,494	12,578	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				11-02 職員基本給	4,226	3,578	648
0100-00 あへん売払代收 入				11-03 職員諸手当	1,817	1,453	364
0101-00 あへん売払代收 入				11-04 超過勤務手当	355	299	56
0101-01 あへん売払代收 入	472,750	303,810	168,940	11-05 退職手当	350	296	54
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	69	69	0
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	12-08 職員旅費	1,299	1,299	0
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	12-08 外国旅費	1,193	1,193	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	6,758	6,565	193
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	13-09 土地建物借料	234	234	0
0300-00 前年度剰余金受 入				13-09 各所修繕	70	19	51
0301-00 前年度剰余金受 入				15-14 あへん生産費調査委 託費	51	51	0
0301-01 前年度剰余金受 入	793,176	694,691	98,485	15-16 国家公務員共済組合 負担金	499	412	87
歳 入 合 計	1,266,938	999,513	267,425	15-16 あへん法施行事務費 交付金	201	201	0
歳 出				99-20 災害補償費	500	500	0
01 あへん購入費				09 予 備 費 (89-…)	693,916	706,494	12,578
23-09 あへん購入費	555,400	276,850	278,550	歳 出 合 計	1,266,938	999,513	267,425
02 業務取扱費	17,622	16,169	1,453				

厚生省所管あへん特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		5									3,918
	行政職俸給表(一)	2	-	-	-	1	-	-	1	-	2,063
	行政職俸給表(二)	3	-	-	1	2	-				1,855

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2	-	-	-	1	-	-	1	-	2,063
衛生専門職	1				1					
一般職員	1							1		
行政職俸給表(二)										
技能労務職員	3	-	-	1	2	-				1,855

あ へ ん 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
売 上 原 価	262,371,767	311,908,301	421,353,165	売 上 高	304,126,377	334,810,000	472,750,000
業 務 取 扱 費	8,808,055	10,705,000	13,684,000	雑 収 入	54,600	1,012,000	1,012,000
施 設 整 備 経 費	505,770	0	0	雑 益	120,656	0	0
雑 損	854,263	0	0				
予 備 費	0	0	2,360,000				
本 年 度 利 益	31,761,778	13,208,699	36,364,835				
合 計	304,301,633	335,822,000	473,762,000	合 計	304,301,633	335,822,000	473,762,000

あ へ ん 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流 動 資 産	970,761,453	980,277,152	1,012,703,987	資 本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現 金 預 金	697,721,827	793,176,025	691,556,025	積 立 金	898,496,996	930,258,774	943,467,473
あ へ ん	273,039,626	187,101,127	321,147,962	本 年 度 利 益	31,761,778	13,208,699	36,364,835
固 定 資 産	32,085,257	35,778,257	39,716,257				
土 地	2,934,002	2,934,002	2,934,002				
建 物	11,078,171	11,078,171	11,078,171				

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
2 工 作 物	2,646,514	2,646,514	2,646,514				
2 機 械 器 具	15,426,570	19,119,570	23,057,570				
合 計	1,002,846,710	1,016,055,409	1,052,420,244	合 計	1,002,846,710	1,016,055,409	1,052,420,244

昭和 46 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	232,629,648	175,728,372	56,901,276
2 歳 出	28,313,300	18,432,961	9,880,339

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	232,602,138	175,716,772	56,885,366	
0101-00 保 険 料 収 入	125,079,804	100,991,601	24,088,203	
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	120,055,626	97,087,163	22,968,463	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	5,024,178	3,904,438	1,119,740	昭和45年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	57,636,555	36,089,850	21,546,705	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	49,885,779	38,635,321	11,250,458	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	27,510	11,600	15,910	
0201-01 小切手支払未済金収入	18,100	7,500	10,600	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	9,100	4,000	5,100	同
0201-03 雑収入	310	100	210	同

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	説明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	24,059,309	15,588,592	8,470,717	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する給付
02 諸支出金	保険料の還付等に必要な経費	1,340,583	995,800	344,783	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	507,477	289,710	217,767	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	2,405,931	1,558,859	847,072	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	310	100	210
0100-00 保 険 収 入	232,602,138	175,716,772	56,885,366	歳 入 合 計	232,629,648	175,728,372	56,901,276
0101-00 保 険 料 収 入	125,079,804	100,991,601	24,088,203	歳 出			
0101-01 業務勘定より受 入	120,055,626	97,087,163	22,968,463	01 国民年金給付費			
0101-02 保 険 料 収 入	5,024,178	3,904,438	1,119,740	69-21 国民年金給付費	24,059,309	15,588,592	8,470,717
0102-00 一般会計より受 入				02 諸 支 出 金	1,340,583	995,800	344,783
0102-01 一般会計より受 入	57,636,555	36,089,850	21,546,705	99-18 保 険 料 還 付 金	1,339,583	995,000	344,583
0103-00 運 用 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	1,000	800	200
0103-01 預託金利子収入	49,885,779	38,635,321	11,250,458	03 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0200-00 雑 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	507,477	289,710	217,767
0201-00 雑 収 入	27,510	11,600	15,910	09 予 備 費 (89-…)	2,405,931	1,558,859	847,072
0201-01 小切手支払未済 金収入	18,100	7,500	10,600	歳 出 合 計	28,313,300	18,432,961	9,880,339
0201-02 返 納 金	9,100	4,000	5,100				

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	92,482,299	81,741,567	10,740,732	
2 歳 出	92,482,299	81,741,567	10,740,732	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	91,565,643	80,931,254	10,634,389	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	20,018	139,101	119,083	
0201-01 返 納 金	19,918	139,001	119,083	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 収 入	100	100	0	同
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	896,638	671,212	225,426	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	91,565,643	80,931,254	10,634,389	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	915,656	809,313	106,343	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	896,638	671,212	225,426
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	92,482,299	81,741,567	10,740,732
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	91,565,643	80,931,254	10,634,389	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				69-21 福祉年金給付費	91,565,643	80,931,254	10,634,389
0201-00 雑 収 入	20,018	139,101	119,083	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	19,918	139,001	119,083	99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (89-…)	915,656	809,313	106,343
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	92,482,299	81,741,567	10,740,732
0301-00 前年度剰余金受 入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	150,441,446	122,936,749	27,504,697
2 歳 出	150,441,446	122,936,749	27,504,697

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	23,379,850	20,235,939	3,143,911	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	126,058,407	101,941,521	24,116,886	最近までの印紙売捌実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 項 目		昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	507,477	289,710	217,767	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	365,712	299,579	66,133	
0401-01	延 滞 金	14,000	14,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02	預託金利子収入	346,100	280,442	65,658	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	5,550	5,075	475	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06	不用物品売払代	1	1	0	同
0401-07	雑 入	1	1	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	130,000	170,000	40,000	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	23,289,781	20,122,254	3,167,527	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	施設整備費	85,781	83,264	2,517	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	120,055,626	97,087,163	22,968,463	「国民年金法」に基づく国民年金印紙によつて納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸支出金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福祉施設費	507,477	289,710	217,767	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
09	予備費	6,501,781	5,353,358	1,148,423	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0400-00 雑収入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 雑収入	365,712	299,579	66,133
0101-00 一般会計より受入				0401-01 延滞金	14,000	14,000	0
0101-01 一般会計より受入	23,379,850	20,235,939	3,143,911	0401-02 預託金利子収入	346,100	280,442	65,658
0200-00 印紙売捌収入				0401-03 公務員宿舍貸付料	5,550	5,075	475
0201-00 印紙売捌収入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0
0201-01 印紙売捌収入	126,058,407	101,941,521	24,116,886	0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0300-00 他勘定より受入				0401-06 不用物品売払代	1	1	0
0301-00 国民年金勘定より受入				0401-07 雑収入	1	1	0
0301-01 国民年金勘定より受入	507,477	289,710	217,767	0500-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 前年度剰余金受 入				13-09 印紙売捌手数料	3,297,338	2,823,414	473,924
0501-01 前年度剰余金受 入	130,000	170,000	40,000	13-09 土地建物借料	960	960	0
歳 入 合 計	150,441,446	122,936,749	27,504,697	13-09 電子計算機等借料	130,047	137,724	7,677
歳 出				13-09 各 所 修 繕	7,149	6,800	349
01 業務取扱費	23,289,781	20,122,254	3,167,527	33-09 自動車重量税	255	0	255
11-02 職員基本給	3,649,599	3,181,525	468,074	15-16 国家公務員共済組合 負担金	430,001	363,868	66,133
11-03 職員諸手当	1,711,516	1,403,391	308,125	15-16 市町村事務取扱交付 金	10,817,517	9,434,391	1,383,126
11-04 超過勤務手当	294,065	256,669	37,396	35-16 国有資産所在市町村 交付金	1,814	1,488	326
11-05 退職者給与	3,653	3,203	450	99-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
61-05 公務災害補償費	2,243	1,967	276	36-22 一般会計へ繰入	659	282	377
11-05 退職手当	167,904	132,204	35,700	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	912,870	692,255	220,615
61-05 児童手当	588	0	588	02 施設整備費	85,781	83,264	2,517
19-06 諸謝金	39,662	31,673	7,989	22-08 施設施工旅費	137	147	10
12-08 職員旅費	206,305	180,536	25,769	23-09 施設施工庁費	1,018	890	128
12-08 研修旅費	23,924	19,037	4,887	24-15 施設整備費	77,066	70,761	6,305
12-08 滞納処分等旅費	139,864	139,815	49	94-15 不動産購入費	7,560	11,466	3,906
12-08 赴任旅費	14,409	14,409	0	03 印紙収入国民年金勘 定へ繰入			
12-08 委員等旅費	2,072	1,695	377	36-22 印紙売捌代金繰入	120,055,626	97,087,163	22,968,463
13-09 庁 費	1,405,736	1,258,391	147,345	04 諸 支 出 金			
$\frac{1}{3}$ 3-09 国民年金印紙作成費	29,481	36,407	6,926	93-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05	福 祉 施 設 費	507,477	289,710	217,767	23-09	施 設 施 工 庁 費	8,436	0	8,436
19-06	諸 謝 金	9,976	1,362	8,614	24-15	福 祉 施 設 整 備 費	348,914	130,000	218,914
12-08	職 員 旅 費	5,266	5,266	0	65-16	年 金 福 祉 事 業 団 交 付 金	81,414	108,253	26,839
12-08	委 員 等 旅 費	3,502	1,702	1,800	09	予 備 費 (89-…)	6,501,781	5,353,358	1,148,423
13-09	庁 費	49,969	43,127	6,842		歳 出 合 計	150,441,446	122,936,749	27,504,697

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 84(9箇月) 内 1(7箇月) 5,286 (内地方自治法附則第8条による定員 5,209)										3,494,604
	行政職俸給表(一)	内 84(9箇月) 内 1(7箇月) 5,267 (内地方自治法附則第8条による定員 5,190)	-	10	48	108	769	1,433	内 8 2,233	77 666	3,483,043	
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	-	4	14	1	-				11,561	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 85 5,267	-	10	48	108	769	1,433	内 8 2,233	内 77 666	3,483,043
〔本庁〕	内 16 77			3	7	15	19	内 8 17	内 8 16	
課長補佐	9			3	6					
係長	15					15				
衛生専門職	1				1					
一般職員	内 16 52							内 8 17	内 8 16	
〔附則8条〕	内 69 5,190		10	45	101	754	1,414	2,216	内 69 650	
部長	1		1							
課長	53		9	44						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長 補 佐	61				61					
係 長	293					293				
主 任	192						192			
地 方 国 民 年 金 監 察 官	46				27	19				
事 務 所 長	13			1	12					
事 務 所 課 長	298				1	295	2			
同 係 長	471					147	324			
一 般 職 員	内 69 3,762						896	2,216	内 69 650	
行 政 職 俸 給 表(二)										
〔 附 則 8 条 〕										
技 能 労 務 職 員	19	-	4	14	1	-				11,561

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
国民年金給付費	9,564,825,529	13,665,634,000	24,059,309,000	保 険 料	75,525,328,517	110,009,715,000	136,733,533,000
諸 支 出 金	700,438,177	878,049,000	1,340,583,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	698,937,278	877,249,000	1,339,583,000	給 付 費 財 源 受 入	36,844,566,355	36,089,850,625	57,636,555,000
賠 償 及 償 還 金	1,500,899	800,000	1,000,000	利 子 収 入	30,326,451,096	39,026,176,000	49,885,779,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				雑 収 入	17,408,062	30,340,815	30,327,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	187,390,045	159,710,000	158,563,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,721,482,412	5,909,063,000	8,159,019,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	10,520,583	67,558	0
予 備 費	0	0	2,405,931,000				
本 年 度 利 益	124,550,138,450	164,543,693,998	208,162,789,000				
合 計	142,724,274,613	185,156,149,998	244,286,194,000	合 計	142,724,274,613	185,156,149,998	244,286,194,000

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	580,237,701,568	750,560,458,566	966,533,352,566	未収金償却引当金	11,641,255,000	17,550,318,000	25,709,337,000
現金預金	558,478,167,750	723,654,349,308	927,970,697,308	繰越利益	444,046,308,118	568,596,446,568	733,140,140,566
未収金	21,759,533,818	26,906,109,258	38,562,655,258	本年度利益	124,550,138,450	164,543,693,998	208,162,789,000
未収保険料	16,625,082,911	25,064,535,871	36,718,264,871				
未収国庫負担金	1,643,473,375	0	0				
その他未収金	3,490,977,532	1,841,573,387	1,844,390,387				
固定資産							
2建物	0	130,000,000	478,914,000				
合計	580,237,701,568	750,690,458,566	967,012,266,566	合計	580,237,701,568	750,690,458,566	967,012,266,566

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
業 務 費	16,604,867,623	20,461,323,000	23,188,317,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	16,604,490,350	20,460,369,000	23,187,162,000	業 務 費 財 源 受 入	16,439,157,000	20,655,562,000	23,379,850,000
施 設 整 備 経 費	377,273	954,000	1,155,000	印 紙 売 捌 収 入	63,875,909,560	96,956,515,040	126,058,407,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	63,875,909,560	95,434,867,040	120,055,626,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	187,390,045	159,710,000	158,563,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	264,759,556	321,922,000	346,100,000
福 祉 施 設 経 費	187,322,487	159,710,000	158,563,000	雑 収 入	5,477,319	5,773,600	19,748,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	0	74,000	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,520,583	67,558	0	雑 益	10,957,327	0	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	250,800	0	68,000				
雑 損	38,676,708	10,757	0				
予 備 費	0	2,020,648,000	500,000,000				
本 年 度 利 益	66,103,046	21,930,285	6,059,094,000				
合 計	80,783,650,807	118,099,556,640	149,962,668,000	合 計	80,783,650,807	118,099,556,640	149,962,668,000

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	3,755,930,109	1,961,683,191	7,833,600,191	未払金	3,483,582,670	1,831,286,710	1,831,286,710
現金預金	1,924,099,649	130,000,000	6,001,781,000	未収金償却引当金	272,000	198,000	266,000
未収金	1,831,830,460	1,831,683,191	1,831,819,191	繰越利益	1,267,216,051	1,333,319,097	1,355,249,382
固定資産	1,061,243,658	1,225,050,901	1,412,295,901	本年度利益	66,103,046	21,930,285	6,059,094,000
土地	265,042,779	275,591,779	283,151,779				
立木竹	229,160	229,160	229,160				
建物	388,080,822	453,180,822	530,246,822				
工作物	89,237,310	89,226,553	89,226,553				
機械器具	318,653,587	406,822,587	509,441,587				
合計	4,817,173,767	3,186,734,092	9,245,896,092	合計	4,817,173,767	3,186,734,092	9,245,896,092

昭和 46 年 度 農 林 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,366,031,987	2,572,568,388	206,536,401
2 歳 出	2,366,031,987	2,572,568,388	206,536,401

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	737,082,444	702,900,090	34,182,354	昭和46年度需給計画に基づく売却予定数量7,351玄千トン(前年度5,893玄千トン)に政府売渡価格を乗じて算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

農
林

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 一般会計より受入	35,900,000	2,200,000	33,700,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による琉球政府に対する米穀の売渡しにより生ずる損失補てん金及び「食糧管理特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 調整勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	1,592,184,168	1,866,521,556	274,337,388		
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	865,375	946,742	81,367		
0301-01 弁償及違約金	43,902	29,876	14,026		国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	821,473	916,866	95,393	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	799,388,703	894,155,304	94,766,601	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量5,800玄千トン(前年度6,500玄千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	73,445,965	67,251,242	6,194,723	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	39,691,647	35,202,039	4,489,608	国内米の管理にかかる人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	1,383,505,672	1,425,959,803	42,454,131	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	70,000,000	150,000,000	80,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	821,473	916,866	95,393
0100-00 食糧管理収入				歳 入 合 計	2,366,031,987	2,572,568,388	206,536,401
0101-00 国内米売払代				歳 出			
0101-01 国内米売払代	737,082,444	702,900,090	34,182,354	01 国内米買入費			
0500-00 他会計より受入				23-09 国内米買入費	799,388,703	894,155,304	94,766,601
0501-00 一般会計より受入				02 国内米管理費	73,445,965	67,251,242	6,194,723
0501-01 一般会計より受入	35,900,000	2,200,000	33,700,000	13-09 運 搬 費	18,545,613	13,128,678	5,416,935
0200-00 他勘定より受入				13-09 検 定 料	451,053	278,261	172,792
0201-00 調整勘定より受入				13-09 流通業務取扱費	15,659,189	14,449,585	1,209,604
0201-01 調整勘定より受入	1,592,184,168	1,866,521,556	274,337,388	13-09 加 工 費	2,469,026	3,526	2,465,500
0300-00 雑 収 入				13-09 保 管 料	35,941,866	38,976,929	3,035,063
0301-00 雑 収 入	865,375	946,742	81,367	13-09 保 存 手 入 費	379,218	414,263	35,045
0301-01 弁償及違約金	43,902	29,876	14,026	03 返還金等他勘定へ繰 入	1,423,197,319	1,461,161,842	37,964,523

農
林

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	業務勘定へ繰入	39,691,647	35,202,039	4,489,608	09	予 備 費 (89-..)	70,000,000	150,000,000	80,000,000
36-22	調整勘定へ繰入	1,383,505,672	1,425,959,803	42,454,131		歳 出 合 計	2,366,031,987	2,572,568,388	206,536,401

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	61,588,569	69,380,791	7,792,222
2 歳 出	61,588,569	69,380,791	7,792,222

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	19,118,442	23,504,261	4,385,819	昭和46年度需給計画に基づく売却予定数量に政府売渡価格を乗じて算出															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和46年度 予 定(実千トン)</th> <th>前年度予算 (実千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>88</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>132</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>404</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.02</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和46年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)	大 麦	88	84	は だ か 麦	132	156	小 麦	404	517	乾 パ ン	0.01	0.02
種 別	昭和46年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)																	
大 麦	88	84																	
は だ か 麦	132	156																	
小 麦	404	517																	
乾 パ ン	0.01	0.02																	
0200-00 他勘定より受入																			

農
林

款 項 目		昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0201-00	調整勘定より受入																			
0201-01	調整勘定より受入	42,465,350	45,872,535	3,407,185	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00	雑 収 入																			
0301-00	雑 収 入	4,777	3,995	782																
0301-01	弁償及違約金	164	435	271	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02	雑 収 入	4,613	3,560	1,053	前年度の買入代金交付資金の歳入納付等の収入見込額を計上															
歳 出																				
事 項 別 内 訳																				
項	事 項	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
01	国内麦買入費	41,245,215	44,974,982	3,729,767	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和46年度 予 定 (実千トン)</th> <th>前 年 度 予 算 (実千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>90</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>160</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>450</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和46年度 予 定 (実千トン)	前 年 度 予 算 (実千トン)	大 麦	90	100	は だ か 麦	160	180	小 麦	450	520	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和46年度 予 定 (実千トン)	前 年 度 予 算 (実千トン)																		
大 麦	90	100																		
は だ か 麦	160	180																		
小 麦	450	520																		
乾 パ ン	0.01	0.01																		
02	国内麦管理費	2,225,405	2,455,878	230,473	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	返還金等他勘定 へ繰入	1,527,016	1,499,261	27,755	国内麦等の管理にかかる人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源 の業務勘定への繰入れ
	業務費の業務勘定へ繰入 に必要な経費				
	返還金等の調整勘定へ繰入 に必要な経費	9,590,933	13,450,670	3,859,737	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	7,000,000	7,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内麦買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内麦買入費	41,245,215	44,974,982	3,729,767
0101-00 国内麦売払代				02 国内麦管理費	2,225,405	2,455,878	230,473
0101-01 国内麦売払代	19,118,442	23,504,261	4,385,819	13-09 運 搬 費	2,367	2,675	308
0200-00 他勘定より受入				13-09 流通業務取扱費	1,025,290	1,121,965	96,675
0201-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	1,162,709	1,291,386	128,677
0201-01 調整勘定より受入	42,465,350	45,872,535	3,407,185	13-09 保 存 手 入 費	35,039	39,852	4,813
0300-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	11,117,949	14,949,931	3,831,982
0301-00 雑 収 入	4,777	3,995	782	36-22 業務勘定へ繰入	1,527,016	1,499,261	27,755
0301-01 弁償及違約金	164	435	271	36-22 調整勘定へ繰入	9,590,933	13,450,670	3,859,737
0301-02 雑 入	4,613	3,560	1,053	09 予 備 費	7,000,000	7,000,000	0
歳 入 合 計	61,588,569	69,380,791	7,792,222	(89-…)			
歳 出				歳 出 合 計	61,588,569	69,380,791	7,792,222

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	155,351,263	158,145,075	2,793,812
2 歳 出	155,351,263	158,145,075	2,793,812

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																		
0100-00 食糧管理収入																						
0101-00 輸入食糧売払代																						
0101-01 輸入食糧売払代	117,148,224	122,926,924	5,778,700	昭和46年度需給計画に基づく売却予定数量に政府売渡価格を乗じて算出																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和46年度 予 定(実千トン)</th> <th>前年度予算 (実千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>3,264</td> <td>2,913</td> </tr> <tr> <td>準 内 地 米</td> <td>0</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>普 通 外 米</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>碎 米</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>小 麦 粉</td> <td>0</td> <td>200.6</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和46年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)	小 麦	3,264	2,913	準 内 地 米	0	75	普 通 外 米	0	25	碎 米	0	12	小 麦 粉	0	200.6
種 別	昭和46年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)																				
小 麦	3,264	2,913																				
準 内 地 米	0	75																				
普 通 外 米	0	25																				
碎 米	0	12																				
小 麦 粉	0	200.6																				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎										
0300-00 他 勘 定 より 受 入														
0301-00 調 整 勘 定 より 受 入														
0301-01 調 整 勘 定 より 受 入	38,171,221	32,110,131	6,061,090	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上										
0400-00 雑 収 入														
0401-00 雑 収 入	31,818	1,102,020	1,070,202											
0401-01 弁 償 及 違 約 金	28,246	17,822	10,424	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上										
0401-02 雑 収 入	3,572	1,084,198	1,080,626	過年度における支払にかかる歳入納付等の収入見込額を計上										
0200-00 他 会 計 より 受 入														
0201-00 一 般 会 計 より 受 入														
0201-01 一 般 会 計 より 受 入	0	2,006,000	2,006,000	前年度限りの収入										
歳 出														
事 項 別 内 訳														
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01 輸入食糧買入費	輸 入 食 糧 買 入 代 金	95,115,850	94,539,339	576,511	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金									
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">昭 和 46 年 度 予 定(実千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (実千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">3,170</td> <td style="text-align: center;">3,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">普 通 外 米</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </table>	種 別	昭 和 46 年 度 予 定(実千トン)	前 年 度 予 算 (実千トン)	小 麦	3,170	3,259	普 通 外 米	0	20
種 別	昭 和 46 年 度 予 定(実千トン)	前 年 度 予 算 (実千トン)												
小 麦	3,170	3,259												
普 通 外 米	0	20												

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 昭和46年度 予 定(実千トン) 前年度予算 (実千トン)
					碎 米 0 10
02	輸入食糧管理費 輸入食糧の管理に必要な 経費	1,934,550	3,161,938	1,227,388	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入 業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	5,479,374	4,879,443	599,931	輸入食糧の管理にかかる人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等 の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	22,821,489	25,564,355	2,742,866	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費 予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	155,351,263	158,145,075	2,793,812
0100-00 食糧管理収入				歳 出			
0101-00 輸入食糧売払代				01 輸入食糧買入費			
0101-01 輸入食糧売払代	117,148,224	122,926,924	5,778,700	23-09 輸入食糧買入費	95,115,850	94,539,339	576,511
0300-00 他勘定より受入				02 輸入食糧管理費	1,934,550	3,161,938	1,227,388
0301-00 調整勘定より受入				13-09 運 搬 費	378,898	771,867	392,969
0301-01 調整勘定より受入	38,171,221	32,110,131	6,061,090	13-09 検 定 料	378	648	270
0400-00 雑 収 入				13-09 保 管 料	1,484,675	2,303,420	818,745
0401-00 雑 収 入	31,818	1,102,020	1,070,202	13-09 保 存 手 入 費	70,599	86,003	15,404
0401-01 弁償及違約金	28,246	17,822	10,424	03 返還金等他勘定へ繰入	28,300,863	30,443,798	2,142,935
0401-02 雑 収 入	3,572	1,084,198	1,080,626	36-22 業務勘定へ繰入	5,479,374	4,879,443	599,931
0200-00 他会計より受入				36-22 調整勘定へ繰入	22,821,489	25,564,355	2,742,866
0201-00 一般会計より受入				09 予 備 費 (89-…)	30,000,000	30,000,000	0
0201-01 一般会計より受入	0	2,006,000	2,006,000	歳 出 合 計	155,351,263	158,145,075	2,793,812

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,303,599	12,483,956	1,180,357	
2 歳 出	11,303,599	12,483,956	1,180,357	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	800,000	800,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	10,503,589	11,683,946	1,180,357	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払にかかる歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出							
事項別内訳							
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	農産物等買入費	3,136,636	4,411,237	1,274,601	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金		
					種 別	昭和46年度 予 定(千トン)	前年度 予 算 (千トン)
					甘しょでん粉	20	34
					馬れいしょ でん粉	29	37
02	農産物等管理費	512,774	458,500	54,274	運搬費及び保管料		
03	返還金等他勘定 へ繰入	36,439	48,545	12,106	農産物等の管理にかかる人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ		
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	4,617,750	4,565,674	52,076	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ		
09	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0300-00 他会計より受入				01 農産物等買入費			
0301-00 一般会計より受入				23-09 農産物等買入費	3,136,636	4,411,237	1,274,601
0301-01 一般会計より受入	800,000	800,000	0	02 農産物等管理費	512,774	458,500	54,274
0100-00 他勘定より受入				13-09 運 搬 費	54,638	69,657	15,019
0101-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	458,136	388,843	69,293
0101-01 調整勘定より受入	10,503,589	11,683,946	1,180,357	03 返還金等他勘定へ繰入	4,654,189	4,614,219	39,970
0200-00 雑 収 入				36-22 業務勘定へ繰入	36,439	48,545	12,106
0201-00 雑 収 入	10	10	0	36-22 調整勘定へ繰入	4,617,750	4,565,674	52,076
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	09 予 備 費 (89-…)	3,000,000	3,000,000	0
0201-02 雑 収 入	1	1	0				
歳 入 合 計	11,303,599	12,483,956	1,180,357	歳 出 合 計	11,303,599	12,483,956	1,180,357

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	81,738,814	73,287,582	8,451,232
2 歳 出	81,738,814	73,287,582	8,451,232

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 輸入飼料売払代 0101-00 輸入飼料売払代 0101-01 輸入飼料売払代	59,597,800	54,418,550	5,179,250	昭和46年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量に政府売渡 予定価格を乗じて算出 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和46年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,330</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>800</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>とうもろこし又 はこうりゃん</td> <td>60</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ふ す ま</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和46年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,330	1,230	大 麦	800	720	とうもろこし又 はこうりゃん	60	100	ふ す ま	0	50
種 別	昭和46年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																	
小 麦	1,330	1,230																	
大 麦	800	720																	
とうもろこし又 はこうりゃん	60	100																	
ふ す ま	0	50																	
0200-00 他会計より受入																			

款 項 目		昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0201-00	一般会計より受入				「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上									
0201-01	一般会計より受入	4,200,000	2,000,000	2,200,000										
0300-00	他勘定より受入				輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上									
0301-00	調整勘定より受入													
0301-01	調整勘定より受入	17,922,726	16,857,670	1,065,056										
0400-00	雑 収 入				輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上									
0401-00	雑 収 入	18,288	11,362	6,926										
0401-01	弁償及違約金	18,078	11,156	6,922										
0401-02	雑 収 入	210	206	4										
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>														
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01	輸入飼料買入費	60,706,664	57,092,254	3,614,410	<p>「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和46年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,339</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>770</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和46年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,339	1,261	大 麦	770	776
種 別	昭和46年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	1,339	1,261												
大 麦	770	776												

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 昭和46年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					とうもろこし 60 100 又はこうりやん ふ す ま 0 50
02	輸入飼料管理費	1,487,746	1,553,222	65,476	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	1,444,289	1,257,438	186,851	輸入飼料の管理にかかる人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等 の支払財源の業務勘定への繰入れ
		10,100,115	5,384,668	4,715,447	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	8,000,000	8,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 調整勘定より受 入			
0100-00 輸入飼料売払代				0301-01 調整勘定より受 入	17,922,726	16,857,670	1,065,056
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 雑 収 入			
0101-01 輸入飼料売払代	59,597,800	54,418,550	5,179,250	0401-00 雑 収 入	18,288	11,362	6,926
0200-00 他会計より受入				0401-01 弁償及違約金	18,078	11,156	6,922
0201-00 一般会計より受 入				0401-02 雑 収 入	210	206	4
0201-01 一般会計より受 入	4,200,000	2,000,000	2,200,000	歳 入 合 計	81,738,814	73,287,582	8,451,232
0300-00 他勘定より受入							

284 農林省所管 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				13-09 保 存 手 入 費	52,335	56,337	4,002
01 輸入飼料買入費				03 返還金等他勘定へ繰入	11,544,404	6,642,106	4,902,298
23-09 輸入飼料買入費	60,706,664	57,092,254	3,614,410	36-22 業務勘定へ繰入	1,444,289	1,257,438	186,851
02 輸入飼料管理費	1,487,746	1,553,222	65,476	36-22 調整勘定へ繰入	10,100,115	5,384,668	4,715,447
13-09 運 搬 費	45,981	127,834	81,853	09 予 備 費 (89-..)	8,000,000	8,000,000	0
13-09 保 管 料	1,389,430	1,369,051	20,379	歳 出 合 計	81,738,814	73,287,582	8,451,232

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	65,141,264	58,561,829	6,579,435	
2 歳 出	65,141,264	58,561,829	6,579,435	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 4 6 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	64,154,665	57,617,802	6,536,863	
0101-01 国内米管理勘定より受入	39,691,647	35,202,039	4,489,608	国内米の管理にかかる人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	1,527,016	1,499,261	27,755	国内麦の管理にかかる人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	5,479,374	4,879,443	599,931	輸入食糧の管理にかかる人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	36,439	48,545	12,106	農産物等の管理にかかる人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	1,444,289	1,257,438	186,851	輸入飼料の管理にかかる人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	15,975,900	14,731,076	1,244,824	業務勘定の資産の経理に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	934,912	892,611	42,301	「農産物検査法」に基づく検査手数料の収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	51,687	51,416	271		
0301-01 国有財産売払収入	400	340	60	庁舎の新築に伴い不用となつた建物等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	9,407	7,344	2,063	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 弁償及違約金	1,855	5,042	3,187	国家公務員宿舍法第18条第3項の規定による賠償金等について、 既往年度の収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	142	132	10	既往年度の収入実績を基礎として算出	
0301-05 不用物品売払代	2,754	2,830	76	既往年度の収入実績を基礎として算出	
0301-06 雑 収 入	37,129	35,728	1,401	行政財産の使用料、農産物の依頼検査手数料等について、既往年度の収入実績を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入 飼料の管理事務に必要な 経費	49,864,179	44,069,222	5,794,957	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	サイロ及倉庫運営費	638,886	621,460	17,426	サイロ及び倉庫の運営等
03	返還金調整勘定へ繰入れ	14,138,199	13,371,147	767,052	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	51,687	51,416	271
0101-00 他勘定より受入	64,154,665	57,617,802	6,536,863	0301-01 国有財産売払収入	400	340	60
0101-01 国内米管理勘定より受入	39,691,647	35,202,039	4,489,608	0301-02 公務員宿舍貸付料	9,407	7,344	2,063
0101-02 国内麦管理勘定より受入	1,527,016	1,499,261	27,755	0301-03 弁償及違約金	1,855	5,042	3,187
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	5,479,374	4,879,443	599,931	0301-04 小切手支払未済金収入	142	132	10
0101-04 農産物等安定勘定より受入	36,439	48,545	12,106	0301-05 不用物品売払代	2,754	2,830	76
0101-05 輸入飼料勘定より受入	1,444,289	1,257,438	186,851	0301-06 雑 入	37,129	35,728	1,401
0101-06 調整勘定より受入	15,975,900	14,731,076	1,244,824	歳 入 合 計	65,141,264	58,561,829	6,579,435
0200-00 検査印紙収入				歳 出			
0201-00 検査印紙収入				01 事 務 費	49,864,179	44,069,222	5,794,957
0201-01 検査印紙収入	934,912	892,611	42,301	11-02 職員基本給	25,524,426	22,852,579	2,671,847

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-03	職 員 諸 手 当	11,702,231	10,138,366	1,563,865	13-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	27,047	26,778	269
11-04	超 過 勤 務 手 当	1,369,068	1,221,127	147,941	19-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
11-05	常 勤 職 員 給 与	10,002	9,356	646	33-09	通 信 専 用 料	47,924	47,924	0
11-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	57,378	71,723	14,345	13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	85,338	78,768	6,570
11-05	休 職 者 給 与	26,359	23,542	2,817	13-09	土 地 建 物 借 料	304,122	272,299	31,823
61-05	公 務 災 害 補 償 費	13,056	11,662	1,394	13-09	各 所 修 繕	38,304	35,308	2,996
11-05	退 職 手 当	3,060,280	2,762,410	297,870	33-09	自 動 車 重 量 税	100	0	100
61-05	児 童 手 当	5,706	0	5,706	24-15	施 設 整 備 費	1,017,815	601,428	416,387
19-06	諸 謝 金	20,403	21,479	1,076	94-15	不 動 産 購 入 費	159,762	91,835	67,927
69-07	褒 賞 品 費	14,140	14,140	0	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,250,284	2,853,689	396,595
12-08	職 員 旅 費	268,326	245,893	22,433	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	7,973	8,150	177
12-08	業 務 旅 費	868,671	843,923	24,748	19-17	交 際 費	2,139	2,139	0
22-08	施 設 施 工 旅 費	8,650	4,884	3,766	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,000	15,000	0
12-08	講 習 旅 費	52,876	52,876	0	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	114,976	104,999	9,977
12-08	赴 任 旅 費	91,971	79,872	12,099	36-22	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	210	189	21
12-08	外 国 旅 費	7,840	7,913	73	02	サイロ及倉庫運営費	638,886	621,460	17,426
12-08	委 員 等 旅 費	935	1,412	477	12-08	職 員 旅 費	331	331	0
13-09	庁 費	1,678,007	1,557,559	120,448	22-08	施 設 施 工 旅 費	369	3,330	2,961
23-09	施 設 施 工 庁 費	6,526	3,684	2,842	13-09	庁 費	108,516	102,554	5,962
13-09	検 査 印 紙 製 造 費	6,026	6,008	18	23-09	施 設 施 工 庁 費	279	2,513	2,234

科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	土地建物借料	30,777	20,564	10,213	03	返還金調整勘定へ繰入			
13-09	各所修繕	106,325	102,676	3,649	36-22	調整勘定へ繰入	14,138,199	13,371,147	767,052
24-15	施設整備費	43,244	389,492	346,248	09	予備費 (89-…)	500,000	500,000	0
94-15	不動産購入費	349,045	0	349,045		歳出合計	65,141,264	58,561,829	6,579,435

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,153,453,158	3,474,148,317	320,695,159	
2 歳 出	3,153,453,158	3,474,148,317	320,695,159	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	260,100,000	301,600,000	41,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,444,774,158	1,488,296,317	43,522,159	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,383,505,672	1,425,959,803	42,454,131	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	9,590,933	13,450,670	3,859,737	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	22,821,489	25,564,355	2,742,866	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	4,617,750	4,565,674	52,076	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	10,100,115	5,384,668	4,715,447	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	14,138,199	13,371,147	767,052	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券及借入金収入				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,448,579,000	1,684,252,000	235,673,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国債整理基金特別会計へ繰入	1,436,230,204	1,486,371,403	50,141,199	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,717,222,954	1,987,776,914	270,553,960	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ
区 分		昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)		
国内米管理勘定へ繰入		1,592,184,168	1,866,521,556		
国内麦管理勘定へ繰入		42,465,350	45,872,535		
輸入食糧管理勘定へ繰入		38,171,221	32,110,131		
農産物等安定勘定へ繰入		10,503,589	11,683,946		
輸入飼料勘定へ繰入		17,922,726	16,857,670		
業 務 勘 定 へ 繰 入		15,975,900	14,731,076		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	260,100,000	301,600,000	41,500,000
0100-00 他会計より受入				0200-00 他勘定より受入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	1,444,774,158	1,488,296,317	43,522,159

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	25,900,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	25,900,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	15,000,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	15,000,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農 林 省 所 管 食 糧 管 理 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

食糧管理特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
一 般 職		外 6(3箇月) 外 18(6箇月) 25,909										24,679,442
	指 定 職 俸 給 表	1										3,773
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6(3箇月) 外 18(6箇月) 25,470	6	61	258	1,524	13,967	外 11 6,031	外 12 3,191	外 1 432		24,381,744
	行 政 職 俸 給 表(二)	438	4	143	181	103	7					293,925

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
指 定 職 俸 給											
〔本 庁〕											
部 長	1										3,773
行 政 職 俸 給 表(一)	外 24 25,470	6	61	258	1,524	13,967	外 11 6,031	外 12 3,191	外 1 432		24,381,744
〔本 庁〕	450	4	11	44	66	129	134	38	24		
部 長	2	2									
課 長	9	2	7								
課 長 補 佐	46			30	16						
係 長	138				20	118					
主 任	26					10	16				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 導 官	5		1	2	2					
監 査 官	8		1	3	4					
監 査 官 補 佐	4				4					
講 習 所 長	1		1							
講 習 所 支 所 長	1			1						
同 部 長	1			1						
同 課 長	2				2					
教 務 指 導 官	3			1	2					
研 修 企 画 官	1				1					
専 門 職	24		1	6	15	1	1			
一 般 職 員	179						117	38	24	
〔食糧事務所〕	外 24	2	50	214	1,458	13,838	外 11	外 12	外 1	
	25,020						5,897	3,153	408	
所 長	46	2	44							
次 長	46		6	40						
部 長	150			150						
課 長	388				388					
課 長 補 佐	47				34	13				
支 所 長	501			24	477					
支 所 次 長	402				319	83				
本 所、支 所 係 長	3,390					3,374	16			
主 任	859					633	226			
出 張 所 長	2,263				77	2,186				
出 張 所 長 補 佐	695					695				
指 導 官	240				153	87				
業 務 管 理 官	117				10	107				

298 農林省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
検 査 官	292					292				
専 門 技 術 職 員	12,796					6,326	3,396	3,074		
電 信 技 術 職 員	55					42	5	8		
一 般 職 員	外 24 2,733						外 11 2,254	外 12 71	外 1 408	
行 政 職 俸 給 表(二)	438	4	143	181	103	7				293,925
〔本 庁〕										
技 能 労 務 職 員	15	1	3	7	2	2				
〔食 糧 事 務 所〕										
技 能 労 務 職 員	423	3	140	174	101	5				

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
売上原価	990,284,450,903	983,921,513,000	1,023,476,489,000	売上高	795,763,966,318	777,776,215,000	761,382,162,000
事業管理費	61,771,653,716	70,105,159,000	73,445,965,000	一般会計より受入			
業務勘定へ業務経費繰入	32,292,640,093	37,297,057,000	39,691,647,000	沖縄経済援助による損失補てん 金受入	320,476,879	2,200,000,000	3,700,000,000
調整勘定へ支払利子等繰入	61,456,246,453	71,087,046,000	63,205,877,000	雑収入	1,905,248,664	1,291,800,000	865,375,000
雑損	82,603,669	0	0	本年度損失	347,897,902,973	381,142,760,000	433,872,441,000
合計	1,145,887,594,834	1,162,410,775,000	1,199,819,978,000	合計	1,145,887,594,834	1,162,410,775,000	1,199,819,978,000
本年度損失	347,897,902,973	381,142,760,000	433,872,441,000	調整勘定へ移し整理損失	347,897,902,973	381,142,760,000	253,146,042,000
				一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん 金受入	0	0	32,200,000,000
				本年度繰越損失	0	0	148,526,399,000
総計	1,493,785,497,807	1,543,553,535,000	1,633,692,419,000	総計	1,493,785,497,807	1,543,553,535,000	1,633,692,419,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,331,219,735,710	1,335,453,809,955	1,135,665,741,767	流 動 負 債	1,334,615,512,325	1,343,961,422,232	1,355,812,632,232
現 金 預 金	4,795,909,760	4,795,909,760	4,795,909,760	買 掛 金	11,402,190	11,402,190	11,402,190
食糧代金交付資金	3,421,662,270	3,421,662,270	3,421,662,270	未 払 金	4,594,549,571	4,594,549,571	4,594,549,571
売 掛 金	784,904,789	21,737,717,789	46,037,435,958	前 受 金	1,226,713,071	1,226,713,071	1,226,713,071
未 収 金	476,072,486	476,072,486	476,072,486	未 渡 物 品	162,181,400	162,181,400	162,181,400
前 払 金	195,018,425	195,018,425	195,018,425	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	1,328,620,666,093	1,337,966,576,000	1,349,817,786,000
勘定間未整理金	11,875,718	11,875,718	11,875,718	固 定 負 債			
2国内米	1,266,682,685,847	1,217,122,884,847	993,035,098,490	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	344,502,126,358	372,635,147,723	251,525,550,535
貸 付 米	46,958,166,755	79,799,229,000	79,799,229,000				
前 払 費 用	7,893,439,660	7,893,439,660	7,893,439,660				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	70,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	347,897,902,973	381,142,760,000	253,146,042,000				
本年度繰越損失	0	0	148,526,399,000				
合 計	1,679,117,638,683	1,716,596,569,955	1,607,338,182,767	合 計	1,679,117,638,683	1,716,596,569,955	1,607,338,182,767

昭和44年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		副 産 物	15kg	254	
流 動 資 産			1,331,219,735,710	包 装 容 器	284個	2,840	
現 金 預 金				貸 付 米			46,958,166,755
預 金			4,795,909,760	玄 米	361,312,680 ^{kg}	40,326,704,754	
食糧代金交付資金			3,421,662,270	精 米	75,186,644	6,631,462,001	
売 掛 金				前 払 費 用			
国内米売払代			784,904,789	食糧証券割引差額			7,893,439,660
未 収 金			476,072,486	資 産 合 計			1,331,219,735,710
弁償及違約金		52,177,536		負 債 の 部			
雑 入		423,894,950		区 分	数 量	価 額(円)	
前 払 金			195,018,425	流 動 負 債			1,334,615,512,325
勘定間未整理金				買 掛 金			
業 務 勘 定			11,875,718	国内米買入費			11,402,190
国内米			1,266,682,685,847	未 払 金			
も み	35,463,156 ^{kg}	3,043,734,835		事 業 管 理 費			4,594,549,571
玄 米	11,497,710,917	1,259,716,608,950		前 受 金			1,226,713,071
精 米	47,608,481	3,869,397,260		未 渡 物 品			162,181,400
その他玄米	967,770	52,941,708		調整勘定より受入金			1,328,620,666,093

302 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
固 定 負 債				負 債 合 計			1,679,117,638,683
調整勘定より長期受入金			344,502,126,358	正 味 財 産			347,897,902,973

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	41,618,347,004	28,863,327,000	38,674,829,000	売 上 高	24,153,687,650	16,858,856,000	19,118,442,000
事 業 管 理 費	2,534,179,811	1,659,437,000	2,225,405,000	雑 収 入	61,550,583	173,000	4,777,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	1,027,676,401	908,506,000	1,527,016,000	雑 益	300	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	1,528,966,559	1,047,127,000	1,295,226,000	本 年 度 損 失	22,493,931,242	15,619,368,000	24,599,257,000
合 計	46,709,169,775	32,478,397,000	43,722,476,000	合 計	46,709,169,775	32,478,397,000	43,722,476,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流 動 資 産	11,431,235,529	8,446,581,214	11,016,967,275	流 動 負 債	26,974,837,435	18,885,522,180	36,095,153,180
現 金 預 金	220,729,208	220,729,208	220,729,208	未 払 金	93,288,180	93,288,180	93,288,180
食糧代金交付資金	6,206,427	6,206,427	6,206,427	調整勘定より受入金	26,881,549,255	18,792,234,000	36,001,865,000
未 収 金	124,444,150	124,444,150	124,444,150	固 定 負 債			
勘定間未整理金	88,420,988	88,420,988	88,420,988	調整勘定より長期受入金	6,950,329,336	5,180,427,034	6,521,071,095
2国 内 麦	10,795,054,307	7,810,399,992	10,380,786,053				
前 払 費 用	196,380,449	196,380,449	196,380,449				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	7,000,000,000				
本 年 度 損 失	22,493,931,242	15,619,368,000	24,599,257,000				
合 計	33,925,166,771	24,065,949,214	42,616,224,275	合 計	33,925,166,771	24,065,949,214	42,616,224,275

昭和44年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		副 産 物	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			11,431,235,529	包 装 容 器	3,860kg	77,590	
現 金 預 金				前 払 費 用	12,024個	180,360	
預 金			220,729,208	食 糧 証 券 割 引 差 額			196,380,449
食 糧 代 金 交 付 資 金			6,206,427	資 産 合 計			11,431,235,529
未 収 金			124,444,150	負 債 の 部			
弁 償 及 違 約 金		40,768,365		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 入		83,675,785		流 動 負 債			26,974,837,435
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			88,420,988	事 業 管 理 費			93,288,180
国 内 麦			10,795,054,307	調 整 勘 定 より 受 入 金			26,881,549,255
大 麦	kg 77,984,870	1,835,100,216		固 定 負 債			
は だ か 麦	158,962,172	4,206,754,692		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			6,950,329,336
小 麦	158,269,068	4,746,647,618		負 債 合 計			33,925,166,771
精 麦	5,061	174,230		正 味 財 産			22,493,931,242
乾 パ ン	40,790	6,119,601					

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	99,515,806,903	103,115,623,000	96,970,992,000	売 上 高	128,118,384,715	130,455,206,000	117,148,224,000
事 業 管 理 費	3,050,125,307	2,780,037,000	1,934,550,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	3,646,758,453	4,907,777,000	5,479,374,000	学 校 給 食 に よ る 損 失 補 て ん 金 受 入	1,832,410,240	1,956,000,000	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	679,825,736	411,079,000	626,400,000	雑 収 入	1,186,124,320	984,350,000	31,818,000
本 年 度 利 益	24,244,402,876	22,181,040,000	12,168,726,000				
合 計	131,136,919,275	133,395,556,000	117,180,042,000	合 計	131,136,919,275	133,395,556,000	117,180,042,000

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	25,682,605,851	23,719,732,707	13,320,636,707	流動負債	1,370,633,434	1,370,633,434	26,487,766,434
現金預金	1,919,631,015	1,919,631,015	1,919,631,015	買掛金	1,113,519,167	1,113,519,167	1,113,519,167
未収金	1,370,275	1,370,275	1,370,275	未払金	257,114,267	257,114,267	257,114,267
前払金	867,380,282	867,380,282	867,380,282	調整勘定より受入金	0	0	25,117,133,000
調整勘定へ繰入金	3,146,134,210	8,543,954,000	0	固定負債			
勘定間未整理金	3,198,611	3,198,611	3,198,611	調整勘定より長期受入金	67,569,541	168,059,273	4,664,144,273
2輸入食糧	19,657,574,648	12,296,881,714	10,441,739,714	本年度利益	24,244,402,876	22,181,040,000	12,168,726,000
前払費用	87,316,810	87,316,810	87,316,810				
予備費見合勘定	0	0	30,000,000,000				
合計	25,682,605,851	23,719,732,707	43,320,636,707	合計	25,682,605,851	23,719,732,707	43,320,636,707

昭和44年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)					
流 動 資 産			25,682,605,851	外 国 大 麦	645,040 ^{kg}	17,583,145	
現 金 預 金				外 国 小 麦	453,305,767	12,142,248,275	
預 金			1,919,631,015	外 国 小 麦 粉	13,365,250	550,955,701	
未 収 金				ダ ス ト	900	5,315	
弁 償 及 違 約 金			1,370,275	前 払 費 用			
前 払 金				食 糧 証 券 割 引 差 額			87,316,810
輸 入 食 糧 買 入 費			867,380,282	資 産 合 計			25,682,605,851
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			3,146,134,210	負 債 の 部			
勘 定 間 未 整 理 金				区 分	数 量	価 額(円)	
業 務 勘 定			3,198,611	流 動 負 債			1,370,633,434
輸 入 食 糧			19,657,574,648	買 掛 金			
外 国 米 穀		6,946,782,212		輸 入 食 糧 買 入 費			1,113,519,167
準 内 地 精 米	53,544,348 ^{kg}	3,775,197,800		未 払 金			
準 内 地 玄 米	31,827,184	2,013,865,068		事 業 管 理 費			257,114,267
普 通 外 精 米	13,408,138	916,647,354		固 定 負 債			
砕 米	5,251,541	241,071,990		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			67,569,541
外 国 麦 類		12,710,792,436		負 債 合 計			1,438,202,975
				正 味 財 産			24,244,402,876

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
事 業 管 理 費	192,754,444	216,577,000	512,774,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	5,960,029	0	36,439,000	本 年 度 損 失	375,084,357	424,492,000	859,002,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	176,369,884	207,925,000	309,799,000				
合 計	375,084,357	424,502,000	859,012,000	合 計	375,084,357	424,502,000	859,012,000
前 年 度 繰 越 損 失	-	-	7,381,549	積 立 金	532,194,808	157,110,451	0
本 年 度 損 失	375,084,357	424,492,000	859,002,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 繰 越 利 益	157,110,451	-	-	損 失 補 て ん 財 源 受 入	0	260,000,000	800,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	-	7,381,549	66,383,549
総 計	907,279,165	848,994,000	1,725,395,549	総 計	907,279,165	848,994,000	1,725,395,549

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流 動 資 産	4,346,602,993	4,346,602,501	7,483,238,494	流 動 負 債	3,332,895,883	3,403,619,552	8,920,161,552
勘 定 間 未 整 理 金	3,188,048	3,188,048	3,188,048	未 払 金	16,187,552	16,187,552	16,187,552
農 産 物 等	4,320,761,999	4,320,761,507	7,457,397,500	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	3,316,708,331	3,387,432,000	8,903,974,000
前 払 費 用	22,652,946	22,652,946	22,652,946	固 定 負 債			
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	3,000,000,000	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	856,596,659	950,364,498	1,629,460,491
本 年 度 損 失	375,084,357	-	-	積 立 金	532,194,808	0	0
本 年 度 繰 越 損 失	-	7,381,549	66,383,549				
合 計	4,721,687,350	4,353,984,050	10,549,622,043	合 計	4,721,687,350	4,353,984,050	10,549,622,043

昭和44年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			4,346,602,993	流 動 負 債			3,332,895,883		
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金					
業 務 勘 定			3,188,048	事 業 管 理 費			16,187,552		
農 産 物 等				調 整 勘 定 より 受 入 金			3,316,708,331		
馬 ね い し ょ で ん 粉	70,000,000kg		4,320,761,999	固 定 負 債					
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			856,596,659		
食 糧 証 券 割 引 差 額			22,652,946	負 債 合 計			4,189,492,542		
資 産 合 計			4,346,602,993	正 味 財 産			157,110,451		

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
売上原価	46,167,091,329	53,785,241,000	60,510,191,000	売上高	51,027,721,403	52,353,450,000	59,597,800,000
事業管理費	1,007,680,408	1,469,200,000	1,487,746,000	雑収入	54,017,049	36,814,000	18,288,000
業務勘定へ業務経費繰入	1,167,925,773	1,366,358,000	1,444,289,000	本年度損失	-	4,450,731,000	4,242,040,000
調整勘定へ支払利子等繰入	293,094,680	220,196,000	415,902,000				
本年度利益	2,445,946,262	-	-				
合計	51,081,738,452	56,840,995,000	63,858,128,000	合計	51,081,738,452	56,840,995,000	63,858,128,000
前年度繰越損失	-	-	17,128,615	積立金	0	2,445,946,262	0
本年度損失	-	4,450,731,000	4,242,040,000	前年度前受金	537,656,123	537,656,123	0
本年度前受金	537,656,123	0	0	一般会計より受入			
本年度繰越利益	2,445,946,262	-	-	損失補てん財源受入	0	1,450,000,000	4,200,000,000
				本年度利益	2,445,946,262	-	-
				本年度繰越損失	-	17,128,615	59,168,615
総計	54,065,340,837	61,291,726,000	68,117,296,615	総計	54,065,340,837	61,291,726,000	68,117,296,615

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	6,375,293,506	10,467,119,502	10,663,592,502	流動負債	3,372,828,092	8,386,838,914	15,927,159,914
現金預金	474,906,124	474,906,124	474,906,124	買掛金	652,069,272	652,069,272	652,069,272
前払金	526,634,218	526,634,218	526,634,218	未払金	71,469,419	71,469,419	71,469,419
輸入飼料	5,336,108,086	9,427,934,082	9,624,407,082	前受金	537,656,123	0	0
前払費用	37,645,078	37,645,078	37,645,078	勘定間未整理金	9,344,223	9,344,223	9,344,223
予備費見合勘定	0	0	8,000,000,000	調整勘定より受入金	2,102,289,055	7,653,956,000	15,194,277,000
本年度繰越損失	-	17,128,615	59,168,615	固定負債			
				調整勘定より長期受入金	556,519,152	2,097,409,203	2,795,601,203
				本年度利益	2,445,946,262	-	-
合計	6,375,293,506	10,484,248,117	18,722,761,117	合計	6,375,293,506	10,484,248,117	18,722,761,117

昭和44年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			6,375,293,506	流 動 負 債				3,372,828,092	
現 金 預 金				買 掛 金					
預 金			474,906,124	輸 入 飼 料 買 入 費				652,069,272	
前 払 金				未 払 金					
輸 入 飼 料 買 入 費			526,634,218	事 業 管 理 費				71,469,419	
輸 入 飼 料			5,336,108,086	前 受 金				537,656,123	
大 麦	47,617,479 ^{kg}	1,032,775,502		勘 定 間 未 整 理 金					
小 麦	166,235,043	4,303,326,558		業 務 勘 定				9,344,223	
ダ ス ト	990	6,026		調 整 勘 定 より 受 入 金				2,102,289,055	
前 払 費 用				固 定 負 債					
食 糧 証 券 割 引 差 額			37,645,078	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金				556,519,152	
資 産 合 計			6,375,293,506	負 債 合 計				3,929,347,244	
				正 味 財 産				2,445,946,262	

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
一 般 管 理 費	38,276,837,138	44,757,958,000	48,522,231,000	国内米管理勘定より業務経費受入	32,292,640,093	37,297,057,000	39,691,647,000
サ イ 口 管 理 費	60,781,434	65,384,000	78,437,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	1,027,676,401	908,506,000	1,527,016,000
倉 庫 管 理 費	109,552,445	147,023,000	156,363,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	3,646,758,453	4,907,777,000	5,479,374,000
2減 価 償 却 費	336,504,400	345,695,000	379,050,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	5,960,029	0	36,439,000
資 産 除 却 費	96,173,477	60,791,000	69,363,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	1,167,925,773	1,366,358,000	1,444,289,000
雑 損	568,955	0	0	検 査 収 入	625,245,963	810,782,000	934,912,000
				雑 収 入	47,714,055	51,416,000	51,687,000
				減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	61,527,545	34,955,000	40,080,000
				雑 益	4,969,537	0	0
合 計	38,880,417,849	45,376,851,000	49,205,444,000	合 計	38,880,417,849	45,376,851,000	49,205,444,000

食糧管理特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	543,726,110	543,726,110	543,726,110	流動負債	11,142,997,033	11,647,831,557	14,071,040,557
現金預金	192,141,930	192,141,930	192,141,930	未払金	190,204,392	190,204,392	190,204,392
保管有価証券等	230,187,800	230,187,800	230,187,800	預り保証有価証券等	230,187,800	230,187,800	230,187,800
未収金	112,052,157	112,052,157	112,052,157	勘定間未整理金	106,683,365	106,683,365	106,683,365
勘定間未整理金	9,344,223	9,344,223	9,344,223	調整勘定より受入金	10,615,921,476	11,120,756,000	13,543,965,000
固定資産	16,780,241,976	17,850,118,476	19,626,789,610	固定負債			
土地	6,635,020,596	6,718,758,596	7,236,732,596	調整勘定より長期受入金	2,761,190,675	3,115,492,651	2,529,984,785
立木竹	3,372,229	3,367,229	3,367,229	減価償却引当金	3,419,780,378	3,730,520,378	4,069,490,378
建物	6,212,454,785	7,024,683,785	8,078,856,565				
工作物	1,532,036,539	1,552,610,539	1,570,134,893				
船舶	152,880	152,880	152,880				
サイロ施設	1,479,848,907	1,497,346,907	1,517,828,907				
機械器具	917,356,040	1,053,198,540	1,219,716,540				
予備費見合勘定	0	100,000,000	500,000,000				
合計	17,323,968,086	18,493,844,586	20,670,515,720	合計	17,323,968,086	18,493,844,586	20,670,515,720

昭和44年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		その他敷地	1,088m ²			24,458,077	
流 動 資 産					543,726,110	立 木 竹	3,653本				3,372,229
現 金 預 金						建 物					4,460,466,844
預 金					192,141,930	事務所用建物	延面積 74,855m ² 74,855	2,454,621,085	496,561,635	1,958,059,450	
保管有価証券等						倉庫用建物	延面積 160,706 164,365	2,948,526,084	907,690,922	2,040,835,162	
保管有価証券等					230,187,800	住宅用建物	延面積 27,324 30,728	431,752,510	210,529,938	221,222,572	
未 収 金					112,052,157	そ の 他	延面積 43,388 44,062	377,555,106	137,205,446	240,349,660	
国有財産売却収入				236,687		工 作 物					1,095,762,071
公務員宿舍貸付料				456		通 信 装 置		59,256,422	20,378,748	38,877,674	
弁償及違約金				105,786,386		暖 房 装 置		145,440,174	39,144,212	106,295,962	
雑 入				6,028,628		通 風 装 置		18,966,109	4,881,009	14,085,100	
勘定間未整理金						そ の 他		1,308,373,834	371,870,499	936,503,335	
輸入飼料勘定					9,344,223	船 舶					51,174
固 定 資 産					13,360,461,598	雑 船	1隻	152,880	101,706	51,174	
土 地					6,635,020,596	サイロ施設					749,881,062
庁舎用敷地	m ² 126,086			1,342,062,518		建 物	延面積 3,116 7,584	258,052,010	89,127,122	168,924,888	
倉庫用敷地	461,626			4,291,861,004		工 作 物		1,221,796,897	640,840,723	580,956,174	
宿舍用敷地	80,247			976,638,997							

318 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
機 械 器 具					415,907,622	一般管理費				150,448,552	
電 気 機 器	台 141	17,607,890	8,950,055	8,657,835		サイロ管理費				10,526,910	
通 信 機 器	293	88,834,144	51,973,143	36,861,001		倉庫管理費				29,228,930	
工 作 機 器	2	642,000	577,800	64,200		預り保証有価証券等					230,187,800
試験及び測定機器	739	111,123,667	62,242,327	48,881,340		勘定間未整理金					106,683,365
荷役運搬機器	98	17,742,000	7,855,591	9,886,409		国内米管理勘定				11,875,718	
産 業 機 器	57	7,522,227	4,601,594	2,920,633		国内麦管理勘定				88,420,988	
車両及び軌条	4,879	440,810,870	255,510,215	185,300,655		輸入食糧管理勘定				3,198,611	
特殊用途機器	17	1,773,300	1,283,637	489,663		農産物等安定勘定				3,188,048	
雑 機 器	1,833	231,299,942	108,454,056	122,845,886		調整勘定より受入金					10,615,921,476
資 産 合 計					13,904,187,708	固 定 負 債					
負 債 の 部						調整勘定より長期受入金					2,761,190,675
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 合 計					13,904,187,708
流 動 負 債					11,142,997,033	正 味 財 産					0
未 払 金					190,204,392						

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
食糧証券割引差額	64,127,107,512	72,960,208,000	65,842,898,000	国内米管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	61,456,246,453	71,087,046,000	63,205,877,000
食糧証券発行諸費	7,395,800	13,165,000	10,306,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	1,528,966,559	1,047,127,000	1,295,226,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割 引差額等受入	679,825,736	411,079,000	626,400,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割 引差額等受入	176,369,884	207,925,000	309,799,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差 額等受入	293,094,680	220,196,000	415,902,000
合 計	64,134,503,312	72,973,373,000	65,853,204,000	合 計	64,134,503,312	72,973,373,000	65,853,204,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	1,379,774,569,153	1,387,158,388,943	1,456,816,434,943	流動負債	1,379,774,569,153	1,387,158,388,943	1,456,816,434,943
他勘定へ繰入金	1,371,537,134,210	1,378,920,954,000	1,448,579,000,000	食糧証券発行高	1,368,391,000,000	1,370,377,000,000	1,448,579,000,000
前払費用	8,237,434,943	8,237,434,943	8,237,434,943	他勘定より受入金	3,146,134,210	8,543,954,000	0

320 農林省所管 食糧管理特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
固 定 資 産				前 受 収 益	8,237,434,943	8,237,434,943	8,237,434,943
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	355,694,331,721	384,146,900,382	269,665,812,382	資 金	355,694,331,721	384,146,900,382	269,665,812,382
合 計	1,735,468,900,874	1,771,305,289,325	1,726,482,247,325	合 計	1,735,468,900,874	1,771,305,289,325	1,726,482,247,325

昭和44年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		業 務 勘 定	2,761,190,675	
流 動 資 産		1,379,774,569,153	資 産 合 計		1,735,468,900,874
他 勘 定 へ 繰 入 金		1,371,537,134,210	負 債 の 部		
国 内 米 管 理 勘 定	1,328,620,666,093		区 分	価 額(円)	
国 内 麦 管 理 勘 定	26,881,549,255		流 動 負 債		1,379,774,569,153
農 産 物 等 安 定 勘 定	3,316,708,331		食 糧 証 券 発 行 高		1,368,391,000,000
輸 入 飼 料 勘 定	2,102,289,055		他 勘 定 より 受 入 金		
業 務 勘 定	10,615,921,476		輸 入 食 糧 管 理 勘 定		3,146,134,210
前 払 費 用			前 受 収 益		8,237,434,943
食 糧 証 券 割 引 差 額		8,237,434,943	国 内 米 管 理 勘 定	7,893,439,660	
固 定 資 産			国 内 麦 管 理 勘 定	196,380,449	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		355,694,331,721	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	87,316,810	
国 内 米 管 理 勘 定	344,502,126,358		農 産 物 等 安 定 勘 定	22,652,946	
国 内 麦 管 理 勘 定	6,950,329,336		輸 入 飼 料 勘 定	37,645,078	
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	67,569,541		負 債 合 計		1,379,774,569,153
農 産 物 等 安 定 勘 定	856,596,659		正 味 財 産		355,694,331,721
輸 入 飼 料 勘 定	556,519,152				

(参考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

食糧管理勘定

損 益 集 計 表

損 失				利 益			
区 分	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	区 分	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
国内米管理勘定	347,897,902,973	381,142,760,000	253,146,042,000	輸入食糧管理勘定	24,244,402,876	22,181,040,000	12,168,726,000
国内麦管理勘定	22,493,931,242	15,619,368,000	24,599,257,000	本年度損失	346,147,431,339	374,581,088,000	265,576,573,000
合 計	370,391,834,215	396,762,128,000	277,745,299,000	合 計	370,391,834,215	396,762,128,000	277,745,299,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

資 金 増 減 経 過 表

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
昭 和 44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和 46 年 度 (予 定)	260,100,000,000	265,576,573,000	4,089,239,382
昭 和 45 年 度 (予 定)	374,600,000,000	374,581,088,000	9,565,812,382				

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	7,030,667	7,249,712	219,045
2 歳 出	7,030,667	7,249,712	219,045

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	6,909,746	7,125,024	215,278	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金利子収入	120,921	124,688	3,767	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	農 業 勘 定 へ 繰 入	6,230,667	6,213,410	17,257	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための農業勘定への繰入れ
	家 畜 勘 定 へ 繰 入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う家畜勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための家畜勘定への繰入れ
	臨時果樹勘定へ繰入	300,000	536,302	236,302	異常災害の発生に伴う臨時果樹勘定における再保険金支払財源の不 足に充てるための臨時果樹勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
歳 入				歳 入 合 計	7,030,667	7,249,712	219,045	
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入				歳 出				
0101-00 前年度繰越資金 受入				01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	7,030,667	7,249,712	219,045	
0101-01 前年度繰越資金 受入	6,909,746	7,125,024	215,278		36-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	6,230,667	6,213,410	17,257
0200-00 雑 収 入					36-22 家 畜 勘 定 へ 繰 入	500,000	500,000	0
0201-00 雑 収 入				36-22 臨 時 果 樹 勘 定 へ 繰 入	300,000	536,302	236,302	
0201-01 預託金利息収入	120,921	124,688	3,767					

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	28,590,968	28,913,630	322,662	
2 歳 出	28,590,968	28,913,630	322,662	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	22,265,042	22,673,680	408,638	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	12,938	527	12,411	農業再保険の引受けに伴う再保険料収入の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	22,252,104	22,673,153	421,049	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項の規定に基づく共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定に基づく水稻病虫害防止費補助金及び「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第10条第1項の規定に基づく農家負担掛金調整補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,230,667	6,213,410	17,257	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	95,259	26,540	68,719		
0301-01 預託金利子収入	95,249	26,530	68,719	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	12,666,482	13,273,199	606,717	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に必要な経費	465,582	352,154	113,428	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定に基づく水稻病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	9,132,978	8,537,893	595,085	1 「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項の規定に基づく農作物共済及び蚕繭共済に係る共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第10条第2項の規定に基づく農家負担掛金調整補助金の農業共済組合連合会等への交付

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	予 備 費	6,325,926	6,750,384	424,458	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0100-00 農業再保険収入	22,265,042	22,673,680	408,638	0301-03 雑 入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	28,590,968	28,913,630	322,662
0101-01 再 保 険 料	12,938	527	12,411	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 農 業 再 保 険 費	12,666,482	13,273,199	606,717
0102-01 一般会計より受 入	22,252,104	22,673,153	421,049	99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0200-00 支払基金受入				99-21 再 保 険 金	12,666,481	13,273,198	606,717
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				02 農業共済組合連合会 等補助及交付金	9,598,560	8,890,047	708,513
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	6,230,667	6,213,410	17,257	45-16 水稻病虫害防止費補 助金	465,582	352,154	113,428
0300-00 雑 収 入				45-16 農業共済組合連合会 等交付金	9,132,978	8,537,893	595,085
0301-00 雑 収 入	95,259	26,540	68,719	09 予 備 費 (89-...)	6,325,926	6,750,384	424,458
0301-01 預託金利息収入	95,249	26,530	68,719	歳 出 合 計	28,590,968	28,913,630	322,662

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,973,886	7,657,182	1,316,704	
2 歳 出	8,973,886	7,657,182	1,316,704	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	8,471,876	7,155,172	1,316,704	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	878,553	927,437	48,884	家畜再保険の引受けに伴う再保険料収入で、最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,279,929	4,594,416	685,513	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定に基づく共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の2第1項の規定に基づく家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	2,313,394	1,633,319	680,075	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	2,010	2,010	0		
0301-01 預託金利子収入	2,000	2,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑収入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	5,403,001	4,517,732	885,269	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	308,311	261,113	47,198	「農業災害補償法」附則第150条の2第1項の規定に基づく家畜共済 損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付 0 「農業災害補償法」第13条の3の規定に基づく共済掛金国庫負担金 の農業共済組合連合会等への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	178,780	178,780	0	
09 予備費	予備費	3,083,794	2,699,557	384,237	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	2,000	2,000	0
0100-00 家畜再保険収入	8,471,876	7,155,172	1,316,704	0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	878,553	927,437	48,884	歳 入 合 計	8,973,886	7,657,182	1,316,704
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	5,279,929	4,594,416	685,513	01 家 畜 再 保 険 費	5,403,001	4,517,732	885,269
0103-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	879	927	48
0103-01 未経過再保険料 受入	2,313,394	1,633,319	680,075	99-21 再 保 険 金	5,402,122	4,516,805	885,317
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	487,091	439,893	47,198
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 家畜共済損害防止事 業交付金	308,311	261,113	47,198
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	500,000	500,000	0	45-16 農業共済組合連合会 等交付金	178,780	178,780	0
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89・・・)	3,083,794	2,699,557	384,237
0301-00 雑 収 入	2,010	2,010	0	歳 出 合 計	8,973,886	7,657,182	1,316,704

12024 臨時果樹勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	404,300	563,024	158,724	
2 歳 出	404,300	563,024	158,724	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	103,375	26,262	77,113	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	32,400	9,780	22,620	果樹再保険の引受けに伴う再保険料収入で、前年度の保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	20,599	16,309	4,290	「果樹保険臨時措置法」第23条第2項の規定に基づく果樹保険交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	50,376	173	50,203	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款 項 目		昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	300,000	536,302	236,302	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	925	460	465	
0201-01	預託金利子収入	915	450	465	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	45,442	529,540	484,098	1 「果樹保険臨時措置法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02	果樹保険交付金	1,674	5,142	3,468	「果樹保険臨時措置法」第23条の規定に基づく果樹保険交付金の農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	357,184	28,342	328,842	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	915	450	465
0100-00 果樹再保険収入	103,375	26,262	77,113	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	32,400	9,780	22,620	歳 入 合 計	404,300	563,024	158,724
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	20,599	16,309	4,290	01 果 樹 再 保 険 費	45,442	529,540	484,098
0103-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	324	170	154
0103-01 未経過再保険料 受入	50,376	173	50,203	99-21 再 保 険 金	45,118	529,370	484,252
0300-00 支払基金受入				02 果樹保険交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 果樹保険交付金	1,674	5,142	3,468
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	300,000	536,302	236,302	09 予 備 費 (89-…)	357,184	28,342	328,842
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	404,300	563,024	158,724
0201-00 雑 収 入	925	460	465				

12025 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	298,483	277,188	21,295	
2 歳 出	298,483	277,188	21,295	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	298,411	277,116	21,295	農業共済再保険特別会計で行なう再保険業務取扱いのための人件費、事務費等の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業共済再保険業務費	297,483	276,188	21,295	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 他会計より受入				01 農業共済再保険業務費	297,483	276,188	21,295
0101-00 一般会計より受入				11-02 職員基本給	108,372	99,705	8,667
0101-01 一般会計より受入	298,411	277,116	21,295	11-03 職員諸手当	48,016	42,359	5,657
0200-00 雑 収 入				11-04 超過勤務手当	12,504	11,528	976
0201-00 雑 収 入	72	72	0	11-05 委員手当	81	110	29
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	61-05 公務災害補償費	1	1	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	11-05 退職手当	15,188	11,477	3,711
0201-03 雑 収 入	1	1	0	61-05 児童手当	12	0	12
歳 入 合 計	298,483	277,188	21,295	19-06 諸 謝 金	1,639	1,238	401

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	褒 賞 品 費	403	403	0	25-16	家畜診療所整備強化 費補助金	13,020	13,020	0
12-08	職 員 旅 費	9,909	9,433	476	15-16	国家公務員共済組合 負担金	13,015	11,943	1,072
12-08	赴 任 旅 費	179	179	0	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
12-08	委 員 等 旅 費	2,257	2,229	28	36-22	一般会計へ繰入	1,284	1,202	82
13-09	庁 費	57,368	53,711	3,657	09	予 備 費 (89-…)	1,000	1,000	0
15-14	農業共済団体職員等 講習委託費	4,175	3,694	481		歳 出 合 計	298,483	277,188	21,295
15-14	農業災害補償制度調 査委託費	10,050	13,946	3,896					

農林省所管農業共済再保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(-)	135	-	1	7	12	39	28	22	26	98,876

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(-)	135	-	1	7	12	39	28	22	26	98,876
課長	1		1							
課長補佐	15			6	9					
係長	39				2	37				
主任	6					2	4			
専門職	2			1	1					
一般職員	72						24	22	26	

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	18,136,265,902	13,042,456,000	12,666,482,000
農 業 再 保 険 金	8,804,986,968	9,020,438,000	12,666,481,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	972,902	12,938,000	12,938,000
払 戻 金	0	1,000	1,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	18,135,293,000	13,029,518,000	12,653,544,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	8,497,267,543	9,242,752,000	9,598,560,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	8,596,816,000	9,093,356,000	9,598,560,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	354,232,144	301,652,000	465,582,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	411,674,000	245,935,000	465,582,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	8,143,035,399	8,941,100,000	9,132,978,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	8,185,142,000	8,847,421,000	9,132,978,000
本 年 度 利 益	9,855,847,363	4,122,845,000	95,259,000	利 子 収 入	423,281,088	250,166,000	95,249,000
				雑 収 入	1,738,884	58,000	10,000
合 計	27,158,101,874	22,386,036,000	22,360,301,000	合 計	27,158,101,874	22,386,036,000	22,360,301,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	9,915,483,124	4,210,421,692	9,323,057,652	再保険金支払基金勘定より受入			
未収金	102,500	0	0	支払財源受入	0	0	6,230,667,000
繰越損失	10,981,560,519	1,125,713,156	-	一般会計より受入			
				歳入不足補てん金受入	11,041,298,780	1,213,289,848	0
				繰越利益	-	-	2,997,131,652
				本年度利益	9,855,847,363	4,122,845,000	95,259,000
合 計	20,897,146,143	5,336,134,848	9,323,057,652	合 計	20,897,146,143	5,336,134,848	9,323,057,652

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	5,251,269,418	5,632,239,000	5,671,391,000
家 畜 再 保 険 金	4,227,749,898	4,716,805,000	5,402,122,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	736,081,285	927,437,000	878,553,000
払 戻 金	0	927,000	879,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	4,515,188,133	4,704,802,000	4,792,838,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	343,763,867	439,893,000	487,091,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	343,763,867	439,893,000	487,091,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	205,135,000	261,113,000	308,311,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	205,135,000	261,113,000	308,311,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	138,628,867	178,780,000	178,780,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	138,628,867	178,780,000	178,780,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,657,645,000	2,313,394,000	2,581,784,000	利 子 収 入	4,267,123	19,688,000	2,000,000
本 年 度 利 益	273,828,125	279,269,000	2,010,000	雑 収 入	645,482	823,000	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	903,041,000	1,657,645,000	2,313,394,000
合 計	6,502,986,890	7,750,288,000	8,473,886,000	合 計	6,502,986,890	7,750,288,000	8,473,886,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,898,761,202	2,592,663,000	3,083,794,000	未 経 過 再 保 険 料	1,657,645,000	2,313,394,000	2,581,784,000
繰 越 損 失	562,711,923	288,883,798	9,614,798	再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	530,000,000	288,883,798	509,614,798
				本 年 度 利 益	273,828,125	279,269,000	2,010,000
合 計	2,461,473,125	2,881,546,798	3,093,408,798	合 計	2,461,473,125	2,881,546,798	3,093,408,798

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

臨 時 果 樹 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	17,333,885	48,156,000	51,325,000
果 樹 再 保 険 金	240,030,627	529,370,000	45,118,000	農業共済組合連合会より受入	7,037,528	30,743,000	32,400,000
払 戻 金	3,315	170,000	324,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	10,296,357	17,413,000	18,925,000
果 樹 保 険 交 付 金				一般会計より果樹保険交付金見合 受入			
果 樹 保 険 交 付 金	5,161,135	1,650,000	1,674,000	果樹保険交付金見合受入	4,650,643	1,650,000	1,674,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	323,960,301	0	0	利 子 収 入	300,693	989,000	915,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	17,717,425	50,376,000	56,259,000	雑 収 入	1,887	41,000	10,000
本 年 度 利 益	-	-	925,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	323,960,301	0
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	16,713,946	17,717,425	50,376,000
				本 年 度 損 失	547,871,749	189,052,274	-
合 計	586,872,803	581,566,000	104,300,000	合 計	586,872,803	581,566,000	104,300,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

臨 時 果 樹 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	352,270	56,300,270	357,184,270	支 払 備 金	323,960,301	0	0
繰 越 損 失	-	547,698,456	736,750,730	未 経 過 再 保 険 料	17,717,425	50,376,000	56,259,000
本 年 度 損 失	547,871,749	189,052,274	-	再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	206,373,000	742,675,000	1,036,751,000
				繰 越 利 益	173,293	-	-
				本 年 度 利 益	-	-	925,000
合 計	548,224,019	793,051,000	1,093,935,000	合 計	548,224,019	793,051,000	1,093,935,000

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,102,307	1,939,419	162,888	
2 歳 出	2,102,307	1,939,419	162,888	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	1,975,078	1,817,624	157,454	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	714,768	607,952	106,816	森林保険の引受けに伴う保険料収入で、最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	1,260,310	1,209,672	50,638	
0102-01 未経過保険料受入	1,197,864	1,152,680	45,184	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	62,446	56,992	5,454	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 雑 収 入	127,229	121,795	5,434	
0201-01 預託金利子収入	126,130	121,475	4,655	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	161	86	75	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	938	234	704	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	397,297	357,817	39,480	1 「森林国営保険法」に基づく保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	383,063	342,704	40,359	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	1,321,947	1,238,898	83,049	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 保 険 料			
0100-00 森林保険収入	1,975,078	1,817,624	157,454	0101-01 保 険 料	714,768	607,952	106,816

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 前年度繰越資金 受入	1,260,310	1,209,672	50,638	11-05 退 職 手 当	6,876	8,992	2,116
0102-01 未経過保険料受 入	1,197,864	1,152,680	45,184	61-05 児 童 手 当	6	0	6
0102-02 支 払 備 金 受 入	62,446	56,992	5,454	19-06 諸 謝 金	139	253	114
0200-00 雑 収 入				69-07 褒 賞 品 費	645	645	0
0201-00 雑 収 入	127,229	121,795	5,434	12-08 職 員 旅 費	3,207	3,170	37
0201-01 預託金利子収入	126,130	121,475	4,655	12-08 赴 任 旅 費	15	15	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	161	86	75	12-08 委 員 等 旅 費	12	277	265
0201-03 雑 収 入	938	234	704	13-09 庁 費	20,896	20,312	584
歳 入 合 計	2,102,307	1,939,419	162,888	13-09 森林保険事務取扱手 数料	54,809	47,178	7,631
歳 出				15-14 森林保険調査委託費	4,498	4,284	214
01 森 林 保 險 費	397,297	357,817	39,480	15-16 森林火災予防費補助 金	26,094	23,266	2,828
99-18 賠償償還及払戻金	9,344	3,952	5,392	15-16 国家公務員共済組合 負担金	2,832	2,421	411
99-21 保 險 金	387,953	353,865	34,088	15-16 都道府県事務取扱交 付金	190,821	170,119	20,702
02 森 林 保 險 業 務 費	383,063	342,704	40,359	15-16 市町村等事務取扱交 付金	32,241	27,752	4,489
11-02 職 員 基 本 給	24,759	21,384	3,375	99-18 賠償償還及払戻金	125	41	84
11-03 職 員 諸 手 当	10,662	8,896	1,766	36-22 一般会計へ繰入	570	526	44
11-04 超 過 勤 務 手 当	2,691	2,313	378	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,150	840	310
11-05 委 員 手 当	14	19	5	09 予 備 費 (89-…)	1,321,947	1,238,898	83,049
61-05 公務災害補償費	1	1	0	歳 出 合 計	2,102,307	1,939,419	162,888

農 林 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	3	4	8	3	2	1	22,594

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	3	4	8	3	2	1	22,594
課 長	1		1							
課 長 補 佐	3			1	2					
係 長	7					7				
主 任	1						1			
専 門 職	5			2	2	1				
一 般 職 員	5							2	2	1

森 林 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	367,720,480	353,865,000	387,953,000	保 險 料	670,660,417	656,346,000	714,768,000
払 戻 金	6,826,024	3,993,000	9,469,000	利 子 収 入	112,112,324	121,475,000	126,130,000
事 業 費	316,029,100	342,663,000	382,938,000	雑 収 入	2,554,952	494,000	1,099,000
都道府県事務取扱交付金	161,685,360	170,119,000	190,821,000	前年度繰越支払備金	50,855,000	57,846,000	62,446,000
市町村等事務取扱交付金	30,642,145	27,752,000	32,241,000	前年度繰越未経過保険料	1,181,469,000	1,218,215,000	1,197,864,000
森林保険事務取扱手数料	50,083,864	47,178,000	54,809,000				
森林火災予防費補助金	16,743,480	23,266,000	26,094,000				
森林保険業務費	56,874,251	74,348,000	78,973,000				
次年度繰越支払備金	57,846,000	62,446,000	67,071,000				
次年度繰越未経過保険料	1,218,215,000	1,197,864,000	1,252,869,000				
本 年 度 利 益	51,015,089	93,545,000	2,007,000				
合 計	2,017,651,693	2,054,376,000	2,102,307,000	合 計	2,017,651,693	2,054,376,000	2,102,307,000

森 林 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,937,036,550	2,014,857,334	2,076,494,334	支 払 備 金	57,846,000	62,446,000	67,071,000
未 収 保 険 料	26,784	0	0	未 経 過 保 険 料	1,218,215,000	1,197,864,000	1,252,869,000
				繰 越 利 益	609,987,245	661,002,334	754,547,334
				本 年 度 利 益	51,015,089	93,545,000	2,007,000
合 計	1,937,063,334	2,014,857,334	2,076,494,334	合 計	1,937,063,334	2,014,857,334	2,076,494,334

昭和46年度農林省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	10,718,964	9,683,067	1,035,897
2 歳出	10,718,964	9,683,067	1,035,897

[歳入歳出予定額内訳]

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁船再保険収入	10,204,864	9,234,967	969,897	
0101-00 再保険料	5,729,060	5,115,647	613,413	
0101-01 損害再保険料	5,056,082	4,681,427	374,655	普通損害再保険及び満期損害再保険の引受けに伴う再保険料収入で、最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	672,978	434,220	238,758	満期積立再保険の引受けに伴う再保険料収入で、最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	1,434,296	1,444,100	9,804	「漁船損害補償法」に基づく普通損害再保険及び満期損害再保険の引受けに伴う保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	3,041,508	2,675,220	366,288		
0103-01 未経過再保険料受入	3,001,508	2,635,220	366,288	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上	
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	514,100	448,100	66,000		
0201-01 預託金利子収入	484,000	418,000	66,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	30,000	30,000	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	6,499,064	5,993,038	506,026	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付 3 「漁船損害補償法」に基づく委付についての適格認定調査
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	94,383	73,104	21,279	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
09 予 備 費	予 備 費	4,125,517	3,616,925	508,592	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0100-00 漁船再保険収入	10,204,864	9,234,967	969,897	0201-03 雑 入	30,000	30,000	0
0101-00 再 保 険 料	5,729,060	5,115,647	613,413	歳 入 合 計	10,718,964	9,683,067	1,035,897
0101-01 損害再保険料	5,056,082	4,681,427	374,655	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	672,978	434,220	238,758	01 漁 船 再 保 険 費	6,499,064	5,993,038	506,026
0102-00 一般会計より受 入				13-09 委付処分認定調査費	4,284	4,284	0
0102-01 一般会計より受 入	1,434,296	1,444,100	9,804	99-18 賠償償還及払戻金	183,392	175,359	8,033
0103-00 前年度繰越資金 受入	3,041,508	2,675,220	366,288	99-21 再 保 険 金	6,311,388	5,813,395	497,993
0103-01 未経過再保険料 受入	3,001,508	2,635,220	366,288	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	45-16 漁船保険振興事業費 補助金	94,383	73,104	21,279
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-…)	4,125,517	3,616,925	508,592
0201-00 雑 収 入	514,100	448,100	66,000	歳 出 合 計	10,718,964	9,683,067	1,035,897
0201-01 預託金利子収入	484,000	418,000	66,000				

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	772,859	702,145	70,714	
2 歳 出	772,859	702,145	70,714	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	592,458	518,945	73,513	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	533,631	472,984	60,647	特殊再保険引受けに伴う再保険料収入で、最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	58,827	45,961	12,866	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	30,401	33,200	2,799	
0301-01 預託金利息収入	27,000	25,000	2,000	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 雑 入	3,401	8,200	4,799	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	526,088	460,118	65,970	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,875	4,875	0	借入金の利息の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	241,896	237,152	4,744	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 前年度繰越資金 受入			
0100-00 漁船特殊再保険 収入	592,458	518,945	73,513	0102-01 未経過再保険料 受入	58,827	45,961	12,866
0101-00 特殊再保険料				0200-00 借 入 金			
0101-01 特殊再保険料	533,631	472,984	60,647	0201-00 借 入 金			

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	01 漁船特殊再保險費	526,088	460,118	65,970
0300-00 雜 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	2,668	2,365	303
0301-00 雜 収 入	30,401	33,200	2,799	99-21 特殊再保險金	523,420	457,753	65,667
0301-01 預託金利息収入	27,000	25,000	2,000	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-02 雜 入	3,401	8,200	4,799	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	4,875	4,875	0
歳 入 合 計	772,859	702,145	70,714	09 予 備 費 (89-..)	241,896	237,152	4,744
歳 出				歳 出 合 計	772,859	702,145	70,714

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	192,050	166,160	25,890	
2 歳 出	192,050	166,160	25,890	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	85,545	60,155	25,390	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	78,853	53,803	25,050	給与再保険引受けに伴う再保険料収入で、最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	6,692	6,352	340	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	6,505	6,005	500	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 再保険料の延滞金等の受入見込額を計上
0301-01 預託金利子収入	6,500	6,000	500	
0301-02 雑収入	5	5	0	

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	75,738	53,463	22,275	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,250	3,250	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	113,062	109,447	3,615	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0102-00	前年度繰越資金 受入			
0100-00	給与再保険収入	85,545	60,155	25,390	0102-01	未経過再保険料 受入	6,692	6,352	340
0101-00	給与再保険料				0200-00	借入金			
0101-01	給与再保険料	78,853	53,803	25,050	0201-00	借入金			

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	01 給与再保険費	75,738	53,463	22,275
0300-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	394	269	125
0301-00 雑 収 入	6,505	6,005	500	99-21 給与再保険金	75,344	53,194	22,150
0301-01 預託金利息収入	6,500	6,000	500	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-02 雑 入	5	5	0	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	3,250	3,250	0
歳 入 合 計	192,050	166,160	25,890	09 予 備 費 (89-...)	113,062	109,447	3,615
歳 出				歳 出 合 計	192,050	166,160	25,890

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,586,559	1,760,029	173,470	
2 歳 出	1,586,559	1,760,029	173,470	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	1,581,263	1,756,728	175,465	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	漁業共済保険の引受けに伴う保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,424,598	1,727,307	302,709	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済に係る共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	156,655	29,411	127,244	
0103-01 未経過保険料受入	146,655	29,411	117,244	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	0	10,000	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	5,296	3,301	1,995	

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金 利子収入	5,295	3,300	1,995	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済組合連合会から受け入れる納付金等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	720,412	1,068,538	348,126	1 「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	625,517	541,535	83,982	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済に係る共済掛金国庫補助金の漁 業共済組合連合会への交付
09 予 備 費	予 備 費	240,630	149,956	90,674	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受 入			
0100-00 漁業共済保険収 入	1,581,263	1,756,728	175,465	0102-01 一般会計より受 入	1,424,598	1,727,307	302,709
0101-00 保 険 料				0103-00 前年度繰越資金 受入	156,655	29,411	127,244
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-01 未経過保険料受 入	146,655	29,411	117,244

364 農林省所管 漁船再保險及漁業共済保險特別會計 漁業共済保險勘定

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-02 支払備金受入	10,000	0	10,000	01 漁業共済保險費	720,412	1,068,538	348,126
0200-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	784	579	205
0201-00 雑 収 入	5,296	3,301	1,995	99-21 保 險 金	719,628	1,067,959	348,331
0201-01 預託金利子収入	5,295	3,300	1,995	02 漁業共済組合連合会 交付金			
0201-02 雑 入	1	1	0	45-16 漁業共済組合連合会 交付金	625,517	541,535	83,982
歳 入 合 計	1,586,559	1,760,029	173,470	09 予 備 費 (89-...)	240,630	149,956	90,674
歳 出 合 計				歳 出 合 計	1,586,559	1,760,029	173,470

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	199,506	179,405	20,101	
2 歳 出	199,506	179,405	20,101	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	199,500	179,399	20,101	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのための人件費、事務費等の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	197,506	177,405	20,101	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのための人件 費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 業 務 取 扱 費	197,506	177,405	20,101
0100-00 他会計より受入				11-02 職 員 基 本 給	57,116	49,852	7,264
0101-00 一般会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	25,252	20,928	4,324
0101-01 一般会計より受入	199,500	179,399	20,101	11-04 超 過 勤 務 手 当	6,523	5,638	885
0200-00 雑 収 入				11-05 委 員 手 当	32	54	22
0201-00 雑 収 入	6	6	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	2	1	1
0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0	11-05 退 職 手 当	138	151	13
0201-02 雑 入	4	4	0	19-06 諸 謝 金	172	166	6
歳 入 合 計	199,506	179,405	20,101	69-07 褒 賞 品 費	257	203	54
歳 出				12-08 職 員 旅 費	6,416	6,150	266

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	赴 任 旅 費	32	32	0	45-16	漁業協同組合事務費 交付金	70,679	71,353	674
12-08	委 員 等 旅 費	1,191	832	359	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
13-09	庁 費	17,542	12,108	5,434	36-22	一般会計へ繰入	1,378	1,018	360
15-14	漁業災害補償制度調 査委託費	3,953	3,042	911	09	予 備 費 (89-…)	2,000	2,000	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	6,813	5,867	946		歳 出 合 計	199,506	179,405	20,101

農林省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	61	-	1	5	11	16	10	13	5	51,953

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	61	-	1	5	11	16	10	13	5	51,953
課 長	1		1							
課 長 補 佐	8			5	3					
係 長	17				2	15				
主 任	3					1	2			
専 門 職	6				6					
一 般 職 員	26						8	13	5	

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船普通保險勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	4,886,896,180	5,813,395,000	6,311,388,000	再 保 險 料	6,002,080,637	6,559,747,000	7,163,356,000
損 害 再 保 險 金	4,756,948,738	5,603,626,000	6,145,926,000	損 害 再 保 險 料	4,438,297,616	4,676,793,000	5,051,859,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	19,842,942	6,751,000	5,854,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	4,304,606	4,634,000	4,223,000
満 期 再 保 險 金	110,104,500	203,018,000	159,608,000	満 期 積 立 再 保 險 料	321,448,415	434,220,000	672,978,000
払 戻 金	120,019,356	175,359,000	183,392,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,238,030,000	1,444,100,000	1,434,296,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	92,170,116	148,695,000	159,681,000	委 付 物 件 処 分 収 入	43,212,437	48,566,000	30,000,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	19,026	167,000	141,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	27,830,214	26,497,000	23,570,000	預 託 金 利 子	443,872,489	418,000,000	484,000,000
委 付 処 分 認 定 費	0	4,284,000	4,284,000	雑 収 入	1,906,895	100,000	100,000
漁 船 保 險 振 興 費	65,118,180	73,104,000	94,383,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	876,915,000	1,177,515,000	1,337,853,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	1,177,515,000	1,337,853,000	2,116,471,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	40,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	2,478,779,000	2,631,724,000	3,001,508,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	2,631,724,000	3,001,508,000	3,180,284,000				
本 年 度 利 益	965,493,742	390,149,000	126,615,000				
合 計	9,846,766,458	10,835,652,000	12,056,817,000	合 計	9,846,766,458	10,835,652,000	12,056,817,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船普通保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	9,709,345,429	10,671,873,558	11,755,882,558	満期保険責任準備金	1,177,515,000	1,337,853,000	2,116,471,000
未収再保険料				支払備金	0	40,000,000	40,000,000
損害再保険料	2,257,129	0	0	未経過再保険料	2,631,724,000	3,001,508,000	3,180,284,000
				繰越利益	4,936,869,816	5,902,363,558	6,292,512,558
				本年度利益	965,493,742	390,149,000	126,615,000
合 計	9,711,602,558	10,671,873,558	11,755,882,558	合 計	9,711,602,558	10,671,873,558	11,755,882,558

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船特殊保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	272,005,421	457,753,000	523,420,000	特 殊 再 保 險 料	287,394,256	472,984,000	533,631,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	252,000	8,199,000	3,400,000
再 保 險 料 還 付 金	263,071	2,365,000	2,668,000	利 子 収 入			
支 払 利 子				預 託 金 利 子	19,192,377	25,000,000	27,000,000
借 入 金 利 子	0	0	4,875,000	雑 収 入	0	1,000	1,000
次年度繰越未経過再保険料	23,538,000	58,827,000	66,370,000	前年度繰越未経過再保険料	24,819,000	23,538,000	58,827,000
本 年 度 利 益	35,851,141	10,777,000	25,526,000				
合 計	331,657,633	529,722,000	622,859,000	合 計	331,657,633	529,722,000	622,859,000

漁船再保險及漁業共濟保險特別會計

漁船特殊保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	566,336,142	612,402,142	795,471,142	未経過再保険料	23,538,000	58,827,000	66,370,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	506,947,001	542,798,142	553,575,142
				本年度利益	35,851,141	10,777,000	25,526,000
合 計	566,336,142	612,402,142	795,471,142	合 計	566,336,142	612,402,142	795,471,142

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乘組員給与保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 44 年度 決 算 額(円)	昭和 45 年度 予 定 額(円)	昭和 46 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	42,230,461	53,194,000	75,344,000	給 与 再 保 險 料	48,269,968	53,803,000	78,853,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	802	269,000	394,000	預 託 金 利 子	5,736,569	6,000,000	6,500,000
支 払 利 子				雑 収 入	190,700	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	3,250,000	前年度繰越未経過再保険料	2,528,000	2,226,000	6,692,000
次年度繰越未経過再保険料	2,226,000	6,692,000	9,807,000				
本 年 度 利 益	12,267,974	1,879,000	3,255,000				
合 計	56,725,237	62,034,000	92,050,000	合 計	56,725,237	62,034,000	92,050,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乗組員給与保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	139,444,918	145,789,918	252,159,918	未 経 過 再 保 険 料	2,226,000	6,692,000	9,807,000
				借 入 金	0	0	100,000,000
				繰 越 利 益	124,950,944	137,218,918	139,097,918
				本 年 度 利 益	12,267,974	1,879,000	3,255,000
合 計	139,444,918	145,789,918	252,159,918	合 計	139,444,918	145,789,918	252,159,918

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保 險 金				保 險 料	585,144,610	618,232,000	799,091,000
漁業共済保険金	468,896,005	1,067,959,000	719,628,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料 見合受入	585,144,610	618,222,000	799,081,000
保 險 料 還 付 金	0	579,000	784,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	352,965,390	541,535,000	625,517,000	漁業共済組合連合会交付金見 合受入	352,965,390	541,535,000	625,517,000
漁業共済組合連合会交付金	340,860,315	541,535,000	625,517,000	利 子 収 入	0	3,300,000	5,295,000
漁業共済再共済金支払資金借 入金利子交付金	12,105,075	0	0	雑 収 入	0	1,000	1,000
次年度繰越支払備金	464,827,000	10,000,000	5,000,000	前年度繰越支払備金	0	464,827,000	10,000,000
次年度繰越未経過保険料	111,638,000	146,655,000	235,334,000	前年度繰越未経過保険料	84,636,000	111,638,000	146,655,000
本 年 度 利 益	-	-	296,000	本 年 度 損 失	375,580,395	27,195,000	-
合 計	1,398,326,395	1,766,728,000	1,586,559,000	合 計	1,398,326,395	1,766,728,000	1,586,559,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	171,295,427	291,840,427	375,815,427	支払備金	464,827,000	10,000,000	5,000,000
繰越損失	29,589,178	405,169,573	432,364,573	未経過保険料	111,638,000	146,655,000	235,334,000
本年度損失	375,580,395	27,195,000	-	一般会計より受入			
				歳入不足補てん金受入	0	567,550,000	567,550,000
				本年度利益	-	-	296,000
合 計	576,465,000	724,205,000	808,180,000	合 計	576,465,000	724,205,000	808,180,000

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,434,324	4,872,697	1,561,627	
2 歳 出	4,858,876	1,302,967	3,555,909	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	2,182,025	2,038,775	143,250	
0101-00 農地等売払収入	2,053,386	1,838,244	215,142	
0101-01 既墾地等収入	1,063,073	1,050,871	12,202	「農地法」に基づき、昭和46年度に売り払う既墾地等について最近までの売払実績を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和45年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	820,750	723,906	96,844	「農地法」に基づき、昭和46年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和45年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	169,563	63,467	106,096	「農地法」に基づき、昭和46年度に売り払う採草放牧地等について最近までの売払実績を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和45年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	128,639	200,531	71,892	
0102-01 既墾地等収入	88,356	157,054	68,698	貸付見込面積を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	40,283	43,477	3,194	最近までの収入実績を基礎として算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	194,086	142,180	51,906	
0201-01 延滞金収入	7,354	8,049	695	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 督促手数料収入	11	10	1	同
0201-03 土地交換差金収入	3,296	2,181	1,115	同
0201-04 過払戻入金収入	9,310	9,287	23	同
0201-05 期限経過戻入金収入	1,373	969	404	同
0201-06 賠償金収入	25,937	32,257	6,320	同
0201-07 預託金利子収入	144,074	87,500	56,574	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑収入	2,731	1,927	804	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	4,058,213	2,691,742	1,366,471	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定により、前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	事務取扱費 対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	293,399	239,725	53,674	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地実地検査等 4 支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02	農地等買入諸費 農地等の買入れに必要な経費	3,171,941	699,632	2,472,309	1 「農地法」に基づいて買収する既墾地、未墾地、採草放牧地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費及び土地交換差金 3 和解のための賠償金等		
03	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	1,366,271	335,322	1,030,949	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の本特別会計法第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 本特別会計法第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
04	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,265	28,288	1,023	農地証券の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0100-00	自作農創設特別措置収入	2,182,025	2,038,775	143,250

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 農地等売却収入	2,053,386	1,838,244	215,142	歳 入 合 計	6,434,324	4,872,697	1,561,627
0101-01 既墾地等収入	1,063,073	1,050,871	12,202	歳 出			
0101-02 未墾地等収入	820,750	723,906	96,844	01 事務取扱費	293,399	239,725	53,674
0101-03 採草放牧地等収入	169,563	63,467	106,096	12-08 職員旅費	8,034	8,050	16
0102-00 農地等貸付収入	128,639	200,531	71,892	13-09 庁 費	14,284	15,163	879
0102-01 既墾地等収入	88,356	157,054	68,698	95-16 国有農地等負担金	3,736	2,725	1,011
0102-02 未墾地等収入	40,283	43,477	3,194	15-16 事務取扱交付金	261,734	206,864	54,870
0200-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	2,391	1,253	1,138
0201-00 雑 収 入	194,086	142,180	51,906	1 ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,220	5,670	2,450
0201-01 延滞金収入	7,354	8,049	695	02 農地等買入諸費	3,171,941	699,632	2,472,309
0201-02 督促手数料収入	11	10	1	94-15 土地等買入金	3,139,102	666,793	2,472,309
0201-03 土地交換差金収入	3,296	2,181	1,115	99-18 賠償償還及払戻金	22,839	22,839	0
0201-04 過払戻入金収入	9,310	9,287	23	99-20 幼齢林等補償費	10,000	10,000	0
0201-05 期限経過戻入金収入	1,373	969	404	03 元他会計所属農地売却収入等他会計へ繰入	1,366,271	335,322	1,030,949
0201-06 賠償金収入	25,937	32,257	6,320	36-22 一般会計へ繰入	1,162,345	190,138	972,207
0201-07 預託金利子収入	144,074	87,500	56,574	36-22 国立学校特別会計へ繰入	8,230	9,064	834
0201-08 雑 入	2,731	1,927	804	36-22 国有林野事業特別会計へ繰入	195,696	136,120	59,576
0300-00 前年度剰余金受入				04 国債整理基金特別会計へ繰入			
0301-00 前年度剰余金受入				36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	27,265	28,288	1,023
0301-01 前年度剰余金受入	4,058,213	2,691,742	1,366,471	歳 出 合 計	4,858,876	1,302,967	3,555,909

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額		
		現金 払(千円)	農地証券 払(千円)	計 (千円)
昭和45年度				
既 墾 地 (所属替)	600 550	545,892	0	545,892
未 墾 地 (所属替)	2,001 1,836	117,652	0	117,652
採草放牧地 (所属替)	2,150 100	3,238	0	3,238
計		666,782	0	666,782
昭和46年度				
既 墾 地 (所属替)	480 1,270	3,001,957	0	3,001,957
未 墾 地 (所属替)	2,239 1,777	133,097	0	133,097
採草放牧地 (所属替)	1,550 10	4,043	0	4,043
計		3,139,097	0	3,139,097

(2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払 収入(千円)	年賦償還 収入(千円)	計 (千円)
昭和45年度				
既 墾 地	1,535	880,039	170,832	1,050,871

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
未墾地	32,000	300,320	423,586	723,906
採草放牧地	2,800	46,693	16,774	63,467
計		1,227,052	611,192	1,838,244
昭和46年度				
既墾地	925	874,293	188,780	1,063,073
未墾地	21,000	395,321	425,429	820,750
採草放牧地	1,710	151,121	18,442	169,563
計		1,420,735	632,651	2,053,386

自作農創設特別措置特別会計

農地証券発行額表

区 分	金額(円)	備 考	区 分	金額(円)	備 考
昭和 23 年 度	6,596,839,000	昭和 22.3.15 大蔵農林省令第 2 号	昭和 35 年 度	520,000	印は取消分
昭和 24 年 度	2,023,595,000		昭和 36 年 度	61,000	"
昭和 25 年 度	441,549,000		昭和 37 年 度	12,000	"
昭和 26 年 度	239,522,000	印は取消分	昭和 38 年 度	67,000	"
昭和 27 年 度	39,462,000	"	昭和 39 年 度	16,000	"
昭和 28 年 度	14,553,000	"	昭和 40 年 度	114,000	"
昭和 29 年 度	0		昭和 41 年 度	0	
昭和 30 年 度	3,597,000	"	昭和 42 年 度	0	
昭和 31 年 度	932,000	"	昭和 43 年 度	10,000	"
昭和 32 年 度	6,747,000	"	昭和 44 年 度	0	
昭和 33 年 度	9,000	"	合 計	8,756,352,000	
昭和 34 年 度	9,000	"			

農地証券償還額表

区 分	金額(円)	備 考	区 分	金額(円)	備 考
昭 和 23 年 度	0		昭 和 35 年 度	8,911,550	
昭 和 24 年 度	759,224,547		昭 和 36 年 度	7,396,483	
昭 和 25 年 度	6,549,160,495		昭 和 37 年 度	7,089,774	
昭 和 26 年 度	571,123,141		昭 和 38 年 度	8,137,424	
昭 和 27 年 度	175,903,080		昭 和 39 年 度	174,440,022	
昭 和 28 年 度	111,867,893		昭 和 40 年 度	21,750,744	
昭 和 29 年 度	112,392,598		昭 和 41 年 度	22,564,741	
昭 和 30 年 度	63,607,004		昭 和 42 年 度	23,388,528	
昭 和 31 年 度	6,411,413		昭 和 43 年 度	24,246,898	
昭 和 32 年 度	6,469,037		昭 和 44 年 度	25,123,289	
昭 和 33 年 度	7,547,681		合 計	8,695,229,480	印は端数整理額
昭 和 34 年 度	8,473,138			8,695,229,472	

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借			方			貸			方		
科	目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科	目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)		
現金	預金	3,180,224,645	4,058,213,000	1,575,448,000	農地証券発行高		61,122,520	35,081,520	9,113,520		
未収	金	397,734,233	397,734,233	397,734,233	所管換農地等売払代金繰入未済		947,345,792	1,034,530,652	1,414,830,232		
年賦償還金等債権		2,253,626,731	2,634,835,834	2,937,323,515	所管換農地等見返		428,644,371	589,162,441	1,581,439,061		
土地等		746,697,966	934,257,460	4,473,681,764	繰越利益		4,658,422,886	5,141,170,892	6,366,265,914		
					本年度利益		482,748,006	1,225,095,022	12,538,785		
合	計	6,578,283,575	8,025,040,527	9,384,187,512	合	計	6,578,283,575	8,025,040,527	9,384,187,512		

昭和46年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和47年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		採 草 放 牧 地	2,317,694m ²	291,018,894	
現 金 預 金			1,575,448,000	資 産 合 計			9,384,187,512
未 収 金			397,734,233	負 債 の 部			
農 地 等 売 払 収 入		324,816,947		区 分	数 量	価 額(円)	
農 地 等 貸 付 収 入		26,622,658		農 地 証 券 発 行 高			9,113,520
雑 収 入		46,294,628		所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済			1,414,830,232
年 賦 償 還 金 等 債 権			2,937,323,515	所 管 換 農 地 等 見 返			1,581,439,061
土 地 等			4,473,681,764	負 債 合 計			3,005,382,813
農 地	m ² 31,447,631	2,650,026,380		正 味 財 産			6,378,804,699
未 墾 地	398,757,886	1,532,636,490					

昭和45年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和46年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		採 草 放 牧 地	3,817,694m ²	22,501,694	
現 金 預 金			4,058,213,000	資 産 合 計			8,025,040,527
未 収 金			397,734,233	負 債 の 部			
農 地 等 売 払 収 入		324,816,947		区 分	数 量	価 額(円)	
農 地 等 貸 付 収 入		26,622,658		農 地 証 券 発 行 高			35,081,520
雑 収 入		46,294,628		所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済			1,034,530,652
年 賦 償 還 金 等 債 権			2,634,835,834	所 管 換 農 地 等 見 返			589,162,441
土 地 等			934,257,460	負 債 合 計			1,658,774,613
農 地	m ² 23,197,631	90,880,340		正 味 財 産			6,366,265,914
未 墾 地	543,597,886	820,875,426					

昭和44年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		そ の 他	m ² 349,662	249,372			
現 金 預 金			3,180,224,645	立 木 竹		73,122,527			
現 金		480,224,645		樹 木	本 1,265,335	39,292,485			
預 託 金		2,700,000,000		材 積	m ³ 95,300	33,830,042			
未 収 金			397,734,233	建 物	建面積 延面積 m ² 3,801 3,946	1,281,495			
農 地 等 売 払 収 入	件 39,682	324,816,947		工 作 物		18,287,311			
農 地 等 貸 付 収 入	9,649	26,622,658		資 産 合 計				6,578,283,575	
雑 収 入	9,211	46,294,628		負 債 の 部					
年 賦 償 還 金 等 債 権			2,253,626,731	区 分	数 量	価 額(円)			
土 地 等			746,697,966	農 地 証 券 発 行 高				61,122,520	
田	m ² 5,365,051	20,473,182		所管換農地等売払代金繰入未済				947,345,792	
畑	21,332,918	18,196,761		所管換農地等見返				428,644,371	
採 草 放 牧 地	6,317,694	587,404		負 債 合 計				1,437,112,683	
原 野	825,227,886	614,499,914		正 味 財 産				5,141,170,892	

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管
12060 開 拓 者 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,625,478	4,329,144	2,703,666	
2 歳 出	1,625,478	4,329,144	2,703,666	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 46 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 償還金収入				
0101-00 償還金収入	384,821	2,821,940	2,437,119	
0101-01 年賦償還金収入	220,751	2,241,317	2,020,566	徴収決定見込額等を基礎として算出
0101-02 一時償還金収入	100,000	400,000	300,000	離農状況等を基礎として算出
0101-03 履行延期償還金収入	10	123,775	123,765	最近までの収入実績を基礎として算出
0101-04 和解償還金収入	64,060	56,848	7,212	同
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 借入金利子等財源受入	1,206,257	1,344,204	137,947	資金運用部資金の借入に伴う利子等の支払財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 入	24,400	3,000	21,400	償還金の延滞金等の収入で、その見込額を計上	
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	10,000	160,000	150,000	「開拓者資金融通特別会計法」第8条第1項の規定により、前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	開拓者資金融通事務に必要な経費	363,321	376,948	13,627	1 本省、地方農政局及び都道府県の人件費及び事務費 2 償還金の収納に必要な手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,142,157	3,942,196	2,800,039	国債の償還及び利子並びに資金運用部資金借入金及び産業投資借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	120,000	10,000	110,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 事務取扱費	363,321	376,948	13,627
0100-00 償還金収入				11-02 職員基本給	49,717	52,675	2,958
0101-00 償還金収入	384,821	2,821,940	2,437,119	11-03 職員諸手当	22,707	22,211	496
0101-01 年賦償還金収入	220,751	2,241,317	2,020,566	11-04 超過勤務手当	4,954	5,214	260
0101-02 一時償還金収入	100,000	400,000	300,000	61-05 公務災害補償費	1	1	0
0101-03 履行延期償還金 収入	10	123,775	123,765	11-05 退職手当	37,144	44	37,100
0101-04 和解償還金収入	64,060	56,848	7,212	12-08 職員旅費	7,509	6,914	595
0300-00 他会計より受入				12-08 赴任旅費	218	218	0
0301-00 一般会計より受 入				13-09 庁 費	12,252	18,521	6,269
0301-01 借入金利子等財 源受入	1,206,257	1,344,204	137,947	15-14 開拓者資金融通事務 委託費	213,032	252,852	39,820
0400-00 雑 収 入				15-16 国家公務員共済組合 負担金	6,469	6,527	58
0401-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	4,000	2,000	2,000
0401-01 雑 入	24,400	3,000	21,400	36-22 一般会計へ繰入	1,255	1,077	178
0500-00 前年度剰余金受 入				1 ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,063	8,694	4,631
0501-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0501-01 前年度剰余金受 入	10,000	160,000	150,000	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,142,157	3,942,196	2,800,039
歳 入 合 計	1,625,478	4,329,144	2,703,666	09 予 備 費 (89-..)	120,000	10,000	110,000
歳 出				歳 出 合 計	1,625,478	4,329,144	2,703,666

農林省所管開拓者資金融通特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

開拓者資金融通特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	外 12(3箇月) 外 23(9箇月) 37	-	-	1	5	外 9 9	外 11 8	外 11 10	外 4 4	47,145

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 35 37	-	-	1	5	外 9 9	外 11 8	外 11 10	外 4 4	47,145
課長補佐	2			1	1					
係長	外 2 2					外 2 2				
地方農政局係長	外 7 7					外 7 7				
同主任	外 2 2						外 2 2			
同専門職	4				4					
一般職員	外 24 20						外 9 6	外 11 10	外 4 4	

開 拓 者 資 金 融 通 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
支 払 利 子	2,423,421,943	2,261,481,000	1,005,399,000	貸 付 金 利 子 収 入	1,801,917,539	1,282,288,000	213,477,000
公 債 利 子	196,258,944	188,411,000	213,786,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
借 入 金 利 子	2,227,162,999	2,073,070,000	791,613,000	借 入 金 利 子 等 財 源 受 入	1,462,724,000	1,339,453,000	1,206,257,000
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入				雑 収 入	60,094,047	14,722,000	24,400,000
事 務 取 扱 費 繰 入	7,568,000	8,694,000	4,063,000	本 年 度 損 失	-	897,671,000	1,845,042,000
事 務 取 扱 費	328,101,127	361,959,000	475,714,000				
払 戻 金	2,008,568	2,000,000	4,000,000				
雑 損	1,896,309	900,000,000	1,800,000,000				
本 年 度 利 益	561,739,639	-	-				
合 計	3,324,735,586	3,534,134,000	3,289,176,000	合 計	3,324,735,586	3,534,134,000	3,289,176,000

開 拓 者 資 金 融 通 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	354,104,118	10,000,000	0	公債金	3,021,181,000	2,822,043,000	2,806,481,000
貸付金	41,720,638,732	29,823,166,178	8,451,822,178	借入金	36,133,796,540	24,916,811,977	5,062,133,977
未収金	8,382,842,437	6,282,842,437	1,982,842,437	一般会計より受入			
貸付金	4,815,829,040	3,615,829,040	1,115,829,040	貸付金財源受入	8,869,412,000	6,829,039,891	2,852,853,891
貸付金利息	3,565,159,609	2,665,159,609	865,159,609	繰越利益	1,894,169,108	2,455,908,747	1,558,237,747
雑収入	1,853,788	1,853,788	1,853,788	本年度利益	561,739,639	-	-
公債発行差金	22,713,000	10,124,000	0				
本年度損失	-	897,671,000	1,845,042,000				
合計	50,480,298,287	37,023,803,615	12,279,706,615	合計	50,480,298,287	37,023,803,615	12,279,706,615

開 拓 者 資 金 融 通 特 別 会 計

貸 付 計 画 並 び に 償 還 予 定 表

区 分	昭 和 46 年 度		昭 和 45 年 度		備 考
	貸 付 金 額(円)	償 還 予 定 額(円)	貸 付 金 額(円)	償 還 予 定 額(円)	
1 基 本 営 農 資 金	0	0	0	0	
2 振 興 対 策 資 金	0	0	0	0	
3 災 害 対 策 資 金	0	0	0	0	

国債発行額及び借入金額表

区 分	国債(円)	資金運用部 資金借入金(円)	産 業 投 資 借 入 金(円)	合 計(円)	備 考
昭 和 21 年 度	419,400,000	0	0	419,400,000	
昭 和 22 年 度	534,081,000	0	0	534,081,000	
昭 和 23 年 度	2,460,938,000	0	0	2,460,938,000	
昭 和 27 年 度	950,859,000	0	0	950,859,000	
昭 和 28 年 度	1,710,311,000	0	0	1,710,311,000	
昭 和 30 年 度	0	998,000,000	0	998,000,000	
昭 和 31 年 度	0	1,035,000,000	139,000,000	1,174,000,000	
昭 和 32 年 度	712,530,000	1,250,000,000	0	1,962,530,000	
昭 和 33 年 度	0	1,800,000,000	0	1,800,000,000	
昭 和 34 年 度	0	2,900,000,000	0	2,900,000,000	
昭 和 35 年 度	1,751,720,000	3,400,000,000	0	5,151,720,000	
昭 和 36 年 度	0	3,577,000,000	0	3,577,000,000	
昭 和 37 年 度	0	3,200,000,000	0	3,200,000,000	
昭 和 38 年 度	0	3,500,000,000	0	3,500,000,000	
昭 和 39 年 度	1,433,000,000	4,300,000,000	0	5,733,000,000	
昭 和 40 年 度	0	5,300,000,000	0	5,300,000,000	
昭 和 41 年 度	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	
昭 和 42 年 度	1,688,500,000	3,500,000,000	0	5,188,500,000	
昭 和 43 年 度	0	3,800,000,000	0	3,800,000,000	
昭 和 44 年 度	0	3,400,000,000	0	3,400,000,000	
合 計	11,661,339,000	47,960,000,000	139,000,000	59,760,339,000	

国債及び借入金償還額表

区 分	国債(円)	資金運用部 資金借入金(円)	産業投資 借入金(円)	合計(円)	備 考
昭和 24 年 度	8,724,000	0	0	8,724,000	
昭和 25 年 度	32,452,000	0	0	32,452,000	
昭和 26 年 度	62,403,300	0	0	62,403,300	
昭和 27 年 度	964,429,000	0	0	964,429,000	
昭和 28 年 度	1,654,938,000	0	0	1,654,938,000	
昭和 29 年 度	139,259,000	0	0	139,259,000	
昭和 30 年 度	14,567,000	0	0	14,567,000	
昭和 32 年 度	797,038,000	13,361,811	0	810,399,811	
昭和 33 年 度	12,369,000	76,800,034	0	89,169,034	
昭和 34 年 度	12,042,000	134,058,788	3,905,542	150,006,330	
昭和 35 年 度	1,684,895,000	233,383,926	4,063,327	1,922,342,253	
昭和 36 年 度	11,948,000	309,642,286	4,227,484	325,817,770	
昭和 37 年 度	12,206,000	509,973,228	4,398,274	526,577,502	
昭和 38 年 度	12,160,000	752,841,943	4,575,964	769,557,907	
昭和 39 年 度	1,380,636,700	1,002,634,436	4,760,833	2,388,031,969	
昭和 40 年 度	12,066,000	1,138,943,755	4,953,172	1,155,962,927	
昭和 41 年 度	12,269,000	1,356,293,178	5,153,279	1,373,715,457	
昭和 42 年 度	1,715,437,000	1,673,235,694	5,361,473	3,394,034,167	
昭和 43 年 度	50,375,000	2,143,661,020	5,578,076	2,199,614,096	
昭和 44 年 度	49,944,000	2,567,592,508	5,803,429	2,623,339,937	
合 計	8,640,158,000	11,912,422,607	52,780,853	20,605,361,460	

国債及び借入金年次償還表

償還期限到来年度	国債(円)	資金運用部 資金借入金(円)	産業投資 借入金(円)	合計(円)	備考
昭和45年度	199,138,000	1,602,122,604	6,037,889	1,807,298,493	
昭和46年度	1,383,862,000	1,784,340,964	6,281,819	3,174,484,783	
昭和47年度	45,153,000	3,312,880,256	6,535,604	3,364,568,860	
昭和48年度	23,011,000	3,416,304,185	6,799,643	3,446,114,828	
昭和49年度	1,370,017,000	3,127,528,722	7,074,349	4,504,620,071	
昭和50年度		2,743,450,048	7,360,153	2,750,810,201	
昭和51年度		2,344,893,920	7,657,503	2,352,551,423	
昭和52年度		2,216,670,453	7,966,866	2,224,637,319	
昭和53年度		2,163,804,578	8,288,727	2,172,093,305	
昭和54年度		2,089,786,578	8,623,592	2,098,410,170	
昭和55年度		1,850,618,578	8,971,985	1,859,590,563	
昭和56年度		1,490,282,578	4,621,017	1,494,903,595	
昭和57年度		1,295,096,578		1,295,096,578	
昭和58年度		1,295,096,578		1,295,096,578	
昭和59年度		1,295,096,578		1,295,096,578	
昭和60年度		1,295,096,578		1,295,096,578	
昭和61年度		1,295,096,578		1,295,096,578	
昭和62年度		897,058,108		897,058,108	
昭和63年度		385,294,111		385,294,111	
昭和64年度		147,058,820		147,058,820	
合計	3,021,181,000	36,047,577,393	86,219,147	39,154,977,540	

昭和46年度農林省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	173,395,918	163,353,694	10,042,224
2 歳 出	178,395,918	163,353,694	15,042,224

なお、昭和46年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額 5,000,000 千円は、前年度からの持越現金をもつて充当する予定である。

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	164,883,918	155,894,694	8,989,224	
0101-00 業 務 収 入	153,761,474	144,475,797	9,285,677	
0101-01 林 産 物 収 入	149,587,000	139,676,776	9,910,224	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 項 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和46年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	20,967,000	148,538,499	20,057,000	138,171,687
				薪炭材	958,000	166,518	2,031,000	743,535
				その他		881,983		761,554
				計		149,587,000		139,676,776
0101-02 官行造林収入	4,174,474	4,799,021	624,547	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
				昭和46年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	580,000	4,131,920	583,000	4,752,141
				薪炭材	10,000	1,740	32,000	11,680
				その他		40,814		35,200
				計		4,174,474		4,799,021
0102-00 林野売払代	4,891,707	4,570,724	320,983					
0102-01 林野売払代	3,937,813	3,490,582	447,231	1 国有林不要存置林野の売払いについては売払見込面積を基礎として算出 2 「国有林野整備臨時措置法」及び「新市町村建設促進法」に基づく林野の売払代金については、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	195,696	136,120	59,576	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づく開墾適地の国有林野を自作農創設特別措置特別会計に所属替えした代金の同特別会計からの受入見込額を計上				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-03 立木売払代	758,198	944,022	185,824	自作農創設特別措置特別会計に所属替えする国有林野の立木及び国有林 不要存置林野の立木の売払見込数量を基礎として算出
0103-00 雑収入	6,230,737	6,848,173	617,436	
0103-01 利子収入	4,048,722	5,275,701	1,226,979	業務収入等の延納見込額、預託金見込額等を基礎として算出
0103-02 雑収入	2,182,015	1,572,472	609,543	1 土地、物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎と して算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積等を基礎として 算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	562,000	459,000	103,000	民有林野内直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財 源として治山勘定からの受入見込額を計上
0300-00 特別積立金引当資金 より受入				
0301-00 特別積立金引当資金 より受入				
0301-01 特別積立金引当資金 より受入	7,950,000	7,000,000	950,000	林業振興諸費の財源に充てるため、特別積立金引当資金からの受入見込 額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	65,604,926	54,797,711	10,807,215	国有林野事業の管理及び民有林野内直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	91,259,561	89,397,046	1,862,515	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 公有林野等官行造林の事業 (8) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害緊急対策に必要な経費	1,500,000	1,500,000	0	昭和46年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事
02 国有林野治山事業費	国有林野治山事業の事業実施に必要な経費	8,281,431	7,158,937	1,122,494	「国有林野事業特別会計法」に基づく国有林野内の 1 山地治山事業 2 水源林造成事業 3 海岸砂地造成事業 4 防災林造成事業 5 保安林改良事業
03 林業振興諸費	林業振興等のための一般会計へ繰入れに必要な経費	3,050,000	2,700,000	350,000	林業の振興等のために必要な経費の財源に充てるための一般会計への繰入れ

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	森林開発公団出資に必要な経費	4,900,000	4,300,000	600,000	森林開発公団が行なう水源林造成事業に要する資金の同公団に対する出資
09 予 備 費	予 備 費	3,800,000	3,500,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 治山勘定より受入			
0100-00 国有林野事業収入	164,883,918	155,894,694	8,989,224	0201-01 治山勘定より受入	562,000	459,000	103,000
0101-00 業 務 収 入	153,761,474	144,475,797	9,285,677	0300-00 特別積立金引当資金より受入			
0101-01 林産物収入	149,587,000	139,676,776	9,910,224	0301-00 特別積立金引当資金より受入			
0101-02 官行造林収入	4,174,474	4,799,021	624,547	0301-01 特別積立金引当資金より受入	7,950,000	7,000,000	950,000
0102-00 林野売払代	4,891,707	4,570,724	320,983	歳 入 合 計	173,395,918	163,353,694	10,042,224
0102-01 林野売払代	3,937,813	3,490,582	447,231	歳 出			
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	195,696	136,120	59,576	01 国有林野事業費	158,364,487	145,694,757	12,669,730
0102-03 立木売払代	758,198	944,022	185,824	11-02 職員基本給	33,054,001	27,640,527	5,413,474
0103-00 雑 収 入	6,230,737	6,848,173	617,436	11-03 職員諸手当	16,540,297	13,353,095	3,187,202
0103-01 利子収入	4,048,722	5,275,701	1,226,979	11-04 超過勤務手当	3,367,185	2,802,495	564,690
0103-02 雑 収 入	2,182,015	1,572,472	609,543	11-05 委員手当	1,714	1,716	2
0200-00 他勘定より受入				11-05 常勤職員給与	212,458	182,208	30,250

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	非常勤職員手当	50,469	44,187	6,282	24-15	林道整備費	18,496,325	18,428,184	68,141
11-05	休職者給与	71,398	59,690	11,708	15-16	国家公務員共済組合 負担金	4,815,611	3,930,657	884,954
61-05	公務災害補償費	50,771	42,453	8,318	35-16	国有資産所在市町村 交付金	1,842,880	1,589,125	253,755
11-05	退職手当	2,487,228	1,978,727	508,501	99-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
61-05	児童手当	6,414	0	6,414	36-22	一般会計へ繰入	235,148	214,569	20,579
19-06	諸謝金	25,331	20,078	5,253	36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	14,490	15,120	630
12-08	業務旅費	2,804,558	2,777,719	26,839	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	38,821	0	38,821
12-08	赴任旅費	239,993	240,895	902	02	国有林野治山事業費	8,281,431	7,158,937	1,122,494
12-08	外国旅費	5,863	5,863	0	12-08	業務旅費	107,431	103,937	3,494
12-08	委員等旅費	10,903	10,100	803	24-15	国有林野治山事業費	8,174,000	7,055,000	1,119,000
13-09	業務費	66,274,811	64,349,900	1,924,911	03	林業振興諸費	7,950,000	7,000,000	950,000
13-09	労務用品購入費	30,000	30,000	0	36-22	一般会計へ繰入	3,050,000	2,700,000	350,000
13-09	林道等災害緊急対策 費	1,500,000	1,500,000	0	59-24	森林開発公団出資金	4,900,000	4,300,000	600,000
33-09	自動車重量税	28,711	0	28,711	09	予 備 費 (89-…)	3,800,000	3,500,000	300,000
24-15	施設費	5,595,714	5,935,409	339,695		歳 出 合 計	178,395,918	163,353,694	15,042,224
24-15	官行造林費	553,393	532,040	21,353					

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	36,465,390	31,203,525	5,261,865
2 歳 出	36,465,390	31,203,525	5,261,865

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	35,430,000	30,340,000	5,090,000	民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	945,378	790,608	154,770	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	10,452	8,531	1,921	

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 公務員宿舍貸付料	1,702	1,250	452	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 違 約 金	1,368	1,930	562	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	1,526	1,361	165	同
0301-04 雑 入	5,856	3,990	1,866	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	79,560	64,386	15,174	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	25,944,363	22,272,452	3,671,911	<p>1 民有林野等について</p> <p>(1) 国が実施する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに治山事業の調査</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成及び保安林整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 「地すべり等防止法」に基づく</p> <p>(1) 国が実施する地すべり防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道治山事業費	国有林野内臨時治山事業に必要な経費	1,758,000	1,546,000	212,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものを施行するための工事費
	特殊土じょう地帯治山事業に必要な経費	4,934,237	4,135,348	798,889	「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づき、特殊土じょう地帯の保全を図るための治山事業費
	北海道治山事業に必要な経費	2,260,000	1,880,000	380,000	1 民有林野等について (1) 国が実施する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03 離島治山事業費	国有林野内臨時治山事業に必要な経費	500,000	484,000	16,000	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものを施行するための工事費
	離島治山事業に必要な経費	347,000	288,000	59,000	「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた治山事業を地方公共団体が施行するに必要な事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	631,791	524,958	106,833	民有林直轄治山事業を実施するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	89,999	72,767	17,232	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 治山事業費	32,636,600	27,953,800	4,682,800
0100-00 他会計より受入				24-00 直轄治山事業費	2,128,000	1,859,000	269,000
0101-00 一般会計より受入				24-00 国有林野内臨時治山事業費	1,758,000	1,546,000	212,000
0101-01 一般会計より受入	35,430,000	30,340,000	5,090,000	24-00 直轄地すべり防止事業費	741,000	641,000	100,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 治山事業調査費	56,000	51,000	5,000
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				25-00 治山事業費補助	24,226,830	20,553,100	3,673,730
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	945,378	790,608	154,770	25-00 地すべり防止事業費補助	1,816,770	1,511,700	305,070
0300-00 雑 収 入				35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,910,000	1,792,000	118,000
0301-00 雑 収 入	10,452	8,531	1,921	02 北海道治山事業費	2,760,000	2,364,000	396,000
0301-01 公務員宿舍貸付料	1,702	1,250	452	24-00 直轄治山事業費	40,000	0	40,000
0301-02 違 約 金	1,368	1,930	562	24-00 国有林野内臨時治山事業費	500,000	484,000	16,000
0301-03 不用物品売払代	1,526	1,361	165	25-00 治山事業費補助	2,166,570	1,835,400	331,170
0301-04 雑 入	5,856	3,990	1,866	25-00 地すべり防止事業費補助	53,430	44,600	8,830
0400-00 前年度剰余金受入				03 離島治山事業費	347,000	288,500	59,000
0401-00 前年度剰余金受入				25-00 治山事業費補助	328,600	272,500	56,100
0401-01 前年度剰余金受入	79,560	64,386	15,174	25-00 地すべり防止事業費補助	18,400	15,500	2,900
歳 入 合 計	36,465,390	31,203,525	5,261,865	05 治山事業工事諸費	631,791	524,958	106,833
歳 出				22-08 職員旅費	7,966	7,966	0

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
22-08	日 額 旅 費	14,843	14,604	239	99-18	精 算 還 付 金	13	150	137
23-09	庁 費	2,270	2,270	0	36-22	国有林野事業勘定へ 繰入	562,000	459,000	103,000
23-09	工 事 雑 費	44,509	40,868	3,641	09	予 備 費 (89-..)	89,999	72,767	17,232
99-18	賠償償還及払戻金	190	100	90		歳 出 合 計	36,465,390	31,203,525	5,261,865

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	322,522	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 業務費	53,756	268,766	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえとを一体と して実施する事業には、多くの日数を 要するものがあるため

農 林 省 所 管 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国有林野事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職		外 430(6 箇月) 39,160									32,106,115
	行 政 職 俸 給 表(一)	69	19	50	-	-	-	-	-	-	124,998
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 430(6 箇月) 39,091									31,981,117

職 名 別 等 内 訳 (行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行 政 職 俸 給 表(一)	69	19	50	-	-	-	-	-	-	124,998
本 庁 部 長	2	2								
同 課 長	11	3	8							
営 林 局 長	14	14								
営 林 局 部 長	42		42							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 39,091	人 69	人 39,160	隔 遠 地 手 当	千円 617,755	千円 0	千円 617,755
職 員 基 本 給	千円 31,479,920	千円 131,251	千円 31,611,171	宿 日 直 手 当	27,260	0	27,260
職 員 俸 給	30,554,656	124,998	30,679,654	期 末 手 当	9,114,575	38,417	9,152,992
扶 養 手 当	574,638	1,796	576,434	勤 勉 手 当	0	13,172	13,172
調 整 手 当	137,950	4,457	142,407	奨 励 手 当	3,124,997	0	3,124,997
暫 定 手 当	212,676	0	212,676	寒 冷 地 手 当	1,861,536	3,634	1,865,170
職 員 諸 手 当	15,775,884	79,129	15,855,013	住 居 手 当	21,578	13	21,591
管 理 職 手 当	308,881	23,719	332,600	超 過 勤 務 手 当	3,219,619	0	3,219,619
通 勤 手 当	274,888	174	275,062	休 職 者 給 与	67,997	284	68,281
特 殊 勤 務 手 当	424,414	0	424,414	合 計	50,543,420	210,664	50,754,084

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額を含まない。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	83,756,695,301	92,208,244,000	95,696,932,000	売 上 高	132,665,229,890	145,992,360,000	153,761,474,000
治 山 事 業 費	7,582,731,433	8,858,636,000	10,780,191,000	雑 収 入	6,487,167,137	6,225,090,000	6,230,737,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	28,415,235,958	30,938,241,000	34,962,493,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	398,000,000	492,179,000	562,000,000
2 減 価 償 却 費	11,402,252,011	11,987,011,000	12,500,925,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	2,831,995,131	3,273,465,000	3,386,735,000
造 林 不 足	195,656,678	0	0	造 林 超 過	0	1,333,776,000	1,444,724,000
伐 採 超 過	5,946,173,613	10,269,836,000	9,075,713,000	雑 益	384,773,075	0	0
資 産 除 却 費	4,420,659,672	4,661,354,000	4,736,692,000	本 年 度 損 失	-	2,946,452,000	7,706,097,000
災 害 緊 急 対 策 費	0	1,140,000,000	1,500,000,000				
支 払 利 息	0	0	38,821,000				
雑 損	793,292,693	0	0				
予 備 費	0	200,000,000	3,800,000,000				
本 年 度 利 益	254,467,874	-	-				
合 計	142,767,165,233	160,263,322,000	173,091,767,000	合 計	142,767,165,233	160,263,322,000	173,091,767,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	88,920,237,943	102,149,343,908	96,226,774,514	借入資本	3,802,017,002	3,815,497,904	3,815,497,904
現金貯金	24,735,981,291	34,908,747,354	29,908,747,354	未払金	3,662,977,352	3,662,977,352	3,662,977,352
特別積立金引当預金	7,104,094,760	9,604,094,760	8,681,525,366	預り保証金	139,039,650	152,520,552	152,520,552
歳入歳出外現金	139,039,650	152,520,552	152,520,552	自己資本	865,692,894,565	866,947,514,439	865,359,586,439
未収金	3,438,378,532	3,463,948,341	3,463,948,341	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
延納金	37,612,848,847	38,130,138,038	38,130,138,038	資本剰余金	747,535,080,987	751,235,232,987	755,643,756,987
2製 品	3,062,680,338	3,062,680,338	3,062,680,338	再評価剰余金	588,736,231,739	588,736,231,739	588,736,231,739
2仕 掛 品	1,102,498,073	1,102,498,073	1,102,498,073	蓄積検訂差額	100,766,099,066	100,766,099,066	100,766,099,066
2苗 木 及 種 子	8,675,819,913	8,675,819,913	8,675,819,913	林野売払代差額	50,379,086,818	54,079,238,818	58,487,762,818
2用 品	3,048,896,539	3,048,896,539	3,048,896,539	贈与剰余金	7,653,663,364	7,653,663,364	7,653,663,364
固定資産	876,089,323,204	880,913,106,141	899,667,751,535	利益剰余金	100,661,393,199	98,215,861,073	92,219,409,073
土地	49,555,245,476	51,142,823,476	53,065,775,476	利益積立金	77,157,101,770	81,584,335,707	83,537,883,707
2立 木 竹	581,351,101,051	581,729,097,051	582,238,311,051	特別積立金	23,504,291,429	16,631,525,366	8,681,525,366
2建 物	31,810,113,906	32,770,368,906	33,487,081,906	調整勘定	95,260,181,706	115,245,889,706	135,041,806,344
2工 作 物	163,041,604,375	180,219,310,375	197,825,374,375	2減価償却引当金	74,289,908,818	85,339,556,818	96,888,216,818
2船 舶	61,498,894	60,268,894	60,268,894	造林調整勘定	2,162,232,362	828,456,362	0
2機 械 器 具	13,190,325,684	13,504,984,684	13,951,824,684	伐採調整勘定	18,808,040,526	29,077,876,526	38,153,589,526
2建 設 仮 勘 定	997,036,666	997,036,666	997,036,666	本年度利益	254,467,874	-	-

416 農林省所管 国有林野事業特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
出 資 金	6,902,897,750	11,202,897,750	16,102,897,750				
長 期 延 納 金	2,279,302,733	2,058,887,733	1,739,180,733				
長 期 預 金	10,500,000,000	200,000,000	200,000,000				
長期特別積立金引当預金	16,400,196,669	7,027,430,606	0				
調 整 勘 定							
造 林 調 整 勘 定	0	0	616,267,638				
本 年 度 損 失	-	2,946,452,000	7,706,097,000				
合 計	965,009,561,147	986,008,902,049	1,004,216,890,687	合 計	965,009,561,147	986,008,902,049	1,004,216,890,687

昭和44年度 国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		薪	束 9,660			729,571	
波 動 資 産				88,920,237,943		砂 利	m ³ 20,489			18,505,827	
現 金 預 金				24,735,981,291		そ の 他				89,274	
現 金				4,935,981,291		仕 掛 品					1,102,498,073
資金運用部 預託金				19,800,000,000		素 材	m ³ 444,665			1,079,836,321	
特別積立金引 当預金				7,104,094,760		製 材	410			2,112,581	
歳入歳出外現 金				139,039,650		薪	束 15,540			475,132	
未 収 金				3,438,378,532		修 理 工 場				20,074,039	
収納未済額				2,838,308,869		苗 木 及 種 子					8,675,819,913
その他の未 収金				27,343,700		種 子	kg 43,305			385,515,695	
未収延納金 利子				515,862,957		苗 木	10,269 847,989千本			8,290,301,479	
未収預託金 利子				56,863,006		そ の 他				2,739	
延 納 金				37,612,848,847		用 品					3,048,896,539
製 品				3,062,680,338		保 存 品				1,099,566,150	
素 材	m ³ 581,657			3,031,336,868							
製 材	687			12,018,798							

418 農林省所管 国有林野事業特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
消 耗 品				1,948,830,118		工 作 物					108,315,197,369
労 務 用 品				500,271		林 道	km 28,862	156,648,344,437	51,673,928,582	104,974,415,855	
固 定 資 産					801,799,414,386	貯 木 場	m ² 6,806,459	1,984,914,557	1,055,704,293	929,210,264	
土 地					49,555,245,476	苗 畑	31,161,128	795,330,732	401,425,251	393,905,481	
事務所用敷地	m ² 2,983,845			2,180,355,822		その他の工作物		3,613,014,649	1,595,348,880	2,017,665,769	
住宅用敷地	m ² 4,206,281			2,783,167,503		船 船					16,563,948
その他の敷地	3,772,178			137,629,347		汽 船	隻 2	35,879,635	28,498,783	7,380,852	
その他の土地	112,087			132,320,930		そ の 他	49	25,619,259	16,436,163	9,183,096	
要存置林野	85,830,143,794			44,215,244,287		機 械 器 具					4,871,753,479
不要存置林野	80,109,722			106,527,587		電 気 機 器	個 47	34,177,029	21,465,888	12,711,141	
立 木 竹					581,351,101,051	通 信 機 器	94	92,069,371	47,968,129	44,101,242	
樹 木				61,931,818,754		工 作 機 器	15	18,948,863	14,324,006	4,624,857	
樹木(庭木)	本 32,228			30,001,158		木 工 機 器	1	836,000	836,000	0	
立 木	m ³ 905,239,972			519,386,937,366		土 木 機 器	106	154,513,900	88,796,877	65,717,023	
立 竹	束 32,331			2,343,773		試 験 及 び 測 定 機 器	64	71,186,043	35,653,211	35,532,832	
建 物					20,610,119,245	荷 役 運 搬 機 器	2,044	3,097,547,078	1,736,066,582	1,361,480,496	
事務所用建物	建面積 545,546 延面積 670,308 m ²	10,041,184,240	2,498,766,268	7,542,417,972		産 業 機 器	258	246,262,010	109,888,999	136,373,011	
住宅用建物	建面積 1,191,571 延面積 1,258,691	14,050,683,867	4,525,187,802	9,525,496,065		車 両	両 4,706	9,271,630,087	6,131,292,746	3,140,337,341	
工場用建物	建面積 20,936 延面積 21,244	169,433,628	95,013,891	74,419,737		医 療 機 器	個 30	32,472,765	26,099,727	6,373,038	
倉庫用建物	建面積 225,676 延面積 243,677	2,218,824,284	984,961,661	1,233,862,623		雑 機 器	117	170,682,538	106,180,040	64,502,498	
その他の建物	建面積 633,781 延面積 662,404	5,329,987,887	3,096,065,039	2,233,922,848		建 設 仮 勘 定					997,036,666

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
出 資 金					6,902,897,750	未 払 金					3,662,977,352
森林開発公団出資金				6,900,000,000		支出未済額				3,662,977,352	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750		預り保証金					139,039,650
長期延納金					2,279,302,733	調整勘定					20,970,272,888
長期預金					10,500,000,000	造林調整勘定					2,162,232,362
長期特別積立金引当預金					16,400,196,669	伐採調整勘定					18,808,040,526
資産合計					890,719,652,329	負債合計					24,772,289,890
負 債 の 部						正味財産					865,947,362,439
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動負債					3,802,017,002						

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	33,259,684	32,329,100	930,584	建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定に基づく治山事業5箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	2,768,694	2,753,900	14,794	
離 島 治 山 事 業 費	347,000	347,000	0	
合 計	36,375,378	35,430,000	945,378	

(2) 昭 和 45 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	28,478,608	27,688,000	790,608	建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定に基づく治山事業5箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	2,364,000	2,364,000	0	
離 島 治 山 事 業 費	288,000	288,000	0	
合 計	31,130,608	30,340,000	790,608	

(3) 昭和44年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担 金収入		そ の 他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	24,293,516,000	24,293,516,000	24,292,615,239	23,625,000,000	23,625,000,000	668,516,000	668,515,000	0	69,629,723	24,293,516,000	24,363,144,723
北海道治山事業費	2,063,000,000	2,063,000,000	2,062,999,584	2,063,000,000	2,063,000,000	0	0	0	0	2,063,000,000	2,063,000,000
離島治山事業費	227,000,000	227,000,000	226,679,633	227,000,000	227,000,000	0	0	0	0	227,000,000	227,000,000
特別失業対策事業費	130,000,000	130,000,000	129,681,993	130,000,000	130,000,000	0	0	0	0	130,000,000	130,000,000
合 計	26,713,516,000	26,713,516,000	26,711,976,449	26,045,000,000	26,045,000,000	668,516,000	668,515,000	0	69,629,723	26,713,516,000	26,783,144,723

(注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 71,168,274 円は剰余金である。

2 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定に基づく治山事業5箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く。

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管
12080 中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,440,733	2,267,351	173,382	
2 歳 出	2,440,733	2,267,351	173,382	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	291,281	231,515	59,766	中小漁業融資保証保険の引受けに伴う保険料収入で、最近までの保証実績を基礎として算出
0200-00 回 収 金 収 入				
0201-00 回 収 金 収 入				
0201-01 回 収 金 収 入	123,812	110,441	13,371	「中小漁業融資保証法」第74条及び同法改正法附則第6項の規定により納付される回収金を最近までの収納実績を基礎として算出

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	109,061	102,651	6,410	
0301-01 預託金 利子 収入	102,350	93,450	8,900	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	50	50	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	6,661	9,151	2,490	違約金収入等の受入見込額を計上
0400-00 前年度 剰余金 受入				
0401-00 前年度 剰余金 受入				
0401-01 前年度 剰余金 受入	1,916,579	1,822,744	93,835	「中小漁業融資保証保険特別会計法」第10条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 費	中小漁業融資保証保険に必要な経費	387,475	359,485	27,990	1 「中小漁業融資保証法」に基づく保険金の支払 2 保険料の過誤納払戻金及び期限前償還による保険料の還付等
02 事 務 取 扱 費	中小漁業融資保証保険事務取扱いに必要な経費	47,905	44,082	3,823	1 中小漁業融資保証保険業務運営のための人件費、事務費等 2 「中小漁業融資保証法」第77条第1項の規定による保険業務の委託手数料
09 予 備 費	予 備 費	2,005,353	1,863,784	141,569	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-18 賠償償還及払戻金	29,128	23,152	5,976
0100-00 保険料収入				99-21 保 險 金	358,347	336,333	22,014
0101-00 保険料収入				02 事務取扱費	47,905	44,082	3,823
0101-01 保険料収入	291,281	231,515	59,766	11-02 職員基本給	13,126	11,444	1,682
0200-00 回収金収入				11-03 職員諸手当	5,659	4,678	981
0201-00 回収金収入				11-04 超過勤務手当	1,527	1,338	189
0201-01 回収金収入	123,812	110,441	13,371	61-05 公務災害補償費	1	1	0
0300-00 雑収入				11-05 退職手当	41	37	4
0301-00 雑収入	109,061	102,651	6,410	19-06 諸謝金	84	0	84
0301-01 預託金利息収入	102,350	93,450	8,900	12-08 職員旅費	1,742	1,742	0
0301-02 小切手支払未済金収入	50	50	0	12-08 赴任旅費	20	20	0
0301-03 雑収入	6,661	9,151	2,490	12-08 委員等旅費	342	0	342
0400-00 前年度剰余金 受入				13-09 庁 費	1,761	1,649	112
0401-00 前年度剰余金 受入				13-09 業務委託手数料	17,075	17,075	0
0401-01 前年度剰余金 受入	1,916,579	1,822,744	93,835	15-14 中小漁業融資保証制度 推進委託費	2,562	2,540	22
歳入合計	2,440,733	2,267,351	173,382	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,595	1,383	212
歳 出				45-16 回収納付奨励金	2,320	2,125	195
01 保 險 費	387,475	359,485	27,990	99-18 賠償償還及払戻金	50	50	0

426 農林省所管 中小漁業融資保証保険特別会計

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (89-..)	2,005,353	1,863,784	141,569		歳 出 合 計	2,440,733	2,267,351	173,382

農林省所管中小漁業融資保証保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

中小漁業融資保証保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	12	-	-	2	1	4	2	2	1	12,116
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		12	-	-	2	1	4	2	2	1	12,116
課 長 補 佐		3			2	1					
係 長		4					4				
一 般 職 員		5						2	2	1	

中小漁業融資保証保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保 險 金	236,961,135	336,333,000	358,347,000	保 險 料	211,395,597	248,464,000	291,281,000
払 戻 金	10,026,867	23,152,000	29,128,000	回 収 金	106,728,622	110,441,000	123,812,000
事 務 取 扱 費	34,113,328	44,082,000	47,905,000	利 子 収 入	90,134,222	97,125,000	102,350,000
次年度繰越未経過保険料	105,698,000	124,232,000	145,641,000	雑 収 入	5,618,220	9,201,000	6,711,000
本 年 度 利 益	101,456,331	43,130,000	67,365,000	前年度繰越未経過保険料	74,379,000	105,698,000	124,232,000
合 計	488,255,661	570,929,000	648,386,000	合 計	488,255,661	570,929,000	648,386,000

中小漁業融資保証保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,854,915,428	1,916,579,428	2,005,353,428	未 経 過 保 險 料	105,698,000	124,232,000	145,641,000
				基 金	820,000,000	820,000,000	820,000,000
				積 立 金	827,761,097	929,217,428	972,347,428
				本 年 度 利 益	101,456,331	43,130,000	67,365,000
合 計	1,854,915,428	1,916,579,428	2,005,353,428	合 計	1,854,915,428	1,916,579,428	2,005,353,428

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	42,717,934	38,458,626	4,259,308	
2 歳 出	42,717,934	38,458,626	4,259,308	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	17,613,860	17,413,927	199,933	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	11,399,160	10,272,352	1,126,808	「特定土地改良工事特別会計法」第5条に基づく国営かんがい排水事業に要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,214,700	7,141,575	926,875	「特定土地改良工事特別会計法」第5条に基づく干拓事業に要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	13,800,000	13,100,000	700,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条に基づき、土地改良事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	5,350,000	2,658,600	2,691,400	土地改良事業の施行に際し、電気・水道等の共同施行者からの受託工事に要する財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	4,183,725	3,880,990	302,735	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	3,602,614	2,617,576	985,038	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項に基づく県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	581,111	1,263,414	682,303	国が行なう干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売渡代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	36,665	36,463	202	
0501-01 建物及物件等貸付料	10,199	14,667	4,468	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	25,556	19,734	5,822	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑 収 入	810	1,962	1,152	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,733,684	1,368,646	365,038	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定により、前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	土地改良事業費 土地改良事業に必要な経費	30,924,693	28,291,833	2,632,860	「土地改良法」第 88 条の 2 に基づき 1 直轄 21 地区について施行する国営かんがい排水事業 新規着手 7 地区 2 直轄 12 地区及び代行 3 地区について施行する国営干拓事業 3 上記に関連して施行する受託工事等		
03	土地改良事業工事諸費 土地改良事業工事諸費に必要な経費	3,065,227	2,746,279	318,948	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費		
04	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入 一般会計へ繰入れに必要な経費	69,731	62,341	7,390	土地改良事業費負担金及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ		
05	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,135,283	6,864,756	1,270,527	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費 予 備 費	523,000	493,417	29,583	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 建物及物件等貸付料	10,199	14,667	4,468
0100-00 他会計より受入				0501-02 公務員宿舍貸付料	25,556	19,734	5,822
0101-00 一般会計より受入	17,613,860	17,413,927	199,933	0501-03 物品売払代	100	100	0
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	11,399,160	10,272,352	1,126,808	0501-04 雑 入	810	1,962	1,152
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,214,700	7,141,575	926,875	0600-00 前年度剰余金受入			
0200-00 借 入 金				0601-00 前年度剰余金受入			
0201-00 借 入 金				0601-01 前年度剰余金受入	1,733,684	1,368,646	365,038
0201-01 借 入 金	13,800,000	13,100,000	700,000	歳 入 合 計	42,717,934	38,458,626	4,259,308
0300-00 受託工事費受入				歳 出			
0301-00 受託工事費受入				01 土地改良事業費	30,924,693	28,291,833	2,632,860
0301-01 受託工事費受入	5,350,000	2,658,600	2,691,400	24-00 国営かんがい排水事業費	16,394,598	15,097,245	1,297,353
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	4,183,725	3,880,990	302,735	24-00 直轄干拓事業費	8,850,675	9,673,234	822,559
0401-00 土地改良事業費負担金収入				24-00 代行干拓事業費	484,920	933,012	448,092
0401-01 土地改良事業費負担金収入	3,602,614	2,617,576	985,038	24-00 他用途転売等土地管理処分費	5,000	9,500	4,500
0402-00 他用途転売等収入				24-00 受託工事費	5,189,500	2,578,842	2,610,658
0402-01 他用途転売等収入	581,111	1,263,414	682,303	03 土地改良事業工事諸費	3,065,227	2,746,279	318,948
0500-00 雑 収 入				21-02 職員基本給	1,401,519	1,272,426	129,093
0501-00 雑 収 入	36,665	36,463	202	21-03 職員諸手当	690,044	612,754	77,290

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
21-04 超過勤務手当	174,763	149,156	25,607	33-09 自動車重量税	955	0	955
21-05 常勤職員給与	33,766	29,980	3,786	25-16 国家公務員共済組合 負担金	181,219	163,057	18,162
21-05 休職者給与	2,257	2,152	105	35-16 国有資産所在市町村 交付金	10,016	9,283	733
61-05 公務災害補償費	2,236	2,131	105	99-18 賠償償還及払戻金	1,200	1,200	0
21-05 退職手当	33,588	30,652	2,936	36-22 一般会計へ繰入	257	638	381
61-05 児童手当	252	0	252	1 36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	111	100	11
29-06 諸謝金	5,231	5,199	32	04 土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	69,731	62,341	7,390
22-08 職員旅費	62,131	48,554	13,577	36-22 土地改良事業費負担 金収入繰入	69,247	56,866	12,381
22-08 日額旅費	52,892	49,950	2,942	36-22 他用途転売収入繰入	484	5,475	4,991
22-08 赴任旅費	22,923	28,025	5,102	05 国債整理基金特別会 計へ繰入			
23-09 庁費	16,960	13,590	3,370	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	8,135,283	6,864,756	1,270,527
23-09 用地処理事務費	9,400	9,400	0	09 予備費 (89-..)	523,000	493,417	29,583
23-09 工事雑費	363,507	318,032	45,475	歳出合計	42,717,934	38,458,626	4,259,308

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 土 地 改 良 事 業 費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 水 窪 ダ ム 建 設 工 事	1,900,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	410,000	1,490,000	米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 水 窪 ダ ム 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
天 竜 川 下 流 農 業 水 利 事 業 船 明 導 水 路 隧 道 第 一 期 建 設 工 事	760,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	400,000	360,000	天 竜 川 下 流 農 業 水 利 事 業 船 明 導 水 路 隧 道 第 一 期 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
関 川 農 業 水 利 事 業 笹 ヶ 峰 ダ ム 建 設 工 事	1,200,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	170,000	1,030,000	関 川 農 業 水 利 事 業 笹 ヶ 峰 ダ ム 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
矢 作 川 第 二 農 業 水 利 事 業 乙 川 頭 首 工 建 設 工 事	320,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	260,000	60,000	矢 作 川 第 二 農 業 水 利 事 業 乙 川 頭 首 工 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
南 薩 農 業 水 利 事 業 導 水 路 第 一 期 建 設 工 事	700,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	150,000	550,000	南 薩 農 業 水 利 事 業 導 水 路 第 一 期 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め

農林省所管特定土地改良工事特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		外 120(6箇月) 1,682										1,362,481
	行政職俸給表(一)	外 120(6箇月) 1,443	1	27	47	221	378	473	外 80 199	外 40 97		1,201,033
	行政職俸給表(二)	239	14	124	86	15	-					161,448

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 120 1,443	1	27	47	221	378	473	外 80 199	外 40 97	1,201,033
事務所長	1	1								
事務所次長	2		2							
同課長	7			5	2					
事業所長	37		25	12						
事業所次長	25			25						
同工事監督官	52				47	5				
同課長	141				140	1				
同支所長	38			5	32	1				
工区長、係長	480					371	109			
主任	3						3			
技術職員	4						4			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	外 120 653						357	外 80 199	外 40 97	
行 政 職 俸 給 表(二)										
技 能 労 務 職 員	239	14	124	86	15	-				161,448

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

1 昭 和 46 年 度 事 業 計 画 表

事 項	地 区 数	事 業 計 画 額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	28	18,461,919,000	11,399,160,000	0	48,642,000	7,014,117,000	
直轄干拓事業	12	9,837,682,000	5,747,740,000	507,000,000	1,189,474,000	2,393,468,000	
代行干拓事業	3	485,190,000	466,960,000	0	0	18,230,000	
計	43	28,784,791,000	17,613,860,000	507,000,000	1,238,116,000	9,425,815,000	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない

2 昭 和 46 年 度 事 業 に 係 る 借 入 金 の 借 入 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 46 年 度	9,425,815,000	149,871,000	昭和46年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金9,275,944,000円及び利払に要する経費149,871,000円計9,425,815,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子149,871,000円を支払う。
自 昭 和 47 年 度 至 昭 和 52 年 度	3,596,869,320	3,596,869,320	
昭 和 53 年 度			

3 昭 和 46 年 度 事 業 に 係 る 受 益 者 負 担 金 債 権 の 発 生 予 定 及 び 回 収 計 画 表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額		
		か ん が い 排 水 事 業(円)	干 拓 事 業(円)	備 考
昭 和 46 年 度	9,275,944,000			

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	備考
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年間		年額 733,410,503	年額 151,803,690	
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		年額 733,410,503	年額 203,967,518	
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降10箇年間			年額 203,967,518	

特定土地改良工事特別会計

昭和45年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	昭和45年度事業費 (円)	昭和45年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
新川	23,810,000	500,000,000	319,585,000	0	2,315,000	178,100,000	523,810,000
新川第二	111,650,000	1,500,000,000	963,780,000	0	1,920,000	534,300,000	1,611,650,000
赤川	0	1,400,000,000	971,808,000	0	2,592,000	425,600,000	1,400,000,000
鎚川	101,040,000	80,000,000	42,833,000	0	3,567,000	33,600,000	181,040,000
最上川下流右岸	0	60,000,000	36,371,000	0	5,389,000	18,240,000	60,000,000
綾川	455,621	50,000,000	31,592,000	0	2,918,000	15,490,000	50,455,621
十津川・紀の川	48,280,000	220,000,000	137,361,000	0	1,723,000	80,916,000	268,280,000
天竜川下流	0	1,100,000,000	636,342,000	0	1,658,000	462,000,000	1,100,000,000
定川	0	20,000,000	9,014,000	0	2,818,000	8,168,000	20,000,000
三方原	144,812,000	70,000,000	34,509,000	0	6,091,000	29,400,000	214,812,000
阿賀野川用水	43,813,000	1,300,000,000	831,564,000	0	5,376,000	463,060,000	1,343,813,000
射水	80,420,000	900,000,000	524,836,000	0	2,384,000	372,780,000	980,420,000
八代平野	0	280,000,000	187,160,000	0	4,472,000	88,368,000	280,000,000
矢作川第二	84,259,000	680,000,000	174,407,000	0	219,993,000	285,600,000	764,259,000
中信平	0	1,500,000,000	885,544,000	0	1,856,000	612,600,000	1,500,000,000
鬼怒川南部	0	1,150,000,000	670,670,000	0	2,425,000	476,905,000	1,150,000,000
加治川	37,800,000	1,200,000,000	769,338,000	0	3,222,000	427,440,000	1,237,800,000
出水平野	55,137,323	600,000,000	435,000,000	0	0	165,000,000	655,137,323
関川	29,280,000	500,000,000	321,900,000	0	0	178,100,000	529,280,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	昭和45年度事業費 (円)	昭 和 45 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰 余 金 (円)	借 入 金 (円)	
香 川 用 水	9,500,000	900,000,000	542,880,000	0	0	357,120,000	909,500,000
名 取 川	0	600,000,000	354,960,000	0	0	245,040,000	600,000,000
西 津 軽 第 二	0	450,000,000	315,810,000	0	0	134,190,000	450,000,000
米 沢 平 野	0	670,000,000	466,088,000	0	0	203,912,000	670,000,000
大 利 根 用 水	0	150,000,000	87,000,000	0	0	63,000,000	150,000,000
濃 尾 第 二	0	400,000,000	232,000,000	0	0	168,000,000	400,000,000
矢 作 川 総 合	0	500,000,000	290,000,000	0	0	210,000,000	500,000,000
計	770,256,944	16,780,000,000	10,272,352,000	0	270,719,000	6,236,929,000	17,550,256,944
(2) 直 轄 干 拓 事 業							
八 郎 潟	0	2,300,000,000	1,793,415,000	0	46,585,000	460,000,000	2,300,000,000
高 浜 入	0	520,000,000	185,665,000	202,500,000	1,835,000	130,000,000	520,000,000
琵琶湖・津田内湖	0	85,000,000	62,055,000	0	1,695,000	21,250,000	85,000,000
大 和	0	55,000,000	39,656,000	0	1,594,000	13,750,000	55,000,000
有 明 ・ 福 富	0	380,000,000	354,600,000	20,000,000	5,400,000	0	380,000,000
有 明 ・ 廻 里 江	160,000,000	200,000,000	147,959,000	0	2,041,000	50,000,000	360,000,000
横 島	0	270,000,000	241,765,000	20,000,000	8,235,000	0	270,000,000
河 北 潟	16,000,000	1,000,000,000	606,481,000	79,802,000	10,867,000	302,850,000	1,016,000,000
中 海	584,320,000	2,600,000,000	1,514,074,000	170,000,000	213,926,000	702,000,000	3,184,320,000
長 崎	0	7,000,000	0	0	7,000,000	0	7,000,000
佐 賀	215,863,000	60,000,000	41,990,000	0	3,010,000	15,000,000	275,863,000
福 島 潟	0	300,000,000	195,340,000	0	29,660,000	75,000,000	300,000,000
木 曾 岬	0	530,000,000	43,820,000	30,000,000	323,680,000	132,500,000	530,000,000
笠 岡 湾	938,991,000	2,200,000,000	1,007,992,000	573,000,000	69,008,000	550,000,000	3,138,991,000
羊 角 湾	0	150,000,000	112,500,000	0	0	37,500,000	150,000,000
計	1,915,174,000	10,657,000,000	6,347,312,000	1,095,302,000	724,536,000	2,489,850,000	12,572,174,000

442 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	昭和45年度事業費 (円)	昭 和 45 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰 余 金 (円)	借 入 金 (円)	
(3) 代行干拓事業							
椎 田	0	92,900,000	78,036,000	0	0	14,864,000	92,900,000
福 富	0	385,000,000	323,387,000	0	13,000	61,600,000	385,000,000
七 浦	0	120,000,000	100,504,000	0	296,000	19,200,000	120,000,000
国 造	0	266,000,000	223,224,000	0	216,000	42,560,000	266,000,000
代 行 費	0	69,112,000	69,112,000	0	0	0	69,112,000
計	0	933,012,000	794,263,000	0	525,000	138,224,000	933,012,000
(4) 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	143,014,000	0	0	0	143,014,000	143,014,000
合 計	2,685,430,944	28,513,026,000	17,413,927,000	1,095,302,000	995,780,000	9,008,017,000	31,198,456,944

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和45年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金 の償還 及び利払 額(円)	備考
(1) 国営かんがい排水事業				
十津川・紀の川	昭和45年度	129,196,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和44年度繰越借入金 48,280,000円を含む)
	自昭和46年度 至昭和52年度		54,262,320	
	自昭和53年度 至昭和75年度		222,023,326	
	計	129,196,000	276,285,646	
鑄川	昭和45年度	88,637,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 55,037,000円を含む)
	自昭和46年度 至昭和52年度		37,227,540	
	自昭和53年度 至昭和75年度		152,322,684	
	計	88,637,000	189,550,224	
最上川下流右岸	昭和45年度	18,240,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		7,660,800	
	自昭和53年度 至昭和75年度		31,345,440	
	計	18,240,000	39,006,240	
綾川	昭和45年度	15,945,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 455,000円を含む)
	自昭和46年度 至昭和52年度		6,696,900	
	自昭和53年度 至昭和75年度		27,401,482	
	計	15,945,000	34,098,382	
新川	昭和45年度	201,810,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和44年度繰越借入金 23,710,000円を含む)
	自昭和46年度 至昭和52年度		88,998,210	
	自昭和53年度 至昭和75年度		354,144,764	
	計	201,810,000	443,142,974	

444 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
定 川	昭 和 45 年 度	8,168,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		3,602,088	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		14,333,553	
	計	8,168,000	17,935,641	
三 方 原	昭 和 45 年 度	58,288,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和44年度繰越借入金 28,888,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		26,521,040	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		103,541,346	
	計	58,288,000	130,062,386	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 45 年 度	504,604,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 41,544,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		229,594,820	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		896,365,930	
	計	504,604,000	1,125,960,750	
射 水	昭 和 45 年 度	453,120,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 80,340,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		206,169,600	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		804,911,040	
	計	453,120,000	1,011,080,640	
八 代 平 野	昭 和 45 年 度	88,368,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		40,207,440	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		156,974,706	
	計	88,368,000	197,182,146	
矢 作 川 第 二	昭 和 45 年 度	353,874,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 68,274,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		161,012,670	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		628,612,926	
	計	353,874,000	789,625,596	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
中 信 平	昭 和 45 年 度	612,600,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		278,733,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		1,088,207,325	
	計	612,600,000	1,366,940,325	
鬼 怒 川 南 部	昭 和 45 年 度	476,905,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		216,991,775	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		847,162,119	
	計	476,905,000	1,064,153,894	
新 川 第 二	昭 和 45 年 度	645,950,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 111,650,000 円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		293,907,250	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		1,147,449,431	
	計	645,950,000	1,441,356,681	
加 治 川	昭 和 45 年 度	465,140,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 37,700,000 円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		211,638,700	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		826,263,067	
	計	465,140,000	1,037,901,767	
天 竜 川 下 流	昭 和 45 年 度	462,000,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		210,210,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		820,685,250	
	計	462,000,000	1,030,895,250	
赤 川	昭 和 45 年 度	425,600,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		193,648,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		756,025,200	
	計	425,600,000	949,673,200	

446 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
名 取 川	昭 和 45 年 度	245,040,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		111,493,200	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		435,282,930	
	計	245,040,000	546,776,130	
関 川	昭 和 45 年 度	207,200,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 29,100,000 円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		94,276,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		368,064,900	
	計	207,200,000	462,340,900	
香 川 用 水	昭 和 45 年 度	357,120,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		162,489,600	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		634,379,040	
	計	357,120,000	796,868,640	
出 水 平 野	昭 和 45 年 度	220,137,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 55,137,000 円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		100,162,335	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		391,045,863	
	計	220,137,000	491,208,198	
西 津 軽 第 二	昭 和 45 年 度	134,190,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		61,056,450	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		238,371,761	
	計	134,190,000	299,428,211	
米 沢 平 野	昭 和 45 年 度	203,912,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		92,779,960	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		362,224,179	
	計	203,912,000	455,004,139	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
大利根用水	昭和45年度	63,000,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和46年度 至昭和52年度		28,665,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		111,911,625	
	計	63,000,000	140,576,625	
濃尾第二	昭和45年度	168,000,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		76,440,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		298,431,000	
	計	168,000,000	374,871,000	
矢作川総合	昭和45年度	210,000,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		95,550,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		373,038,750	
	計	210,000,000	468,588,750	
(2) 直轄干拓事業				
八郎潟	昭和45年度	460,000,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和46年度 至昭和52年度		193,200,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		790,510,000	
	計	460,000,000	983,710,000	
大和	昭和45年度	13,750,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		5,775,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		23,629,375	
	計	13,750,000	29,404,375	
河北潟	昭和45年度	302,850,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和46年度 至昭和52年度		137,796,750	
	自昭和53年度 至昭和75年度		537,975,168	
	計	302,850,000	675,771,918	

448 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
中 海	昭 和 45 年 度	1,161,000,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和44年度繰越借入金459,000,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		528,255,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		2,062,371,375	
	計	1,161,000,000	2,590,626,375	
有 明 ・ 廻 里 江	昭 和 45 年 度	138,313,000		同上 (昭和44年度繰越借入金88,313,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		62,932,415	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		245,695,755	
	計	138,313,000	308,628,170	
佐 賀	昭 和 45 年 度	66,111,000		同上 (昭和44年度繰越借入金51,111,000円を含む)
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		30,080,505	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		117,437,927	
	計	66,111,000	147,518,432	
琵琶湖・津田内湖	昭 和 45 年 度	21,250,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		9,668,750	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		37,747,968	
	計	21,250,000	47,416,718	
福 島 潟	昭 和 45 年 度	75,000,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		34,125,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		133,228,125	
	計	75,000,000	167,353,125	
高 浜 入	昭 和 45 年 度	130,000,000		同上
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		59,150,000	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		230,928,750	
	計	130,000,000	290,078,750	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金利息の償還額(円)	備考
木曾岬	昭和45年度	132,500,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和46年度 至昭和52年度		60,287,500	
	自昭和53年度 至昭和75年度		235,369,687	
	計	132,500,000	295,657,187	
笠岡湾	昭和45年度	1,078,838,000		同上 (昭和44年度繰越借入金 528,838,000 円を含む)
	自昭和46年度 至昭和52年度		490,871,290	
	自昭和53年度 至昭和75年度		1,916,420,852	
	計	1,078,838,000	2,407,292,142	
羊角湾	昭和45年度	37,500,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		17,062,500	
	自昭和53年度 至昭和75年度		66,614,062	
	計	37,500,000	83,676,562	
(3) 代行干拓事業				
椎田	昭和45年度	14,864,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和46年度 至昭和52年度		6,242,880	
	自昭和53年度 至昭和75年度		25,543,784	
	計	14,864,000	31,786,664	
福富	昭和45年度	61,600,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		25,872,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		105,859,600	
	計	61,600,000	131,731,600	
七浦	昭和45年度	19,200,000		同上
	自昭和46年度 至昭和52年度		8,064,000	
	自昭和53年度 至昭和75年度		32,995,200	
	計	19,200,000	41,059,200	

450 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
国 造	昭 和 45 年 度	42,560,000		借入金につき昭和45年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和46年度至昭和52年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和53年度至昭和75年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 46 年 度 至 昭 和 52 年 度		17,875,200	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 75 年 度		73,139,360	
	計	42,560,000	91,014,560	

特定土地改良工事特別会計

昭和45年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			香川用水	357,120,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から15箇年元利 均等償還
赤川	425,600,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から15箇年元利 均等償還	名取川	245,040,000	同
加治川	465,140,000	同	西津軽第二	134,190,000	同
新川第二	645,950,000	同	米沢平野	203,912,000	同
鎚川	88,637,000	同	大根用水	63,000,000	同
最上川下流右岸	18,240,000	同	濃尾第二	168,000,000	同
綾川	15,945,000	同	矢作川総合	210,000,000	同
十津川・紀の川	129,196,000	同	計	6,817,044,000	
天竜川下流	462,000,000	同	(2) 直轄干拓事業		
新川	201,810,000	同	高浜入	130,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から3箇年据置 22箇年元利均等償還
定川	8,168,000	同	八郎潟	460,000,000	同
三方原	58,288,000	同	大和	13,750,000	同
阿賀野川用水	504,604,000	同	河北潟	302,850,000	同
射水	453,120,000	同	中海	1,161,000,000	同
八代平野	88,368,000	同	佐賀	66,111,000	同
矢作川第二	353,874,000	同	有明・廻里江	138,313,000	同
中信平	612,600,000	同	琵琶湖・津田内湖	21,250,000	同
鬼怒川南部	476,905,000	同	福島潟	75,000,000	同
出水平野	220,137,000	同	木曾岬	132,500,000	同
関川	207,200,000	同	笠岡湾	1,078,838,000	同

452 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
羊 角 湾	37,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から3箇年据置 22箇年元利均等償還	福 富	61,600,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から3箇年据置 22箇年元利均等償還
計	3,617,112,000		七 浦	19,200,000	同
(3) 代行干拓事業			国 造	42,560,000	同
椎 田	14,864,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から3箇年据置 22箇年元利均等償還	計	138,224,000	
			合 計	10,572,380,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和44年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				出水平野	563,705,000	506,700,094	55,137,323
新川	590,217,000	564,683,823	23,810,000	関川	226,094,000	194,888,483	29,280,000
濃尾用水	84,000	83,090	0	香川用水	602,959,000	590,958,857	9,500,000
新川第二	1,533,337,000	1,419,953,823	111,650,000	名取川	503,219,000	501,394,645	0
加治川	1,565,855,000	1,524,536,742	37,800,000	計	16,939,087,396	16,094,064,803	770,256,944
笠野原	70,519,400	68,749,476	0	(2) 直轄干拓事業			
鎚川	429,114,000	314,806,227	101,040,000	十三湖・岩木川右岸	1,294,000	1,289,000	0
最上川下流右岸	448,301,000	446,606,971	0	十三湖・岩木川左岸	288,791,000	286,178,599	0
綾川	440,779,000	438,561,956	455,621	八郎潟	2,607,455,600	2,605,360,082	0
十津川・紀の川	246,310,000	196,083,538	48,280,000	印旛沼	900,000	882,980	0
手取川	147,000	145,070	0	高浜入	911,333,000	907,531,177	0
定川	495,616,000	494,056,319	0	加賀三湖	131,879,300	130,697,780	0
三方原	422,106,000	275,296,476	144,812,000	邑知潟	28,000	27,530	0
阿賀野川用水	1,350,199,996	1,303,085,395	43,813,000	鎧潟	62,000	61,040	0
射水	924,490,000	834,621,046	80,420,000	三池	2,000,000	1,999,688	0
矢作川第二	887,228,000	799,585,427	84,259,000	大和	368,100,000	365,122,504	0
八代平野	611,369,000	605,000,313	0	琵琶湖・津田内湖	222,472,000	220,016,135	0
鬼怒川南部	1,139,610,000	1,135,751,431	0	有明・福富	547,249,900	541,252,972	0
中信平	1,553,945,000	1,550,762,883	0	有明・廻里江	385,644,200	224,118,514	160,000,000
天竜川下流	890,453,000	887,811,664	0	横島	517,324,000	513,649,707	0
赤川	1,443,430,000	1,439,941,054	0	西国東・第2、3	97,930,000	96,883,371	0

454 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
河 北 潟	1,251,271,000	1,228,068,041	16,000,000	(3) 代行干拓事業			
中 海	2,590,771,000	1,992,457,159	584,320,000	松 永 湾	1,350,000	1,349,661	0
笠 岡	1,400,000	1,397,960	0	幸 崎	165,332,000	165,332,000	0
長 崎	948,854,700	142,915,706	0	椎 田	150,343,000	150,343,000	0
佐 賀	521,345,000	40,184,878	215,863,000	福 富	423,156,000	423,156,000	0
福 島 潟	275,022,040	270,500,802	0	七 浦	214,506,000	214,506,000	0
木 曾 岬	653,722,000	650,770,907	0	浜	10,850,000	10,850,000	0
笠 岡 湾	2,535,235,000	1,588,352,614	938,991,000	国 造	299,646,000	299,646,000	0
有 明 ・ 有 明	40,000	38,999	0	加 茂	1,550,000	1,550,000	0
羊 角 湾	61,406,200	60,778,816	0	計	1,266,733,000	1,266,732,661	0
計	14,921,530,640	11,870,536,961	1,915,174,000	合 計	33,127,351,036	29,231,334,425	2,685,430,944

特定土地改良工事特別会計

昭和44年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和44年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
新川	2,132,519,381	1,854,335,680	278,183,701	3,614,419	2,128,904,962
道前道後	3,934,199,131	3,934,199,131	0	344,313,701	3,589,885,430
濃尾用水	3,018,537,947	3,018,537,947	0	174,724,018	2,843,813,929
宮川	1,996,602,445	1,996,602,445	0	68,766,485	1,927,835,960
鬼怒川	1,091,124,615	1,091,124,615	0	97,237,702	993,886,913
笠野原	1,788,586,146	1,674,860,022	113,726,124	3,103,698	1,785,482,448
鎚川	1,532,643,705	1,245,718,006	286,925,699	2,777,995	1,529,865,710
最上川下流右岸	2,415,833,129	2,163,489,268	252,343,861	6,247,652	2,409,585,477
綾川	1,019,180,571	843,474,512	175,706,059	6,586,444	1,012,594,127
十津川・紀の川	1,506,222,147	1,345,307,299	160,914,848	11,536,245	1,494,685,902
大井川	2,180,391,746	2,180,391,746	0	21,764,040	2,158,627,706
小矢部川	1,553,158,925	1,553,158,925	0	93,591,068	1,459,567,857
荒川中部	757,996,653	757,996,653	0	39,995,063	718,001,590
手取川	2,674,757,623	2,674,757,623	0	24,197,246	2,650,560,377
定川	1,434,866,284	1,065,914,617	368,951,667	2,064,256	1,432,802,028
三方原	2,289,017,909	2,013,695,968	275,321,941	0	2,289,017,909
阿賀野川用水	2,584,914,610	1,930,588,160	654,326,450	0	2,584,914,610
射水	1,273,365,933	896,488,854	376,877,079	0	1,273,365,933
矢作川第二	1,656,414,799	1,277,035,770	379,379,029	0	1,656,414,799

456 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 44 年 度(円)		
八 代 平 野	972,385,560	730,809,761	241,575,799	0	972,385,560
鬼 怒 川 南 部	1,343,682,149	823,578,022	520,104,127	0	1,343,682,149
中 信 平	1,547,159,114	873,383,883	673,775,231	0	1,547,159,114
新 川 第 二	795,884,137	322,502,239	473,381,898	0	795,884,137
加 治 川	1,107,242,442	534,824,704	572,417,738	0	1,107,242,442
天 竜 川 下 流	641,293,904	237,334,000	403,959,904	0	641,293,904
赤 川	910,194,919	444,646,000	465,548,919	0	910,194,919
出 水 平 野	99,372,000	0	99,372,000	0	99,372,000
関 川	50,773,000	0	50,773,000	0	50,773,000
香 川 用 水	238,224,000	0	238,224,000	0	238,224,000
名 取 川	204,772,000	0	204,772,000	0	204,772,000
計	44,751,316,924	37,484,755,850	7,266,561,074	900,520,032	43,850,796,892
(2) 直 轄 干 拓 事 業					
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	287,904,642	287,451,642	453,000	2,053,022	285,851,620
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	654,865,542	617,565,555	37,299,987	413,467	654,452,075
八 郎 潟	12,397,535,771	11,178,287,966	1,219,247,805	82,253,568	12,315,282,203
印 旛 沼	1,358,267,081	1,275,886,046	82,381,035	7,057,672	1,351,209,409
手 賀 沼	759,705,647	759,705,647	0	9,713,594	749,992,053
延 方	277,377,184	276,798,163	579,021	15,781,317	261,595,867
西 の 洲	303,430,516	285,134,313	18,296,203	336,050	303,094,466
加 賀 三 湖	1,311,600,775	1,223,459,066	88,141,709	5,602,738	1,305,998,037
邑 知 潟	347,186,360	347,186,360	0	97,761,610	249,424,750
鎧 潟	490,535,952	490,535,952	0	77,422,534	413,113,418
琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	901,275,680	901,100,353	175,327	9,828,006	891,447,674

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 44 年 度(円)		
阿 知 須	212,318,098	206,170,490	6,147,608	1,910,847	210,407,251
燧 灘 ・ 壬 生 川	86,230,342	80,184,598	6,045,744	1,252,692	84,977,650
燧 灘 ・ 楠 河 西	69,146,381	69,146,381	0	792,226	68,354,155
三 池	358,198,051	358,198,051	0	38,948,182	319,249,869
大 和	868,402,909	693,796,062	174,606,847	2,076,815	866,326,094
高 浜 入	263,636,410	8,031,370	255,605,040	0	263,636,410
有 明 ・ 福 富	706,315,642	663,659,378	42,656,264	2,978,476	703,337,166
横 島	766,985,970	719,619,313	47,366,657	4,248,055	762,737,915
不 知 火 ・ 和 鹿 島	520,228,868	518,003,692	2,225,176	33,887,895	486,340,973
西 国 東 ・ 第 2、3	437,577,591	410,715,670	26,861,921	2,247,924	435,329,667
諫 早 ・ 第 1	190,894,076	188,817,516	2,076,560	2,063,145	188,830,931
出 水 ・ 西	39,508,828	39,298,922	209,906	393,719	39,115,109
出 水 ・ 東	199,165,105	199,165,105	0	19,421,455	179,743,650
大 浦 湾 ・ 第 2	164,620,763	153,136,915	11,483,848	2,328,628	162,292,135
河 北 潟	2,218,316,830	1,529,459,236	688,857,594	0	2,218,316,830
児 島 湾	266,769,952	266,769,952	0	31,244,416	235,525,536
燧 灘 ・ 楠 河 東	1,168,459	1,118,054	50,405	0	1,168,459
厚 狭 ・ 中 東	98,169,261	98,169,261	0	57,141,472	41,027,789
中 海	1,319,685,850	722,304,097	597,381,753	0	1,319,685,850
長 崎	190,045,407	190,045,407	0	190,045,407	0
琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	160,966,683	112,098,796	48,867,887	0	160,966,683
福 島 潟	104,005,338	33,614,084	70,391,254	0	104,005,338
笠 岡 湾	537,996,002	451,627,222	86,368,780	0	537,996,002
木 曾 岬	253,968,948	55,265,357	198,703,591	0	253,968,948

458 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 44 年 度(円)		
佐 賀	112,008	105,172	6,836	0	112,008
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	436,261,563	433,773,231	2,488,332	3,974,311	432,287,252
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	508,881,368	505,271,388	3,609,980	3,780,900	505,100,468
有 明 ・ 廻 里 江	56,800,696	53,467,000	3,333,696	0	56,800,696
有 明 ・ 有 明	374,643,118	374,643,118	0	3,514,551	371,128,567
羊 角 湾	15,849,000	0	15,849,000	0	15,849,000
計	30,516,554,667	26,778,785,901	3,737,768,766	710,474,694	29,806,079,973
(3) 代 行 干 拓 事 業					
伊 豆 沼 ・ 第 2	62,747,364	62,747,364	0	1,411,246	61,336,118
宮 戸	62,855,616	62,671,146	184,470	265,733	62,589,883
手 樽	125,524,518	118,151,473	7,373,045	285,991	125,238,527
潤 沼	82,249,673	82,249,673	0	2,226,596	80,023,077
日 川	57,555,762	57,212,206	343,556	337,003	57,218,759
余 郷 入	202,472,635	202,472,635	0	2,288,895	200,183,740
越 名 沼	72,930,911	72,930,911	0	1,733,497	71,197,414
加 茂	63,820,641	59,749,698	4,070,943	929,426	62,891,215
崎 津	95,338,771	92,950,210	2,388,561	1,808,221	93,530,550
穴 道	49,889,594	49,889,594	0	1,342,369	48,547,225
松 永 湾	104,528,883	104,528,883	0	104,528,883	0
西 野	83,477,984	78,141,724	5,336,260	656,544	82,821,440
幸 崎	46,201,614	43,012,879	3,188,735	616,940	45,584,674
佐 波 川 尻	243,324,607	228,299,002	15,025,605	1,345,018	241,979,589
王 喜 ・ 埴 生	68,610,185	64,672,558	3,937,627	80,365	68,529,820
米 津 ・ 第 1	35,534,320	35,054,224	480,096	469,745	35,064,575

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 44 年 度(円)		
三 豊	125,353,475	125,353,475	0	2,702,295	122,651,180
長 津	47,411,453	47,411,453	0	3,123,355	44,288,098
椎 田	152,812,852	143,452,423	9,360,429	760,923	152,051,929
西 川 副	105,487,243	104,446,243	1,041,000	1,190,297	104,296,946
福 富	267,930,892	252,374,202	15,556,690	642,612	267,288,280
七 浦	152,119,957	119,032,918	33,087,039	375,208	151,744,749
大 詫 間	70,747,457	70,320,144	427,313	719,629	70,027,828
浜	94,289,875	88,824,689	5,465,186	167,142	94,122,733
国 造	372,415,854	254,366,735	118,049,119	104,609	372,311,245
有 馬	56,322,645	55,625,351	697,294	693,300	55,629,345
五 島	16,259,958	16,125,418	134,540	136,745	16,123,213
熊 野	41,986,662	41,382,561	604,101	2,182,452	39,804,210
芦 北	32,812,852	32,702,189	110,663	2,432,152	30,380,700
国 分	81,567,118	76,009,181	5,557,937	1,011,560	80,555,558
島 田	29,442,632	29,442,632	0	674,143	28,768,489
南 川 湖	112,698,344	111,765,253	933,091	1,076,507	111,621,837
東 山 代	37,532,808	37,082,881	449,927	446,812	37,085,996
老 岐	20,266,043	19,878,138	387,905	314,595	19,951,448
今 津	99,040,531	96,837,683	2,202,848	26,407,391	72,633,140
境 川 河 口	2,123,019	2,123,019	0	215,642	1,907,377
江 島	20,533,961	20,533,961	0	1,493,938	19,040,023
安 芸 津	3,383,360	3,383,360	0	457,845	2,925,515
王 喜 ・ 王 喜	25,782,727	25,782,727	0	2,632,066	23,150,661
岩 松	10,291,843	10,291,843	0	342,024	9,949,819

460 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 44 年 度(円)		
昭 代	54,270,047	54,270,047	0	2,187,532	52,082,515
東 与 賀	26,741,748	26,741,748	0	827,581	25,914,167
計	3,516,688,434	3,280,294,454	236,393,980	173,644,827	3,343,043,607
合 計	78,784,560,025	67,543,836,205	11,240,723,820	1,784,639,553	76,999,920,472

昭和44年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
境 川 河 口	4,357,989	406,823	3,951,166	諫 早 ・ 第 1	235,834,617	13,349,129	222,485,488
厚 狭 ・ 中 東	39,689,976	8,029,214	31,660,762	宮 戸	66,510,240	3,848,202	62,662,038
岩 松	13,861,636	1,171,973	12,689,663	日 川	61,041,964	3,455,205	57,586,759
王 喜 ・ 王 喜	28,186,964	4,394,736	23,792,228	崎 津	98,873,536	4,078,315	94,795,221
燧 灘 ・ 楠 河 東	139,321	11,459	127,862	米 津 ・ 第 1	36,989,108	2,093,723	34,895,385
江 島	23,679,425	1,947,623	21,731,802	長 津	51,321,288	6,113,478	45,207,810
東 与 賀	30,424,854	2,502,431	27,922,423	西 川 副	118,258,222	6,693,861	111,564,361
昭 代	67,196,772	5,526,906	61,669,866	東 山 代	41,533,153	2,350,933	39,182,220
安 芸 津	5,662,610	454,101	5,208,509	有 馬	63,804,034	3,611,549	60,192,485
児 島 湾	357,668,824	41,063,794	316,605,030	老 岐	20,641,341	1,123,023	19,518,318
伊 豆 沼 ・ 第 2	66,759,012	45,058,890	21,700,122	延 方	276,973,778	15,677,761	261,296,017
越 名 沼	79,327,617	6,214,912	73,112,705	琵琶湖・大中之湖	962,799,119	54,498,063	908,301,056
島 田	33,723,900	2,642,095	31,081,805	十三湖・岩木川右岸	304,984,730	30,816,312	274,168,418
小 矢 部 川	1,646,495,409	167,111,376	1,479,384,033	宍 道	52,927,920	4,332,920	48,595,000
道 前 道 後	4,043,361,808	420,255,286	3,623,106,522	五 島	17,273,760	977,760	16,296,000
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	537,659,421	30,433,552	507,225,869	南 川 副	131,020,701	7,416,266	123,604,435
出 水 ・ 西	57,158,246	3,235,372	53,922,874	大 井 川	2,626,737,783	253,391,465	2,373,346,318
不 知 火 ・ 和 鹿 島	534,850,560	30,274,560	504,576,000	手 取 川	2,916,698,118	204,013,532	2,712,684,586
宮 川	2,085,083,030	149,781,413	1,935,301,617	濃 尾 用 水	3,164,550,294	307,387,589	2,857,162,705
荒 川 中 部	801,572,826	85,420,519	716,152,307	手 賀 沼	328,439,915	31,666,690	296,773,225
鬼 怒 川	1,108,049,030	123,918,419	984,130,611	鎧 潟	626,271,021	45,097,563	581,173,458
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	485,048,832	27,455,594	457,593,238	邑 知 潟	291,409,486	17,654,642	273,754,844

462 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
有 明 ・ 有 明	493,672,632	27,943,734	465,728,898	三 豊	132,584,376	7,504,776	125,079,600
出 水 ・ 東	196,396,732	11,116,796	185,279,936	熊 野	43,228,603	2,446,902	40,781,701
三 池	359,795,882	20,365,804	339,430,078	大 詫 間	75,874,800	4,294,800	71,580,000
涸 沼	99,918,780	5,655,780	94,263,000	今 津	80,464,456	4,554,591	75,909,865
余 郷 入	209,910,644	11,881,734	198,028,910	芦 北	33,593,520	1,901,520	31,692,000
加 茂	5,694,452	3,735,492	1,958,960	合 計	26,275,987,067	2,278,360,958	23,997,626,109

昭和46年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	11,569,220	10,373,041	1,196,179
2 歳 出	9,162,851	8,217,477	945,374

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	11,487,416	10,323,288	1,164,128	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	81,804	49,753	32,051	
0201-01 副産品売払代	60,560	31,750	28,810	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍等貸付料	6,715	5,393	1,322	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	11,313	8,709	2,604	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 雑収入	3,216	3,901	685	同

通
産

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	アルコール専売事業に必要な経費	9,112,851	8,167,477	945,374	「アルコール専売法」に基づく 1 国営工場におけるアルコールの生産 2 民営工場が生産するアルコールの収納 3 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予 備 費	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 不用物品売払代	11,313	8,709	2,604
0100-00 事業収入				0201-04 雑 入	3,216	3,901	685
0101-00 事業収入				歳 入 合 計	11,569,220	10,373,041	1,196,179
0101-01 製品売払代	11,487,416	10,323,288	1,164,128	歳 出			
0200-00 雑 収入				01 事 業 費	9,112,851	8,167,477	945,374
0201-00 雑 収入	81,804	49,753	32,051	11-02 職員基本給	1,073,322	921,464	151,858
0201-01 副産品売払代	60,560	31,750	28,810	11-03 職員諸手当	458,228	376,261	81,967
0201-02 公務員宿舍等貸付料	6,715	5,393	1,322	11-04 超過勤務手当	207,905	174,814	33,091

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05 休 職 者 給 与	719	627	92	23-10 原 材 料 等 購 入 費	5,426,682	5,066,085	360,597
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,202	4,692	510	24-15 施 設 費	618,005	460,111	157,894
61-05 公 務 災 害 補 償 費	1,077	701	376	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	132,598	112,514	20,084
11-05 退 職 手 当	214,471	159,817	54,654	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,458	1,312	146
61-05 児 童 手 当	174	0	174	19-17 交 際 費	500	500	0
19-06 諸 謝 金	411	392	19	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	142,684	142,684	0
69-07 報 償 費	2,361	2,357	4	99-20 国 有 特 許 発 明 補 償 費	200	203	3
12-08 業 務 旅 費	32,579	30,387	2,192	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	11,009	10,501	508
12-08 赴 任 旅 費	2,551	2,551	0	36-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	2,761	0	2,761
12-08 外 国 旅 費	1,474	1,474	0	09 予 備 費 (89-…)	50,000	50,000	0
13-09 業 務 費	776,465	698,030	78,435	歳 出 合 計	9,162,851	8,217,477	945,374
33-09 自 動 車 重 量 税	15	0	15				

通
産

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,161									1,022,460
	行政職俸給表(一)	4	1	3	-	-	-	-	-	-	6,601
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	1,157									1,015,859

職名別等内訳(行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	4	1	3	-	-	-	-	-	-	6,601
部長	1	1								
課長	3		3							

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,157	人 4	人 1,161	宿 日 直 手 当	千円 4,544	千円 0	千円 4,544
職 員 基 本 給	千円 1,020,184	千円 7,521	千円 1,027,705	期 末 手 当	297,554	2,201	299,755
職 員 俸 給	971,339	6,601	977,940	勤 勉 手 当	0	755	755
扶 養 手 当	24,936	84	25,020	奨 励 手 当	102,019	0	102,019
調 整 手 当	18,772	836	19,608	寒 冷 地 手 当	2,403	0	2,403
暫 定 手 当	5,137	0	5,137	住 居 手 当	1,181	0	1,181
職 員 諸 手 当	433,356	4,682	438,038	超 過 勤 務 手 当	198,793	0	198,793
管 理 職 手 当	3,510	1,644	5,154	休 職 者 給 与	681	6	687
通 勤 手 当	18,772	82	18,854	合 計	1,653,014	12,209	1,665,223
特 殊 勤 務 手 当	3,373	0	3,373				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額を含まない。

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
アルコール売上原価	5,597,090,851	6,329,112,000	7,117,999,000	アルコール売払代	9,130,029,528	10,217,658,000	11,487,416,000
副産品売上原価	30,540,120	36,892,000	60,560,000	副産品売払代	24,785,551	36,892,000	60,560,000
アルコール償還金	114,374,518	140,884,000	142,674,000	小 計	9,154,815,079	10,254,550,000	11,547,976,000
小 計	5,742,005,489	6,506,888,000	7,321,233,000	雑 収 入	23,552,935	17,998,000	21,244,000
一般管理販売費	1,040,211,282	1,169,681,000	1,306,809,000	雑 益	13,064,221	0	0
雑 損	62,494,676	40,730,000	0	小 計	36,617,156	17,998,000	21,244,000
予 備 費	0	0	50,000,000				
小 計	1,102,705,958	1,210,411,000	1,356,809,000				
本年度利益	2,346,720,788	2,555,249,000	2,891,178,000				
合 計	9,191,432,235	10,272,548,000	11,569,220,000	合 計	9,191,432,235	10,272,548,000	11,569,220,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	3,456,856,234	3,465,288,252	3,709,351,252	借入資本	1,597,314,801	1,597,314,801	1,597,314,801
現金貯金	1,632,720,148	1,405,558,166	1,649,621,166	未払金	20,491,649	20,491,649	20,491,649
売掛金	1,816,918,619	2,044,624,619	2,044,624,619	未納付益金	1,576,823,152	1,576,823,152	1,576,823,152
前払費用	7,217,467	15,105,467	15,105,467	自己資本	3,581,552,939	3,847,040,745	4,373,179,745
作業資産	1,006,571,989	1,083,981,989	1,083,981,989	固有資本	2,718,670,881	2,911,517,687	3,304,460,687
アルコール	799,261,594	861,604,594	861,604,594	減価償却引当金	862,882,058	935,523,058	1,068,719,058
副産品	2,056,561	2,056,561	2,056,561	本年度利益	2,346,720,788	2,555,249,000	2,891,178,000
アルコール原料	172,530,852	187,200,852	187,200,852				
アルコール副原料	2,292,271	2,292,271	2,292,271				
アルコール製造用材料	4,205,128	4,602,128	4,602,128				
貯蔵品	16,244,730	16,244,730	16,244,730				
未成品	9,980,853	9,980,853	9,980,853				
固定資産	3,062,160,305	3,450,334,305	4,068,339,305				
土地	406,184,573	434,067,573	460,232,573				
建物	528,421,532	541,442,532	684,320,532				
工作物	2,077,196,123	2,414,957,123	2,862,319,123				
機械器具	49,880,077	59,389,077	60,989,077				
無形資産	478,000	478,000	478,000				
合計	7,525,588,528	7,999,604,546	8,861,672,546	合計	7,525,588,528	7,999,604,546	8,861,672,546

昭和44年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					3,456,856,234	工事用建物	建面積 11,863 延面積 25,167	75,178,823	45,093,732	30,085,091	
現 金 預 金					1,632,720,148	事務所用建物	建面積 3,806 延面積 5,180	90,330,007	16,359,587	73,970,420	
売 掛 金					1,816,918,619	住宅用建物	建面積 9,192 延面積 9,874	178,902,549	43,805,896	135,096,653	
前 払 費 用					7,217,467	倉庫用建物 その他	建面積 28,682 延面積 29,106	184,010,153	42,245,454	141,764,699	
作 業 資 産					1,006,571,989	工 作 物		2,077,196,123	687,518,016	1,389,678,107	1,389,678,107
ア ル コ ー ル					799,261,594	機 械 器 具		49,880,077	27,560,029	22,320,048	22,320,048
副 産 品					2,056,561	無 形 資 産		478,000	299,344	178,656	178,656
ア ル コ ー ル 原 料					172,530,852	資 産 合 計					6,662,706,470
ア ル コ ー ル 副 原 料					2,292,271	負 債 の 部					
ア ル コ ー ル 製 造 用 材 料					4,205,128	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
貯 蔵 品					16,244,730	短 期 負 債					1,597,314,801
未 成 品					9,980,853	未 払 金					20,491,649
固 定 資 産					2,199,278,247	未 納 付 益 金					1,576,823,152
土 地	339,318㎡				406,184,573	負 債 合 計					1,597,314,801
						正 味 財 産					5,065,391,669

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和44年度決算額 (円)	昭和45年度予定額 (円)	昭和46年度予定額 (円)
本年度利益金	2,346,720,788	2,555,249,000	2,891,178,000
資本増減額	192,846,806	392,943,000	484,809,000
内 固定資産の増加額	124,676,664	315,533,000	484,809,000
作業資産の増減額	68,170,142	77,410,000	0
一般会計への納付金			
納付額	2,153,873,982	2,162,306,000	2,406,369,000

昭和46年度通商産業省所管
13020 輸 出 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	35,065,833	29,318,986	5,746,847
2 歳 出	35,065,833	29,318,986	5,746,847

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	7,501,377	6,285,393	1,215,984	最近までの収入実績を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	1,090,000	870,000	220,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目		昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	4,810,268	3,920,654	889,614	
0301-01	返 納 金	4,809,268	3,919,654	889,614	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出
0301-02	雑 入	1,000	1,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	21,664,188	18,242,939	3,421,249	「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 金	7,811,429	8,199,541	388,112	「輸出保険法」に基づく保険事故に対する支払保険金等
02	事 務 取 扱 費	502,720	404,744	97,976	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	26,751,684	20,714,701	6,036,983	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	7,771,429	8,169,541	398,112
0100-00 保険料収入				02 事務取扱費	502,720	404,744	97,976
0101-00 保険料収入				11-02 職員基本給	123,774	103,164	20,610
0101-01 保険料収入	7,501,377	6,285,393	1,215,984	11-03 職員諸手当	55,271	44,188	11,083
0200-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	11,816	10,026	1,790
0201-00 運用収入				11-05 委員手当	75	66	9
0201-01 預託金利子収入	1,090,000	870,000	220,000	11-05 退職者給与	72	60	12
0300-00 雑収入				61-05 公務災害補償費	2	1	1
0301-00 雑収入	4,810,268	3,920,654	889,614	11-05 退職手当	13,727	11,429	2,298
0301-01 返納金	4,809,268	3,919,654	889,614	61-05 児童手当	12	0	12
0301-02 雑収入	1,000	1,000	0	19-06 諸謝金	662	615	47
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 職員旅費	5,649	5,238	411
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 赴任旅費	40	40	0
0401-01 前年度剰余金受入	21,664,188	18,242,939	3,421,249	12-08 外国旅費	15,183	12,633	2,550
歳入合計	35,065,833	29,318,986	5,746,847	12-08 委員等旅費	346	276	70
歳 出				13-09 庁 費	48,806	40,498	8,308
01 保 險 金	7,811,429	8,199,541	388,112	13-09 電子計算機等借料	90,327	62,484	27,843
99-18 賠償償還及払戻金	40,000	30,000	10,000	13-09 土地建物借料	1,248	1,248	0

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15-14 信用調査等委託費	119,950	99,468	20,482	99-18 貨幣交換差減補填金	285	232	53
15-16 国家公務員共済組合 負担金	14,716	12,237	2,479	09 予 備 費 (89···)	26,751,684	20,714,701	6,036,983
95-16 国際輸出信用保険機 関分担金	659	741	82				
99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	歳 出 合 計	35,065,833	29,318,986	5,746,847

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		内 2(9箇月) 151									112,906
	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 150	-	2	4	13	内 2 34	28	50	19	112,316
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-				590

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)	内 2 150	-	2	4	13	内 2 34	28	50	19	112,316
本省課長	1		1							
輸出保険業務管理官	1		1							
本省課長補佐	7			3	4					
同 係 長	21					14	7			
同 主 任	2					1	1			
同 専 門 職	内 2 7				3	内 2 4				
通商産業局課長	2			1	1					
同 課 長 補 佐	3				3					
同 係 長	10					10				
同 専 門 職	1					1				
通商事務所課長	1				1					

478 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
通 商 事 務 所 課 長 補 佐	1				1					
同 係 長	4					4				
一 般 職 員	89						20	50	19	
行 政 職 俸 給 表(二)										
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-				590

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	6,350,206,095	7,306,948,000	7,771,429,000	保 險 料	5,710,423,155	6,285,393,000	7,501,377,000
払 戻 金	33,579,007	30,000,000	40,000,000	回 収 金	2,605,341,822	3,226,654,000	4,809,268,000
事 務 取 扱 費	323,325,536	404,744,000	502,720,000	利 子 収 入	885,671,223	1,056,863,000	1,090,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	6,033,778,000	6,761,771,000	9,655,122,000	雑 収 入	1,323,012	1,000,000	1,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	8,290,459,000	8,912,817,000	9,588,147,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	6,693,202,000	6,033,778,000	6,761,771,000
本 年 度 利 益	2,438,750,574	1,477,867,000	1,518,815,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	7,574,137,000	8,290,459,000	8,912,817,000
合 計	23,470,098,212	24,894,147,000	29,076,233,000	合 計	23,470,098,212	24,894,147,000	29,076,233,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 44 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	18,835,970,449	21,664,188,449	26,751,684,449	支 払 備 金	6,033,778,000	6,761,771,000	9,655,122,000
未 収 保 険 料	1,264,994,315	1,264,994,315	1,264,994,315	未 経 過 保 険 料	8,290,459,000	8,912,817,000	9,588,147,000
繰 越 損 失	2,662,022,810	223,272,236	0	資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
				繰 越 利 益	0	0	1,254,594,764
				本 年 度 利 益	2,438,750,574	1,477,867,000	1,518,815,000
合 計	22,762,987,574	23,152,455,000	28,016,678,764	合 計	22,762,987,574	23,152,455,000	28,016,678,764

昭和46年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,679,921	1,572,194	107,727	
2 歳 出	1,679,921	1,572,194	107,727	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	237,972	202,418	35,554	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	65,000	58,500	6,500	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-00 雑 収 入	161,244	194,757	33,513	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出 延滞金等の収入見込額を計上	
0401-01 返 納 金	160,744	194,257	33,513		
0401-02 雑 入	500	500	0		
0500-00 前年度剰余金受入				「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,215,705	1,116,519	99,186		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	336,134	367,091	30,957	「機械類信用保険法」に基づく保険事故に対する支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	60,233	52,744	7,489	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	1,283,554	1,152,359	131,195	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
0100-00 保険料収入				99-21 保 險 金	335,634	366,591	30,957
0101-00 保険料収入				02 事務取扱費	60,233	52,744	7,489
0101-01 保険料収入	237,972	202,418	35,554	11-02 職員基本給	24,143	20,523	3,620
0200-00 運用収入				11-03 職員諸手当	10,795	8,883	1,912
0201-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	2,471	2,088	383
0201-01 預託金利子収入	65,000	58,500	6,500	61-05 公務災害補償費	1	1	0
0400-00 雑収入				11-05 退職手当	20	17	3
0401-00 雑収入	161,244	194,757	33,513	12-08 職員旅費	2,464	2,023	441
0401-01 返納金	160,744	194,257	33,513	13-09 庁 費	7,532	6,628	904
0401-02 雑 入	500	500	0	13-09 電子計算機等借料	8,475	8,141	334
0500-00 前年度剰余金受入				15-14 信用調査委託費	1,405	1,995	590
0501-00 前年度剰余金受入				15-16 国家公務員共済組合負担金	2,917	2,435	482
0501-01 前年度剰余金受入	1,215,705	1,116,519	99,186	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳 入 合 計	1,679,921	1,572,194	107,727	09 予 備 費 (89-…)	1,283,554	1,152,359	131,195
歳 出				歳 出 合 計	1,679,921	1,572,194	107,727
01 保 險 金	336,134	367,091	30,957				

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	29	-	1	1	1	8	2	11	5	22,320

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	29	-	1	1	1	8	2	11	5	22,320	
本省課長	1		1								
同課長補佐	2			1	1						
同係長	7					6	1				
通商産業局係長	2					2					
一般職員	17						1	11	5		

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	101,567,274	235,645,000	335,634,000	保 險 料	129,052,294	175,684,000	250,429,000
払 戻 金	421,296	500,000	500,000	回 収 金	97,101,260	124,237,702	160,744,000
事 務 取 扱 費	40,670,444	52,744,000	60,233,000	利 子 収 入	55,331,896	60,995,000	65,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	45,603,000	76,466,000	83,518,000	雑 収 入	247,613	500,000	500,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	129,878,000	162,484,000	230,886,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	73,889,000	45,603,000	76,466,000
本 年 度 利 益	155,507,049	9,058,702	4,852,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	118,025,000	129,878,000	162,484,000
合 計	473,647,063	536,897,702	715,623,000	合 計	473,647,063	536,897,702	715,623,000

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 44 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 44 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 45 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 46 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	1,146,632,761	1,215,704,601	1,283,553,601	支 払 備 金	45,603,000	76,466,000	83,518,000
未 収 保 険 料	25,798,840	29,281,000	41,738,000	未 経 過 保 険 料	129,878,000	162,484,000	230,886,000
未 収 回 収 金	26,298	0	0	資 本	1,070,000,000	1,070,000,000	1,070,000,000
繰 越 損 失	228,530,150	73,023,101	63,964,399	本 年 度 利 益	155,507,049	9,058,702	4,852,000
合 計	1,400,988,049	1,318,008,702	1,389,256,000	合 計	1,400,988,049	1,318,008,702	1,389,256,000

昭和46年度運輸省所管
14010 木船再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	446,880	447,939	1,059	
2 歳 出	446,880	447,939	1,059	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	186,708	179,578	7,130	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険隻数及び総トン数の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	11,099	9,507	1,592	「木船再保険法」に基づく再保険事務取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上

運
輸

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	12,725	13,323	598	
0301-01 預託金 利子 収入	7,100	6,200	900	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	5,624	7,122	1,498	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	236,348	245,531	9,183	「木船再保険特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再 保 險 金	木船再保険に必要な経費	157,172	153,187	3,985	保険事故の発生による再保険金の支払及び再保険料の還付
02 利 益 還 付 金	利益還付に必要な経費	37,509	52,709	15,200	「木船再保険法」第8条の2の規定による木船相互保険組合に対する利益の一部還付
03 業 務 費	木船再保険事務取扱いに必要な経費	11,748	10,424	1,324	木船再保険事務取扱いのための人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	240,451	231,619	8,832	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-18 払 戻 金	3,346	3,393	47
0100-00 再保険料収入				99-21 再 保 険 金	153,826	149,794	4,032
0101-00 再保険料収入				02 利 益 還 付 金			
0101-01 再保険料収入	186,708	179,578	7,130	99-18 利 益 還 付 金	37,509	52,709	15,200
0200-00 他会計より受入				03 業 務 費	11,748	10,424	1,324
0201-00 一般会計より受入				11-02 職 員 基 本 給	6,396	5,714	682
0201-01 一般会計より受入	11,099	9,507	1,592	11-03 職 員 諸 手 当	2,759	2,336	423
0300-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	749	664	85
0301-00 雑 収 入	12,725	13,323	598	11-05 委 員 手 当	5	4	1
0301-01 預託金利息収入	7,100	6,200	900	11-05 退 職 手 当	17	16	1
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	0	2	2
0301-03 雑 収 入	5,624	7,122	1,498	12-08 職 員 旅 費	228	228	0
0400-00 前年度剰余金受入				13-09 庁 費	804	766	38
0401-00 前年度剰余金受入				15-16 国家公務員共済組合負担金	788	692	96
0401-01 前年度剰余金受入	236,348	245,531	9,183	99-18 賠償償還及払戻金	2	2	0
歳 入 合 計	446,880	447,939	1,059	09 予 備 費 (89-…)	240,451	231,619	8,832
歳 出				歳 出 合 計	446,880	447,939	1,059
01 再 保 険 費	157,172	153,187	3,985				

運輸省所管木船再保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

木船再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	-	-	1	-	1	4	1	-	5,925

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	7	-	-	1	-	1	4	1	-	5,925
係長	1					1				
専門職	1			1						
一般職員	5						4	1		

木 船 再 保 險 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
再 保 險 金	139,662,220	149,674,000	153,826,000	再 保 險 料	179,959,840	179,743,000	187,468,000
払 戻 金	2,957,958	3,235,000	3,374,000	一 般 会 計 よ り 受 入	8,333,644	10,361,000	11,747,000
業 務 費	8,333,644	10,362,000	11,748,000	雑 収 入	9,668,716	11,593,000	12,725,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	20,812,000	19,426,000	20,261,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	17,706,000	20,812,000	19,426,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	14,204,000	14,379,000	14,997,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	14,429,000	14,204,000	14,379,000
本 年 度 利 益	44,127,378	39,637,000	41,539,000				
合 計	230,097,200	236,713,000	245,745,000	合 計	230,097,200	236,713,000	245,745,000

木 船 再 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	251,489,596	236,347,928	240,450,996	支 払 備 金	20,812,000	19,426,000	20,261,000
未 収 金				未 経 過 再 保 険 料	14,204,000	14,379,000	14,997,000
未 収 再 保 険 料	17,784,130	17,687,000	18,447,000	未 払 金			
				未 払 払 戻 金	694,000	654,000	682,000
				前 受 金	1,564,489	648,489	489
				利 益 還 付 準 備 金	52,708,798	37,508,932	39,637,000

492 運輸省所管 木船再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
				積 立 金	135,163,061	141,781,507	141,781,507
				本 年 度 利 益	44,127,378	39,637,000	41,539,000
合 計	269,273,726	254,034,928	258,897,996	合 計	269,273,726	254,034,928	258,897,996

昭和46年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	368,953,706	308,712,439	60,241,267
2 歳 出	368,953,706	308,712,439	60,241,267

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入				
0101-00 再保険料及保険料収 入				
0101-01 再保険料及保険料収 入	240,458,714	209,332,114	31,126,600	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	5,096,583	5,304,459	207,876		
0201-01 預託金利息収入	5,072,250	4,689,750	382,500	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	24,332	614,708	590,376	最近までの収納実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	123,398,409	94,075,866	29,322,543	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再保険及保険費 再保険金及保険金支払等に 必要な経費	192,679,442	153,479,275	39,200,167	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保 険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
02	保障勘定へ繰入 保障勘定へ繰入れに必要 な経費	2,922,333	2,554,623	367,710	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車 損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09	予 備 費 予 備 費	173,351,931	152,678,541	20,673,390	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	123,398,409	94,075,866	29,322,543
0100-00 再保険料及保険 料収入				歳 入 合 計	368,953,706	308,712,439	60,241,267
0101-00 再保険料及保険 料収入				歳 出			
0101-01 再保険料及保険 料収入	240,458,714	209,332,114	31,126,600	01 再 保 険 及 保 険 費	192,679,442	153,479,275	39,200,167
0200-00 雑 収 入				99-18 払 戻 金	6,570,396	4,962,160	1,608,236
0201-00 雑 収 入	5,096,583	5,304,459	207,876	99-21 再 保 険 金 及 保 険 金	186,109,046	148,517,115	37,591,931
0201-01 預託金利息収入	5,072,250	4,689,750	382,500	02 保 障 勘 定 へ 繰 入			
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	36-22 保 障 勘 定 へ 繰 入	2,922,333	2,554,623	367,710
0201-03 雑 入	24,332	614,708	590,376	09 予 備 費 (89・・・)	173,351,931	152,678,541	20,673,390
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	368,953,706	308,712,439	60,241,267
0301-00 前年度剰余金受 入							

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	16,032,888	12,522,781	3,510,107	
2 歳 出	16,032,888	12,522,781	3,510,107	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,415,610	2,420,949	5,339	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	2,922,333	2,554,623	367,710	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	620,120	517,031	103,089	
0301-01 預託金利子収入	476,525	375,775	100,750	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 入	143,594	141,255	2,339	最近までの収納実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10,074,825	7,030,178	3,044,647	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	3,542,081	3,331,872	210,209	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	199,015	125,310	73,705	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	12,291,792	9,065,599	3,226,193	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	10,074,825	7,030,178	3,044,647
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	16,032,888	12,522,781	3,510,107
0101-01 賦課金収入	2,415,610	2,420,949	5,339	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	3,542,081	3,331,872	210,209
0201-00 保険勘定より受 入				65-16 自動車事故対策費補 助金	312,500	375,775	63,275
0201-01 保険勘定より受 入	2,922,333	2,554,623	367,710	99-18 払 戻 金	941	1,363	422
0300-00 雑 収 入				99-21 保 障 金	3,228,640	2,954,734	273,906
0301-00 雑 収 入	620,120	517,031	103,089	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利子収入	476,525	375,775	100,750	36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	199,015	125,310	73,705
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (89-…)	12,291,792	9,065,599	3,226,193
0301-03 雑 収 入	143,594	141,255	2,339	歳 出 合 計	16,032,888	12,522,781	3,510,107
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	405,445	331,795	73,650	
2 歳 出	405,445	331,795	73,650	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	204,857	204,267	590	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	199,015	125,310	73,705	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2	2	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入	1	1	0	雑入の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,571	2,216	645	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱に必要な経費	268,361	205,485	62,876	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	136,084	125,310	10,774	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	204,857	204,267	590

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				61-05 公務災害補償費	1	1	0
0201-00 保障勘定より受入				11-05 退職手当	195	170	25
0201-01 保障勘定より受入	199,015	125,310	73,705	19-06 諸謝金	3,348	673	2,675
0300-00 雑収入				12-08 職員旅費	12,543	8,093	4,450
0301-00 雑収入	2	2	0	12-08 研修旅費	143	143	0
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	12-08 赴任旅費	87	87	0
0301-02 雑収入	1	1	0	12-08 外国旅費	1,599	0	1,599
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 委員等旅費	336	0	336
0401-00 前年度剰余金受入				13-09 庁費	53,608	28,644	24,964
0401-01 前年度剰余金受入	1,571	2,216	645	15-14 統計業務委託費	17,764	15,574	2,190
歳入合計	405,445	331,795	73,650	15-14 再保険業務等合理化調査委託費	0	931	931
歳出				15-16 国家公務員共済組合負担金	13,047	11,097	1,950
01 業務取扱費	268,361	205,485	62,876	99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
11-02 職員基本給	106,547	91,136	15,411	02 保障業務委託費			
11-03 職員諸手当	47,908	39,328	8,580	15-14 保障業務委託費	136,084	125,310	10,774
11-04 超過勤務手当	11,164	9,537	1,627	09 予備費 (89-...)	1,000	1,000	0
11-05 委員手当	70	70	0	歳出合計	405,445	331,795	73,650

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	143	-	2	1	6	19	53	36	26	98,360

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	143	-	2	1	6	19	53	36	26	98,360
課長	2		2							
課長補佐	5			1	4					
係長	16					16				
主任	4					3	1			
専門職	2				2					
一般職員	114						52	36	26	

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	96,024,155,765	151,579,527,349	186,109,046,000	再 保 險 料 及 保 險 料	113,371,329,842	214,765,829,000	248,895,837,000
払 戻 金	2,441,478,292	5,322,201,000	7,412,810,000	利 子 収 入	3,527,449,300	3,759,750,000	5,072,250,000
保 障 勘 定 へ 繰 入	1,385,995,561	2,617,479,000	3,017,200,000	雑 収 入	30,182,114	113,916,000	26,666,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	166,152,203,349	198,622,768,000	248,488,315,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	92,775,356,878	166,152,203,349	198,622,768,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	73,076,963,218	131,195,512,000	151,390,983,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	46,982,506,780	73,076,963,218	131,195,512,000
				本 年 度 損 失	82,393,971,271	31,468,825,782	12,605,321,000
合 計	339,080,796,185	489,337,487,349	596,418,354,000	合 計	339,080,796,185	489,337,487,349	596,418,354,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	89,957,082,514	123,398,409,850	173,351,931,850	支 払 備 金	166,152,203,349	198,622,768,000	248,488,315,000
未 収 金	47,052,914,588	74,203,065,000	82,642,521,000	未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	73,076,963,218	131,195,512,000	151,390,983,000

504 運輸省所管 自動車損害賠償責任再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
未収再保険料及保険料	47,036,891,611	74,194,287,000	82,631,410,000	未 払 金	1,674,039,903	3,145,230,000	4,082,511,000
未 収 回 収 金	16,022,977	8,778,000	11,111,000	未 払 払 戻 金	1,078,230,473	2,246,257,000	3,088,671,000
繰 越 損 失	21,499,238,097	103,893,209,368	135,362,035,150	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	595,809,430	898,973,000	993,840,000
本 年 度 損 失	82,393,971,271	31,468,825,782	12,605,321,000				
合 計	240,903,206,470	332,963,510,000	403,961,809,000	合 計	240,903,206,470	332,963,510,000	403,961,809,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保 障 金	1,170,780,075	2,017,075,784	3,228,640,000	賦 課 金	1,259,770,007	2,306,206,000	2,555,339,000
払 戻 金	463,958	849,000	941,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	1,385,995,561	2,617,479,000	3,017,200,000
自動車事故対策費補助金	298,640,000	375,775,000	312,500,000	利 子 収 入	314,936,630	375,775,000	476,525,000
業務勘定へ繰入	67,741,469	129,175,000	204,978,000	雑 収 入	532,662,716	759,641,368	1,328,525,000
次年度繰越支払備金	795,783,784	1,831,938,000	2,095,053,000	前年度繰越支払備金	726,955,131	795,783,784	1,831,938,000
次年度繰越未経過賦課金	1,632,247,873	2,697,326,000	3,237,383,000	前年度繰越未経過賦課金	1,033,314,181	1,632,247,873	2,697,326,000
未収金償却引当損	403,162,000	567,039,000	997,711,000				
本 年 度 利 益	884,815,067	867,955,241	1,829,647,000				
合 計	5,253,634,226	8,487,133,025	11,906,853,000	合 計	5,253,634,226	8,487,133,025	11,906,853,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現金預金	7,695,704,032	10,074,825,788	12,291,792,788	支払備金	795,783,784	1,831,938,000	2,095,053,000
未収金	2,314,997,367	3,493,783,000	4,913,309,000	未経過賦課金	1,632,247,873	2,697,326,000	3,237,383,000
未収賦課金	471,072,305	670,928,000	810,657,000	未払金			
保険勘定より受入未済	595,809,430	898,973,000	993,840,000	業務勘定へ繰入未済	40,860,195	62,541,000	68,504,000
未収回収金	1,248,115,632	1,923,882,000	3,108,812,000	未収金償却引当金	1,066,339,000	1,633,378,000	2,631,089,000
				積立金	5,590,655,480	6,475,470,547	7,343,425,788
				本年度利益	884,815,067	867,955,241	1,829,647,000
合 計	10,010,701,399	13,568,608,788	17,205,101,788	合 計	10,010,701,399	13,568,608,788	17,205,101,788

昭和46年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	108,725,366	93,453,800	15,271,566
2 歳出	108,725,366	93,453,800	15,271,566

[歳入歳出予定額内訳]

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	82,217,744	70,285,129	11,932,615	
0101-01 一般会計より受入	82,075,607	70,181,208	11,894,399	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事業費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	142,137	103,921	38,216	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	623,275	630,242	6,967	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	20,794,316	19,252,216	1,542,100	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	83,327	83,327	0	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る港湾管理者の納付した地方債証券のうち、この勘定に帰属したものの元金の償還金及び利子の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	3,300,000	2,100,000	1,200,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,473,904	893,886	580,018	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	232,800	209,000	23,800	

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-01 公務員宿舍貸付料	73,800	57,010	16,790	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料	44,000	39,250	4,750	最近までの収入実績額を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	54,900	54,390	510	同	
0701-04 雑 入	60,100	58,350	1,750	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	69,421,746	59,801,654	9,620,092	1 港湾改修事業として、横浜港ほか 256 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 重要港湾 3 港及び地方港湾 12 港 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 45 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	首都圏港湾事業に必要な経費	9,843,950	9,394,753	449,197	「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがつて (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	10,474,200	9,628,650	845,550	港湾改修事業として函館港ほか 34 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	離島港湾事業費	3,717,600	3,158,000	559,600	(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾1港 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか84港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾7港
09	埠頭整備資金貸付金	1,323,400	240,000	1,083,400	港湾管理者が行なう埠頭整備資金貸付に要する資金の貸付け
05	受託工事費	3,156,700	2,006,000	1,150,700	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	9,709,662	8,450,453	1,259,209	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
07	国債整理基金特別会計へ繰入	78,904	78,904	0	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る借入金のうち、この勘定に帰属したものの償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	999,204	695,386	303,818	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	1,473,904	893,886	580,018
0101-00 他会計より受入	82,217,744	70,285,129	11,932,615	0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	82,075,607	70,181,208	11,894,399	0701-00 雑 収 入	232,800	209,000	23,800
0101-02 空港整備特別会 計より受入	142,137	103,921	38,216	0701-01 公務員宿舍貸付 料	73,800	57,010	16,790
0200-00 他勘定より受入				0701-02 建物及物件貸付 料	44,000	39,250	4,750
0201-00 特定港湾施設工 事勘定より受入				0701-03 不用物品売払収 入	54,900	54,390	510
0201-01 特定港湾施設工 事勘定より受入	623,275	630,242	6,967	0701-04 雑 入	60,100	58,350	1,750
0300-00 港湾管理者工事 費負担金収入				歳 入 合 計	108,725,366	93,453,800	15,271,566
0301-00 港湾管理者工事 費負担金収入				歳 出			
0301-01 港湾管理者工事 費負担金収入	20,794,316	19,252,216	1,542,100	01 港 湾 事 業 費	79,265,696	69,196,407	10,069,289
0400-00 地方債証券償還 収入				24-00 直轄港湾改修費	47,084,262	40,687,410	6,396,852
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 作業船整備費	731,000	616,100	114,900
0401-01 地方債証券償還 収入	83,327	83,327	0	24-00 港湾事業調査費	299,000	150,000	149,000
0500-00 受託工事納付金 収入				25-00 港湾改修費補助	29,379,434	26,071,747	3,307,687
0501-00 受託工事納付金 収入				25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	308,500	229,150	79,350
0501-01 受託工事納付金 収入	3,300,000	2,100,000	1,200,000	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	1,463,500	1,442,000	21,500
0600-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	10,474,200	9,628,650	845,550

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00 直轄港湾改修費	9,741,000	9,058,600	682,400	21-05 退職手当	368,945	308,151	60,794
24-00 作業船整備費	175,000	202,000	27,000	61-05 児童手当	954	0	954
24-00 港湾事業調査費	22,000	18,000	4,000	29-06 諸謝金	959	791	168
25-00 港湾改修費補助	504,400	329,900	174,500	22-08 職員旅費	31,496	29,766	1,730
25-00 海水油濁防止施設整備費補助	31,800	20,150	11,650	22-08 日額旅費	100,457	85,954	14,503
03 離島港湾事業費	3,717,600	3,158,000	559,600	22-08 赴任旅費	18,873	15,481	3,392
24-00 直轄港湾改修費	167,600	112,000	55,600	22-08 航海日当食卓料	38,478	37,646	832
25-00 港湾改修費補助	3,550,000	3,046,000	504,000	23-09 庁費	27,479	26,534	945
09 埠頭整備資金貸付金				23-09 用地処理事務費	6,600	5,150	1,450
59-00 埠頭整備資金貸付金	1,323,400	240,000	1,083,400	23-09 工事雑費	399,805	379,908	19,897
05 受託工事費	3,156,700	2,006,000	1,150,700	33-09 自動車重量税	1,056	0	1,056
24-00 受託工事費	3,133,906	1,986,240	1,147,666	25-16 国家公務員共済組合負担金	609,798	523,206	86,592
36-00 一般会計へ繰入	22,794	19,760	3,034	35-16 国有資産所在市町村交付金	22,188	20,213	1,975
06 港湾事業等工事諸費	9,709,662	8,450,453	1,259,209	99-18 賠償償還及払戻金	1,442	1,700	258
21-02 職員基本給	4,868,187	4,248,479	619,708	99-18 精算還付金	7,650	41,442	33,792
21-03 職員諸手当	2,278,276	1,910,166	368,110	36-22 一般会計へ繰入	36,639	32,704	3,935
21-04 超過勤務手当	817,900	720,677	97,223	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
21-05 常勤職員給与	19,406	16,294	3,112	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	78,904	78,904	0
21-05 退職者給与	25,873	22,519	3,354	19 予備費(89-…)	999,204	695,386	303,818
61-05 公務災害補償費	27,201	23,672	3,529	歳出合計	108,725,366	93,453,800	15,271,566

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	20,108,838	14,258,703	5,850,135	
2 歳 出	20,108,838	14,258,703	5,850,135	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,880,705	3,151,092	729,613	石油港湾、鉄鋼等港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	3,393,018	2,867,273	525,745	石油港湾、鉄鋼等港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	12,196,450	7,682,480	4,513,970	石油港湾及び鉄鋼等港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	141,862	141,862	0	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る港湾管理者の納付した地方債証券のうち、この勘定に帰属したものの元金の償還金及び利子の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	370,503	294,996	75,507	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	26,300	21,000	5,300	
0701-01 公務員宿舍貸付料	3,200	2,400	800	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	8,600	8,100	500	最近までの収入実績額を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	2,600	2,500	100	同
0701-04 雑 収 入	11,900	8,000	3,900	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	石油港湾施設工事費	6,670,300	2,156,900	4,513,400	室蘭港ほか4港における原油輸入のための水域施設及び外かく施設の整備工事		
02	鉄鋼等港湾施設工事費	10,356,600	9,498,140	858,460	室蘭港ほか9港における鉄鋼等原材料輸入のための水域施設及び外かく施設の整備工事		
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	1,920,975	1,450,300	470,675	苫小牧港ほか11港において、鋼材、木材等の特定の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事		
05	受託工事費	100,000	100,000	0	港湾管理者等からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事		
06	国債整理基金特別会計へ繰入	136,107	136,107	0	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る借入金のうち、この勘定に帰属したものの償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	623,275	630,242	6,967	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ		
09	予 備 費	301,581	287,014	14,567	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 前年度剰余金受 入	370,503	294,996	75,507
0100-00 他会計より受入				0700-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0701-00 雑 収 入	26,300	21,000	5,300
0101-01 一般会計より受 入	3,880,705	3,151,092	729,613	0701-01 公務員宿舍貸付 料	3,200	2,400	800
0200-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	8,600	8,100	500
0201-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0701-03 不用物品売払収 入	2,600	2,500	100
0201-01 港湾管理者工事 費負担金収入	3,393,018	2,867,273	525,745	0701-04 雑 入	11,900	8,000	3,900
0300-00 受益者工事費負 担金収入				歳 入 合 計	20,108,838	14,258,703	5,850,135
0301-00 受益者工事費負 担金収入				歳 出			
0301-01 受益者工事費負 担金収入	12,196,450	7,682,480	4,513,970	01 石油港湾施設工事費	6,670,300	2,156,900	4,513,400
0400-00 地方債証券償還 収入				24-00 室 蘭 港 整 備 費	516,000	0	516,000
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 苫 小 牧 港 整 備 費	208,000	0	208,000
0401-01 地方債証券償還 収入	141,862	141,862	0	24-00 塩 釜 港 整 備 費	962,700	574,400	388,300
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 小 名 浜 港 整 備 費	475,300	0	475,300
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 鹿 島 港 整 備 費	4,508,300	1,582,500	2,925,800
0501-01 受託工事納付金 収入	100,000	100,000	0	02 鉄鋼等港湾施設工事 費	10,356,600	9,498,140	858,460
0600-00 前年度剰余金受 入				24-00 室 蘭 港 整 備 費	409,000	1,192,000	783,000
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 苫 小 牧 港 整 備 費	1,167,000	511,000	656,000

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	鹿島港整備費	5,236,900	3,249,600	1,987,300	24-00	宇野港整備費	83,875	219,500	135,625
24-00	千葉港整備費	2,031,500	1,072,900	958,600	24-00	広島港整備費	205,300	227,500	22,200
24-00	大阪港整備費	370,000	0	370,000	24-00	小松島港整備費	91,800	0	91,800
24-00	神戸港整備費	52,600	0	52,600	24-00	岩国港整備費	85,000	160,000	75,000
24-00	姫路港整備費	184,400	0	184,400	24-00	博多港整備費	114,400	0	114,400
24-00	水島港整備費	64,000	100,000	36,000	24-00	伊万里港整備費	118,500	0	118,500
24-00	下関港整備費	355,600	0	355,600	24-00	佐伯港整備費	217,000	0	217,000
24-00	北九州港整備費	485,600	917,000	431,400	24-00	姫路港整備費	0	322,000	322,000
24-00	木更津港整備費	0	492,140	492,140	05	受託工事費			
24-00	東播磨港整備費	0	873,300	873,300	24-00	受託工事費	100,000	100,000	0
24-00	福山港整備費	0	1,090,200	1,090,200	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
04	物資別専門埠頭港湾 施設工事費	1,920,975	1,450,300	470,675	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	136,107	136,107	0
24-00	苫小牧港整備費	310,000	0	310,000	07	工事諸費港湾整備勘 定へ繰入			
24-00	直江津港整備費	375,000	0	375,000	36-22	港湾整備勘定へ繰入	623,275	630,242	6,967
24-00	小名浜港整備費	234,100	92,300	141,800	09	予 備 費 (89-…)	301,581	287,014	14,567
24-00	横浜港整備費	56,000	320,000	264,000		歳 出 合 計	20,108,838	14,258,703	5,850,135
24-00	大阪港整備費	30,000	109,000	79,000					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>港湾整備勘定</p> <p>特定港湾施設工事勘定</p>	<p>(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>(項) 石油港湾施設工事費 鉄鋼等港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	作業船整備	240,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	72,000	168,000	船位測定装置等をとう載する監督測量船の整備には、多くの日数を要するため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		5,499											4,581,742
	行政職俸給表(一)	2,183		-	15	52	263	474	694	387	298	1,272,780	
	行政職俸給表(二)	3,094		553	1,446	1,004	91	-				3,129,625	
	海事職俸給表(一)	79		-	10	22	24	22	1			83,546	
	海事職俸給表(二)	143			12	21	104	6				95,791	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,183		-	15	52	263	474	694	387	298	1,272,780	
室長	1				1							
課長補佐	10					10						
係長	6						6					
事務所長	50			15	34	1						
事務所次長	27				17	10						
同課長	214					196	18					
同係長	380						306	74				
同主任	40						3	37				
建設専門官	61					46	15					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
工 事 専 門 官	185						105	80			
技 術 職 員	200						21	179			
一 般 職 員	1,009							324	387	298	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3,094		553	1,446	1,004	91	-				3,129,625
海事職俸給表(一)											
大型船舶(乙)船員	79	-	10	22	24	22	1				83,546
海事職俸給表(二)											
大型船舶(乙)船員	143		12	21	104	6					95,791

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	87,877,434	66,949,418	20,228,016	700,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 8,654,138千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の2,512,000 千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額139,312千円を除き、(項)地 方債証券償還収入のうち国庫負担分の財源に充 てられる額4,423千円を含む 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」 第3条の規定に基づく港湾整備5箇年計画に係 る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会 計へ繰入及び予備費を除く
北 海 道 港 湾 事 業 費	12,986,200	12,419,900	566,300	0	
離 島 港 湾 事 業 費	3,760,000	3,760,000	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,323,400	1,323,400	0	0	
合 計	105,947,034	84,452,718	20,794,316	700,000	

(2) 昭和 45 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	76,762,897	58,058,131	18,304,766	400,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 7,584,490 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の 2,108,000 千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸等事業の人件費 及び事務費相当額 30,300 千円を除き、(項)地 方債証券償還収入のうち国庫負担分の財源に充 てられる額 4,423 千円を含む 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」 第 3 条の規定に基づく港湾整備 5 箇年計画に係 る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会 計へ繰入及び予備費を除く
北海道港湾事業費	11,736,650	10,789,200	947,450	0	
離島港湾事業費	3,176,000	3,176,000	0	0	
埠頭整備資金貸付金	240,000	240,000	0	0	
合 計	91,915,547	72,263,331	19,252,216	400,000	

(3) 昭和44年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合計	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	68,245,574,000	65,144,875,000	63,075,657,916	49,938,303,000	50,209,534,500	14,602,149,000	14,544,094,489	604,423,000	1,890,451,827	65,144,875,000	66,644,080,816
北海道港湾事業費	10,106,646,000	10,008,200,000	9,974,022,142	9,386,000,000	9,459,100,000	622,200,000	628,169,664	0	25,346,000	10,008,200,000	10,112,615,664
離島港湾事業費	2,835,008,000	2,679,000,000	2,697,100,393	2,679,000,000	2,679,000,000	0	0	0	156,008,000	2,679,000,000	2,835,008,000
特別失業対策事業費	500,000,000	500,000,000	499,438,341	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	500,000,000
国土総合開発事業調整費	334,874,000	0	334,697,932	0	262,874,000	0	72,000,000	0	0	0	334,874,000
合計	82,022,102,000	78,332,075,000	76,580,916,724	62,503,303,000	63,110,508,500	15,224,349,000	15,244,264,153	604,423,000	2,071,805,827	78,332,075,000	80,426,578,480

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の1,966,200,000円を含む。
2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額3,845,661,756円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
3 歳出予算現額には、予備費使用等616,738,000円及び前年度からの繰越額3,073,289,000円を含む。
4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定に基づく港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石油港湾)	6,837,000	1,161,546	970,304	4,655,150	50,000	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち623,125千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の158,000千円を含む 3 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額827千円を含む 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定に基づく港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
室 蘭 港	535,000	133,750	0	401,250	0	
苫 小 牧 港	230,000	78,250	0	151,750	0	
塩 釜 港	1,000,000	172,165	165,835	662,000	0	
小 名 浜 港	494,000	99,581	76,669	317,750	0	
鹿 島 港	4,578,000	677,800	727,800	3,122,400	50,000	
(鉄鋼等港湾)	10,850,000	1,899,150	1,359,550	7,541,300	50,000	
室 蘭 港	425,000	106,250	0	318,750	0	
苫 小 牧 港	1,251,000	472,350	0	778,650	0	
鹿 島 港	5,318,000	762,800	812,800	3,692,400	50,000	
千 葉 港	2,210,000	276,250	276,250	1,657,500	0	
大 阪 港	370,000	46,250	46,250	277,500	0	
神 戸 港	57,000	14,250	14,250	28,500	0	
姫 路 港	200,000	37,500	37,500	125,000	0	
水 島 港	64,000	8,000	8,000	48,000	0	
下 関 港	405,000	101,250	101,250	202,500	0	
北 九 州 港	550,000	74,250	63,250	412,500	0	
(物資別専門埠頭港湾)	2,042,000	978,836	1,063,164	0	0	

526 運輸省所管 港湾整備特別会計

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
苫 小 牧 港	327,000	229,500	97,500	0	0	
直 江 津 港	375,000	163,500	211,500	0	0	
小 名 浜 港	250,000	113,000	137,000	0	0	
横 浜 港	56,000	22,400	33,600	0	0	
大 阪 港	30,000	12,000	18,000	0	0	
宇 野 港	87,000	34,800	52,200	0	0	
広 島 港	242,000	96,800	145,200	0	0	
小 松 島 港	100,000	49,200	50,800	0	0	
岩 国 港	85,000	34,000	51,000	0	0	
博 多 港	133,000	53,200	79,800	0	0	
伊 万 里 港	140,000	68,880	71,120	0	0	
佐 伯 港	217,000	101,556	115,444	0	0	
合 計	19,729,000	4,039,532	3,393,018	12,196,450	100,000	

(2) 昭和45年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石油港湾)	2,205,000	486,514	467,436	1,251,050	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち596,300千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の107,000千円を含む 3 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額795千円を含む 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定に基づく港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
塩釜港	600,000	150,450	144,550	305,000	
鹿島港	1,605,000	336,064	322,886	946,050	
(鉄鋼等港湾)	10,120,640	2,173,573	1,515,637	6,431,430	
室蘭港	1,230,000	320,800	0	909,200	
苫小牧港	580,000	290,000	0	290,000	
鹿島港	3,296,000	732,441	703,719	1,859,840	
千葉港	1,200,000	235,000	235,000	730,000	
木更津港	509,640	127,410	127,410	254,820	
東播磨港	945,000	99,150	99,150	746,700	
水島港	100,000	15,000	15,000	70,000	
福山港	1,160,000	202,720	202,720	754,560	
北九州港	1,100,000	151,052	132,638	816,310	
(物資別専門埠頭港湾)	1,483,000	598,800	884,200	0	
小名浜港	100,000	45,600	54,400	0	
横浜港	320,000	128,000	192,000	0	
大阪港	109,000	43,600	65,400	0	
姫路港	322,000	128,800	193,200	0	
宇野港	230,000	92,000	138,000	0	
広島港	242,000	96,800	145,200	0	
岩国港	160,000	64,000	96,000	0	
合 計	13,808,640	3,258,887	2,867,273	7,682,480	

(3) 昭和44年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
特定港湾施設工事									
(石油港湾)	2,853,595,000	2,851,000,000	2,563,396,381	639,317,000	623,274,969	1,537,902,894	6,213,189	2,806,708,052	243,311,671
鹿島港	2,703,595,000	2,701,000,000	2,413,579,902	600,362,000	587,274,969	1,462,902,894	6,213,189	2,656,753,052	243,173,150
塩釜港	150,000,000	150,000,000	149,816,479	38,955,000	36,000,000	75,000,000	0	149,955,000	138,521
(鉄鋼等港湾)	6,775,847,000	5,880,000,000	5,895,869,030	1,196,312,000	901,563,188	3,769,957,388	310,947,008	6,178,779,584	282,910,554
千葉港	402,600,000	400,000,000	402,595,799	79,525,200	80,520,000	241,560,000	3,111,624	404,716,824	2,121,025
名古屋港	16,000,000	0	15,732,113	3,200,000	0	0	50,812,259	54,012,259	38,280,146
大阪港(木津川)	86,000,000	86,000,000	85,800,000	21,450,000	21,492,496	42,984,991	60,897	85,988,384	188,384
北九州港(洞海)	160,300,000	160,000,000	159,998,365	28,533,800	24,605,000	110,790,000	7,725,125	171,653,925	11,655,560
福山港	298,249,000	230,000,000	296,299,996	38,530,000	42,696,741	199,933,898	16,242,339	297,402,978	1,102,982
水島港	100,000,000	100,000,000	99,666,079	14,955,000	14,394,818	67,952,396	4,326,184	101,628,398	1,962,319
鹿島港	1,210,830,000	1,142,000,000	1,205,065,380	275,476,000	247,854,000	701,726,681	20,039,996	1,245,096,677	40,031,297
木更津港	2,101,280,000	2,100,000,000	2,049,489,990	337,460,000	333,295,133	1,363,839,422	24,885,660	2,059,480,215	9,990,225
東播磨港	2,071,688,000	1,334,000,000	1,269,321,308	232,282,000	136,705,000	876,720,000	183,737,910	1,429,444,910	160,123,602
苫小牧港	328,900,000	328,000,000	311,900,000	164,900,000	0	164,450,000	5,014	329,355,014	17,455,014
(物資別専門埠頭港湾)	626,000,000	626,000,000	587,988,840	235,200,000	352,800,000	0	0	588,000,000	11,160
大阪港	200,000,000	200,000,000	162,000,000	64,800,000	97,200,000	0	0	162,000,000	0
姫路港	153,000,000	153,000,000	152,988,840	61,200,000	91,800,000	0	0	153,000,000	11,160
宇野港	103,000,000	103,000,000	103,000,000	41,200,000	61,800,000	0	0	103,000,000	0
岩国港	170,000,000	170,000,000	170,000,000	68,000,000	102,000,000	0	0	170,000,000	0
合計	10,255,442,000	9,357,000,000	9,047,254,251	2,070,829,000	1,877,638,157	5,307,860,282	317,160,197	9,573,487,636	526,233,385

(注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の23,900,000円を含む。

- 2 歳出予算現額には、予備費使用等 9,448,000 円及び前年度からの繰越額 888,994,000 円を含む。
- 3 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第 3 条の規定に基づく港湾整備 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く。

昭和46年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	7,263,527	5,955,000	1,308,527
2 歳 出	7,263,527	5,955,000	1,308,527

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	6,288,820	5,601,689	687,131	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	171,366	0	171,366	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	517,779	63,161	454,618		
0201-01 土地及水面貸付料	859	741	118	土地の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-02 建物及物件貸付料	415	276	139	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 公務員宿舍貸付料	10,131	7,823	2,308	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-06 不用物品売払代	1,279	1,138	141	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07 不動産売払代	504,218	52,306	451,912	土地建物等の売払見込を基礎として算出	
0201-08 雑 入	1	1	0	雑入の受入見込額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	285,562	290,150	4,588	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱等に必要経費	5,290,845	3,761,777	1,529,068	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	1,249,615	1,426,558	176,943	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	723,067	766,665	43,598	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 不用物品売払代	1,279	1,138	141
0100-00 検査登録印紙収入				0201-07 不動産売払代	504,218	52,306	451,912
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑 入	1	1	0
0101-01 検査登録印紙収入	6,288,820	5,601,689	687,131	0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	285,562	290,150	4,588
0401-01 一般会計より受入	171,366	0	171,366	歳 入 合 計	7,263,527	5,955,000	1,308,527
0200-00 雑 収 入				歳 出			
0201-00 雑 収 入	517,779	63,161	454,618	01 業 務 取 扱 費	5,290,845	3,761,777	1,529,068
0201-01 土地及水面貸付料	859	741	118	11-02 職 員 基 本 給	1,527,212	1,222,863	304,349
0201-02 建物及物件貸付料	415	276	139	11-03 職 員 諸 手 当	728,978	557,863	171,115
0201-03 公務員宿舍貸付料	10,131	7,823	2,308	11-04 超 過 勤 務 手 当	81,722	64,040	17,682
0201-04 預託金利息収入	875	875	0	11-05 休 職 者 給 与	1,906	1,567	339
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	187	854	667

534 運輸省所管 自動車検査登録特別会計

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退 職 手 当	137,277	98,087	39,190	33-09	自 動 車 重 量 税	255	0	255
61-05	児 童 手 当	210	0	210	15-16	国家公務員共済組合 負担金	187,777	150,219	37,558
19-06	諸 謝 金	319	74	245	35-16	国有資産所在市町村 交付金	3,336	2,437	899
12-08	職 員 旅 費	83,456	61,433	22,023	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
12-08	研 修 旅 費	7,628	8,798	1,170	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,625	1,625	0
12-08	赴 任 旅 費	12,865	8,351	4,514	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	0	150	150
12-08	外 国 旅 費	1,521	0	1,521	02	施 設 整 備 費	1,249,615	1,426,558	176,943
13-09	庁 費	1,365,927	1,095,704	270,223	22-08	施 設 施 工 旅 費	3,928	6,700	2,772
$\frac{1}{3}$ 3-09	通 信 専 用 料	974,025	332,187	641,838	23-09	施 設 施 工 庁 費	3,005	5,122	2,117
13-09	印紙壳捌手数料	94,331	84,026	10,305	24-15	施 設 整 備 費	462,028	788,269	326,241
13-09	土 地 建 物 借 料	16,799	18,997	2,198	94-15	不 動 産 購 入 費	780,654	626,467	154,187
13-09	各 所 修 繕	63,479	52,492	10,987	09	予 備 費	723,067	766,665	43,598
					(89-..)				
						歳 出 合 計	7,263,527	5,955,000	1,308,527

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 138(6箇月) 2,247 (内地方自治法附則第8 条による定員 2,069)	-	10	30	313	内 46 379	内 46 409	525	内 46 581	1,439,622

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 138 2,247	-	10	30	313	内 46 379	内 46 409	525	内 46 581	1,439,622
〔本省〕	20				4	4	3	3	6	
課長補佐	2				2					
係長	4					4				
専門職	2				2					
一般職員	12							3	3	6
〔交通安全公害研究所〕	17		1	2	3	6	1	2	2	
部長	1		1							
係長	1					1				
審査官	5			2	3					
副審査官	5					5				
一般職員	5							1	2	2
〔陸運局〕	141		9	15	20	33	23	39	2	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
部 長	9		9							
課 長	27			15	12					
課 長 補 佐	3				3					
係 長	33					33				
専 門 職	5				5					
一 般 職 員	64						23	39	2	
(附 則 8 条)	内 138 2,069			13	286	内 46 336	内 46 382	481	内 46 571	
事務所課長、支所長、支所課長、出張所長	173			13	160					
事務所課長補佐	2				2					
事務所・支所係長	61					50	11			
同 主 任	12					2	10			
同 専 門 職	46				19	27				
自動車登録官、検査官	内 92 654				105	内 46 257	内 46 292			
一 般 職 員	内 46 1,121						69	481	内 46 571	

昭和46年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	32,868,828	18,471,534	14,397,294
2 歳 出	32,868,828	18,471,534	14,397,294

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,750,450	8,712,000	1,038,450	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	12,935,554	6,432,092	6,503,462	

款 項 目	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 着陸料等収入	8,335,554	6,432,092	1,903,462	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0201-02 航行援助施設利用料収入	4,600,000	0	4,600,000	昭和46年度の航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,405,708	587,186	818,522	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」第6条及び第10条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 空港財産処分収入				
0601-00 空港財産処分収入				
0601-01 空港財産処分収入	7,498,935	0	7,498,935	土地、建物等の売払いによる収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	532,489	440,256	92,233	
0501-01 土地及水面貸付料	364,890	303,113	61,777	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	23,322	13,067	10,255	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	7,529	6,646	883	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手 数 料	98,695	91,540	7,155	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	4,873	3,940	933	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	5,059	5,614	555	同
0501-07 雑 収 入	28,121	16,336	11,785	同
0700-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-00 前年度剰余金受入 0701-01 前年度剰余金受入	745,692	0	745,692	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 借 入 金 0401-00 借 入 金 0401-01 借 入 金	0	2,300,000	2,300,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	空港整備事業費	19,453,264	12,737,858	6,715,406	1 国が行なう空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行なう移転補償等及び地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助		
02	北海道空港整備事業費	1,894,111	1,178,478	715,633	1 国が行なう空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助		
03	離島空港整備事業費	917,458	324,900	592,558	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の補助		
07	航空路整備事業費	791,463	0	791,463	国が行なう航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等		
04	空港等整備事業工事諸費	301,710	219,084	82,626	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ		

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	空港等維持運営費	6,699,662	3,786,464	2,913,198	1 「運輸省設置法」に定める空港事務所等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営
06	国債整理基金特別会計へ繰入	2,411,160	74,750	2,336,410	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	400,000	150,000	250,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 空港財産処分収入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 空港財産処分収入			
0101-00 一般会計より受入				0601-01 空港財産処分収入	7,498,935	0	7,498,935
0101-01 一般会計より受入	9,750,450	8,712,000	1,038,450	0500-00 雑 収 入			
0200-00 空港使用料収入				0501-00 雑 収 入	532,489	440,256	92,233
0201-00 空港使用料収入	12,935,554	6,432,092	6,503,462	0501-01 土地及水面貸付料	364,890	303,113	61,777
0201-01 着陸料等収入	8,335,554	6,432,092	1,903,462	0501-02 建物及物件貸付料	23,322	13,067	10,255
0201-02 航行援助施設利用料収入	4,600,000	0	4,600,000	0501-03 公務員宿舍貸付料	7,529	6,646	883
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0501-04 手 数 料	98,695	91,540	7,155
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0501-05 弁償及返納金	4,873	3,940	933
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,405,708	587,186	818,522	0501-06 不用物品売払収入	5,059	5,614	555

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-07 雑 入	28,121	16,336	11,785	03 離島空港整備事業費			
0700-00 前年度剰余金受 入				25-00 空港整備事業費補助	917,458	324,900	592,558
0701-00 前年度剰余金受 入				07 航空路整備事業費	791,463	0	791,463
0701-01 前年度剰余金受 入	745,692	0	745,692	24-00 航空路整備事業費	780,560	0	780,560
0400-00 借 入 金				24-00 航空路整備事業調査 費	10,903	0	10,903
0401-00 借 入 金				04 空港等整備事業工事 諸費	301,710	219,084	82,626
0401-01 借 入 金	0	2,300,000	2,300,000	21-02 職 員 基 本 給	54,469	48,027	6,442
歳 入 合 計	32,868,828	18,471,534	14,397,294	21-03 職 員 諸 手 当	25,758	21,689	4,069
歳 出				21-04 超 過 勤 務 手 当	7,267	6,413	854
01 空港整備事業費	19,453,264	12,737,858	6,715,406	21-05 休 職 者 給 与	133	0	133
24-00 空港整備事業費	15,152,565	10,559,375	4,593,190	61-05 公 務 災 害 補 償 費	27	100	73
24-00 空港整備事業調査費	460,000	200,000	260,000	21-05 退 職 手 当	3,230	888	2,342
24-00 航空機騒音防止対策 事業費	755,000	292,000	463,000	61-05 児 童 手 当	12	0	12
25-00 空港整備事業費補助	736,829	157,690	579,139	29-06 諸 謝 金	100	100	0
25-00 教育施設等騒音防止 対策事業費補助	2,324,000	1,508,000	816,000	22-08 職 員 旅 費	10,330	2,333	7,997
35-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	24,870	20,793	4,077	22-08 日 額 旅 費	8,211	8,021	190
02 北海道空港整備事業 費	1,894,111	1,178,478	715,633	22-08 赴 任 旅 費	1,101	512	589
24-00 空港整備事業費	1,778,236	1,173,498	604,738	23-09 庁 費	1,364	1,134	230
24-00 空港整備事業調査費	6,000	4,980	1,020	23-09 用 地 処 理 事 務 費	638	528	110
25-00 空港整備事業費補助	109,875	0	109,875	23-09 工 事 雑 費	39,883	20,542	19,341

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09 自動車重量税	53	0	53	13-09 庁 費	429,372	215,721	213,651
25-16 国家公務員共済組合 負担金	6,552	4,318	2,234	13-09 通信業務庁費	1,253,543	540,439	713,104
35-16 国有資産所在市町村 交付金	345	458	113	13-09 航空保安照明施設維 持費	451,230	315,196	136,034
99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	13-09 滑走路等修繕費	283,793	198,871	84,922
36-22 港湾整備特別会計へ 繰入	142,137	103,921	38,216	$\frac{1}{3}$ 13-09 通信専用料	426,779	278,937	147,842
05 空港等維持運営費	6,699,662	3,786,464	2,913,198	23-09 施設施工庁費	89	1,254	1,165
11-02 職員基本給	1,713,905	964,005	749,900	13-09 土地建物借料	205,943	35,328	170,615
11-03 職員諸手当	900,510	467,011	433,499	13-09 各所修繕	63,041	48,427	14,614
11-04 超過勤務手当	216,522	107,244	109,278	33-09 自動車重量税	258	0	258
11-05 常勤職員給与	2,440	997	1,443	24-15 施設整備費	12,359	7,170	5,189
11-05 非常勤職員手当	2,176	1,243	933	94-15 不動産購入費	16,198	0	16,198
11-05 退職者給与	4,165	2,280	1,885	24-15 通信施設整備費	0	82,167	82,167
61-05 公務災害補償費	796	453	343	15-16 国家公務員共済組合 負担金	220,320	117,171	103,149
11-05 退職手当	108,819	85,377	23,442	35-16 国有資産所在市町村 交付金	321,413	295,929	25,484
61-05 児童手当	198	0	198	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
19-06 諸謝金	4,353	3,791	562	06 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 職員旅費	23,394	1,542	21,852	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	2,411,160	74,750	2,336,410
12-08 赴任旅費	37,830	14,171	23,659	09 予 備 費 (89-…)	400,000	150,000	250,000
22-08 施設施工旅費	116	1,640	1,524	歳 出 合 計	32,868,828	18,471,534	14,397,294

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	4,878,020	昭和46年度	昭和47年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0	4,878,020	東京国際空港外4空港の整備には、 多くの日数を要するものがあるため
北 海 道 空 港 整 備	90,300	昭和46年度	昭和47年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	90,300	函館空港の整備には、多くの日数を 要するものがあるため
航 空 路 整 備	416,844	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	30,680	386,164	銚子航空路監視レーダー及び国際航 空通信施設の整備には、多くの日数を 要するため
電 子 計 算 機 借 入 れ	15,470	昭和46年度	昭和47年度	(項) 空港等維持運営 費 (目) 電子計算機借料	0	15,470	新東京国際空港における国際航空通 信自動中継装置用の電子計算機の借入 れについては、その製作等に多くの日 数を要するので、あらかじめその借入 契約を結ぶ必要があるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 107(9箇月) 内 107(6箇月) 内 3(3箇月) 2,490										1,650,237
	行政職俸給表(一)	内 107(9箇月) 内 98(6箇月) 内 3(3箇月) 2,422	3	内 1 13	内 9 109	内 21 371	内 45 436	443	内 23 544	内 109 503	1,603,845	
	行政職俸給表(二)	内 9(6箇月) 68	-	23	内 3 31	内 5 13	内 1 1				46,392	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 208 2,422	3	内 1 13	内 9 109	内 21 371	内 45 436	443	内 23 544	内 109 503	1,603,845
〔港湾建設局〕	65		1	2	8	17	10	13	14	
事務所長	2		1	1						
事務所次長	2			1	1					
同課長	6				6					
同係長	12					11	1			
同主任	2					2				
建設専門官	1				1					
工事専門官	7					4	3			
一般職員	33						6	13	14	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
〔 航 空 官 署 〕	内 208 2,357	3	内 1 12	内 9 107	内 21 363	内 45 419	433	内 23 531	内 109 489	
事 務 所 長	内 2 28	2	内 1 6	内 1 20						
事 務 所 次 長、 部 長	内 3 14		内 3 3	内 3 11						
同 課 長	内 10 109		内 1 1	内 9 107		1				
同 係 長	内 43 128					内 43 117	11			
同 主 任	24					23	1			
同 専 門 職	内 1 2				内 1 2					
出張所長、無線標識所長、無線通信所長、位置通報所長	61			1	60					
出張所・無線標識所・無線通信所・位置通報所次長、課長、係長	48					44	4			
無 線 通 信 所 主 任	4					1	3			
航 空 交 通 管 制 部 長	3	1	2							
航 空 交 通 管 制 部 次 長、 課 長	9		1	3	5					
同 課 長 補 佐	1				1					
同 係 長	32					32				
同 主 任	3					1	2			
同 専 門 職	4				1	3				
航 空 交 通 管 制 官	内 91 1,094			内 4 71	内 11 187	内 2 197	191	内 11 249	内 63 199	
一 般 職 員	内 58 793						221	内 12 282	内 46 290	
行 政 職 俸 給 表(二)	内 9 68	-	23	内 3 31	内 5 13	内 1 1				46,392
〔 港 湾 建 設 局 〕										
技 能 労 務 職 員	2		2							
〔 航 空 官 署 〕										
技 能 労 務 職 員	内 9 66		21	内 3 31	内 5 13	内 1 1				

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	19,742,700	8,090,178	1,358,118	5,087,775	5,206,629	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の57,000千円を含 む
北海道空港整備事業費	1,952,595	1,159,063	47,590	0	745,942	
離島空港整備事業費	917,458	558,209	0	0	359,249	
航空路整備事業費	802,253	0	0	0	802,253	
合 計	23,415,006	9,807,450	1,405,708	5,087,775	7,114,073	

(2) 昭 和 45 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	12,956,942	7,620,199	555,835	2,225,250	2,555,658	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所轄(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の42,000千円を含 む
北海道空港整備事業費	1,220,478	890,489	31,351	0	298,638	
離島空港整備事業費	324,900	243,312	0	0	81,588	
合 計	14,502,320	8,754,000	587,186	2,225,250	2,935,884	

昭和46年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	880,724,823	699,576,035	181,148,788
2 歳出	885,185,990	712,860,380	172,325,610

なお、昭和46年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額 4,461,167 千円は、前年度からの持越現金をもつて充当する予定である。

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 業務収入	603,893,164	493,671,796	110,221,368	「郵便法」の規定に基づいて収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案し、かつ、郵便料金改定による増収をおり込んで算出
0101-00 業務収入	278,222,290	217,539,344	60,682,946	
0101-01 郵便業務収入	266,148,880	207,622,562	58,526,318	

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 為替振替業務収入	12,073,410	9,916,782	2,156,628	「郵便為替法」及び「郵便振替法」の規定に基づいて収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	312,769,075	266,207,095	46,561,980	
0102-01 他会計より受入	243,222,204	202,841,559	40,380,745	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	67,585,496	61,818,817	5,766,679	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	29,040	24,624	4,416	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	1,327,855	1,178,115	149,740	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	604,380	343,980	260,400	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	12,901,799	9,925,357	2,976,442	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	252,306,581	185,512,294	66,794,287	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	211,183,000	169,236,000	41,947,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定に基づいて売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	36,110,000	0	36,110,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定に基づいて売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-03 失業保険印紙収入	1,662,000	2,103,000	441,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定に基づいて売りさばく失業保険印紙の収入見込額から失業保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-04 日雇労働者健康保険 印紙収入	3,351,581	14,173,294	10,821,713	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定に基づいて売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 資 本 収 入	24,525,078	20,391,945	4,133,133	
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	15,500,000	12,000,000	3,500,000	「郵政事業特別会計法」第16条の規定に基づく局舎その他施設の建設に必要な財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設 備 負 担 金				
0202-01 設 備 負 担 金	9,025,078	8,391,945	633,133	局舎その他施設の建設に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	108,689,995	90,630,024	18,059,971	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	229,268,683	188,906,157	40,362,526	郵政業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	110,909,529	93,871,638	17,037,891	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 外 支 出	保険年金業務運営に必要な経費	93,749,891	75,884,528	17,865,363	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	電気通信業務運営に必要な経費	50,793,495	45,255,979	5,537,516	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	4,861,356	4,082,435	778,921	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	211,183,000	169,236,000	41,947,000	「郵政事業特別会計法」第40条に基づく (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	36,110,000	0	36,110,000	「郵政事業特別会計法」第40条のに基づく (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	失業保険印紙収入の失業保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	1,662,000	2,103,000	441,000	「郵政事業特別会計法」第40条に基づく (1) 失業保険印紙収入の失業保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03 局舎其他建設費	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	3,351,581	14,173,294	10,821,713	「郵政事業特別会計法」第40条に基づく (1) 日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	局舎その他施設に必要な経費	30,499,000	24,877,148	5,621,852	局舎その他施設の整備に必要な (1) 諸負費 (2) 施設購入費 (3) 人件費、事務費等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 借入金償還	借入金の償還に必要な経費	2,107,460	1,840,177	267,283	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 日雇労働者健康 保険印紙収入	3,351,581	14,173,294	10,821,713
0100-00 事業収入	603,893,164	493,671,796	110,221,368	0200-00 資本収入	24,525,078	20,391,945	4,133,133
0101-00 業務収入	278,222,290	217,539,344	60,682,946	0201-00 借入金			
0101-01 郵便業務収入	266,148,880	207,622,562	58,526,318	0201-01 借入金	15,500,000	12,000,000	3,500,000
0101-02 為替振替業務収入	12,073,410	9,916,782	2,156,628	0202-00 設備負担金			
0102-00 受託業務収入	312,769,075	266,207,095	46,561,980	0202-01 設備負担金	9,025,078	8,391,945	633,133
0102-01 他会計より受入	243,222,304	202,841,559	40,380,745	歳 入 合 計	880,724,823	699,576,035	181,148,788
0102-02 政府関係機関より受入	67,585,496	61,818,817	5,766,679	歳 出			
0102-03 共済組合より受入	29,040	24,624	4,416	01 業 務 費	598,272,949	498,630,761	99,642,188
0102-04 日本放送協会より受入	1,327,855	1,178,115	149,740	11-02 職員基本給	255,014,410	211,909,014	43,105,396
0102-05 都道府県より受入	604,380	343,980	260,400	11-03 職員諸手当	142,310,831	112,037,354	30,273,477
0103-00 雑 収 入				11-04 超過勤務手当	23,350,572	19,449,503	3,901,069
0103-01 雑 収 入	12,901,799	9,925,357	2,976,442	11-05 退職者給与	1,251,369	1,039,767	211,602
0300-00 業務外収入				11-05 委員手当	1,629	1,417	212
0301-00 業務外収入	252,306,581	185,512,294	66,794,287	11-05 常勤職員給与	210,698	170,952	39,746
0301-01 収入印紙収入	211,183,000	169,236,000	41,947,000	11-05 諸 手 当	25,361,643	25,947,107	585,464
0301-02 自動車重量税印紙収入	36,110,000	0	36,110,000	61-05 児童手当	50,190	0	50,190
0301-03 失業保険印紙収入	1,662,000	2,103,000	441,000	19-06 諸 謝 金	261,133	203,267	57,866

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	報 償 費	25,576	25,576	0	36-22	失業保険印紙収入繰入 及買戻金	1,662,000	2,103,000	441,000
12-08	業 務 旅 費	2,623,790	2,210,102	413,688	36-22	日雇労働者健康保険 印紙収入繰入及買戻金	3,351,581	14,173,294	10,821,713
12-08	外 国 旅 費	16,989	13,966	3,023	03	局舎其他建設費	30,499,000	24,877,148	5,621,852
12-08	外 国 留 学 旅 費	2,719	5,123	2,404	21-02	職 員 基 本 給	493,874	412,060	81,814
12-08	委 員 旅 費	1,312	816	496	21-03	職 員 諸 手 当	215,661	172,508	43,153
13-09	需 品 費	91,696,384	80,066,444	11,629,940	21-04	超 過 勤 務 手 当	43,170	36,068	7,102
13-09	貯 蔵 品 割 掛 費	1,949,252	1,634,361	314,891	21-05	休 職 者 給 与	2,419	2,039	380
33-09	自 動 車 重 量 税	3,863	0	3,863	21-05	諸 手 当	35,681	45,117	9,436
13-13	渡 切 費	14,394,483	12,167,018	2,227,465	61-05	児 童 手 当	104	0	104
15-16	国家公務員共済組合 負担金	34,235,804	27,120,057	7,115,747	22-08	業 務 旅 費	185,044	140,915	44,129
35-16	国有資産所在市町村 交付金	137,743	130,676	7,067	22-08	外 国 旅 費	1,550	790	760
65-16	旧逓信省雇用人原爆 被爆者遺族特別支出 金	64,500	0	64,500	23-09	需 品 費	168,478	129,568	38,910
95-16	国 際 分 担 金	31,506	32,001	495	23-09	貯 蔵 品 割 掛 費	115	98	17
99-18	諸 払 戻 及 補 填 金	390,806	354,853	35,953	24-15	局舎其他施設費	29,288,936	23,887,354	5,401,582
99-18	定 額 貯 金 割 増 金	24,391	28,952	4,561	25-16	国家公務員共済組合 負担金	63,968	50,631	13,337
36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	1,354,834	1,238,138	116,696	04	借 入 金 償 還			
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,506,522	2,844,297	662,225	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	2,107,460	1,840,177	267,283
02	業 務 外 支 出	252,306,581	185,512,294	66,794,287	09	予 備 費 (89-...)	2,000,000	2,000,000	0
36-22	収入印紙収入繰入及 買戻金	211,183,000	169,236,000	41,947,000		歳 出 合 計	885,185,990	712,860,380	172,325,610
36-22	自動車重量税印紙収 入繰入及買戻金	36,110,000	0	36,110,000					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 局 舎 其 他 建 設 費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 外 国 旅 費 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局 舎 其 他 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	1,200,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	1,200,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等については、その調達に多くの 日数を要するものがあるため
局舎等施設工事	17,279,801	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他建設費	7,150,408	10,129,393	局舎その他施設工事には、多くの日 数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 110,000	昭和46年度	昭和46年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	55,000	年額 110,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れについては、その契約期間を1箇 年以上とすることを要するものがある ため

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	13									48,684
〔本省〕	11									
官房長、局長	6									
部長、局次長	3									
首席監察官	1									
審議官	1									
〔地方〕										
局長	2									
行政職俸給表(一)	183	41	142	-	-	-	-	-	-	349,204
〔本省〕	60	21	39							
局次長	2	2								
審議官	2	2								
課長	50	15	35							
郵政参事官	3	2	1							
建築調査官	3		3							
〔地方〕	123	20	103							
局長	18	18								
局次長	3	2	1							
部長	102		102							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人 321,013	人 190	人 321,203	人 530	人 6	人 536	人 1,082	人 0	人 1,082	人 322,625	人 196	人 322,821
職 員 基 本 給	千円 243,636,240	千円 413,097	千円 244,049,337	千円 461,310	千円 11,835	千円 473,145	千円 945,313	千円 0	千円 945,313	千円 245,042,863	千円 424,932	千円 245,467,795
職 員 俸 給	233,892,051	387,143	234,279,194	431,272	10,745	442,017	887,041	0	887,041	235,210,364	397,888	235,608,252
扶 養 手 当	4,328,618	5,027	4,333,645	9,018	150	9,168	19,073	0	19,073	4,356,709	5,177	4,361,886
調 整 手 当	0	20,927	20,927	0	940	940	0	0	0	0	21,867	21,867
暫 定 手 当	5,415,571	0	5,415,571	21,020	0	21,020	39,199	0	39,199	5,475,790	0	5,475,790
職 員 諸 手 当	137,579,618	231,469	137,811,087	200,495	6,912	207,407	401,277	0	401,277	138,181,390	238,381	138,419,771
管 理 職 手 当	4,214,943	66,710	4,281,653	4,966	2,134	7,100	2,365	0	2,365	4,222,274	68,844	4,291,118
通 勤 手 当	4,511,426	2,408	4,513,834	13,693	124	13,817	25,578	0	25,578	4,550,697	2,532	4,553,229
特 殊 通 勤 手 当	30,411,758	0	30,411,758	2,266	0	2,266	0	0	0	30,414,024	0	30,414,024
宿 日 直 手 当	1,079,939	0	1,079,939	0	0	0	0	0	0	1,079,939	0	1,079,939
期 末 手 当	71,113,343	120,853	71,234,196	134,445	3,482	137,927	275,716	0	275,716	71,523,504	124,335	71,647,839
勤 勉 手 当	0	37,832	37,832	0	1,170	1,170	0	0	0	0	39,002	39,002
奨 励 手 当	20,331,832	0	20,331,832	38,442	0	38,442	78,776	0	78,776	20,449,050	0	20,449,050
寒 冷 地 手 当	4,760,723	3,634	4,764,357	4,775	0	4,775	14,947	0	14,947	4,780,445	3,634	4,784,079
住 居 手 当	1,155,654	32	1,155,686	1,908	2	1,910	3,895	0	3,895	1,161,457	34	1,161,491
超 過 勤 務 手 当	22,334,899	0	22,334,899	41,278	0	41,278	82,016	0	82,016	22,458,193	0	22,458,193

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計
休 職 者 給 与	1,194,591	2,026	1,196,617	2,260	56	2,316	4,631	0	4,631	1,201,482	2,082	1,203,564
合 計	404,745,348	646,592	405,391,940	705,343	18,803	724,146	1,433,237	0	1,433,237	406,883,928	665,395	407,549,323

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額を含まない。

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
恩 給 支 給 事 務 費	2,806,920		本 年 度 欠 損 金	2,353,707	
遺 家 族 等 年 金 支 給 事 務 費	72,380		合 計	606,246,871	
児 童 扶 養 手 当 支 給 事 務 費	103,530		借 方		
特 別 児 童 扶 養 手 当 支 給 事 務 費	11,130		業 務 費	604,246,871	6,141人
政 府 関 係 機 関 よ り 受 入	67,585,496		総 係 費	108,689,995	
日 本 専 売 公 社 よ り 受 入	7,951		業 務 管 理 費	16,937,816	
日 本 電 信 電 話 公 社 よ り 受 入	67,577,545		職 員 基 本 給	7,170,770	
共 済 組 合 よ り 受 入	29,040		職 員 諸 手 当	3,209,893	
郵 政 省 共 済 組 合 よ り 受 入	26,040		超 過 勤 務 手 当	535,701	
林 野 庁 共 済 組 合 よ り 受 入	3,000		休 職 者 給 与	35,151	
日 本 放 送 協 会 よ り 受 入	1,327,855		委 員 手 当	1,629	
都 道 府 県 よ り 受 入	604,380		常 勤 職 員 給 与	100,940	
雑 収 入	12,901,799		諸 手 当	649,468	
雑 収 入	12,901,799		児 童 手 当	1,230	
物 件 貸 付 料	816,789		諸 謝 金	4,607	
不 動 産 売 払 代	573,918		報 償 費	47	
物 件 売 払 代	83,205		業 務 旅 費	453,300	
病 院 等 収 入	1,991,906		外 国 旅 費	16,989	
預 金 利 子	1,275,136		外 国 留 学 旅 費	2,719	
収 入 印 紙 取 扱 収 入	6,531,433		委 員 旅 費	1,312	
自 動 車 重 量 税 印 紙 取 扱 収 入	1,117,000	需 品 費	3,618,759		
失 業 保 険 印 紙 取 扱 収 入	87,474	貯 蔵 品 割 掛 費	8,416		
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 取 扱 収 入	176,399	自 動 車 重 量 税	3,863		
雑 収 入	248,539	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	919,279		
本 年 度 欠 損 金	2,353,707	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	137,743		

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
旧逓信省雇用人原爆被爆者 遺族特別支出金	64,500	40,034人 内6箇月 249人	諸 謝 金	39,427	459人
諸 払 戻 及 補 填 金	1,500		業 務 旅 費	35,149	
業 務 共 通 費	82,899,792		需 品 費	2,462,893	
職 員 基 本 給	39,911,080		貯 蔵 品 割 掛 費	2,533	
職 員 諸 手 当	21,092,207		国家公務員共済組合負担金	309,470	
超 過 勤 務 手 当	727,807		養 成 施 設 費	2,172,672	
休 職 者 給 与	195,318		職 員 基 本 給	569,122	
常 勤 職 員 給 与	94,278		職 員 諸 手 当	254,482	
諸 手 当	3,866,412		超 過 勤 務 手 当	28,515	
児 童 手 当	8,071		休 職 者 給 与	2,788	
諸 謝 金	3,800		諸 手 当	54,218	
報 償 費	332		児 童 手 当	121	
業 務 旅 費	329,645		諸 謝 金	40,018	
需 品 費	10,417,912		業 務 旅 費	620,893	
貯 蔵 品 割 掛 費	56,029		需 品 費	526,514	
渡 切 費	832,014		貯 蔵 品 割 掛 費	370	
国家公務員共済組合負担金	5,363,387		国家公務員共済組合負担金	75,631	
諸 払 戻 及 補 填 金	1,500		郵 便 費	229,268,683	
医 療 施 設 費	6,679,715		郵 便 事 務 費	229,268,683	
職 員 基 本 給	2,308,132		職 員 基 本 給	89,044,808	
職 員 諸 手 当	1,124,245	職 員 諸 手 当	40,750,091		
超 過 勤 務 手 当	162,899	超 過 勤 務 手 当	10,298,650		
休 職 者 給 与	11,254	休 職 者 給 与	433,113		
諸 手 当	223,471	諸 手 当	8,603,487		
児 童 手 当	242	児 童 手 当	17,281		

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
諸 謝 金	110,265	58,884人 外 3箇月 内 6箇月 73人 204人	国 際 分 担 金	8,008	46,401人 外 6箇月 外 9箇月 内 6箇月 82人 80人 25人
報 償 費	3,571		諸 払 戻 及 補 填 金	49,183	
業 務 旅 費	839,784		定 額 貯 金 割 増 金	24,391	
需 品 費	57,848,014		保 險 年 金 費	93,749,891	
貯 蔵 品 割 掛 費	1,400,121		保 險 年 金 業 務 費	93,749,891	
渡 切 費	7,643,870		職 員 基 本 給	41,673,429	
国家公務員共済組合負担金	11,944,089		職 員 諸 手 当	32,239,182	
国 際 分 担 金	22,922		超 過 勤 務 手 当	3,274,491	
諸 払 戻 及 補 填 金	308,617		休 職 者 給 与	204,312	
為 替 貯 金 費	110,909,529		常 勤 職 員 給 与	15,480	
為 替 貯 金 業 務 費	110,909,529		諸 手 当	4,023,511	
職 員 基 本 給	50,147,846		児 童 手 当	9,857	
職 員 諸 手 当	31,808,927		諸 謝 金	496	
超 過 勤 務 手 当	4,570,570		報 償 金	10,380	
休 職 者 給 与	244,539		業 務 旅 費	137,589	
諸 手 当	4,846,640		需 品 費	5,591,224	
児 童 手 当	8,678		貯 蔵 品 割 掛 費	199,395	
諸 謝 金	62,520		渡 切 費	784,833	
報 償 金	10,951		国家公務員共済組合負担金	5,567,715	
業 務 旅 費	139,456		国 際 分 担 金	576	
需 品 費	10,003,549	諸 払 戻 及 補 填 金	17,421		
貯 蔵 品 割 掛 費	218,195	電 気 通 信 費	50,793,495		
渡 切 費	2,045,694	電 気 通 信 業 務 費	50,793,495		
国家公務員共済組合負担金	6,720,382				

568 郵政省所管 郵政事業特別会計

区	分	予 定 額(千円)	備 考	区	分	予 定 額(千円)	備 考
職 員 基 本 給		24,189,223	40,691人 外 6 箇月 2,548人 外 9 箇月 597人 外 11箇月 597人 内 6 箇月 1,429人 内 4 箇月 479人	貯 蔵 品 割 掛 費		64,193	
職 員 諸 手 当		11,831,804		渡 切 費		3,088,072	
超 過 勤 務 手 当		3,751,939		国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		3,335,851	
休 職 者 給 与		124,894		諸 払 戻 及 補 填 金		12,585	
諸 手 当		3,094,436		他 会 計 へ 繰 入		4,861,356	
児 童 手 当		4,710		一 般 会 計 へ 繰 入		1,354,834	
報 償 費		295		国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入		3,506,522	
業 務 旅 費		67,974		減 価 償 却 費		5,973,922	
需 品 費		1,227,519		予 備 費		2,000,000	
				予 備 費		2,000,000	
				合 計		606,246,871	

(2) 建設勘定

貸 方			区 分		予 定 額(千円)	備 考	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 基 本 給			536人	
資 産 勘 定 へ 振 替 額	30,499,000	財源内訳 減価却引当金 5,973,922千円 設備負担金 9,025,078千円 借入金計 15,500,000千円 30,499,000千円	職 員 諸 手 当	215,661			
			超 過 勤 務 手 当	43,170			
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	30,499,000		休 職 者 給 与	2,419			
土 地	7,606,491		諸 手 当	35,681			
建 物	15,015,371		児 童 手 当	104			
工 作 物	4,636,664		業 務 旅 費	185,044			
機 械 器 具	3,240,474		外 国 旅 費	1,550			
合 計	30,499,000		需 品 費	168,478			
借 方			貯 蔵 品 割 掛 費	115			
区 分	予 定 額(千円)		備 考	局 舎 其 他 施 設 費	29,288,936		
局 舎 其 他 建 設 費	30,499,000		国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	63,968			
局 舎 其 他 建 設 費	30,499,000		合 計	30,499,000			

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	8,965,022		貯 蔵 品 費	8,965,022	
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	8,965,022		貯 蔵 品 費	8,965,022	
損 益 勘 定 回 収 額	8,964,462		貯 蔵 品 購 買 費	8,965,022	

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
損 益 勘 定	8,961,619				
貯 蔵 品 割 掛 勘 定	2,843				
建 設 勘 定 回 収 額	560				
建 設 勘 定	560				
合 計	8,965,022		合 計	8,965,022	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額	1,949,367		貯 蔵 品 取 扱 費	1,949,367	1,082 人
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額	1,949,367		貯 蔵 品 取 扱 費	1,949,367	
損 益 勘 定 回 収 額	1,949,252		職 員 基 本 給	987,766	
建 設 勘 定 回 収 額	115		職 員 諸 手 当	417,945	
			超 過 勤 務 手 当	85,775	
			休 職 者 給 与	4,843	
			諸 手 当	73,487	
			児 童 手 当	220	
			業 務 旅 費	58,020	
			需 品 費	191,736	
			国家公務員共済組合負担金	129,575	
合 計	1,949,367		合 計	1,949,367	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
流 動 資 産	4,461,167	持越現金充当内訳 欠借入 損金償還 計 2,353,707千円 2,107,460千円 4,461,167千円	建設勘定より振替	30,499,000	
			固定資産	30,499,000	
流 動 資 産	4,461,167		土 地	7,606,491	
現 金	4,461,167		建 物	15,015,371	
貸借対照表へ振替	30,499,000		工 作 物	4,636,664	
固 定 資 産	30,499,000		機 械 器 具	3,240,474	
土 地	7,606,491		貸借対照表へ振替	4,461,167	
建 物	15,015,371		流 動 資 産	4,461,167	
工 作 物	4,636,664		現 金	4,461,167	
機 械 器 具	3,240,474				
合 計	34,960,167		合 計	34,960,167	

(6) 資本勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資 本 収 入	30,499,000		借 入 金 償 還	2,107,460	
自 己 資 本	14,999,000		借 入 金 償 還	2,107,460	
他 会 計 繰 入 資 本	9,025,078		欠 損 金	2,353,707	
減 価 償 却 引 当 金	5,973,922		本 年 度 欠 損 金	2,353,707	
借 入 資 本	15,500,000		貸借対照表へ振替	28,391,540	

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
借 入 金	15,500,000		自 己 資 本	14,999,000	
貸 借 対 照 表 へ 振 替	2,353,707		他 会 計 繰 入 資 本	9,025,078	
欠 損 金	2,353,707		減 価 償 却 引 当 金	5,973,922	
本 年 度 欠 損 金	2,353,707		借 入 資 本	13,392,540	
			借 入 金	13,392,540	
合 計	32,852,707		合 計	32,852,707	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入	252,306,581		業 務 外 支 出	252,306,581	
業 務 外 収 入	252,306,581		業 務 外 支 出	252,306,581	
収 入 印 紙 収 入	211,183,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	211,183,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	36,110,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	36,110,000	
失 業 保 険 印 紙 収 入	1,662,000		失 業 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,662,000	
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入	3,351,581		日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	3,351,581	
合 計	252,306,581		合 計	252,306,581	

郵 政 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
総 係 費	98,645,527,508	90,630,024,000	108,689,995,000	郵 便 業 務 収 入	202,299,342,010	207,622,562,000	266,148,880,000
郵 便 費	173,282,538,879	188,906,157,000	229,268,683,000	為 替 振 替 業 務 収 入	9,600,543,353	9,916,782,000	12,073,410,000
為 替 貯 金 費	79,559,686,961	93,871,638,000	110,909,529,000	受 託 業 務 収 入	248,395,779,523	266,207,095,000	312,769,075,000
保 険 年 金 費	63,771,224,942	75,884,528,000	93,749,891,000	他 会 計 か ら 受 入	187,026,706,000	202,841,559,000	243,222,304,000
電 気 通 信 費	40,216,913,451	45,255,979,000	50,793,495,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	59,879,593,391	61,818,817,000	67,585,496,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,169,367,000	1,238,138,000	1,354,834,000	そ の 他	1,489,480,132	1,546,719,000	1,961,275,000
借 入 金 利 子	2,296,722,976	2,844,297,000	3,506,522,000	雑 収 入	8,765,987,033	9,925,357,000	12,901,799,000
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	1,657,374,864	0	0
2減 価 償 却 費	2,503,166,110	3,085,203,000	5,973,922,000	雑 益	39,601,391	0	0
財 産 除 却 費	3,635,296,269	0	0	本 年 度 欠 損 金	-	10,044,168,000	2,353,707,000
雑 損	8,574,320	0	0				
本 年 度 利 益 金	5,669,609,758	-	-				
合 計	470,758,628,174	503,715,964,000	606,246,871,000	合 計	470,758,628,174	503,715,964,000	606,246,871,000

郵 政 事 業 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	200,561,905,579	187,804,296,197	183,343,129,197	借入資本	235,925,393,651	248,185,216,651	261,577,756,651
現金	28,861,814,144	16,104,204,762	11,643,037,762	未払金	28,590,157,747	28,590,157,747	28,590,157,747
運送途中現金	16,130,659,614	16,130,659,614	16,130,659,614	保管金	146,399,228,941	146,399,228,941	146,399,228,941
預託金	26,590,604,854	26,590,604,854	26,590,604,854	逆為替	1,000,000	1,000,000	1,000,000
預金	113,978,382,000	113,978,382,000	113,978,382,000	日本銀行未決済金	6,181,950,000	6,181,950,000	6,181,950,000
国庫	10,140,041,019	10,140,041,019	10,140,041,019	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
前渡金	30,039	30,039	30,039	借入金	42,432,895,963	54,692,718,963	68,085,258,963
未収金	163,260,218	163,260,218	163,260,218	自己資本	268,180,097,685	282,241,652,443	281,222,562,443
資金返納金	728,053,530	728,053,530	728,053,530	固有資本	41,702,162	41,702,162	41,702,162
未整理資金	254,111,943	254,111,943	254,111,943	他会計からの繰入資本	46,612,550,332	55,004,495,332	64,029,573,332
未整理預託金	3,714,948,218	3,714,948,218	3,714,948,218	固定資産評価積立金	192,778,752,180	192,778,752,180	192,778,752,180
作業資産	822,612,313	822,612,313	822,612,313	積立金	28,747,093,011	34,416,702,769	24,372,534,769
貯蔵品	710,027,701	710,027,701	710,027,701	減価償却引当金	29,888,299,876	32,973,502,876	38,947,424,876
未着品	2,329,370	2,329,370	2,329,370	物品価格調整引当金	22,722,825	22,722,825	22,722,825
供給材料	110,255,242	110,255,242	110,255,242	本年度利益金	5,669,609,758	-	-
固定資産	338,298,477,448	364,748,889,830	395,247,889,830				
土地	179,998,099,868	185,764,425,093	193,370,916,093				
建物	105,217,753,761	118,312,572,348	133,327,943,348				
工作物	40,722,847,776	44,132,942,346	48,769,606,346				
機械器具	4,430,742,922	8,609,916,922	11,850,390,922				

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
特許権実用新案権及び著作権等	197,542,961	197,542,961	197,542,961				
2 未 完 成 工 事	7,731,490,160	7,731,490,160	7,731,490,160				
在 外 資 産	3,126,394	3,126,394	3,126,394				
未 整 理 出 納 官 吏	2,061	2,061	2,061				
本 年 度 欠 損 金	-	10,044,168,000	2,353,707,000				
合 計	539,686,123,795	563,423,094,795	581,770,466,795	合 計	539,686,123,795	563,423,094,795	581,770,466,795

昭和44年度郵政事業特別会計

財 産 目 録 (昭和45年3月31日現在)

要					金 額(円)	要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		土 地					179,998,099,868
流 動 資 産					200,561,905,579	庁舎用土 地	3,097,254 m ²			151,706,983,267	
現 金					28,861,814,144	宿舎用土 地	1,204,279			23,972,196,663	
運送途中現金					16,130,659,614	倉庫用土 地	88,802			2,563,793,365	
預 託 金					26,590,604,854	その他の土 地	101,642			1,667,598,479	
預 金					113,978,382,000	立 木 竹	32,720本 110束			87,528,094	
国 庫					10,140,041,019	建 物		105,217,753,761	24,344,482,985		80,873,270,776
前 渡 金					30,039	庁舎用建 物	1,302,248 延面積2,948,232 m ²	95,048,795,629			
未 収 金					163,260,218	宿舎用建 物	303,449 延面積 398,215	8,431,086,884			
業務内収入				151,039,218		倉庫用建 物	34,336 延面積 70,287	1,703,825,898			
業務外収入				12,221,000		その他の 建物	2,368 延面積 2,431	34,045,350			
資金返納金					728,053,530	工 作 物		40,722,847,776	4,794,868,007		35,927,979,769
未整理資金					254,111,943	庁舎用工 作物		38,364,101,550			
未整理預託金					3,714,948,218	宿舎用工 作物		1,581,794,883			
作業資産					822,612,313	倉庫用工 作物		684,338,213			
貯 蔵 品					710,027,701	その他の 工作物		92,613,130			
未 着 品					2,329,370	機 械 器 具		4,430,742,922	747,214,570		3,683,528,352
供給材料					110,255,242	車 両	163両	2,413,462,922			
固 定 資 産					308,411,911,886	機 械	31台	2,017,280,000			
有形固定資産					308,214,368,925						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
未完成工事					7,731,490,160	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
無形固定資産						流動負債					181,172,336,688
特許権実用 新案権及び 著作権等					197,542,961	未払金					28,590,157,747
在外資産					1,392,080	業務費				1,035,632,647	
土地	55,884m ²			384,096		局舎其他建設費				164,382,757	
立木竹	83本			471		貯蔵品購買費等				52,150,152	
建物	建面積 15,538m ² 延面積 21,409	2,174,128	1,565,689	608,439		業務外支出				27,337,992,191	
工作物		235,103	168,625	66,478		保管金					146,399,228,941
貯蔵品				74,970		逆為替					1,000,000
未収金				2,216		日本銀行未決済金					6,181,950,000
国庫				71,425		固定負債					54,753,056,963
現金				183,985		借入金					42,432,895,963
未整理出納官吏					2,061	一般会計から繰入金					12,320,161,000
資産合計					509,797,823,919	負債合計					235,925,393,651
						正味資産					273,872,430,268

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 46 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	10,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和46年度郵政省所管
15020郵便貯金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	639,210,750	527,836,854	111,373,896
2 歳 出	520,870,422	421,968,100	98,902,322

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	531,030,717	435,696,075	95,334,642	
0101-00 利子収入				
0101-01 預託金利子収入	530,066,000	434,772,000	95,294,000	資金運用部に預託される郵便貯金資金等に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	964,717	924,075	40,642	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	108,180,033	92,140,779	16,039,254	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	387,273,949	304,640,742	82,633,207	郵便貯金の利子
02 諸払戻及補填金	諸 払 戻 及 び 補 填 金	186,336	140,470	45,866	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵便貯金業務費等郵政事業特別会計へ繰入	129,410,137	112,186,888	17,223,249	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	4,000,000	5,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	108,180,033	92,140,779	16,039,254
0100-00 事業収入	531,030,717	435,696,075	95,334,642	歳 入 合 計	639,210,750	527,836,854	111,373,896
0101-00 利子収入				歳 出			
0101-01 預託金利子収入	530,066,000	434,772,000	95,294,000	01 支 払 利 子			
0102-00 雑収入				99-18 支 払 利 子	387,273,949	304,640,742	82,633,207
0102-01 雑収入	964,717	924,075	40,642	02 諸 払 戻 及 補 填 金			
0200-00 前年度剰余金受入				99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	186,336	140,470	45,866
0201-00 前年度剰余金受入				03 郵政事業特別会計へ繰入			

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	129,410,137	112,186,888	17,223,249		歳 出 合 計	520,870,422	421,968,100	98,902,322
09	予 備 費 (89-..)	4,000,000	5,000,000	1,000,000					

郵 便 貯 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
支 払 利 子	244,570,556,077	304,640,742,000	387,273,949,000	資金運用部預託金利子収入	366,872,639,204	434,772,000,000	530,066,000,000
通常郵便貯金利子	48,607,559,808	55,886,058,000	65,729,134,000	雑 収 入	985,046,313	924,075,000	964,717,000
積立郵便貯金利子	9,811,611,487	10,492,092,000	11,526,711,000				
定額郵便貯金利子	186,151,384,782	238,262,592,000	310,018,104,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	125,123,184	140,470,000	186,336,000				
郵政事業特別会計へ繰入	100,898,165,000	112,186,888,000	129,410,137,000				
事務取扱費繰入	95,475,371,000	106,270,590,000	123,012,586,000				
営 繕 費 繰 入	5,422,794,000	5,916,298,000	6,397,551,000				
予 備 費	0	5,000,000,000	4,000,000,000				
本年度利益金	22,263,841,256	13,727,975,000	10,160,295,000				
合 計	367,857,685,517	435,696,075,000	531,030,717,000	合 計	367,857,685,517	435,696,075,000	531,030,717,000

郵 便 貯 金 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	6,340,308,765,077	7,603,736,740,077	8,963,897,035,077	負 債 勘 定	6,245,856,707,135	7,495,556,707,135	8,845,556,707,135
日 本 銀 行 預 金	94,452,057,942	108,180,032,942	118,340,327,942	通 常 郵 便 貯 金	1,743,107,184,163	1,962,907,184,163	2,183,307,184,163
日 本 銀 行 預 託 金	6,729,735,085	6,729,735,085	6,729,735,085	積 立 郵 便 貯 金	267,846,198,812	293,646,198,812	317,246,198,812
資 金 運 用 部 預 託 金	6,228,133,310,000	7,477,833,310,000	8,827,833,310,000	定 額 郵 便 貯 金	4,234,903,324,160	5,239,003,324,160	6,345,003,324,160
郵政事業特別会計受入未済金	10,717,591,955	10,717,591,955	10,717,591,955	積 立 金	72,188,216,686	94,452,057,942	108,180,032,942
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	本 年 度 利 益 金	22,263,841,256	13,727,975,000	10,160,295,000
合 計	6,340,308,765,077	7,603,736,740,077	8,963,897,035,077	合 計	6,340,308,765,077	7,603,736,740,077	8,963,897,035,077

昭和46年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	856,589,310	692,106,300	164,483,010
2 歳 出	419,662,049	345,891,412	73,770,637

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 險 料 収 入				
0101-00 保 險 料				
0101-01 保 險 料	682,878,752	546,687,667	136,191,085	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	173,585,010	145,278,033	28,306,977	

款 項 目		昭和46年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	利 子 収 入	173,291,388	145,014,435	28,276,953	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02	売却及償還益金	293,622	263,598	30,024	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入				
0301-01	雑 収 入	125,548	140,600	15,052	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 險 費				
	還 付 金	28,237,256	23,532,452	4,704,804	「簡易生命保険法」第 39 条に基づく保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責に伴う還付金の支払
	分 配 金	46,018,722	42,822,067	3,196,655	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	692,682	500,000	192,682	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	保 險 金	221,206,789	179,088,100	42,118,689	「簡易生命保険法」第 5 条および第 5 条の 2 に基づく被保険者の死亡、廃疾、傷害及び契約の満期に伴う保険金の支払
02	郵政事業特別会計へ繰入	115,505,301	92,787,238	22,718,063	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	2,539,978	2,162,087	377,891	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第 4 条の規定による福祉施設を設置せしめるため簡易保険郵便年金福祉事業団に対して行なう出資

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	3,461,321	2,999,468	461,853	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 保 険 費	296,155,449	245,942,619	50,212,830
0100-00 保 険 料 収 入				99-18 還 付 金	28,237,256	23,532,452	4,704,804
0101-00 保 険 料				99-18 分 配 金	46,018,722	42,822,067	3,196,655
0101-01 保 険 料	682,878,752	546,687,667	136,191,085	99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	692,682	500,000	192,682
0200-00 運 用 収 入				99-21 保 険 金	221,206,789	179,088,100	42,118,689
0201-00 運 用 収 入	173,585,010	145,278,033	28,306,977	02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0201-01 利 子 収 入	173,291,388	145,014,435	28,276,953	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	115,505,301	92,787,238	22,718,063
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	293,622	263,598	30,024	03 簡易保険郵便年金福祉 事業団出資金			
0300-00 雑 収 入				59-24 簡易保険郵便年金福祉 事業団出資金	2,539,978	2,162,087	377,891
0301-00 雑 収 入				04 簡易保険郵便年金福祉 事業団交付金			
0301-01 雑 収 入	125,548	140,600	15,052	65-16 簡易保険郵便年金福祉 事業団交付金	3,461,321	2,999,468	461,853
歳 入 合 計	856,589,310	692,106,300	164,483,010	09 予 備 費 (89-..)	2,000,000	2,000,000	0
歳 出				歳 出 合 計	419,662,049	345,891,412	73,770,637

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,089,414	3,039,503	49,911	
2 歳 出	3,089,414	3,039,503	49,911	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	644,543	831,683	187,140	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,445,021	1,447,920	2,899	
0201-01 利 子 収 入	1,422,810	1,422,711	99	積立金の運用によつて生ずる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	22,211	25,209	2,998	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-01 積立金より受入	995,588	755,887	239,701	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上	
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入					
0401-01 雑収入	4,262	4,013	249		
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 年金費	返還金	337,401	236,932	100,469	「郵便年金法」第27条の規定に基づく年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分配金	9,094	9,297	203	「郵政年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補填金	25,000	7,500	17,500	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年金	2,593,999	2,641,191	47,192	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特別一時年金	3,920	4,583	663	「昭和22年以前の郵便年金契約に関する特別措置法」第2条の規定による特別一時金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	100,000	120,000	20,000	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 雑 入	4,262	4,013	249
0100-00 掛 金 収 入				歳 入 合 計	3,089,414	3,039,503	49,911
0101-00 掛 金				歳 出			
0101-01 掛 金	644,543	831,683	187,140	01 年 金 費	2,969,414	2,899,503	69,911
0200-00 運 用 収 入				99-18 返 還 金	337,401	236,932	100,469
0201-00 運 用 収 入	1,445,021	1,447,920	2,899	99-18 分 配 金	9,094	9,297	203
0201-01 利 子 収 入	1,422,810	1,422,711	99	99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	25,000	7,500	17,500
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	22,211	25,209	2,998	99-21 年 金	2,593,999	2,641,191	47,192
0300-00 積立金より受入				99-21 特 別 一 時 年 金	3,920	4,583	663
0301-00 積立金より受入				02 郵便事業特別会計へ 繰入			
0301-01 積立金より受入	995,588	755,887	239,701	36-22 郵便事業特別会計へ 繰入	100,000	120,000	20,000
0400-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	20,000	20,000	0
0401-00 雑 収 入				歳 出 合 計	3,089,414	3,039,503	49,911

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	2,773,320	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	1,282,710	1,490,610	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保 險 費	197,727,868,026	244,771,353,000	296,155,449,000	保 險 料 収 入	464,180,000,055	564,950,177,000	682,878,752,000
保 險 金	143,512,786,729	178,931,445,000	221,206,789,000	運 用 収 入	126,899,227,710	148,253,937,000	173,585,010,000
還 付 金	16,658,386,555	22,696,041,000	28,237,256,000	雑 収 入	129,817,390	125,548,000	125,548,000
分 配 金	37,078,831,854	42,643,867,000	46,018,722,000	前年度繰越保険契約準備金	1,759,222,695,884	2,088,757,661,866	2,445,663,453,866
諸 払 戻 及 補 填 金	477,862,888	500,000,000	692,682,000	責 任 準 備 金	1,499,554,193,717	1,743,051,763,618	2,051,356,494,618
郵政事業特別会計へ繰入	88,859,439,000	92,787,238,000	115,505,301,000	分 配 準 備 金	259,668,502,167	345,705,898,248	394,306,959,248
事務取扱費繰入	85,889,304,000	90,311,591,000	112,877,774,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	63,206,682,819	28,149,274,000	30,531,137,000
営 繕 費 繰 入	2,970,135,000	2,475,647,000	2,627,527,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	2,590,053,000	2,999,468,000	3,461,321,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	2,088,757,661,866	2,445,663,453,866	2,864,387,250,866				
責 任 準 備 金	1,743,051,763,618	2,051,356,494,618	2,402,608,353,618				
分 配 準 備 金	345,705,898,248	394,306,959,248	461,778,897,248				
本 年 度 剰 余 金	35,703,401,966	42,015,085,000	51,274,579,000				
合 計	2,413,638,423,858	2,830,236,597,866	3,332,783,900,866	合 計	2,413,638,423,858	2,830,236,597,866	3,332,783,900,866

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
国 庫	62,884,903,129	0	0	保 險 契 約 準 備 金	2,088,757,661,866	2,445,663,453,866	2,864,387,250,866
資 金 運 用 部 預 託 金	236,712,000,000	368,609,516,000	436,927,261,000	責 任 準 備 金	1,743,051,763,618	2,051,356,494,618	2,402,608,353,618
日 本 銀 行 預 託 金	953,469	953,469	953,469	分 配 準 備 金	345,705,898,248	394,306,959,248	461,778,897,248
有 価 証 券	578,924,518,133	579,003,259,778	684,010,900,235	剰 余 金	50,549,788,053	64,415,599,053	85,159,041,053
貸 付 金	1,245,939,991,764	1,545,458,153,248	1,809,060,028,791	資 本 剰 余 金	2,185,441,424	2,185,441,424	2,185,441,424
簡易保険郵便年金福祉事業団出 資金	14,845,083,424	17,007,170,424	19,547,148,424	利 益 剰 余 金	48,364,346,629	62,230,157,629	82,973,599,629
				前 年 度 繰 越 剰 余 金	12,660,944,663	20,215,072,629	31,699,020,629
				本 年 度 剰 余 金	35,703,401,966	42,015,085,000	51,274,579,000
合 計	2,139,307,449,919	2,510,079,052,919	2,949,546,291,919	合 計	2,139,307,449,919	2,510,079,052,919	2,949,546,291,919

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
年金費	2,781,009,764	2,822,062,000	2,969,414,000	掛金取入	985,028,231	788,858,000	644,543,000
年金	2,154,217,167	2,568,059,000	2,593,999,000	運用取入	1,577,358,712	1,489,209,000	1,445,021,000
特別一時年金	198,207,240	3,920,000	3,920,000	雑収入	3,114,744	4,013,000	4,262,000
返還金	393,300,697	233,446,000	337,401,000	利益剰余金取くずし			
分配金	10,508,749	9,137,000	9,094,000	前年度繰越剰余金取くずし	136,048,759	2,631,000	2,631,000
諸払戻及補填金	24,775,911	7,500,000	25,000,000	前年度繰越年金契約準備金	19,999,044,719	19,035,299,899	17,813,117,899
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	19,925,526,336	18,996,815,526	17,779,848,526
事務取扱費繰入	155,000,000	120,000,000	100,000,000	分配準備金	73,518,383	38,484,373	33,269,373
予備費	0	20,000,000	20,000,000				
次年度繰越年金契約準備金	19,035,299,899	17,813,117,899	16,259,717,899				
責任準備金	18,996,815,526	17,779,848,526	16,230,957,526				
分配準備金	38,484,373	33,269,373	28,760,373				
本年度剰余金	729,285,502	544,831,000	560,443,000				
合計	22,700,595,165	21,320,010,899	19,909,574,899	合計	22,700,595,165	21,320,010,899	19,909,574,899

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
資金運用部預託金	610,000,000	0	0	年金契約準備金	19,035,299,899	17,813,117,899	16,259,717,899
日本銀行預託金	66,061	66,061	66,061	責任準備金	18,996,815,526	17,779,848,526	16,230,957,526
有価証券	17,045,931,340	17,013,949,340	16,139,361,340	分配準備金	38,484,373	33,269,373	28,760,373
貸付金	3,400,589,146	3,362,589,146	3,241,589,146	剰余金	2,285,747,694	2,827,947,694	3,385,759,694
簡易保険郵便年金福祉事業団出 資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	2,283,096,648	2,825,296,648	3,383,108,648
				前年度繰越剰余金	1,553,811,146	2,280,465,648	2,822,665,648
				本年度剰余金	729,285,502	544,831,000	560,443,000
合 計	21,321,047,593	20,641,065,593	19,645,477,593	合 計	21,321,047,593	20,641,065,593	19,645,477,593

昭和46年度労働省所管
16010労働者災害補償保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	292,190,326	234,350,518	57,839,808
2 歳 出	292,190,326	234,350,518	57,839,808

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	286,018,000	228,909,000	57,109,000	
0101-00 保 険 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	190,582,000	154,681,000	35,901,000	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の労働者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,750,000	1,700,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく一般会計から受け入れる国庫補助金の受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 未経過保険料受入	5,023,000	4,388,000	635,000	有期事業に係る前年度収入保険料のうち、事業期間が昭和46年度にわたる場合において、同年度に係る保険料に相当する資金を前年度から繰り越して受け入れる見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	88,663,000	68,140,000	20,523,000	昭和45年度以前に業務上の災害を受けた労働者等に対し支払われる補償費の資金を、前年度から繰り越して受け入れる見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	6,172,326	5,441,518	730,808	
0201-01 延滞金	260,050	213,481	46,569	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 追徴金	77,528	85,485	7,957	同
0201-03 預託金利子収入	5,098,630	4,339,825	758,805	同
0201-04 公務員宿舍貸付料	24,328	20,038	4,290	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 小切手支払未済金収入	21,474	24,507	3,033	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06 返納金	73,069	51,569	21,500	同
0201-07 雑収入	617,247	706,613	89,366	同

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 保 険 金	保険給付に必要な経費	154,659,000	129,946,382	24,712,618	「労働者災害補償保険法」に基づく業務上の災害を受けた労働者等に対する保険給付		
02 保 険 料 返 還 金	保険料の返還に必要な経費	4,376,701	3,619,535	757,166	「労働者災害補償保険法」に基づく保険料の精算による返還金		
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	10,406,360	8,723,524	1,682,836	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等		
04 施 設 整 備 費	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	607,907	564,048	43,859	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等		
05 保 険 施 設 費	保険施設に必要な経費	4,265,564	3,047,987	1,217,577	「労働者災害補償保険法」に基づく 1 労災保険の保険施設の設置、運営等 2 労災病院等の運営を行なう労働福祉事業団に対する資金の交付		
06 労働福祉事業団 出資	労働福祉事業団出資に必要な経費	4,262,466	3,794,164	468,302	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行なう労働福祉事業団に対する出資		
09 予 備 費	予 備 費	113,612,328	84,654,878	28,957,450	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 保 険 料 収 入			
0100-00 保 険 収 入	286,018,000	228,909,000	57,109,000	0101-01 保 険 料 収 入	190,582,000	154,681,000	35,901,000

600 労働省所管 労働者災害補償保険特別会計

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 一般会計より受 入				99-18 保 険 料 返 還 金	4,376,701	3,619,535	757,166
0102-01 一般会計より受 入	1,750,000	1,700,000	50,000	03 業 務 取 扱 費	10,406,360	8,723,524	1,682,836
0103-00 未経過保険料受 入				11-02 職 員 基 本 給	3,697,674	3,195,462	502,212
0103-01 未経過保険料受 入	5,023,000	4,388,000	635,000	11-03 職 員 諸 手 当	1,727,359	1,430,865	296,494
0104-00 支 払 備 金 受 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	304,534	263,760	40,774
0104-01 支 払 備 金 受 入	88,663,000	68,140,000	20,523,000	11-05 委 員 手 当	1,932	1,671	261
0200-00 雑 収 入				11-05 非 常 勤 職 員 手 当	32,269	29,068	3,201
0201-00 雑 収 入	6,172,326	5,441,518	730,808	11-05 休 職 者 給 与	4,882	4,217	665
0201-01 延 滞 金	260,050	213,481	46,569	61-05 公 務 災 害 補 償 費	1,628	1,406	222
0201-02 追 徴 金	77,528	85,485	7,957	11-05 退 職 手 当	303,616	269,913	33,703
0201-03 預託金利息収入	5,098,630	4,339,825	758,805	61-05 児 童 手 当	678	0	678
0201-04 公務員宿舍貸付 料	24,328	20,038	4,290	19-06 諸 謝 金	48,784	34,354	14,430
0201-05 小切手支払未済 金収入	21,474	24,507	3,033	19-06 報 奨 金	370,000	220,000	150,000
0201-06 返 納 金	73,069	51,569	21,500	69-07 褒 賞 品 費	623	623	0
0201-07 雑 入	617,247	706,613	89,366	12-08 職 員 旅 費	384,924	335,574	49,350
歳 入 合 計	292,190,326	234,350,518	57,839,808	12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	120,263	111,073	9,190
歳 出				12-08 赴 任 旅 費	18,875	18,875	0
01 保 険 金				12-08 外 国 旅 費	1,105	1,105	0
69-21 保 険 金	154,659,000	129,946,382	24,712,618	12-08 委 員 等 旅 費	27,238	20,365	6,873
02 保 険 料 返 還 金				12-08 証 人 等 旅 費	7,163	6,734	429

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09 庁 費	2,075,330	1,627,468	447,862	69-06 介 護 料 支 給 費	152,430	51,270	101,160
13-09 障害等級等認定庁費	90,888	83,593	7,295	69-06 労災就学援護費	569,445	106,455	462,990
¹ / ₃ 13-09 通信専用料	4,254	0	4,254	69-07 報 償 費	8,045	8,045	0
13-09 統計機械借料	270,310	237,761	32,549	69-07 褒 賞 品 費	3,289	3,289	0
13-09 土地建物借料	5,224	5,224	0	12-08 職 員 旅 費	82,864	71,827	11,037
13-09 各 所 修 繕	28,630	26,415	2,215	22-08 施設施工旅費	1,072	4,085	3,013
15-16 国家公務員共済組合 負担金	463,440	394,931	68,509	12-08 委 員 等 旅 費	15,679	15,429	250
35-16 国有資産所在市町村 交付金	8,338	7,273	1,065	12-08 廃疾保養等旅費	10,875	9,557	1,318
95-16 国際社会保障協会分 担金	1,157	1,019	138	13-09 庁 費	288,243	165,717	122,526
99-18 賠償償還及払戻金	171,622	186,948	15,326	23-09 施設施工庁費	938	3,814	2,876
36-22 一般会計へ繰入	96,080	86,657	9,423	13-09 試 験 研 究 費	18,329	16,960	1,369
¹ / ₃ 36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	137,540	121,170	16,370	63-09 廃疾用器具等支給費	168,781	137,370	31,411
04 施設整備費	607,907	564,048	43,859	15-14 診 療 委 託 費	353,267	335,158	18,109
22-08 施設施工旅費	4,008	3,687	321	15-14 廃疾保養委託費	7,467	9,108	1,641
23-09 施設施工庁費	3,508	3,227	281	15-14 災害科学研究委託費	29,650	23,650	6,000
24-15 施 設 費	501,061	461,159	39,902	24-15 施 設 費	158,608	820,664	662,056
94-15 不動産購入費	99,330	95,975	3,355	94-15 不 動 産 購 入 費	845,000	0	845,000
05 保険施設費	4,265,564	3,047,987	1,217,577	45-16 労働災害防止対策費 補助金	556,575	521,875	34,700
11-05 非常勤職員手当	1,054	951	103	65-16 労働福祉事業団交付 金	884,000	673,000	211,000
19-06 諸 謝 金	109,953	69,763	40,190	06 労働福祉事業団出資			

602 労働省所管 労働者災害補償保険特別会計

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
59-24	労働福祉事業団出資 金	4,262,466	3,794,164	468,302	歳 出 合 計		292,190,326	234,350,518	57,839,808
09 (89-..)	予 備 費	113,612,328	84,654,878	28,957,450					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施設整備費 保険施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

労働省所管労働者災害補償保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

労働者災害補償保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		外 26(6箇月) 4,316										3,495,105
	行政職俸給表(一)	外 26(6箇月) 4,238	1	3	37	302	1,135	1,659	外 19 773	外 7 328		3,436,189
	行政職俸給表(二)	50	-	8	31	10	1					30,561
	研究職俸給表	28	2	8	18	-	-					28,355

職名別内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 26 4,238	1	3	37	302	1,135	1,659	外 19 773	外 7 328	3,436,189
本省課長	3	1	2							
同課長補佐	12			7	5					
同係長	32				3	29				
同主任	3					2	1			
中央労災補償監察官	9		1	4	4					
労災保険数理専門官	3			1	2					
専門職	4			1	2	1				
産業安全研究所係長	1					1				
都道府県労働基準局課長	53			19	34					
同課長補佐	72				70	2				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
都道府県労働基準局係長	225					219	6			
同 主 任	118					41	77			
地方労災補償監察官	89				84	5				
労働者災害補償保険審査官	64			5	58	1				
労災保険給付調査官	273				17	230	26			
徴 収 専 門 官	10					7	3			
地方職業病認定調査官	2					2				
労働基準監督署課長	256				23	233				
同 係 長	281					273	8			
労働保険適用指導官	100					89	11			
労働基準監督官	407						383	24		
一 般 職 員	外 26 2,221						1,144	外 19 749	外 7 328	
行政職俸給表(二)										
技能労務職員	50	-	8	31	10	1				30,561
研究職俸給表	28	2	8	18	-	-				28,355
産業安全研究所部長等研究員	1	1								
同 室 長 等 研 究 員	1		1							
同 研 究 員	6			6						
労働衛生研究所部長等研究員	1	1								
同 室 長 等 研 究 員	7		7							
同 研 究 員	12			12						

労働者災害補償保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保 險 金	101,056,132,674	121,403,000,000	154,659,000,000	保 險 料	127,541,858,348	153,341,096,181	191,188,165,000
保 險 料 返 還 金	2,606,423,346	3,349,000,000	4,376,701,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,600,000,000	1,700,000,000	1,750,000,000
保 險 施 設 経 費	1,684,202,955	2,100,381,000	3,190,902,000	利 子 収 入	3,325,698,611	4,339,825,000	5,098,630,000
業 務 取 扱 費	7,478,267,899	8,738,669,933	9,969,937,000	雑 収 入	1,386,760,002	1,469,331,289	1,162,803,000
施 設 整 備 経 費	14,059,789	6,371,000	7,516,000	雑 益	30,345,209	0	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	796,477,050	214,524,000	343,395,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	102,782,518,000	118,776,457,000	135,452,000,000
雑 損	72,724,202	0	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,535,660,000	4,308,228,000	5,023,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	118,776,457,000	135,452,000,000	157,740,000,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	4,308,228,000	5,023,000,000	6,404,000,000				
本 年 度 利 益	3,409,867,255	7,647,991,537	2,983,147,000				
合 計	240,202,840,170	283,934,937,470	339,674,598,000	合 計	240,202,840,170	283,934,937,470	339,674,598,000

労働者災害補償保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流動資産	77,935,535,956	97,610,193,226	118,231,793,226	支払備金	118,776,457,000	135,452,000,000	157,740,000,000
現金預金	74,445,951,426	93,686,356,226	113,612,684,226	未払金	290,067	0	0
未収金	3,489,584,530	3,923,837,000	4,619,109,000	未経過保険料	4,308,228,000	5,023,000,000	6,404,000,000
固定資産	40,262,193,814	45,840,077,014	52,214,019,014	未収金償却引当金	1,723,459,000	1,937,983,000	2,281,378,000
土地	1,090,709,675	1,186,684,675	2,131,014,675	繰越利益	0	0	1,037,287,240
立木竹	2,213,622	2,213,622	2,213,622	本年度利益	3,409,867,255	7,647,991,537	2,983,147,000
建物	2,930,013,874	4,644,571,074	5,250,322,074				
工作物	1,014,680,367	1,075,313,167	1,108,543,167				
機械器具	1,326,445,214	1,609,923,214	2,138,088,214				
未完成施設	370,923,800	0	0				
無形固定資産	2,977	2,977	2,977				
労働福祉事業団出資金	33,527,204,285	37,321,368,285	41,583,834,285				
繰越損失	10,020,571,552	6,610,704,297	0				
合 計	128,218,301,322	150,060,974,537	170,445,812,240	合 計	128,218,301,322	150,060,974,537	170,445,812,240

昭 和 46 年 度 労 働 省 所 管
16020 失 業 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	325,500,749	273,573,285	51,927,464	
2 歳 出	325,500,749	273,573,285	51,927,464	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	300,701,000	253,898,000	46,803,000	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	256,374,000	212,199,000	44,175,000	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の被保険者数、賃金月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	1,662,000	2,103,000	441,000	最近までの収納実績等を勘案し、昭和46年度の日雇失業保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 一般会計より受入	42,665,000	39,596,000	3,069,000	
0103-01 保険給付費財源受入	42,415,000	39,396,000	3,019,000	「失業保険法」及び「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」に基づく保険給付費及び失業保険法相当給付の国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-02 事業費財源受入	250,000	200,000	50,000	「失業保険法」及び「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」に基づく業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利息収入	22,537,295	17,576,805	4,960,490	資金運用部に預託している失業保険の積立金の最近までの運用実績を基礎として算出
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,262,454	2,098,480	163,974	
0301-01 延滞金	204,758	184,907	19,851	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-02 追徴金	1,250,240	1,063,023	187,217	同
0301-03 公務員宿舍貸付料	21,550	15,271	6,279	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 返納金	752,656	789,544	36,888	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 沖縄法相当給付費受入	20,000	34,000	14,000	「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」に基づく沖縄法相当給付の琉球政府からの受入見込額を計上
0301-06 沖縄法相当給付事務費受入	1,719	1,744	25	「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」に基づく事務費財源の琉球政府からの受入見込額を計上
0301-07 雑収入	11,531	9,991	1,540	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事項別内訳							
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保険給付費	167,580,000	155,203,000	12,377,000	「失業保険法」に基づく保険給付及び「沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法」による失業保険法相当給付のための琉球政府への交付金等		
02	業務取扱費	14,823,750	12,727,872	2,095,878	失業保険事業の運営に必要な人件費、事務費等		
03	施設整備費	822,975	742,150	80,825	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等		
04	保険施設費	66,259,896	42,807,036	23,452,860	「失業保険法」に基づく 1 失業保険の保険施設の設置、運営等 2 地方公共団体が設置する職業訓練校の設備費の一部補助等 3 職業訓練施設の運営等を行なう雇用促進事業団に対する資金の交付		
05	雇用促進事業団出資	26,230,387	22,956,071	3,274,316	「失業保険法」に基づく移転就職者用宿舍、職業訓練施設の設置等を行なう雇用促進事業団に対する出資		
09	予備費	49,783,741	39,137,156	10,646,585	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0100-00	保険収入	300,701,000	253,898,000	46,803,000

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 保険料収入				歳 出			
0101-01 保険料収入	256,374,000	212,199,000	44,175,000	01 保険給付費	167,580,000	155,203,000	12,377,000
0102-00 印紙収入				69-16 失業保険法相当給付 費琉球政府交付金	158,000	179,000	21,000
0102-01 郵政事業特別会 計より受入	1,662,000	2,103,000	441,000	69-21 失業保険給付金	167,402,000	154,990,000	12,412,000
0103-00 一般会計より受 入	42,665,000	39,596,000	3,069,000	69-21 沖縄法相当給付費	20,000	34,000	14,000
0103-01 保険給付費財源 受入	42,415,000	39,396,000	3,019,000	02 業務取扱費	14,823,750	12,727,872	2,095,878
0103-02 事業費財源受入	250,000	200,000	50,000	11-02 職員基本給	5,248,568	4,528,389	720,179
0200-00 運用収入				11-03 職員諸手当	2,471,051	2,029,773	441,278
0201-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	404,829	350,323	54,506
0201-01 預託金利息収入	22,537,295	17,576,805	4,960,490	11-05 委員手当	146	146	0
0300-00 雑収入				11-05 退職者給与	11,381	9,811	1,570
0301-00 雑収入	2,262,454	2,098,480	163,974	61-05 公務災害補償費	1,521	1,312	209
0301-01 延滞金	204,758	184,907	19,851	11-05 退職手当	552,572	491,943	60,629
0301-02 追徴金	1,250,240	1,063,023	187,217	61-05 児童手当	870	0	870
0301-03 公務員宿舍貸付 料	21,550	15,271	6,279	19-06 諸謝金	4,358	7,078	2,720
0301-04 返納金	752,656	789,544	36,888	19-06 報奨金	191,323	174,000	17,323
0301-05 沖縄法相当給付 費受入	20,000	34,000	14,000	69-07 褒賞品費	664	664	0
0301-06 沖縄法相当給付 事務費受入	1,719	1,744	25	12-08 職員旅費	371,957	339,396	32,561
0301-07 雑入	11,531	9,991	1,540	12-08 滞納処分等旅費	82,622	73,616	9,006
歳入合計	325,500,749	273,573,285	51,927,464	12-08 赴任旅費	9,396	11,808	2,412

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08 外国旅費	2,472	2,461	11	23-09 施設施工庁費	4,613	4,064	549
12-08 委員等旅費	1,086	4,414	3,328	24-15 施設費	659,059	580,478	78,581
12-08 証人等旅費	185	143	42	94-15 不動産購入費	154,030	152,965	1,065
13-09 庁費	2,639,235	2,559,937	79,298	04 保険施設費	66,259,896	42,807,036	23,452,860
¹ / ₃ 3-09 失業保険印紙作成費	7,248	9,362	2,114	19-06 諸謝金	169,343	118,007	51,336
¹ / ₃ 3-09 通信専用料	399,718	335,525	64,193	69-06 福祉施設給付金	55,984,009	34,340,960	21,643,049
13-09 統計機械借料	1,121,789	682,607	439,182	69-07 褒賞品費	711	711	0
13-09 土地建物借料	6,790	6,790	0	12-08 職員旅費	101,576	88,535	13,041
13-09 各所修繕	48,567	45,315	3,252	12-08 委員等旅費	32,945	31,570	1,375
15-14 失業保険受給者実態 調査委託費	5,580	5,580	0	13-09 庁費	325,682	288,253	37,429
15-16 国家公務員共済組合 負担金	648,797	549,941	98,856	13-09 土地建物借料	50,435	36,396	14,039
35-16 国有資産所在市町村 交付金	6,789	5,506	1,283	15-14 職場適応訓練委託費	166,563	193,962	27,399
15-16 失業保険法相当給付 事務費琉球政府交付金	30,739	25,493	5,246	15-14 雇用事情研究委託費	0	3,754	3,754
95-16 国際社会保障協会分 担金	691	607	84	25-16 職業訓練校設備整備 費等補助金	927,120	850,378	76,742
99-18 賠償償還及払戻金	120,436	73,118	47,318	45-16 技能向上対策費補助 金	311,512	334,510	22,998
36-22 一般会計へ繰入	67,130	62,194	4,936	65-16 雇用促進事業団交付 金	8,190,000	6,520,000	1,670,000
¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	365,240	340,620	24,620	05 雇用促進事業団出資			
03 施設整備費	822,975	742,150	80,825	59-24 雇用促進事業団出資 金	26,230,387	22,956,071	3,274,316
22-08 施設施工旅費	5,273	4,643	630	09 予備費 (89-...)	49,783,741	39,137,156	10,646,585
				歳出合計	325,500,749	273,573,285	51,927,464

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
雇用促進事業団出資 移転就職者用宿舍施設整備 資金出資	16,869,420	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	11,869,420	5,000,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その整備に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
職業訓練大学校施設整備資金 出資	3,300,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	1,800,000	1,500,000	雇用促進事業団における職業訓練大 学校の施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その整備に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため

労働省所管失業保険特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

失業保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		外 31(6箇月) 内 10(9箇月) 6,091 (内地方自治法附則第8条による定員 1,512)										4,978,646
	行政職俸給表(一)	外 31(6箇月) 内 10(9箇月) 6,022 (内地方自治法附則第8条による定員 1,508)	1	3	60	250	1,801	内 10 2,000	外 22 1,199	外 9 708	4,924,606	
	行政職俸給表(二)	69 (内地方自治法附則第8条による定員 4)	-	10	24	29	6				54,040	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 31 内 10 6,022	1	3	60	250	1,801	内 10 2,000	外 22 1,199	外 9 708	4,924,606
[本省・公共職業安定所]	外 31 内 10 4,514	1	1	15	36	1,488	内 10 1,596	外 22 945	外 9 432	
本省課長	1	1								
同課長補佐	10			6	4					
同係長	21				2	19				
同主任	1					1				
中央失業保険監察官	7		1	3	3					
失業保険数理専門官	1				1					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
専 門 職	4			1	1	2				
公 共 職 業 安 定 所 次 長	31			5	25	1				
同 課 長	410					408	2			
同 係 長	651					535	116			
同 主 任	136					46	90			
失 業 保 険 給 付 調 査 官	内 10 248					191	内 10 57			
就 職 促 進 指 導 官	218					198	20			
労 働 保 険 適 用 指 導 官	115					87	28			
一 般 職 員	外 31 2,660						1,283	外 22 945	外 9 432	
〔 附 則 8 条 〕	1,508		2	45	214	313	404	254	276	
失 業 保 険 部 長	1		1							
失 業 保 険 課 長	48		1	41	6					
失 業 保 険 課 課 長 補 佐	57				57					
同 係 長	239					228	11			
同 主 任	22					12	10			
地 方 失 業 保 険 監 察 官	201				136	65				
失 業 保 険 審 査 官	20			4	15	1				
徴 収 専 門 官	10					7	3			
一 般 職 員	910						380	254	276	
行 政 職 俸 給 表(二)	69	-	10	24	29	6				54,040
〔 本 省 ・ 公 共 職 業 安 定 所 〕										
技 能 労 務 職 員	65		8	22	29	6				
〔 附 則 8 条 〕										
技 能 労 務 職 員	4		2	2						

失 業 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	153,117,561,969	153,791,305,000	167,580,000,000	保 険 料	207,963,902,168	230,070,621,000	258,895,077,000
保 険 施 設 経 費	12,326,083,500	48,986,038,000	66,221,935,000	一 般 会 計 よ り 受 入	38,839,851,698	39,146,210,969	42,665,000,000
業 務 取 扱 費	10,155,710,521	12,303,414,386	14,068,990,000	利 子 収 入	15,772,349,951	18,888,731,000	22,537,295,000
施 設 整 備 経 費	13,073,464	8,209,650	9,886,000	雑 収 入	1,979,513,683	1,992,755,000	2,354,341,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	923,937,153	350,719,000	371,818,000	雑 益	64,867,242	0	0
雑 損	7,873,555	0	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	30,071,631,000	32,609,711,000	32,757,548,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	32,609,711,000	32,757,548,000	35,694,540,000				
本 年 度 利 益	85,538,164,580	74,510,794,933	75,262,092,000				
合 計	294,692,115,742	322,708,028,969	359,209,261,000	合 計	294,692,115,742	322,708,028,969	359,209,261,000

失 業 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
流 動 資 産	315,647,743,899	366,212,017,832	416,928,159,832	支 払 備 金	32,609,711,000	32,757,548,000	35,694,540,000
現 金 預 金	309,799,093,545	359,900,029,895	409,665,207,895	未 収 金 償 却 引 当 金	2,154,166,000	2,504,885,000	2,876,703,000
未 収 金	5,848,328,968	6,311,987,937	7,262,951,937	繰 越 利 益	314,934,438,144	400,472,602,724	474,983,397,657
前 払 金	321,386	0	0	本 年 度 利 益	85,538,164,580	74,510,794,933	75,262,092,000
固 定 資 産	119,588,735,825	144,033,812,825	171,888,572,825				
土 地	1,078,979,022	1,231,944,022	1,385,974,022				
2 立 木 竹	1,249,496	1,249,496	1,249,496				
2 建 物	3,300,273,033	3,829,536,033	4,429,815,033				
2 工 作 物	960,119,339	1,044,246,339	1,121,589,339				
2 機 械 器 具	4,495,682,273	5,229,978,273	6,022,699,273				
2 未 完 成 施 設	11,645,000	0	0				
雇用促進事業団出資金	109,740,787,662	132,696,858,662	158,927,245,662				
合 計	435,236,479,724	510,245,830,657	588,816,732,657	合 計	435,236,479,724	510,245,830,657	588,816,732,657

失 業 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 40 年度から昭和 44 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 44 年 度(円)	昭 和 43 年 度(円)	昭 和 42 年 度(円)	昭 和 41 年 度(円)	昭 和 40 年 度(円)
積 立 金					
資 金 運 用 部 預 託 金	243,426,218,668	193,039,723,334	160,748,017,971	145,648,651,166	133,237,548,140
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	4,000,000,000	2,500,000,000	4,500,000,000	8,290,933,715	5,000,000,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	8,380,591,792	9,880,591,792	7,380,591,792	5,000,000,000	2,500,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	222,045,626,876	171,659,131,542	139,867,426,179	132,357,717,451	125,737,548,140

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 44 年 度(円)	昭 和 43 年 度(円)	昭 和 42 年 度(円)	昭 和 41 年 度(円)
積 立 金				
資 金 運 用 部 預 託 金	増 50,386,495,334	増 32,291,705,363	増 15,099,366,805	増 12,411,103,026
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	増 1,500,000,000	減 2,000,000,000	減 3,790,933,715	増 3,290,933,715
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 1,500,000,000	増 2,500,000,000	増 2,380,591,792	増 2,500,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	0	増 9,000,000,000	0
約 定 期 間 7 年 以 上	増 50,386,495,334	増 31,791,705,363	増 7,509,708,728	増 6,620,169,311

昭和46年度建設省所管
17010道路整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	781,533,590	659,751,187	121,782,403
2 歳 出	781,533,590	659,751,187	121,782,403

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	686,418,000	580,011,000	106,407,000	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	72,976,000	56,736,000	16,240,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条及びこれと同趣旨の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 地方債証券償還収入				
0301-00 地方債証券償還収入				
0301-01 地方債証券償還収入	1,778,465	1,778,465	0	地方公共団体から納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	36,847	0	36,847	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	11,667,000	9,647,000	2,020,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	11,000,000	9,225,000	1,775,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	667,000	422,000	245,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	5,244,000	7,561,000	2,317,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0601-01 前年度剰余金受入	2,000,000	1,300,000	700,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0700-00 雑収入					
0701-00 雑収入	1,413,278	2,717,722	1,304,444		
0701-01 建物及物件貸付料	4,000	3,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-02 公務員宿舍貸付料	239,000	184,000	55,000	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0701-03 機械貸付料	4,000	3,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-04 不用物品売払収入	201,000	193,000	8,000	同	
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0	同	
0701-06 許可料	406,000	362,000	44,000	同	
0701-08 庁舎等特別売払代	67,741	1,167,722	1,099,981	東京技術事務所等の移転に伴う売払見込額を計上	
0701-07 雑収入	486,537	800,000	313,463	最近までの収入実績を基礎として算出した額及び東京国道工事事務所の移転に伴う土地、建物等の売払見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	413,039,156	348,972,800	64,066,356	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか103路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業費の一部補助

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	76,153,000	64,306,000	11,847,000	<p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)1,951箇所(うち新規着工 496箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋 276 橋、うち新規着工 103 橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業費</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和 45 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道 5 号ほか 33 路線の改築事業</p> <p>(2) 道道等 27 路線(うち新規着工 2 路線)の改築事業</p> <p>(3) 一般国道、道道等の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)134 箇所(うち新規着工 30 箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋 25 橋、うち新規着工 8 橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業</p>

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街路事業費	大都市圏整備事業に必要な経費	49,222,400	44,402,140	4,820,260	(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業費の一部補助 1 大都市及びその周辺において地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 37 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 6 橋、共同溝 1 箇所、市街地再開発 4 箇所、土地区画整理事業 11 箇所 2 大都市及びその周辺において土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 3 箇所
	一般都市整備事業に必要な経費	49,158,000	40,857,860	8,300,140	1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 123 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 24 橋、共同溝 1 箇所、市街地再開発 5 箇所、土地区画整理事業 36 箇所 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 29 箇所
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	10,709,000	8,885,000	1,824,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 18 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 5 橋、土地区画整理事業 3 箇所

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 首都圏道路整備 事業費	道路事業に必要な経費	23,739,000	20,999,850	2,739,150	2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 1 箇所 「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業を地方公共団体が施行するに必要な事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)102 箇所(うち新規着工 7 箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋 30 橋、うち新規着工 10 橋)等
	街路事業に必要な経費	52,196,600	45,139,000	7,057,600	1 「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業を地方公共団体が施行するに必要な事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)289 箇所(うち新規着工 48 箇所) (2) 市街地改造事業 2 箇所 (3) 橋梁整備事業 14 橋(うち新規着工 6 橋) (4) 共同溝設置事業 4 箇所 (5) 市街地再開発事業 5 箇所(うち新規着工 2 箇所) (6) 土地区画整理事業 74 箇所(うち新規着工 12 箇所) 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 土地区画整理事業 22 箇所(うち新規着工 10 箇所)
06 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	3,491,000	3,423,000	68,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	北海道建設機械 整備費	1,976,000	1,686,000	290,000	3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な 機械の購入費の一部補助 1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作 及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置 法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な 機械の購入費の一部補助
08	離島道路事業費	5,182,000	4,362,000	820,000	「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地方公共団体が施 行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補 助
09	道路災害関連事 業費	20,000	18,000	2,000	災害関連事業として地方公共団体が施行する橋梁整備事業費の一部 補助
11	日本道路公団等 出資	52,700,000	36,300,000	16,400,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国 連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部として のこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備資 金貸付金	4,857,000	2,469,000	2,388,000	地方公共団体等が行なう重要な有料道路事業の建設に要する資金の 一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	11,447,000	9,547,000	1,900,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべ きものの復旧費
14	受 託 工 事 費	4,710,000	7,410,000	2,700,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路事業等
15	道路事業工事諸 費	19,813,617	16,653,957	3,159,660	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事 雑費等

項	事項	昭和46年度 予定額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
16	事務費 道路整備特別会計の事務取扱等に必要経費	561,856	1,599,765	1,037,909	1 道路整備特別会計の事務処理等 2 東京技術事務所及び東京国道工事事務所に係る土地、建物等の処分に伴う代替事務所等の取得および新営
17	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,731,477	1,731,477	0	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予備費 予備費	826,484	988,338	161,854	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0801-00 償還金収入			
0100-00 他会計より受入				0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	36,847	0	36,847
0101-00 一般会計より受入				0400-00 附帯工事費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	686,418,000	580,011,000	106,407,000	0401-00 附帯工事費負担金収入	11,667,000	9,647,000	2,020,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				0401-01 附帯工事費負担金収入	11,000,000	9,225,000	1,775,000
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	667,000	422,000	245,000
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	72,976,000	56,736,000	16,240,000	0500-00 受託工事納付金収入			
0300-00 地方債証券償還収入				0501-00 受託工事納付金収入			
0301-00 地方債証券償還収入				0501-01 受託工事納付金収入	5,244,000	7,561,000	2,317,000
0301-01 地方債証券償還収入	1,778,465	1,778,465	0	0600-00 前年度剰余金受入			
0800-00 償還金収入				0601-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 前年度剰余金受 入	2,000,000	1,300,000	700,000	24-00 道路事業調査費	1,881,000	1,567,000	314,000
0700-00 雑 収 入				24-00 道路交通情勢調査費	335,000	0	335,000
0701-00 雑 収 入	1,413,278	2,717,722	1,304,444	25-00 道路交通情勢調査費 補助	303,000	0	303,000
0701-01 建物及物件貸付 料	4,000	3,000	1,000	24-00 交通安全施設等整備 事業費	10,530,000	8,594,000	1,936,000
0701-02 公務員宿舍貸付 料	239,000	184,000	55,000	25-00 交通安全施設等整備 事業費補助	9,690,000	7,248,000	2,442,000
0701-03 機 械 貸 付 料	4,000	3,000	1,000	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	14,332,000	12,051,000	2,281,000
0701-04 不用物品売払収 入	201,000	193,000	8,000	02 北海道道路事業費	76,153,000	64,306,000	11,847,000
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0	24-00 一般国道直轄改修費	41,478,000	35,989,200	5,488,800
0701-06 許 可 料	406,000	362,000	44,000	24-00 地方道直轄改修費	5,179,000	4,476,300	702,700
0701-08 庁舎等特別売払 代	67,741	1,167,722	1,099,981	24-00 直轄道路維持修繕費	5,111,800	3,659,400	1,452,400
0701-07 雑 入	486,537	800,000	313,463	25-00 地方道改修費補助	16,646,000	13,932,000	2,714,000
歳 入 合 計	781,533,590	659,751,187	121,782,403	24-00 雪寒地域道路事業費	1,443,700	1,129,800	313,900
歳 出				25-00 雪寒地域道路事業費 補助	3,830,000	3,256,000	574,000
01 道 路 事 業 費	413,039,156	348,972,800	64,066,356	24-00 道 路 事 業 調 査 費	550,000	483,000	67,000
24-00 一般国道直轄改修費	180,772,156	152,293,650	28,478,506	24-00 道路交通情勢調査費	55,800	0	55,800
24-00 直轄道路維持修繕費	25,462,000	21,949,000	3,513,000	25-00 道路交通情勢調査費 補助	10,000	0	10,000
25-00 一般国道改修費補助	60,111,000	52,221,750	7,889,250	24-00 交通安全施設等整備 事業費	998,700	835,300	163,400
25-00 地方道改修費補助	102,692,000	87,059,400	15,632,600	25-00 交通安全施設等整備 事業費補助	850,000	545,000	305,000
24-00 雪寒地域道路事業費	1,119,000	927,000	192,000	03 街 路 事 業 費	98,380,400	85,260,000	13,120,400
25-00 雪寒地域道路事業費 補助	5,812,000	5,062,000	750,000	25-00 土地区画整理事業費 補助	26,927,000	21,338,000	5,589,000

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	街路事業費補助	70,799,400	63,486,000	7,313,400	07	北海道建設機械整備費	1,976,000	1,686,000	290,000
24-00	街路交通調査費	115,000	107,000	8,000	24-00	建設機械整備費	607,000	629,000	22,000
25-00	街路交通情勢調査費補助	74,000	0	74,000	24-00	雪寒地域建設機械整備費	855,000	740,000	115,000
25-00	街路交通調査費補助	465,000	329,000	136,000	25-00	雪寒地域建設機械整備費補助	502,000	308,000	194,000
04	北海道街路事業費	10,709,000	8,885,000	1,824,000	24-00	建設機械開発調査費	5,000	0	5,000
25-00	土地区画整理事業費補助	1,495,000	1,075,000	420,000	25-00	交通確保建設機械整備費補助	7,000	0	7,000
25-00	街路事業費補助	9,211,000	7,810,000	1,401,000	25-00	路面補修建設機械整備費補助	0	9,000	9,000
25-00	街路交通情勢調査費補助	3,000	0	3,000	08	離島道路事業費	5,182,000	4,362,000	820,000
05	首都圏道路整備事業費	75,935,600	66,138,850	9,796,750	25-00	道路事業費補助	4,741,000	3,983,000	758,000
25-00	一般国道改修費補助	11,339,000	9,445,250	1,893,750	25-00	土地区画整理事業費補助	6,000	0	6,000
25-00	地方道改修費補助	12,400,000	11,554,600	845,400	25-00	街路事業費補助	435,000	379,000	56,000
25-00	土地区画整理事業費補助	8,153,000	6,358,000	1,795,000	09	道路災害関連事業費			
25-00	街路事業費補助	44,043,600	38,781,000	5,262,600	25-00	道路災害関連事業費補助	20,000	18,000	2,000
06	建設機械整備費	3,491,000	3,423,000	68,000	11	日本道路公団等出資	52,700,000	36,300,000	16,400,000
24-00	建設機械整備費	977,000	1,265,000	288,000	59-00	日本道路公団出資金	43,500,000	29,700,000	13,800,000
24-00	雪寒地域建設機械整備費	619,000	613,000	6,000	59-00	首都高速道路公団出資金	5,100,000	3,800,000	1,300,000
25-00	雪寒地域建設機械整備費補助	1,720,000	1,380,000	340,000	59-00	阪神高速道路公団出資金	3,800,000	2,600,000	1,200,000
24-00	建設機械開発調査費	50,000	0	50,000	59-00	本州四国連絡橋公団出資金	300,000	200,000	100,000
25-00	交通確保建設機械整備費補助	125,000	0	125,000	12	有料道路整備資金貸付金	4,857,000	2,469,000	2,388,000
25-00	路面補修建設機械整備費補助	0	165,000	165,000	59-00	一般有料道路整備資金貸付金	4,103,000	2,400,000	1,703,000

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
59-00 都市高速道路整備資金貸付金	754,000	69,000	685,000	23-09 庁 費	21,978	22,117	139
13 附 帯 工 事 費	11,447,000	9,547,000	1,900,000	23-09 用地処理事務費	51,565	41,310	10,255
24-00 附 帯 工 事 費	10,615,000	8,885,000	1,730,000	23-09 工 事 雑 費	1,156,430	1,021,208	135,222
24-00 道路附属物等復旧費	697,000	512,000	185,000	33-09 自動車重量税	13,228	0	13,228
99-00 精 算 還 付 金	135,000	150,000	15,000	25-14 用地事務委託費	6,300	24,490	18,190
14 受 託 工 事 費	4,710,000	7,410,000	2,700,000	25-16 国家公務員共済組合負担金	1,171,179	940,920	230,259
24-00 受 託 工 事 費	4,699,000	7,403,000	2,704,000	35-16 国有資産所在市町村交付金	52,885	48,784	4,101
99-00 精 算 還 付 金	11,000	7,000	4,000	99-18 賠償償還及払戻金	455,732	89,200	366,532
15 道路事業工事諸費	19,813,617	16,653,957	3,159,660	16 事 務 費	561,856	1,599,765	1,037,909
21-02 職 員 基 本 給	9,360,571	8,194,652	1,165,919	12-08 職 員 旅 費	22,584	14,273	8,311
21-03 職 員 諸 手 当	4,316,918	3,620,338	696,580	13-09 庁 費	17,416	13,702	3,714
21-04 超 過 勤 務 手 当	1,463,767	1,214,606	249,161	94-15 庁舎等特別取得費	67,741	1,167,722	1,099,981
21-05 常 勤 職 員 給 与	195,074	168,574	26,500	24-15 庁 舎 新 営 費	351,537	350,000	1,537
21-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,640	4,927	1,713	99-18 賠償償還及払戻金	2,351	1,650	701
21-05 休 職 者 給 与	15,734	13,743	1,991	36-22 一般会計へ繰入	97,287	49,205	48,082
21-05 退 職 手 当	1,061,125	866,972	194,153	1/3-22 郵政事務特別会計へ繰入	2,940	3,213	273
61-05 公 務 災 害 補 償 費	22,836	19,945	2,891	17 国債整理基金特別会計へ繰入			
61-05 児 童 手 当	1,776	0	1,776	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,731,477	1,731,477	0
29-06 諸 謝 金	37,517	23,310	14,207	19 予 備 費 (89-...)	826,484	988,338	161,854
22-08 日 額 旅 費	334,201	279,134	55,067	歳 出 合 計	781,533,590	659,751,187	121,782,403
22-08 赴 任 旅 費	68,161	59,727	8,434				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 首 都 圏 道 路 整 備 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 道 路 災 害 関 連 事 業 費 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
直轄道路改築事業	22,530,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	5,390,000	17,140,000	一般国道静岡1号田子の浦架橋(そ の2)架設工事外38箇所の改築工事 には、多くの日数を要するため
直轄道路共同溝事業	3,365,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	657,000	2,708,000	一般国道大阪1号共同溝工事外4箇 所の共同溝工事には、多くの日数を要 するため
北海道直轄道路改築事業	1,210,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	440,000	770,000	一般国道229号豊浜トンネル工事外 1箇所のトンネル工事には、多くの日 数を要するため
街路事業費補助	2,880,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	480,000	2,400,000	大都市及びその周辺における街路事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行なうこと を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
首都圏街路事業費補助	3,000,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 首都圏道路整備 事業費 (目) 街路事業費補助	600,000	2,400,000	首都圏における街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	3,164,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	655,000	2,509,000	公益事業者の負担に係る一般国道大阪1号共同溝附帯工事外4箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者の負担に係る一般国道宮城45号新飯野川橋架設附帯工事には、多くの日数を要するため
道路改築受託工事	2,730,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	900,000	1,830,000	日本道路公団からの委託に係る一般国道神奈川16号横浜新道インターチェンジ道路改修工事外1箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するため

建設省所管道路整備特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		外 外 1(3箇月) 207(6箇月) 12,200											8,932,973
	行政職俸給表(一)	外 外 1(3箇月) 207(6箇月) 9,135		-	24	87	527	1,458	外 1 3,237	2,446	外 207 1,356	6,317,566	
	行政職俸給表(二)	3,015		194	1,502	952	285	82				2,586,355	
	研究職俸給表	48		-	-	-	48	-				27,788	
	医療職俸給表(三)	2		-	-	-	2	-				1,264	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 208 9,135		-	24	87	527	1,458	外 1 3,237	2,446	外 207 1,356	6,317,566
課長補佐	12					12					
係長	54						54				
主任	18							18			
事務所長	76			24	48	4					
事務所副所長	97				29	68					
同課長	422					247	175				
同係長	1,031						694	337			
同主任	538						25	513			

636 建設省所管 道路整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
事務所出張所長	294				10	139	145					
同出張所係長	720						119	601				
同出張所主任	95						15	80				
建設専門官	15					10	5					
用地官	33					14	19					
建設監督官	232					25	207					
工事検査官	8					8						
一般職員	外 208 5,490							外 1 1,688	2,446	外 207 1,356		
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	3,015		194	1,502	952	285	82					2,586,355
研究職俸給表												
研究補助員	48		-	-	-	48	-					27,788
医療職俸給表(三)												
看護婦	2	-	-	-	2	-						1,264

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	431,311,000	362,471,000	66,840,000	2,000,000	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の7,914,000千円を含む 2 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定に基づく道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入、予備費等を除く
北海道道路事業費	83,951,000	79,295,000	4,656,000	0	
街路事業費	98,380,400	98,380,400	0	0	
北海道街路事業費	10,709,000	10,709,000	0	0	
首都圏道路整備事業費	75,935,600	75,935,600	0	0	
建設機械整備費	3,971,000	2,878,000	1,093,000	0	
北海道建設機械整備費	2,092,000	1,904,000	188,000	0	
離島道路事業費	5,182,000	5,182,000	0	0	
道路災害関連事業費	20,000	20,000	0	0	
日本道路公団等出資	52,700,000	52,700,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	4,857,000	4,857,000	0	0	
合 計	769,109,000	694,332,000	72,777,000	2,000,000	

(2) 昭和 45 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	369,505,000	313,581,000	54,624,000	1,300,000	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の6,593,000千円を含む 2 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条 第1項の規定に基づく道路整備5箇年計画に係 る事業を掲げ、附帯工事、受託工事、国債整理 基金特別会計へ繰入、予備費等を除く
北海道道路事業費	70,800,000	69,779,000	1,021,000	0	
街路事業費	85,260,000	85,260,000	0	0	
北海道街路事業費	8,885,000	8,885,000	0	0	
首都圏道路整備事業費	61,224,000	61,224,000	0	0	
建設機械整備費	3,865,000	2,941,000	924,000	0	
北海道建設機械整備費	1,785,000	1,785,000	0	0	
離島道路事業費	4,362,000	4,362,000	0	0	
道路災害関連事業費	18,000	18,000	0	0	
日本道路公団等出資	36,300,000	36,300,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	2,469,000	2,469,000	0	0	
合 計	644,473,000	586,604,000	56,569,000	1,300,000	

(3) 昭和44年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	307,293,500,000	307,293,500,000	313,916,156,862	309,147,280,796	264,747,904,662	42,013,253,987	4,707,610,776	311,468,769,425	2,321,488,629
北海道道路事業費	60,428,000,000	60,667,300,000	60,940,961,658	60,072,592,092	60,667,011,323	0	317,372,981	60,984,384,304	911,792,212
街路事業費	79,261,000,000	79,261,000,000	80,156,119,942	79,698,899,188	79,698,899,188	0	0	79,698,899,188	0
北海道街路事業費	5,274,000,000	5,274,000,000	5,278,620,000	5,277,786,372	5,274,000,000	0	4,620,000	5,278,620,000	833,628
首都圏道路整備事業費	51,499,500,000	51,499,500,000	54,042,538,256	52,042,076,367	52,042,076,367	0	0	52,042,076,367	0
建設機械整備費	3,460,000,000	3,460,000,000	3,473,215,000	3,469,502,783	2,635,156,783	834,346,000	0	3,469,502,783	0
北海道建設機械整備費	1,576,000,000	1,580,600,000	1,580,600,000	1,579,948,228	1,580,600,000	0	0	1,580,600,000	651,772
離島道路事業費	3,659,000,000	3,659,000,000	3,713,380,000	3,649,822,500	3,659,000,000	0	54,380,000	3,713,380,000	63,557,500
道路災害関連事業費	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	0	52,000,000	0
特別失業対策事業費	1,635,000,000	1,635,000,000	1,635,000,000	1,634,999,750	1,635,000,000	0	0	1,635,000,000	250
日本道路公団等出資	26,900,000,000	26,900,000,000	26,900,000,000	26,900,000,000	26,900,000,000	0	0	26,900,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	990,000,000	990,000,000	990,000,000	990,000,000	990,000,000	0	0	990,000,000	0
国土総合開発事業調整費	0	0	2,452,864,000	2,452,857,710	2,452,864,000	0	0	2,452,864,000	6,290
合計	542,028,000,000	542,271,900,000	555,131,455,718	546,967,765,786	502,334,512,323	42,847,599,987	5,083,983,757	550,266,096,067	3,298,330,281

(注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の5,727,800,000円を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額243,900,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による経費増額2,452,864,000円及び前年度からの繰越額10,406,691,718円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、「道路整備緊急措置法」に基づく道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く。

昭 和 46 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	245,305,403	204,551,021	40,754,382	
2 歳 出	245,305,403	204,551,021	40,754,382	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	200,942,944	169,121,840	31,821,104	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	2,137,184	1,717,291	419,893	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	31,663,043	25,326,351	6,336,692	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」第 60 条及びこれと同趣旨の規定並びに「水資源開発公団法」第 26 条第 3 項及び第 27 条第 3 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	355,464	317,900	37,564	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 地方債証券償還収入				
0501-00 地方債証券償還収入				
0501-01 地方債証券償還収入	4,639	4,639	0	地方公共団体から納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	1,340,000	1,000,000	340,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	8,258,000	5,200,000	3,058,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	70,000	0	70,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入	534,129	1,863,000	1,328,871	
0901-01 公務員宿舍貸付料	98,420	82,000	16,420	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	6,000	6,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	2,000	3,000	1,000	同
0901-04 不用物品売払収入	175,800	194,000	18,200	同
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	同
0901-06 雑収入	251,709	176,800	74,909	同
0901-07 庁舎等特別売払代	0	1,401,000	1,401,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	98,377,800	83,490,315	14,887,485	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか101河川の改良工事 (2) 都市河川環境整備事業 (3) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 1・2級河川について 中小河川寝屋川ほか495河川(うち新規着工25河川)の 堤防、護岸等の改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等 (2) 1級河川の修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例 に関する法律」に基づく昭和45年度において適用団体が施行し た開発指定事業に対する補助率引上差額の補助		
	首都圏河川事業に必要な 経費	15,261,200	12,416,685	2,844,515	「首都圏整備法」に基づき (1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川の堤防、護岸等の改良工事 東京高潮対策事業 都市河川環境整備事業等		
02 北海道河川事業 費	河川事業に必要な経費	21,457,000	17,276,000	4,181,000	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか11河川及び2級河川1河川の改 良工事、維持修繕工事等		

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	河川総合開発事業費	11,362,800	9,232,000	2,130,800	<p>(2) 1・2級河川に係る特殊河川11河川の改良工事</p> <p>2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 1・2級河川について 中小河川63河川(うち新規着工4河川)の堤防、護岸等の改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等</p> <p>(2) 1級河川の修繕工事</p> <p>1 国が管理しまたは施行する</p> <p>(1) 北上川田瀬ダム等の維持管理</p> <p>(2) 六角川河口堰の建設工事及び荒川大石ダムの実施計画調査等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 松川松川ダムほか33ダムの建設工事(うち新規着工9ダム)</p> <p>(2) 藤井川藤井川ダムほか16ダムの実施計画調査(うち新規着手5ダム)</p> <p>(3) 1級河川雄物川皆瀬ダムほか18ダムの修繕工事</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	治水ダム建設事業に必要な経費	5,262,000	2,891,000	2,371,000	<p>地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 旭川旭川ダムほか26ダムの建設工事(うち新規着工8ダム)</p> <p>(2) 大和川初瀬ダムほか39ダムの実施計画調査(うち新規着手13ダム)</p>
04	北海道河川総合開発事業費	97,400	65,000	32,400	国が管理する幾春別川桂沢ダム等の維持管理等

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	治水ダム建設事業に必要な経費	471,000	234,400	236,600	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 茂築別川有明ダムほか2ダムの建設工事(うち新規着手工1ダム) (2) 美唄川美唄ダムほか2ダムの実施計画調査(うち新規着手工1ダム)
	水資源開発公団交付金	9,929,082	8,937,700	991,382	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定に定める費用の交付 (1) 利根川草木ダムほか9ダム及び3河口堰の建設工事(うち新規着工2ダム) (2) 利根川思川総合開発ほか1ダム及び1堰の実実施計画調査(うち新規着工1ダム1堰) (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理
06	砂防事業費	38,571,000	32,720,300	5,850,700	1 国が施行する (1) 利根川ほか25水系の砂防工事(うち新規着工1水系) (2) 最上川豊牧地区ほか4地区の地すべり対策工事(うち新規着工1地区)等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07	特殊土じょう地帯砂防事業に必要な経費	7,770,000	6,014,200	1,755,800	「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づく特殊土じょう地帯の保全を図るための砂防事業
	北海道砂防事業費	2,013,000	1,596,000	417,000	1 国が施行する石狩川水系の砂防工事(新規着工)等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	建設機械整備費	368,000	352,000	16,000	(1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備等の整備
09	北海道建設機械整備費	159,000	122,000	37,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備等の整備
10	離島治水事業費	1,269,000	1,039,000	230,000	「離島振興法」に基づき地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 河川総合開発事業及び治水ダム建設工事 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	1,273,000	939,347	333,653	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	7,845,165	4,940,000	2,905,165	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	23,220,763	20,364,671	2,856,092	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	152,244	1,351,570	1,199,326	治水特別会計の事務処理等
16	国債整理基金特別会計へ繰入	4,534	4,534	0	治水勘定に帰属した旧特定多目的ダム建設工事特別会計において施行した利根川矢木沢ダムほか1ダムに係る借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	441,415	564,299	122,884	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 附帯工事費負担 金収入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 附帯工事費負担 金収入	1,340,000	1,000,000	340,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 受託工事納付金 収入			
0101-01 一般会計より受 入	200,942,944	169,121,840	31,821,104	0701-00 受託工事納付金 収入			
0200-00 他勘定より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	8,258,000	5,200,000	3,058,000
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0800-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	2,137,184	1,717,291	419,893	0801-00 前年度剰余金受 入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-01 前年度剰余金受 入	70,000	0	70,000
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0900-00 雑 収 入			
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	31,663,043	25,326,351	6,336,692	0901-00 雑 収 入	534,129	1,863,000	1,328,871
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	98,420	82,000	16,420
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付 料	6,000	6,000	0
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	355,464	317,900	37,564	0901-03 機 械 貸 付 料	2,000	3,000	1,000
0500-00 地方債証券償還 収入				0901-04 不用物品売払収 入	175,800	194,000	18,200
0501-00 地方債証券償還 収入				0901-05 預託金利子収入	200	200	0
0501-01 地方債証券償還 収入	4,639	4,639	0	0901-06 雑 入	251,709	176,800	74,909
0600-00 附帯工事費負担 金収入				0901-07 庁舎等特別売払 代	0	1,401,000	1,401,000
				歳 入 合 計	245,305,403	204,551,021	40,754,382

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				25-00 河川総合開発事業費補助	7,346,800	6,342,000	1,004,800
01 河川事業費	113,639,000	95,907,000	17,732,000	25-00 治水ダム建設事業費補助	5,262,000	2,891,000	2,371,000
24-00 直轄河川改修費	58,793,000	50,770,000	8,023,000	25-00 堰堤修繕費補助	25,000	18,000	7,000
24-00 直轄河川維持修繕費	3,804,000	3,030,000	774,000	35-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	855,000	649,000	206,000
24-00 直轄河川都市環境整備事業費	1,305,000	1,133,000	172,000	04 北海道河川総合開発事業費	568,400	299,400	269,000
24-00 河川事業調査費	690,000	600,000	90,000	24-00 直轄堰堤維持費	65,400	40,000	25,400
25-00 河川改修費補助	46,447,000	38,065,000	8,382,000	24-00 河川総合開発事業調査費	32,000	25,000	7,000
25-00 河川修繕費補助	156,000	140,000	16,000	25-00 治水ダム建設事業費補助	471,000	234,400	236,600
35-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,444,000	2,169,000	275,000	05 水資源開発公団交付金			
02 北海道河川事業費	21,457,000	17,276,000	4,181,000	25-00 水資源開発公団交付金	9,929,082	8,937,700	991,382
24-00 直轄河川改修費	15,074,000	12,126,000	2,948,000	06 砂防事業費	46,341,000	38,734,500	7,606,500
24-00 直轄河川維持修繕費	317,000	274,000	43,000	24-00 直轄砂防事業費	10,000,000	8,006,000	1,994,000
24-00 直轄河川都市環境整備事業費	55,000	0	55,000	24-00 直轄地すべり対策事業費	552,000	470,000	82,000
24-00 河川事業調査費	105,000	88,000	17,000	24-00 砂防事業調査費	119,000	91,000	28,000
25-00 河川改修費補助	5,889,000	4,772,000	1,117,000	25-00 砂防事業費補助	30,354,000	25,571,000	4,783,000
25-00 河川修繕費補助	17,000	16,000	1,000	25-00 地すべり対策事業費補助	2,694,000	2,189,500	504,500
03 河川総合開発事業費	16,624,800	12,123,000	4,501,800	35-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,622,000	2,407,000	215,000
24-00 直轄堰堤維持費	1,018,000	890,000	128,000	07 北海道砂防事業費	2,013,000	1,596,000	417,000
24-00 河川総合開発事業調査費	878,000	683,000	195,000	24-00 直轄砂防事業費	77,000	0	77,000
24-00 直轄河川総合開発事業費	1,240,000	650,000	590,000	24-00 砂防事業調査費	3,000	3,000	0

科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	砂防事業費補助	1,858,000	1,531,000	327,000	21-03	職員諸手当	5,330,917	4,488,613	842,304
25-00	地すべり対策事業費 補助	75,000	62,000	13,000	21-04	超過勤務手当	1,470,552	1,286,032	184,520
08	建設機械整備費				21-05	常勤職員給与	264,500	227,623	36,877
24-00	建設機械整備費	368,000	352,000	16,000	21-05	非常勤職員手当	9,960	8,013	1,947
09	北海道建設機械整備 費				21-05	休職者給与	27,998	24,503	3,495
24-00	建設機械整備費	159,000	122,000	37,000	21-05	退職手当	1,414,739	1,534,932	120,193
10	離島治水事業費	1,269,000	1,039,000	230,000	61-05	公務災害補償費	29,458	25,777	3,681
25-00	河川改修費補助	382,000	318,000	64,000	61-05	児童手当	2,652	0	2,652
25-00	河川総合開発事業費 補助	13,000	6,000	7,000	29-06	諸謝金	21,787	20,743	1,044
25-00	治水ダム建設事業費 補助	46,000	20,000	26,000	22-08	日額旅費	280,451	244,452	35,999
25-00	砂防事業費補助	732,000	612,000	120,000	22-08	赴任旅費	68,696	59,704	8,992
25-00	地すべり対策事業費 補助	96,000	83,000	13,000	23-09	庁費	26,951	27,302	351
12	附帯工事費	1,273,000	939,347	333,653	23-09	用地処理事務費	29,422	27,705	1,717
24-00	附帯工事費	1,271,000	937,347	333,653	23-09	工事雑費	1,040,220	943,639	96,581
99-00	精算還付金	2,000	2,000	0	33-09	自動車重量税	4,785	0	4,785
13	受託工事費	7,845,165	4,940,000	2,905,165	25-14	用地事務委託費	25,228	17,066	8,162
24-00	受託工事費	7,833,165	4,928,000	2,905,165	25-16	国家公務員共済組合 負担金	1,463,180	1,175,563	287,617
99-00	精算還付金	12,000	12,000	0	35-16	国有資産所在市町村 交付金	129,657	91,572	38,085
14	治水事業工事諸費	23,220,763	20,364,671	2,856,092	99-18	賠償償還及払戻金	8,442	7,666	776
21-02	職員基本給	11,571,168	10,153,766	1,417,402	15	事務費	152,244	1,351,570	1,199,326

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08 職 員 旅 費	18,566	17,196	1,370	1 ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,890	1,701	189
13-09 庁 費	22,630	18,855	3,775	16 国債整理基金特別会 計へ繰入			
94-15 庁舎等特別取得費	0	1,239,216	1,239,216	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	4,534	4,534	0
99-18 賠償償還及払戻金	539	377	162	19 予 備 費 (89・・・)	441,415	564,299	122,884
99-18 精 算 還 付 金	64,000	24,000	40,000	歳 出 合 計	245,305,403	204,551,021	40,754,382
36-22 一般会計へ繰入	44,619	50,225	5,606				

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	27,522,009	24,020,209	3,501,800
2 歳 出	27,522,009	24,020,209	3,501,800

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,770,625	15,428,651	1,341,974	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,088,924	2,599,694	489,230	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」第60条及び第63条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	6,324,451	4,638,155	1,686,296	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	484,609	484,609	0	地方公共団体から納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	643,800	686,000	42,200	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体から委託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	190,000	167,000	23,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	19,600	16,100	3,500	
0701-01 公務員宿舍貸付料	16,100	12,500	3,600	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	200	200	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	1,200	1,500	300	同

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-04 預託金利息収入	400	400	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-05 雑 入	1,700	1,500	200	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	20,583,000	17,665,000	2,918,000	1 最上川白川ダムほか13の多目的ダムの建設工事 2 荒川滝沢ダムほか11の多目的ダムの実施計画調査
02 北海道多目的ダム建設事業費	北海道多目的ダム建設事業に必要な経費	3,682,000	3,481,000	201,000	1 石狩川豊平峡ダムほか1の多目的ダムの建設工事 2 十勝川十勝ダムほか1の多目的ダムの実施計画調査
03 受託工事費	受託工事に必要な経費	615,616	656,209	40,593	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体からの委託による工事
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	468,761	468,761	0	旧特定多目的ダム建設工事特別会計において借り入れた借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 工事諸費等治水勘定へ繰入	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	2,137,184	1,717,291	419,893	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	35,448	31,948	3,500	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 前年度剰余金受 入	190,000	167,000	23,000
0100-00 他会計より受入				0700-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0701-00 雑 収 入	19,600	16,100	3,500
0101-01 一般会計より受 入	16,770,625	15,428,651	1,341,974	0701-01 公務員宿舍貸付 料	16,100	12,500	3,600
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	200	200	0
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-03 不用物品売払収 入	1,200	1,500	300
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	3,088,924	2,599,694	489,230	0701-04 預託金利息収入	400	400	0
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-05 雑 入	1,700	1,500	200
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				歳 入 合 計	27,522,009	24,020,209	3,501,800
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	6,324,451	4,638,155	1,686,296	歳 出			
0400-00 地方債証券償還 収入				01 多目的ダム建設事業 費	20,583,000	17,665,000	2,918,000
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 筑後川松原下釜ダム 建設費	8,000	330,000	322,000
0401-01 地方債証券償還 収入	484,609	484,609	0	24-00 紀の川大滝ダム建設 費	1,720,000	1,577,500	142,500
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 九頭竜川真名川ダム 建設費	1,840,000	2,451,500	611,500
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 江の川土師ダム建設 費	2,335,000	1,750,000	585,000
0501-01 受託工事納付金 収入	643,800	686,000	42,200	24-00 重信川石手川ダム建 設費	2,085,000	1,573,000	512,000
0600-00 前年度剰余金受 入				24-00 仁淀川大渡ダム建設 費	1,100,000	1,270,000	170,000
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 北上川御所ダム建設 費	2,710,000	1,039,000	1,671,000

科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	球磨川川辺川ダム建設費	460,000	411,000	49,000	24-00	名取川釜房ダム建設費	0	72,000	72,000
24-00	最上川白川ダム建設費	2,860,000	932,000	1,928,000	24-00	緑川緑川ダム建設費	0	2,454,000	2,454,000
24-00	利根川川治ダム建設費	1,425,000	419,000	1,006,000	24-00	淀川琵琶湖実施計画調査費	0	238,000	238,000
24-00	利根川八ツ場ダム建設費	500,000	410,000	90,000	02	北海道多目的ダム建設事業費	3,682,000	3,481,000	201,000
24-00	芦田川河口堰建設費	835,000	550,000	285,000	24-00	石狩川豊平峡ダム建設費	1,963,000	1,585,000	378,000
24-00	太田川高瀬堰建設費	750,000	45,000	705,000	24-00	石狩川大雪ダム建設費	1,574,000	929,000	645,000
24-00	遠賀川河口堰建設費	940,000	75,000	865,000	24-00	十勝川十勝ダム実施計画調査費	110,000	49,000	61,000
24-00	荒川滝沢ダム実施計画調査費	150,000	140,000	10,000	24-00	石狩川漁川ダム実施計画調査費	35,000	0	35,000
24-00	木曾川阿木川ダム実施計画調査費	140,000	120,000	20,000	24-00	天塩川岩尾内ダム建設費	0	918,000	918,000
24-00	菊池川竜門ダム実施計画調査費	120,000	75,000	45,000	03	受託工事費	615,616	656,209	40,593
24-00	山国川耶馬溪ダム実施計画調査費	120,000	75,000	45,000	24-00	受託工事費	613,616	652,209	38,593
24-00	岩木川浅瀬石ダム実施計画調査費	60,000	0	60,000	99-00	精算還付金	2,000	2,000	0
24-00	相模川宮ヶ瀬ダム実施計画調査費	75,000	0	75,000	36-00	一般会計へ繰入	0	2,000	2,000
24-00	阿賀野川大川ダム実施計画調査費	60,000	0	60,000	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
24-00	矢作川河口堰実施計画調査費	30,000	0	30,000	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	468,761	468,761	0
24-00	木曾川徳山ダム実施計画調査費	75,000	0	75,000	05	工事諸費等治水勘定へ繰入			
24-00	櫛田川蓮ダム実施計画調査費	60,000	0	60,000	36-22	治水勘定へ繰入	2,137,184	1,717,291	419,893
24-00	小瀬川八丁ダム実施計画調査費	75,000	0	75,000	09	予備費 (89-...)	35,448	31,948	3,500
24-00	肱川野村ダム実施計画調査費	50,000	0	50,000		歳出合計	27,522,009	24,020,209	3,501,800
24-00	矢作川矢作ダム建設費	0	1,658,000	1,658,000					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 附帯工事費 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 受託工事費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	3,688,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	1,033,000	2,655,000	北上川外8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道直轄河川改修事業	155,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	66,000	89,000	十勝川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	2,725,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	200,000	2,525,000	東京都及び大阪府における河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	3,100,000	昭和46年度	昭和46年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	170,000	2,930,000	六角川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	1,850,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	384,000	1,466,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	九頭竜川真名 川ダム建設工 事	759,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 九頭竜川真名川 ダム建設費	51,000	708,000	九頭竜川真名川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	江の川土師ダ ム建設工事	169,200	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 江の川土師ダム 建設費	10,000	159,200	江の川土師ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	仁淀川大渡ダ ム建設工事	2,900,000	昭和46年度	昭和46年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	200,000	2,700,000	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
	北上川御所ダム建設工事	2,462,000	昭和46年度	昭和46年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 北上川御所ダム建設費	50,000	2,412,000	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川白川ダム建設工事	5,000,000	昭和46年度	昭和46年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川白川ダム建設費	667,000	4,333,000	最上川白川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川川治ダム建設工事	1,194,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川川治ダム建設費	460,000	734,000	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川河口堰建設工事	1,200,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 芦田川河口堰建設費	670,000	530,000	芦田川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	太田川高瀬堰建設工事	1,130,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 太田川高瀬堰建設費	350,000	780,000	太田川高瀬堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
	遠賀川河口堰 建設工事	3,340,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 遠賀川河口堰建 設費	430,000	2,910,000	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

建設省所管治水特別会計

昭和46年度 政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		外 1(3箇月) 外 235(6箇月) 13,952											11,146,462
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 235(6箇月) 10,093		1	40	111	529	1,347	外 1 3,907	2,492	外 235 1,666		6,896,348
	行政職俸給表(二)	3,778		293	2,025	990	362	108					4,203,809
	研究職俸給表	78		-	-	-	68	10					44,098
	医療職俸給表(三)	3	-	-	-	3	-						2,207

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	外 236 10,093		1	40	111	529	1,347	外 1 3,907	2,492	外 235 1,666		6,896,348
課長補佐	14					14						
係長	58						58					
主任	19							19				
事務所長	112		1	40	59	12						
事務所副所長	91				42	49						
同課長	439					244	195					
同係長	1,099						732	367				
同主任	625						27	598				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事務所出張所長	359				10	181	168					
同出張所係長	674						130	544				
同出張所主任	50						15	35				
建設専門官	11					11						
用地官	16					9	7					
建設監督官	16					1	15					
工事検査官	8					8						
一般職員	外 236 6,502							外 1 2,344	2,492	外 235 1,666		
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	3,778		293	2,025	990	362	108					4,203,809
研究職俸給表												
研究補助員	78		-	-	-	68	10					44,098
医療職俸給表(三)												
看護婦	3	-	-	-	3	-						2,207

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	129,157,000	106,206,000	22,881,000	0	70,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち19,253,000千円及び(項)事務費のうち73,000千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,921,600千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額1,337,169千円を除いてある 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	23,254,000	21,598,000	1,656,000	0	0	
河川総合開発事業費	17,614,800	16,356,950	913,950	343,900	0	
北海道河川総合開発事業費	652,000	612,950	27,486	11,564	0	
水資源開発公団交付金	9,929,082	7,854,475	2,074,607	0	0	
砂防事業費	48,785,000	44,891,000	3,894,000	0	0	
北海道砂防事業費	2,016,000	1,991,000	25,000	0	0	
建設機械整備費	742,000	568,000	174,000	0	0	
北海道建設機械整備費	197,000	180,000	17,000	0	0	
離島治水事業費	1,269,000	1,269,000	0	0	0	
合 計	233,615,882	201,527,375	31,663,043	355,464	70,000	

(2) 昭和 45 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び 事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	
河 川 事 業 費	109,824,000	90,163,000	19,661,000	0	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 17,041,020千円及び(項)事務費のうち71,980 千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 事業工事諸費に計上の1,719,000千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額1,266,491千円を除いて ある 4 建築事業には、「治山治水緊急措置法」に基づ く治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯 工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	18,915,000	18,915,000	0	0	
河川総合開発事業費	12,843,000	11,832,000	701,000	310,000	
北海道河川総合開発事業 費	346,400	338,500	0	7,900	
水資源開発公団交付金	8,937,700	7,313,849	1,623,851	0	
砂 防 事 業 費	40,959,500	37,787,000	3,172,500	0	
北海道砂防事業費	1,596,000	1,596,000	0	0	
建設機械整備費	603,000	435,000	168,000	0	
北海道建設機械整備費	155,000	155,000	0	0	
離島治水事業費	1,039,000	1,039,000	0	0	
合 計	195,218,600	169,574,349	25,326,351	317,900	

(3) 昭和44年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	92,971,000,000	92,971,000,000	95,630,016,428	94,086,984,476	79,320,409,831	13,740,940,357	8,981,800	1,509,770,446	94,580,102,434	493,117,958
北海道河川事業費	16,057,000,000	16,102,400,000	16,102,400,000	16,099,734,089	16,100,400,000	0	0	20,331,255	16,120,731,255	20,997,166
河川総合開発事業費	8,609,950,000	8,609,950,000	9,458,657,250	9,095,541,786	8,237,442,238	548,802,849	261,780,930	169,341,111	9,217,367,128	121,825,342
北海道河川総合開発事業費	172,700,000	174,100,000	174,100,000	174,049,304	167,500,000	0	6,108,467	480,162	174,088,629	39,325
水資源開発公団交付金	7,758,326,000	7,758,326,000	9,247,296,000	7,177,942,000	5,993,667,000	1,364,190,145	0	11,616,689	7,369,473,834	191,531,834
砂防事業費	34,758,000,000	34,758,000,000	34,887,491,145	34,750,427,764	32,179,315,607	2,453,747,200	0	151,440,110	34,784,502,917	34,075,153
北海道砂防事業費	1,355,000,000	1,355,000,000	1,355,000,000	1,354,984,949	1,355,000,000	0	0	1,864,771	1,356,864,771	1,879,822
建設機械整備費	542,000,000	542,000,000	547,643,000	547,563,351	408,002,324	146,243,775	0	5,557,898	559,803,997	12,240,646
北海道建設機械整備費	155,000,000	156,200,000	156,200,000	156,199,317	156,200,000	0	0	174,550	156,374,550	175,233
離島治水事業費	869,000,000	869,000,000	906,830,000	868,882,000	869,000,000	0	0	41,565,977	910,565,977	41,683,977
特別失業対策事業費	810,000,000	810,000,000	810,000,000	810,000,000	810,000,000	0	0	2,508,170	812,508,170	2,508,170
国土総合開発事業調査費	0	0	1,562,244,000	1,562,212,363	1,537,974,000	35,887,369	0	13,399,177	1,587,260,546	25,048,183
合計	164,057,976,000	164,105,976,000	170,837,877,823	166,684,521,399	147,134,911,000	18,289,811,695	276,871,197	1,928,050,316	167,629,644,208	945,122,809

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,382,291,000円を含む。
2 最終計画は、当初計画に補正追加額48,000,000円を加えたものである。
3 予算現額は、最終計画に予備費使用等の1,891,319,000円及び前年度からの繰越額4,840,582,823円を加えたものである。
4 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事及び受託工事等を除く。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(建 設 事 業)							
筑 後 川	松 原 ・ 下 笠	14,000	10,696	2,702	602	0	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 2,029,084 千円及び(項)事務費のうち 15,916 千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 318,000 千円を合算してある 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 64,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 180,000 千円を含む 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く
矢 作 川	矢 作	14,000	5,107	1,823	7,070	0	
紀 の 川	大 滝	1,900,000	831,430	256,579	811,491	500	
九 頭 竜 川	真 名 川	2,070,000	1,676,887	374,350	17,763	1,000	
江 の 川	土 師	2,450,000	1,383,992	462,554	602,454	1,000	
重 信 川	石 手 川	2,200,000	1,442,461	334,331	422,208	1,000	
仁 淀 川	大 渡	1,250,000	1,011,172	112,352	125,476	1,000	
北 上 川	御 所	2,900,000	2,557,944	284,216	56,840	1,000	
球 磨 川	川 辺 川	600,000	514,112	75,903	8,985	1,000	
最 上 川	白 川	3,010,000	2,666,792	313,923	28,285	1,000	
利 根 川	川 治	1,600,000	658,956	238,324	702,720	0	
利 根 川	八 ヅ 場	600,000	233,048	77,682	288,770	500	
芦 田 川	芦 田 川 河 口 堰	900,000	168,750	56,250	675,000	0	
太 田 川	高 瀬 堰	800,000	125,280	41,760	632,960	0	
遠 賀 川	遠 賀 川 河 口 堰	1,000,000	133,382	44,460	822,158	0	
石 狩 川	豊 平 峡	2,100,000	1,094,474	57,603	946,423	1,500	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
石狩川	大雪	1,700,000	1,448,042	76,212	175,246	500	
小計		25,108,000	15,962,525	2,811,024	6,324,451	10,000	
(実施計画調査)							
荒川	滝沢	200,000	150,000	50,000	0	0	
木曾川	阿木川	180,000	135,000	45,000	0	0	
菊池川	竜門	150,000	131,625	18,375	0	0	
山国川	耶馬溪	150,000	131,625	18,375	0	0	
岩木川	浅瀬石	80,000	72,000	8,000	0	0	
相模川	宮ヶ瀬	100,000	75,000	25,000	0	0	
阿賀野川	大川	80,000	67,800	12,200	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	40,000	30,000	10,000	0	0	
木曾川	徳山	100,000	75,000	25,000	0	0	
櫛田川	蓮	80,000	60,000	20,000	0	0	
小瀬川	八丁	100,000	75,000	25,000	0	0	
肱川	野村	60,000	49,050	10,950	0	0	
十勝川	十勝	150,000	142,500	7,500	0	0	
石狩川	漁川	50,000	47,500	2,500	0	0	
小計		1,520,000	1,242,100	277,900	0	0	
合計		26,628,000	17,204,625	3,088,924	6,324,451	10,000	

(2) 昭和 45 年度 建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(建設事業)							
筑後川	松原・下笠	448,000	343,937	86,478	16,085	1,500	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 1,648,094 千円及び(項)事務費のうち 15,406 千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 288,000 千円を合算してある 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 24,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 150,000 千円を含む 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く
矢作川	矢作	1,735,000	635,597	227,026	870,877	1,500	
紀の川	大滝	1,677,500	1,000,179	208,325	468,496	500	
名取川	釜房	117,000	69,605	21,381	24,514	1,500	
緑川	緑川	2,504,000	2,075,415	288,720	138,365	1,500	
九頭竜川	真名川	2,650,000	2,174,498	461,257	13,245	1,000	
江の川	土師	1,855,000	1,062,682	354,227	437,091	1,000	
重信川	石手川	1,678,000	1,121,262	234,999	320,739	1,000	
仁淀川	大渡	1,370,000	1,108,153	123,128	137,719	1,000	
北上川	御所	1,147,000	1,005,850	111,761	28,389	1,000	
球磨川	川辺川	527,000	455,316	62,794	7,890	1,000	
最上川	白川	1,030,000	909,360	107,052	12,588	1,000	
利根川	川治	500,000	117,340	42,438	340,222	0	
利根川	八ッ場	500,000	70,075	23,358	406,067	500	
芦田川	芦田川河口堰	600,000	78,750	26,250	495,000	0	
天塩川	岩尾内	1,009,000	965,664	0	42,336	1,000	
石狩川	豊平峡	1,700,000	934,314	0	764,186	1,500	
石狩川	大雪	1,000,000	885,154	0	114,346	500	
小計		22,047,500	15,013,151	2,379,194	4,638,155	17,000	
(実施計画調査)							

670 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
淀川	琵琶湖	300,000	225,000	75,000	0	0	
荒川	滝沢	180,000	135,000	45,000	0	0	
木曽川	阿木川	150,000	112,500	37,500	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	100,000	75,000	25,000	0	0	
太田川	高瀬堰	60,000	45,000	15,000	0	0	
菊池川	竜門	100,000	88,500	11,500	0	0	
山国川	耶馬溪	100,000	88,500	11,500	0	0	
十勝川	十勝	60,000	60,000	0	0	0	
小計		1,050,000	829,500	220,500	0	0	
合計		23,097,500	15,842,651	2,599,694	4,638,155	17,000	

(3) 昭和44年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)											
筑後川	松原・下笠	3,000,000,000	3,000,000,000	3,006,572,298	2,433,274,325	1,848,925,944	562,380,801	121,451,000	55,220,866	2,587,978,611	154,704,286
天竜川	小 渋	16,000,000	16,000,000	32,942,128	32,936,706	24,981,947	3,242,686	538,000	49,121,856	77,884,489	44,947,783
矢作川	矢 作	3,200,000,000	3,200,000,000	3,181,390,728	3,171,475,435	1,138,293,297	433,626,581	1,625,449,000	40,894,037	3,238,262,915	66,787,480
紀の川	大 滝	1,240,000,000	1,240,000,000	1,560,319,051	319,663,919	332,417,434	127,272,000	0	148,662,313	608,351,747	288,687,828
名取川	釜 房	2,300,000,000	2,300,000,000	2,305,314,669	2,282,581,116	1,294,976,300	376,348,070	559,566,000	74,104,014	2,304,994,384	22,413,268
緑 川	緑 川	2,600,000,000	2,600,000,000	2,802,856,809	2,729,112,545	2,327,177,412	347,766,147	70,655,000	12,961,702	2,758,560,261	29,447,716
九頭竜川	真名川	1,688,000,000	1,688,000,000	2,450,549,337	2,411,560,845	1,896,863,815	327,656,495	0	192,290,880	2,416,811,190	5,250,345
江の川	土 師	980,000,000	980,000,000	1,218,914,718	122,654,882	233,297,570	96,099,000	22,680,000	19,382,026	371,458,596	248,803,714
重信川	石手川	1,400,000,000	1,400,000,000	1,407,855,386	1,407,783,301	961,202,229	189,387,554	256,187,000	14,863,750	1,421,640,533	13,857,232
仁淀川	大 渡	860,000,000	860,000,000	774,427,585	764,572,706	623,628,660	79,356,555	74,102,000	14,317,755	791,404,970	26,832,264
北上川	御 所	300,000,000	300,000,000	303,719,566	255,279,932	230,755,620	33,102,127	0	3,807,564	267,665,311	12,385,379
球磨川	川 辺 川	300,000,000	300,000,000	215,382,139	161,922,006	133,736,984	34,327,714	0	4,458,255	172,522,953	10,600,947
天塩川	岩 尾 内	1,350,000,000	1,352,600,000	1,352,600,000	1,352,599,034	1,295,311,000	0	56,536,000	11,108,841	1,362,955,841	10,356,807
石狩川	豊平峡	1,200,000,000	1,203,200,000	1,203,200,000	1,203,199,455	661,670,000	0	542,334,000	6,529,573	1,210,533,573	7,334,118
石狩川	大 雪	500,000,000	501,400,000	501,400,000	501,399,574	443,068,000	0	58,345,000	1,242,767	502,655,767	1,256,193
小 計		20,934,000,000	20,941,200,000	22,317,444,414	19,150,015,781	13,446,306,212	2,610,565,730	3,387,843,000	648,966,199	20,093,681,141	943,665,360
(実施計画調査)											
利根川	八ッ場	150,000,000	150,000,000	203,983,979	133,646,093	133,099,093	0	0	2,512,407	135,611,500	1,965,407
最上川	白 川	180,000,000	180,000,000	220,550,278	220,517,053	201,674,338	20,967,232	0	1,194,848	223,836,418	3,319,365
利根川	霞ヶ浦	150,000,000	150,000,000	137,267,089	137,260,810	104,750,885	32,775,053	0	107,918	137,633,856	373,046

672 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
利根川	川治	170,000,000	170,000,000	171,031,389	171,010,758	127,513,055	43,448,637	0	565,624	171,527,316	516,558
淀川	琵琶湖	300,000,000	300,000,000	290,831,893	179,517,138	179,347,223	78,048,234	0	1,470,787	258,866,244	79,349,106
荒川	滝沢	100,000,000	100,000,000	101,182,875	84,473,467	59,473,468	25,000,000	0	0	84,473,468	1
木曾川	阿木川	100,000,000	100,000,000	102,939,600	102,927,930	77,929,562	25,000,000	0	59,367	102,988,929	60,999
芦田川	芦田川河口堰	60,000,000	60,000,000	59,875,279	59,869,935	44,869,935	15,000,000	0	0	59,869,935	0
遠賀川	遠賀川河口堰	60,000,000	60,000,000	60,086,955	60,081,535	45,081,535	15,000,000	0	0	60,081,535	0
小計		1,270,000,000	1,270,000,000	1,347,749,337	1,149,304,719	973,739,094	255,239,156	0	5,910,951	1,234,889,201	85,584,482
合計		22,204,000,000	22,211,200,000	23,665,193,751	20,299,320,500	14,420,045,306	2,865,804,886	3,387,843,000	654,877,150	21,328,570,342	1,029,249,842

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の241,700,000円を含む。
2 最終計画は、当初計画に補正追加額7,200,000円を加えたものである。
3 予算現額は、最終計画に予備費使用等29,636,000円及び前年度からの繰越額1,424,357,751円を加えたものである。
4 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事等を除く。

昭 和 46 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和46年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,209,253	9,398,414	1,810,839	
2 歳 出	11,209,253	9,398,414	1,810,839	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	700,000	600,000	100,000	「都市開発資金融通特別会計法」に基づく都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	8,400,000	5,900,000	2,500,000	「都市開発資金融通特別会計法」に基づく都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上

款 項 目	昭和46年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 運 用 収 入	2,027,273	1,170,257	857,016	
0301-00 運 用 金 回 収				
0301-01 運 用 金 回 収	531,111	132,462	398,649	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0302-01 運 用 利 殖 金 収 入	1,496,162	1,037,795	458,367	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	81,980	1,728,157	1,646,177	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和46年度 予 定 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付に必要な経費	9,000,000	8,100,000	900,000	地方公共団体が行なう工場等の移転跡地又は特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	2,047	2,047	0	事務取扱いのため必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,111,830	1,274,118	837,712	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	95,376	22,249	73,127	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和46年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	81,980	1,728,157	1,646,177
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	11,209,253	9,398,414	1,810,839
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	700,000	600,000	100,000	01 都市開発資金貸付金			
0200-00 借 入 金				59-23 都市開発資金貸付金	9,000,000	8,100,000	900,000
0201-00 借 入 金				02 事務取扱費	2,047	2,047	0
0201-01 借 入 金	8,400,000	5,900,000	2,500,000	12-08 職員旅費	518	518	0
0300-00 運用収入	2,027,273	1,170,257	857,016	13-09 庁 費	1,528	1,528	0
0301-00 運用金回収				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0301-01 運用金回収	531,111	132,462	398,649	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0302-00 運用利殖金収入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	2,111,830	1,274,118	837,712
0302-01 運用利殖金収入	1,496,162	1,037,795	458,367	09 予 備 費 (89・・・)	95,376	22,249	73,127
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	11,209,253	9,398,414	1,810,839
0401-00 前年度剰余金受 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

都市開発資金金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)	科 目	昭和44年度 決算額(円)	昭和45年度 予定額(円)	昭和46年度 予定額(円)
支 払 利 子	549,069,111	1,009,206,000	1,511,022,000	利 子 収 入	536,497,752	984,568,000	1,496,162,000
事 務 取 扱 費	1,903,680	1,884,000	2,047,000	本 年 度 損 失	14,475,039	26,522,000	112,283,000
予 備 費	0	0	95,376,000				
合 計	550,972,791	1,011,090,000	1,608,445,000	合 計	550,972,791	1,011,090,000	1,608,445,000

都市開発資金金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)	科 目	昭和44年度末 決算額(円)	昭和45年度末 予定額(円)	昭和46年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,328,166,684	81,980,684	684	借 入 金	14,546,410,000	19,876,703,000	27,675,895,000
貸 付 金	14,151,288,788	22,301,245,788	30,770,134,788	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	14,475,039	26,522,000	112,283,000	貸 付 金 財 源 受 入	1,900,000,000	2,500,000,000	3,200,000,000
				繰 越 利 益	47,520,511	33,045,472	6,523,472
合 計	16,493,930,511	22,409,748,472	30,882,418,472	合 計	16,493,930,511	22,409,748,472	30,882,418,472

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行なうため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した4桁の数字は、左から経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を明らかにするコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

09010	造 幣 局	11030	国 立 病 院
09020	印 刷 局	11031	病 院 勘 定
09030	資 金 運 用 部	11032	療 養 所 勘 定
09040	国 債 整 理 基 金	11040	あ へ ん
09050	貴 金 属	11050	国 民 年 金
09060	外 国 為 替 資 金	11051	国 民 年 金 勘 定
09070	産 業 投 資	11052	福 祉 年 金 勘 定
09080	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	11053	業 務 勘 定
09090	地 震 再 保 険	12010	食 糧 管 理
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	12011	国 内 米 管 理 勘 定
90020	石 炭 対 策	12012	国 内 麦 管 理 勘 定
90030	特 定 国 有 財 産 整 備	12013	輸 入 食 糧 管 理 勘 定
10010	国 立 学 校	12014	農 産 物 等 安 定 勘 定
11010	厚 生 保 険	12015	輸 入 飼 料 勘 定
11011	健 康 勘 定	12016	業 務 勘 定
11012	日 雇 健 康 勘 定	12017	調 整 勘 定
11013	年 金 勘 定	12020	農 業 共 済 再 保 険
11015	児 童 手 当 勘 定	12021	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定
11014	業 務 勘 定	12022	農 業 勘 定
11020	船 員 保 険	12023	家 畜 勘 定

12024	臨時果樹勘定	14021	保険勘定
12025	業務勘定	14022	保障勘定
12030	森林保険	14023	業務勘定
12040	漁船再保険及漁業共済保険	14030	港湾整備
12041	漁船普通保険勘定	14031	港湾整備勘定
12042	漁船特殊保険勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12043	漁船乗組員給与保険勘定	14040	自動車検査登録
12044	漁業共済保険勘定	14050	空港整備
12045	業務勘定	15010	郵政事業
12050	自作農創設特別措置	15020	郵便貯金
12060	開拓者資金融通	15030	簡易生命保険及郵便年金
12070	国有林野事業	15031	保険勘定
12071	国有林野事業勘定	15032	年金勘定
12072	治山勘定	16010	労働者災害補償保険
12080	中小漁業融資保証保険	16020	失業保険
12090	特定土地改良工事	17010	道路整備
13010	アルコール専売事業	17020	治水
13020	輸出保険	17021	治水勘定
13030	機械類信用保険	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
14010	木船再保険	17030	都市開発資金融通
14020	自動車損害賠償責任再保険		

(口) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	4	控除項目、経常補助金
2	” 資本支出	5	” 出資貸付金
3	控除項目、会計間重複	6	” 移転支出

7	控除項目、国債費		
8	” 予備費	9	控除項目、その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがつて会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。
- 財務諸表のある特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本支出を明らかにするコード番号2を付し、また、貸借対照表の資本支出に該当する項目については、その全額が資本支出となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本支出となるので、これを明らかにするためのコード番号2の上に・を付して2と表示した。

(注) 一部の特別会計(勘定)については、国民経済計算上、歳出予算によらず、財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)により資本支出のみを算出するものがある。

(八) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他